

# 天然資源等の存在と中東の経済発展の関係について

一橋大学 経済学研究科 博士後期課程

黒宮 貴義

## 【目次】

### 序章 本論文の問題意識

1. 中東・北アフリカ諸国の経済（「中東経済」）の多様性・・・1
2. 「中東経済」の特徴・・・1
3. 天然資源等からの収入に関する議論・・・2
4. 国家の経済における役割についての議論・・・3
5. ケーススタディーでエジプトとサウジアラビアを取り上げる理由・・・4
6. 先行研究の状況、本研究の意義・独自性・・・5
7. 本論文の構成・・・7

### 第一部

#### 第一章 理論面の考察：「オランダ病」「資源の呪い」の概念

##### 第1節 「オランダ病」の概念－「オランダ病」の基本的なモデル・・・9

##### 第2節 「資源の呪い」の概念

1. 「資源の呪い」の概念の登場・・・10
2. 「オランダ病」と「資源の呪い」の概念・・・10
3. 「資源の呪い」の概念に対する批判・・・11
4. 最近の展開・・・11

##### 第3節 オランダ病の途上国への適用に関する過去のケーススタディー

1. オランダ病概念を途上国に適用する場合の問題点・・・11
2. オランダ病の理論一般、クロスカントリー分析・・・13
3. 産油国に関する先行研究からの示唆・・・13
4. 石油以外の資源輸出国の分析・・・19
5. まとめ・・・20

#### 第二章 オランダ病と政府の財政政策の関係についてのクロスカントリー分析

##### 第1節 検討の前提

1. ブーム期の決定・・・21
2. 検討国の選定・・・23

##### 第2節 グラフを用いたデータの解釈

1. 鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比が10%以上のもの・・・24
2. 鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比が5%以上のもの・・・27
3. グラフを用いた分析のまとめ・・・29

##### 第3節 回帰分析

1. 変数の説明・・・31

2. 回帰分析の結果	34
第4節 回帰分析の結果の解釈	39

### 第三章 第一部の結論

1. 検討の枠組み・過去の実証研究から得られる示唆	75
2. 一般化に向けた検討	75
3. まとめ	76
4. 第二部での検討課題	76

## 第二部

### 第四章 レンティア経済（国家）の概念

#### 第1節 レンティア経済（国家）の概念

1. Mahdavy [1970]の議論	78
2. Beblawi [1987]の議論	78
3. その後のレンティア経済（国家）に関する議論	79

#### 第2節 オランダ病とレンティア経済（国家）の関係

1. ブーム産業の輸出収入と対外的レント収入	80
2. 「援助」「観光」「労働者送金」とオランダ病	81
3. オランダ病とレンティア経済（国家）の第一の共通点	82
4. オランダ病とレンティア経済（国家）の第二の共通点	83

#### 第3節 「レンティア経済」が中東経済全体に対して与える示唆

### 第五章 エジプトに関するケーススタディー

#### 第1節 エジプトにおける「ブーム」に関する検討

1. エジプトの4大外貨収入源の対GDP比の推移とその特徴	85
2. 収入源別の推移・特徴	87

#### 第2節 エジプト経済の概況

1. 門戸開放期（1974年から1987年）のエジプト経済の概況と評価	91
2. 1980年代終盤から1990年代のエジプト経済の概況と評価	92
3. 2000年代のエジプト経済の概況と評価	93
4. 「外的な要因に左右される不安定な対外収入」の分配	93

#### 第3節. 主要な経済データの推移

1. GDPと各部門の成長率、非貿易財部門シェア	94
2. 輸出入及び貿易赤字	96
3. 実質実効為替レート	99

4. 賃金	100
5. 価格水準	102
6. 農業部門、製造業部門の部門別の分析	102
第4節 考察と結論	
1. 考察	105
2. 門戸開放期と2000年代の二つの「ブーム期」の違い	106
3. まとめ	110
第六章 サウジアラビアに関するケーススタディー	
第1節 サウジアラビアにおける「ブーム」に関する検討	111
第2節 サウジアラビア経済の概況	
1. 1970年代のサウジアラビア経済の概況	113
2. 1980年代のサウジアラビア経済の概況	114
3. 1990年代のサウジアラビア経済の概況	115
4. 2000年代のサウジアラビア経済の概況	116
5. 「外的な要因に左右される不安定な対外収入」の分配	117
第3節 主要な経済データの推移	
1. GDPと各部門の成長率、非貿易財部門シェア	119
2. 輸出入及び貿易黒字	122
3. 実質実効為替レート	125
第4節 考察と結論	
1. 考察	125
2. 1970年代と2000年代の二つの「ブーム期」の違い	126
3. まとめ	129
第七章 第二部の結論	
1. 検討の枠組み	131
2. ケーススタディー	131
3. まとめ	135
4. 若干の政治的考察と今後の検討課題	135

<参考文献>

## 【図表一覧】

【図2-1】 ドバイ原油価格の推移（実質価格）

【図2-2】～【図2-45】 様々な産油国における、サービス部門のシェア、実質実効為替レート、鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比、政府支出及び財政収支の対 GDP 比

【図5-1】 エジプトの4大外貨収入源の対 GDP 比と実質実効為替レート（REER）の推移

【図5-2】 エジプトの石油・天然ガス生産量、石油収入の対 GDP 比、油価（実質価格）の推移

【図5-3】 スエズ運河通行量と通行料収入の対 GDP 比の推移

【図5-4】 エジプトへの観光客数とその内訳及び観光収入の対 GDP 比の推移

【図5-5】 エジプトの GDP 成長率、非貿易財部門の GDP 全体に占めるシェア

【図5-6】 エジプトの GDP 及び貿易財部門、非貿易財部門の成長率

【図5-7】 エジプトの輸出入総額及び貿易赤字の対 GDP 比

【図5-8】 エジプトの輸出の内訳（対 GDP 比）

【図5-9】 エジプトの輸入の内訳（対 GDP 比）

【図5-10】 エジプトにおける実質賃金（全産業、産業別）の推移

【図5-11】 エジプトにおける物価上昇率及び品目別価格上昇率の推移

【図5-12】 エジプトの農業部門の成長率、輸出入額（実質価格）の推移

【図5-13】 エジプトの製造業部門の成長率、輸出入額（実質価格）の推移

【図5-14】 エジプトの政府支出・政府収入・財政収支の対 GDP 比、投資支出が政府支出に占める割合

【図5-15】 エジプトに対する海外直接投資の対 GDP 比

【図5-16】 エジプトの固定資本形成の内訳（実質価格）

【図6-1】 サウジアラビアの輸出収入の対 GDP 比とその内訳、政府収入の対 GDP 比とその内訳

【図6-2】 サウジアラビアの GDP 及び貿易財部門、非貿易財部門の成長率

【図6-3】 サウジアラビアの製造業部門、農業部門、非貿易財部門の GDP 全体に占めるシェア

【図6-4】 サウジアラビアの輸出入総額及び貿易黒字の対 GDP 比

【図6-5】 サウジアラビアの輸出の内訳（対 GDP 比）

【図6-6】 サウジアラビアの輸入の内訳（対 GDP 比）

【図6-7】 サウジアラビアの実質実効為替レートの推移

【図6-8】 サウジアラビアの石油生産量と油価（実質、ドバイ原油）の推移

【図6-9】 サウジアラビアの固定資本形成の内訳（実質価格）

【図6-10】サウジアラビアの政府支出・政府収入・財政収支の対GDP比、投資支出が政府支出に占める割合

【図6-11】サウジアラビアに対する海外直接投資の対GDP比

【図7-1】GCC（湾岸協力会議）諸国の2008年以降の財政収支の対GDP比

【表0-1】中東・北アフリカ諸国の基本データ

【表2-1】鉱物性燃料のネットの輸出額の対GDP比が10%以上の31ケースのまとめ

【表2-2】鉱物性燃料のネットの輸出額の対GDP比が5%以上の13ケースのまとめ

【表2-3】変数の定義、記述統計量、出典

【表2-4】相関係数

【表2-5】F-test (Pooled OLS vs Fixed Effect Model) と Hausman Test の結果

【表2-6】非貿易財部門のシェアの変化（5%以上グループ）

【表2-7】非貿易財部門のシェアの変化（10%以上グループ）

【表2-8】実質実効為替レートの変化（5%以上グループ）

【表2-9】実質実効為替レートの変化（10%以上グループ）

【表2-10】財政収支と鉱物資源の輸出の関係

【表2-11】政府支出と鉱物資源の輸出の関係

【表5-1】エジプト人出稼ぎ労働者数（合計、国別、単位：千人）と労働者送金の対GDPの推移

【表5-2】エジプトのGDP及び各部門成長率の平均

【表5-3】エジプトのGDP及び各部門成長率の平均（抄）

【表6-1】過去の5ヵ年計画における分野毎の政府支出額とシェア（実績）

【表6-2】サウジアラビア政府の補助金支出（実績）

【表6-3】サウジアラビアのGDP及び各部門成長率の平均

【表7-1】エジプトとサウジアラビアのケーススタディーの結果概要

## 序章 本論文の問題意識

### 1. 中東・北アフリカ諸国の経済（「中東経済」）の多様性

中東・北アフリカ諸国（Middle Eastern and North African countries: MENA）として分類される国々は、約20か国あり<sup>1</sup>、これらの国々の多くは、アラビア語が公用語であったり、イスラム教が国教もしくは主要な宗教であるという共通点がある。一方、人口・国土をはじめとする国の規模、経済の発展の度合い、経済構造については極めて多様性に富んでおり、主なデータをまとめると【表0-1】のようになる。

【表0-1】中東・北アフリカ諸国の基本データ（出典：UNSD、BP から作成）

	人口(12年) 人	一人当たり GDP(12年) ドル(名目)	原油確認埋蔵量 (13年末) 1億バレル	原油生産量(13年) 1000バレル/日	埋蔵量/生産量	天然ガス確認埋蔵量 (13年末) 1兆立法メートル	天然ガス生産量(13年) 100万原油換算トン	埋蔵量/生産量
バーレーン	1,317,827	23,039				0.2	14.2	14.0
イラン	76,424,443	7,217	157.0	3558	*	33.8	149.9	*
イラク	32,778,030	4,557	150.0	3141	*	3.6	0.6	*
ヨルダン	7,009,444	4,414						
クウェート	3,250,496	56,367	101.5	3126	89.0	1.8	14.0	*
レバノン	4,647,079	9,143						
オマーン	3,314,001	23,570	5.5	942	16.0	0.9	27.8	30.7
カタール	2,050,514	93,831	25.1	1995	34.4	24.7	142.7	*
サウジアラビア	28,287,855	25,136	265.9	11525	63.2	8.2	92.7	79.9
シリア	21,889,682	2,126	2.5	56	*	0.3	4.0	63.9
トルコ	73,997,128	10,653						
UAE	9,205,651	41,692	97.8	3646	73.5	6.1	50.4	*
イエメン	23,852,409	1,376	3.0	161	51.2	0.5	93.0	46.3
アルジェリア	38,481,705	5,380	12.2	1575	21.2	4.5	70.7	57.3
エジプト	80,721,874	3,155	3.9	714	16.1	1.8	50.5	32.9
リビア	6,154,623	15,566	48.5	988	*	1.5	10.8	*
モロッコ	32,521,143	2952						
南スーダン	10,837,527	928	3.5	99	96.9			
スーダン	37,195,349	1,383	1.5	122	33.7			
チュニジア	10,874,915	4,150	0.4	62	18.7			

例えば、人口では、エジプト、イラン、トルコのように数千万人を有する国もあれば、アラビア湾岸のバーレーン・カタールのように2百万人未満の国もある<sup>2</sup>。また、一人当たりGDPについて、約9万ドルと先進国並みに高いカタールから、イエメンのように1000ドルを少し上回る程度の国もある。そして、これらの国々には、原油・天然ガスを産出する国も多いが、資源の埋蔵量、資源の生産量、そこから得られる収入についても、多種多様であり、サウジアラビア、クウェート、UAEのように今後数十年間の石油生産が可能とされる国から、近い将来に資源が枯渇することが予想される国、もともと資源が存在しない国もある。また、原油の生産が中心の国（サウジアラビア等）もあれば、天然ガスの生産が中心の国（カタール等）もある。

### 2. 「中東経済」の特徴

このように国の規模、経済の発展度合い、原油・天然ガスといった天然資源への依存度等で多様性に富む中東・北アフリカ諸国ではあるが、これら諸国の経済（「中東経済」）に

<sup>1</sup> 中東・北アフリカの定義はさまざまであり、アフガニスタン、モーリタニア、ジブチ、パレスチナ、イスラエルを含めるケースや、逆にスーダンを除くケースもある。

<sup>2</sup> これら人口には出稼ぎ労働者は含まれておらず、それを含めると人口が多くなる国もある。

は、大きく二つの特徴があると考える。

第一は、「外的な要因に左右される不安定な対外収入」に大きく依存していることである。その中で最も一般的なものは、原油・天然ガスといった天然資源からの収入であるが、天然資源からの収入と密接な関連がある産油国から非産油国への出稼ぎ労働者の送金、外国からの援助、観光収入が中心となっている国もある。

第二は、経済における国家の役割が大きいことである。産油国の場合、例えば石油輸出国機構（OPEC）諸国の全てがそうであるように<sup>3</sup>、石油資源の所有権、利用権は国家に属しており、政府が石油の開発とその売却収入の利用について決定している（Amuzegar(1998:14)）。そして、石油ブームと不況の時期が発生するため、経済面での「調整」が必要となり、その「調整」が市場メカニズムを通じて自動的にには行われなことから、国家がその調整の役割を果たしている（Amuzegar(1998:20)）。

非産油国である中東の国についても、その開発体制を特徴付ける経済イデオロギーとして、例えば「エタティズム」という概念が存在する。これは、トルコのアタチュルクが唱えた国家主義から借用したものであり、トルコはいうまでもなく、エジプトについて用いられることも多い<sup>4</sup>。

このように、「中東経済」では、政府の財政規模が比較的大きかったり、政府による雇用・消費・投資が経済において主要な割合を占めたり、国民に対する直接・間接の補助金、産業政策・インフラ整備等において政府が主要な役割を担っているケースが多い。その反面、民間部門の役割は伝統的に小さい。

### 3. 天然資源等からの収入に関する議論

資源に乏しい経済が資源に富む経済よりも、高い経済成長を達成するということは驚くべき現象ともいえるが、歴史上、17世紀にオランダがスペインを凌駕した例、19世紀から20世紀にスイスや日本がロシアよりも成長した例、最近では、韓国、台湾、香港、シンガポールの成長が、メキシコ、ナイジェリアやベネズエラを上回った例がある（Sachs and Warner (1997)）。

このような現象を説明する理論の中で、もっとも一般的なものが「オランダ病」の理論であり、1980年代初めに Corden and Neary (1982)において提起された<sup>5</sup>。

---

<sup>3</sup> OPEC 加盟国と中東産油国は完全には一致せず、表1の中で石油生産を行っている国々のうち、バーレーン、オマーン、シリア、イエメン、エジプト、スーダン、南スーダン、チュニジアは加盟国ではない。ただ、これら諸国でも石油生産は主に国営企業が行っている。

<sup>4</sup> 「エタティズム」は英語では Statism と訳されることが多いが、「エタティズム」の意味するところは論者によって異なっている。これが単なる経済への国家介入主義（Richards and Waterbury (2008)）もしくは民営化の反対概念（Ayubi (1997)）ということであれば、サウジアラビア、イランを含む多くの中東諸国に対しても当てはまるが必ずしも中東に特有のものとはいえない。政府の開発主義及び福祉主義という考え方もあるが（Wahba (1994)）、これも中東のみならず多くの途上国に当てはまる状況である。また、国家介入主義の中東的な形態という定義もある（長沢 (1998)）。ただ、いずれにしても、中東諸国の経済における国家の役割の大きさを示すという点では共通である。

<sup>5</sup> 「オランダ病」という言葉がはじめて使用されたのは、The Economist 誌の 1977 年 11 月 26 日号であるという（Corden(1984)）。また、1976年の段階で、オーストラリアの経済につき、鉱物資源輸出の急

「オランダ病」とは、資源輸出の急激な増大が国際収支の黒字増大を通じて実質為替レートの切り上げ（増価）をもたらし、資源以外の貿易財の国際競争力を低下させ、その部門の縮小と失業を招く現象を指す。これがきわめて深刻な形で途上国に現れた例がナイジェリアであり、石油ブーム崩壊後の 1982 年以降荒廃した農村と失業者の群れが残された一方、この病を逃れた例として特記されるべきはインドネシアであり、「緑の革命」により農業基盤の強化に成功し、比較優位性の高い労働集約的製造工業を輸出部門として育成することに成功したという（速水（1995））。

この「オランダ病」の概念は、Corden and Neary（1982）で想定されていた資源輸出国以外でも発生しうると考えられるようになり、たとえば、援助が増加した場合や労働者送金が増加した場合にも、実質為替レートの増価といったオランダ病の兆候が見られるとの研究成果が示されるようになった<sup>6</sup>。

一方、1970 年代から 1980 年代にかけて、中東の政治・経済を分析する概念として、「レンティア経済（国家）」という概念も提起された（代表例は、Mahdavy（1970）と Beblawi(1987)）。Mahdavy（1970）は、「レンティア国家」を相当額の「対外的レント（external rent、外国の個人・政府から当該国の個人・政府に支払われる賃貸料）」を定期的に受け取る国家であると定義し、対外的レントの例として、石油収入やスエズ運河通行料、石油パイプライン通行料を挙げた。その上で、「レンティア国家」では、通貨が過大評価され、輸入が有利になり、さらに輸入代替が困難となるという（Mahdavy（1970））。Mahdavy（1970）による帰結は、オランダ病の概念から導かれるものとはほぼ同様であるが、後述するように、経済における国家の支配的な役割を考慮しており、また対外的レントとして資源収入以外も視野に入れている点がオリジナルの「オランダ病」概念との相違点である。

1990 年代になると、「資源の呪い（resource curse）」という概念が用いられることも多くなった。この概念は、資源が存在することで逆に経済成長が妨げられるということの意味し、「オランダ病」と共通する部分も多い。

#### 4. 国家の経済における役割についての議論

「中東経済」の一般的な概説書である Richards and Waterbury(2008)は、「中東経済」の開発の問題も、その他の開発途上国と同様の枠組みで考えることが可能であり、政府の構造とその開発政策は一つの重要な分析要素であるとしている（Richards and Waterbury(2008:8)）。そして、国家が採用する開発政策としては、農産物の輸出主導成長や、資源輸出主導の成長、輸入代替工業化、工業製品の輸出主導成長や、農業開発を通じ

---

激な増加が、伝統的な輸出部門や製造業にマイナスの影響を与えたという分析もある（Gregory（1976））。さらに、後述の「レンティア経済」という概念も 1970 年の段階で、イランにつき、同様の帰結を導いている（Mahdavy（1970））。

<sup>6</sup> 例えば、援助については白井(2005)や Nyoni（1998）、労働者送金については Amuedo-Dorantes et al（2004）や Lartey et al.（2008）が、観光については、Copeland（1991）や Chao et al（2006）がある。

た工業化などがあり、中東においても、時期や国によって採用された政策は異なるものの、これらの政策が採用されてきたという (Richards and Waterbury(2008:21-30))。

歴史的にみると、1960年代に輸入代替工業化論に基づき、ラテンアメリカ諸国をはじめ多くの開発途上国が工業化を行ったが失敗に終わり、1970年代になると、韓国、台湾、シンガポールなどの開発途上国が輸出志向工業化によって輸出を伸ばし、目覚ましい成長を遂げた (大坪 (2008:147))。中東諸国についていえば、その多くは社会主義の影響を受け、輸入代替工業化政策を採用した結果、輸出産業は成長せず、目覚ましい成果は上げられなかった (Richards and Waterbury (2008))。

このような開発途上国一般に当てはまる分析に加え、「中東経済」については、前述の「レンティア経済(国家)」という独特の概念も存在する。この概念は、経済成長という面では、前述のように「オランダ病」概念とほぼ同様の帰結を示すものであるが、経済的な特徴のみならず、政治的な特徴をも同時に含意したものである。すなわち、「レンティア国家」とは、石油収入という「地代」に依存し、その「分配」をもとに成り立つ国家であり、政府が経済の中で重要かつ支配的な要素となるという。そして、政府は課税に頼ることなく、かつ国際収支やインフレの問題に陥ることなく、公共支出プログラムを実施できるという (Mahdavy (1970))。この概念は、当初 1960 年代末までのイランを念頭に議論が進められたものであるが、レンティア国家の典型は中東産油国であり、主要な分析の対象も中東であるという (細井 (2005))。また、政府(国家)の役割についての別の議論として、カールシェナース (2000) は、イラン等の開発途上石油輸出国の経験から示される事実は、現実はずし「オランダ病」の理論通りになるわけではなく、石油輸出収入の急速な伸びは、貿易財部門への高投資や貿易財部門での活発な動きと結びつく一方で、石油収入の落ち込みの時期には工業・農業の低成長と低投資に帰結するとしており、石油輸出国では石油輸出収入のほとんどが政府によって管理されていることを考えると、政府による投資が経済成長を左右するという、国家の役割にも焦点をあてた見解といえる<sup>7</sup>。

以上のように、経済開発における国家の役割は、開発途上国一般に共通の議論と中東に特徴的な議論があるが、本論文では、政府の役割を定量的にとらえることを通じ、中東経済における国家の役割をその他の地域とも比較しつつ検討していきたい。

##### 5. ケーススタディーでエジプトとサウジアラビアを取り上げる理由

中東諸国の多くは、石油ブーム期には高い成長率を記録した。しかし、石油ブーム後の1980年代から1990年代には経済不振を経験し、同時期のアジア諸国の経済が1997年のアジア金融危機にまで奇跡的な経済成長を遂げたことと対照的であった。一方、2000年代に入ると中東諸国の経済は原油価格の上昇を背景に再び経済は好調な状態である。

このような流れを前提に、本論文では、高い成長率が達成されたブーム期に「オランダ

---

<sup>7</sup> 「レンティア国家」の概念は、最近では、例えばガボンについて用いられているケースもある (Yates(1996))。

病」(もしくは「レンティア経済」、「資源の呪い」)の兆候が見られたかどうか、また、その時期における国家が経済において果たした役割は適切なものであったかを検討していく。その中で、エジプトとサウジアラビアを取り上げてケーススタディーも行うが、この二カ国を取り上げる理由は以下のとおりである。

両国の経済はいずれも外的な要因に左右される経済であるが、サウジアラビアは石油に大きく依存している経済、エジプトは石油に加えて、出稼ぎ労働者送金、観光や援助等、それ以外の対外的な要因にも大きく依存している経済であり、このような中東の国々はヨルダン等、他にも存在する。従って、両国を取り上げて検討することで、産油国のみでなく、出稼ぎ労働や観光等の不安定な収入に依存している非産油国を含む「中東経済」を包括的にカバーすることができる<sup>8</sup>。なお、国家の役割の大きさについては、程度の差こそあれ、中東諸国の共通の特徴であると考えられ、エジプト、サウジアラビア両国に当てはまるもの前提に立って議論を進めたい。

他方、両国の経済には異なる点も見受けられる。第一に、エジプトは文明の発祥地の一つであったことに象徴されるように、長期にわたって農業などが盛んであり、近代に入ってから一定程度の工業化を経験するなど、最初の石油ブーム期前の1960年代の段階で一定程度の産業基盤とインフラを有する国であった。一方、サウジアラビアは、その他の湾岸産油国と同様に、最初の石油ブーム期前にはオアシス農業と交易を中心とした国家であり、近代的なインフラや産業基盤はほとんど存在しない国であった。

第二に、エジプトはナイル川の流域を中心に非常に大きな人口を有する国であるが、サウジアラビアは国土に比して人口が少ない国である。したがって、エジプトは労働力が過剰な国であり、一方、その他の湾岸産油国と同様に、サウジアラビアは労働力が不足している国となっている。

これらの相違点は冒頭で述べた「中東経済」の多様性に通じる点であるが、これらを念頭に置きつつも、本論文では、これら諸国の検討を通じて、「中東経済」の共通の要素を抽出することを試みる。その上で、中東経済が他の地域と比べて特殊であるという議論も見られる中(「レンティア経済」、「エタティズム」といった考え方等)、ケーススタディーから導き出される「中東経済」の共通の要素が、その他の地域で同様の条件を満たす経済にも当てはまるのか否か、いいかえれば、「中東経済」はその他の地域の経済と比べて特殊な経済なのかどうかという点についても一定の見解を示したいと考える。

## 6. 先行研究の状況、本研究の意義・独自性

先行研究と比較した、本論文の意義は以下の通りである。

資源と経済発展の関係について、Sachs and Warner (1997,1999)は、約80~90カ国のデータを用いて、1970年時点の天然資源の輸出の対GDP比と、1965年から1990年(も

---

<sup>8</sup> さらに、中東全体で見ると、非産油国の観光や出稼ぎ労働といったブームは、産油国の石油ブームの影響を強く受けているという特徴も見られる。

しくは1970年から1990年)の期間の一人あたりGDPの成長には負の関係が存在することを示した(Sachs and Warner(1997,1999)。ただ、中東経済を分析する観点からは、Sachs and Warnerの分析は不十分であると考えられる。第一の理由は、中東の多くの国は、石油・天然ガスといった天然資源の輸出に依存するが、データの不足を理由にバハレーン、イラク、リビア、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAEが分析の対象から除かれていることである<sup>9</sup>。第二の理由は、「天然資源」に農産物等が含まれており、必ずしも原油・天然ガスに焦点を当てた分析にはなっていないことである(Sachs and Warner(1997))<sup>10</sup>。

したがって、本論文では、「中東経済」の特徴をより際立たせるため、天然資源の中に農産物等を含めず原油・天然ガスに焦点を当てて、中東諸国の経済をその他の原油・天然ガス産出国と同様に分析し、一般化することが可能かを検討する。すなわち、本論文では、オランダ病という概念を軸に、中東を含む資源に依存する国々の経済に原油収入がどのような影響を与えたのかを検討し、その後「中東経済」に特化した形で、原油収入等がどのような影響を生じさせているのかについて検討していく。

国家の役割についても、「レンティア経済」に代表されるように、中東を独自に取り扱う議論があるが(上述のMehdavi(1970))、本論文では「中東経済」をその他の地域の経済と同様に分析することが可能かという視点を持ちながら、検討していく。

また、中東経済そのものに関する先行研究としては、特にエジプト、サウジアラビア、イランを中心に国毎の研究は多いが、共通の理論的枠組みを用いて「中東経済」を全体として分析した研究はほとんどない。中東経済を全体として分析した数少ない研究についても、政治経済学的な視点から概説するもの(例えばRichards and Waterbury(2008))や経済開発計画等の経済政策を国毎に比較したもの(例えば、伊藤他(2003))がほとんどである。また、中東における天然資源を有する経済に関する先行研究としては、OPEC諸国や、湾岸諸国における経済開発政策に関する研究は存在する(Amuzegar(1998)や細井(2005))が、油価及び石油収入の変化と経済政策の展開を述べることが中心であり、理論的枠組みを用いて石油収入がその国の産業構造や経済政策に与える影響を深く分析した研究は存在しない。

また、理論的枠組みについては、例えば、開発経済学の中でオランダ病等の資源の存在が途上国経済に与える影響に関する理論的枠組みについて記述する文献(高木(1992)、速水(1995))、これら理論的枠組みを特定の国に対して適用する研究は存在するが、このような理論的枠組みを歴史的観点、個別的事情を考慮しつつ中東諸国全体に適用する研究もない。

---

<sup>9</sup> ただ、これらの国についても、各国別の成長率のデータを提示し、オマーン以外の国については、1970年代～1980年代の期間に一人あたりGDPは成長しなかったと結論づけている(Sachs and Warner(1997))。

<sup>10</sup> ただ、Sachs and Warner(1999)は、「天然資源」を金属・採掘物(Mineral)と考えたとしても、一人あたりGDPの成長にマイナスの効果をもたらすことには変わりはないとしている。

## 7. 本論文の構成

本論文の構成としては、まず、第一部で「オランダ病」と「資源の呪い」の概念について検討し、中東に限らず世界全体で資源輸出に依存する国々について一般的に検討し、「オランダ病」の存否、それをもたらす要因について回帰分析により検討する。

その上で、第二部では、中東経済に焦点を絞り、「オランダ病」「資源の呪い」の概念に加え、「レンティア経済（国家）」の概念も検討し、エジプト、サウジアラビアについてのケーススタディーを通じて中東経済のその他経済との異同について検討を行う。

# 第一部

## 第一章 理論面の考察：「オランダ病」「資源の呪い」の概念

### 第1節 「オランダ病」の概念－「オランダ病」の基本的なモデル

「オランダ病」の概念は、ある産業にブームが発生して輸出が増加した場合に農業、製造業等の貿易財産業が衰退するという現象を説明するモデルであり、Corden and Neary (1982)によって理論的枠組みが提示された。天然資源を豊富に有する途上国は、その輸出により獲得できる外貨を通じ、国内貯蓄や財政収入といった制約が緩和されることを通じて発展することが可能であるという楽観的な考え方もあるが、「オランダ病」の概念は1950年代から1960年代のオランダで天然ガス田が発見された結果、実質為替レートの増価を通じて製造業の生産と輸出が停滞したというオランダの経験を踏まえ、資源収入がかえって経済成長の妨げになるという考え方である。

モデルの前提・仮定は次のとおりである。まず、二つの貿易財と一つの実質非貿易財を生産している開放経済を想定する。第一の貿易財は、輸出ブーム産業（以下「B産業」）で生産される財であり、典型的には石油産業である。第二の貿易財はその他の貿易財産業（以下「T産業」）で生産される財であり、典型的には農業、製造業である。非貿易財は非貿易財産業（以下「NT産業」）で生産される財であり、典型的にはサービス業や建設業である。B産業及びT産業の財の価格は国際価格で一定であり、NT産業の財の価格は国内で決定される。為替レートは、貿易財と非貿易財の価格比である実質為替レートである<sup>1</sup>。そして、完全雇用を仮定し、労働のみが三つの部門間で自由に移動し、最も基本的なモデルでは、資本はそれぞれの部門に特有なもので移動はないものと仮定されるが、拡張されたモデルでは資本も移動する（Corden and Neary (1982)参照）。

ブームが発生した際に生じる効果は二つあり、「要素移動効果」と「所得効果」である。「要素移動効果」は、B産業のブームが他の部門の労働（生産要素）を引き付ける効果であり、B産業の輸出増加に伴って生産が増加すると、NT産業・T産業の生産要素がB産業へ移動し、NT産業およびT産業の生産量が減少する。「所得効果」は、B産業のブームで得られる高い収入がT産業及びNT産業への追加的支出につながる効果である。NT産業の価格は国内で決定されるため、NT産業への需要は「所得効果」により増加し、価格も上昇、さらに生産量も増加する。他方、T産業の価格は国際価格で一定であるため、T産業への需要は「所得効果」によって増加するが、価格は一定のまま、超過需要分は輸入される。その結果、T産業の生産要素は更にNT産業へ移動し、T産業の生産量は減少する。二つの効果を合わせた全体の効果としては、NT産業の生産量については確定的なことはいえないが、T産業の生産量はいずれにしても減少する。

---

<sup>1</sup> 通貨同士の交換比率として外国為替市場で決定される為替レートが名目為替レートであり、これを両国の物価水準で調整したものが実質為替レートである（岡田・浜田(2009)）。貿易財と非貿易財の価格比が実質為替レートに一致する理由については岡田・浜田(2009)を参照。

## 第2節 「資源の呪い」の概念

以上のようにオランダ病とは、資源等のブームが発生した場合に、ブーム産業がその他の部門の生産要素を引きつけることに加え、資源等から得られる収入が増加する結果、サービス産業等の非貿易財産業への需要増加に伴う価格上昇により実質為替レートが増価し、価格が国際価格で一定である製造業・農業といった貿易財産業が国際競争力を失い、その生産・輸出が停滞するという現象である。

### 1. 「資源の呪い」の概念の登場

このような「オランダ病」の概念は現在でも有効と考えられ、第5節で述べるとおり最近でも「オランダ病」の概念に言及した研究は多数存在する。一方、その後用いられるようになった概念として「資源の呪い (Resource Curse)」がある。これは、本来であれば資源が存在することは経済成長に有利と考えられるにもかかわらず、逆に資源が存在することで経済成長が妨げられる現象を意味し、「Curse」という言葉を用いて議論を行った初期の研究は、Gelb (1988)や Auty(1990)であるとされる (Sachs and Warner (1997))。ただ、この概念を国横断的な実証研究を通じて有名にしたのは、Sachs and Warner (1997,1999)であり、約 80~90 カ国のデータを用いて、1970 年時点の天然資源の輸出の対 GDP 比と、1965 年から 1990 年 (もしくは 1970 年から 1990 年) の期間の一人あたり GDP の成長には負の関係が存在することを示した。

Sachs and Warner (2001)は「資源の呪い」を説明する理論は、クラウディング・アウト・ロジックであるとしている。これは、「天然資源は、X という活動をクラウド・アウトする、X という活動は成長を牽引する、したがって、天然資源は成長を阻害する」というものであり、Sachs and Warner (1997,1999)等は、この X を「貿易財を生産する製造業の活動」とする。その他の例として、X を「教育」とするものもある。

### 2. 「オランダ病」と「資源の呪い」の概念

「オランダ病」と「資源の呪い」の概念の関係について、Auty (1994)は、「資源の呪い」の概念の内容として、資源の賦存が豊かになると、第一に、より緩いマクロ経済政策が許される、第二に産業の成熟の早期達成への圧力が小さくなる、第三に、より長期に亘るレント・シーキンググループの存在が許容され、定着する、第四に、経済成長が遅くなり、より不安定になるとしており、特に第四の点は「オランダ病」に通じる点である。

また、Pegg (2010)によれば、「オランダ病」の概念の範囲は、「資源の呪い」の概念の範囲よりも狭く、後者の概念は、資源が豊富な国は教育に投資しない、内戦の危険が高まる、民主的な政体を確立することが困難になる、汚職が発生しやすい、そして、オランダ病により経済成長が遅く、もしくは、マイナスとなるという5点にまとめられるという。

このように、「資源の呪い」の概念は、オランダ病の概念を、政治的な要素も含めてより拡張したものと考えられる。

### 3. 「資源の呪い」の概念に対する批判

このような「資源の呪い」の概念には、批判もある。例えば **Lederman and Malony (2007)** では、資源指標の取り方によって実証結果は異なり、必ずしも資源の呪いは検証されないとの結論が得られている。具体的には、労働者1人当たり資源輸出を変数とした場合には、経済成長と正の関係が観察され、サックスとワーナーの対 GDP 資源輸出比率を使った場合でも注意深いデータ処理を行うと資源の呪いは検証されないという結果を得ているという。

### 4. 最近の展開

このような「資源の呪い」に対する批判や第5節で述べるように資源が存在するにもかかわらず「オランダ病」が発生していない国・ケースも存在しているものの、最近でも資源ブームに対応するための政策提言はなされており、これらは「オランダ病／資源の呪い」の存在を前提としていると考えられる。例えば **OECD (2010)** では、以下のような提言がなされている。

- 非原料部門から生産資源を遠ざけ、実質為替レートが増価することにより、「原料による窮地（"raw-material corner"）」に陥ることを避けるべき。インフレと実質実効為替レートの抑制が必要。
- 具体的には、①需要・雇用・技術進歩の点で波及効果を持つセクターを育成、②管理通貨フロート、③短期債務の減少もしくはより大きな外貨準備(含:政府系ファンドの設立)、④景気変動抑制的な (countercyclical) 財政政策といった措置が求められる。

以上のことから、「オランダ病／資源の呪い」の概念は、現時点でも一定の有効性を有していると考えられる。

## 第3節 「オランダ病／資源の呪い」の途上国への適用に関する過去のケーススタディー

本節では、「オランダ病／資源の呪い」に関する各国毎の実証研究に関する先行研究を本節で整理・検討しておきたい<sup>2</sup>。その前に、オランダ病の概念を途上国に適用する場合の問題点について検討したい。

### 1. オランダ病概念を途上国に適用する場合の問題点

オランダ病モデルは当初、オランダ、英国等の先進国に適用された。このモデルを途上国に適用する場合にはいくつかの問題点があると考えられ、例えば、**Roemer (1985)**や **Struthers(1990)**により、以下のような点が指摘されている。

第一は、初期段階の一般均衡と完全雇用の仮定の妥当性および石油産業の性質である。

---

<sup>2</sup> 以下では、「オランダ病／資源の呪い」という概念をより昔から利用されている「オランダ病」という概念で表記することとする。

すなわち、途上国には多くの失業が存在し、労働という生産要素が産業間で移動するとは限らないのではないかという批判がある。また、そもそも、石油産業の性質として、同産業は高度に資本集約的であり、他の産業との関連性が薄い「飛び地産業」であり、「要素移動効果」は発生しないのではないかという問題提起もある。さらに、国境を越えた労働力移動が存在しないという仮定があるが、これは多くの出稼ぎ労働者を受け入れている産油国には当てはまらない (Struthers (1990))。

この点については、確かに「要素移動効果」は、生産要素たる労働の移動がなければ発生しないため、完全雇用が成り立っていない途上国、また「飛び地産業」である石油産業との関係では発現しにくいとも考えられる。しかし、「所得効果」による、NT産業の国内需要増大、価格上昇、生産増加、T産業の超過需要分の輸入というプロセスは発生する<sup>3</sup>。従って、途上国の場合には、少なくとも「所得効果」を中心に検討することにすればオランダ病モデルの適用を検討できると考えられる。具体的には、雇用市場で労働力需要が増加することから非貿易財の価格が上昇するというよりは、増加する石油収入に伴う政府の支出増がもたらすアブソープションの増加に着目して検討していく。

第二は、貿易財の価格が国際価格で一定、超過需要分はすべて輸入という仮定に対し、途上国の中には輸入代替工業化政策を採用し、貿易財の輸入を制限している国があるので、超過需要分は国内の生産で満たされる可能性があるとの批判がある。これと同趣旨の批判として、貿易財と非貿易財の区別が困難であるというものがある。これは、輸入が禁止されている、もしくは困難な貿易財の価格は、国際価格で一定ではなく、国内で決定されるので、非貿易財との区別が困難となるということである。また、主要輸出産業が農業である場合、影響を受ける産業は製造業ではなく、農業であり、非工業化とは関係がないという批判もある。これらの点について完全に否定することはできないが、T産業の生産する貿易財の輸入が完全に禁止されていない限り、NT産業の国内需要増大、価格上昇、生産増加の効果のほうが相対的に大きくなり、オランダ病に伴う何らかの「所得効果」は発生するものと考えられる。また、貿易財・非貿易財の区別については、貿易財を製造業に限定せず柔軟に考え、また、貿易財の中でもブームによってメリットをうける産業があるという点にも留意しつつ検討していく<sup>4</sup>。

以上のことから、上記二点を理由に、オランダ病概念の途上国への適用を否定する必要はないと考える。そして、以下に見るように、途上国におけるオランダ病の実証研究に関する先行研究でも、T産業（農業、製造業）のGDPに対するシェアが低下すること、実質為替レートが増価し、輸出は減少、輸入は増加すること、製造業及び農業といったT産業の成長率の低下、建設業・サービス業といったNT産業における激しい価格水準・賃金の上昇等が示されている。

<sup>3</sup> また、生産要素たる資本が移動すると考えた場合には、資本は途上国では不足がちであるため、三つの部門間で移動し、T産業に用いられる資本は減少すると考えられる。

<sup>4</sup> この点、「潜在的なブームセクター」という概念を導入する論者もある。

## 2. オランダ病の理論一般、クロスカントリー分析

Davis (1995)は、1970年時点で鉱物資源の輸出およびGDPに占める比率が高い国 22カ国を抽出し<sup>5</sup>、非資源国との間で、1970年と1990年の一人当たりGDPや平均寿命、識字率、初等教育就学率、人間開発指数等の平均値を比較した上で、これら 22カ国の方がそれらの数値が高いことを示し、「オランダ病」もしくは「資源の呪い」というものは存在しないとしている。

Auty (1994)は、新興工業国の6カ国を3組に分け、資源が少なく国内市場も小さい韓国と台湾は、1950年代の自立を目指す産業政策を早期に断念し、国際的な競争力強化を目指す産業政策を採用することができたが、中国・インドという国内市場が大きい国、そして、メキシコ・ブラジルという資源が多く国内市場も大きい国はそれらの転換が遅れ、特に後者については、1970年代を通じて改革を先延ばしし、工業化が遅くなったとしている。そして、「資源の呪い」の概念は、例外もあるが、相対的に強く当てはまると結論付けた。

また、上述のとおり、Sachs and Warner (1997,1999)は、約80~90カ国のデータを用いて、1970年時点の天然資源の輸出の対GDP比と、1965年から1990年（もしくは1970年から1990年）の期間の一人あたりGDPの成長には負の関係が存在することを示した。

Harberger (1983)は、各種のシミュレーションを通じて、石油収入の増加に伴う支出の増加を時間をかけて徐々に行えば、国内で生産される財（主に非貿易財）の価格上昇の度合いを穏健なものにすることができるとの結果を示した。

Van Wijubergen (1984)は、学習効果（learning by doing）に誘発される技術進歩を織り込んだモデルに基づき、石油収入を将来に向けて貯蓄するのでなければ、学習効果によって生産性が増加する潜在性がある貿易財部門に対して補助金を支出することが最適な政策であるとした。

## 3. 産油国に関する先行研究からの示唆

（産油国一般）

Roemer (1985)は、クウェート、サウジアラビア、ナイジェリア、インドネシア、メキシコ、ベネズエラについて、メキシコを例外として1970年から1981年の間に実質為替レートは増価した、農業の成長率は低く、製造業はクウェート、ナイジェリア、インドネシア、メキシコで成長したものの、それは手厚い保護によるものであったとする。その上で、政策的な対応が重要であり、もっとも有効な政策はブーム部門からの増加する収入を不胎化することであるが、それは国民からの圧力により困難であり、逆に将来の収入を当てにして借入れを行うケースも存在するという。

---

<sup>5</sup> オマーン、UAE、リビア、カタール、サウジアラビア、イラク、ブルネイ、ザンビア、アルジェリア、ベネズエラ、モーリタニア、イラン、ボリビア、ザイール、チリ、ナミビア、ガボン、トリニダード・トバゴ、ナイジェリア、ジャマイカ、ペルー、チュニジア、インドネシア

(サウジアラビア)

Looney (1988a)によれば、サウジアラビアの為替レートは石油ブーム期の1970年から1981年の間に増価し(「オランダ病」の発生)、資本財・中間財・労働力の輸入コストを低下させる効果はあったものの、国際競争力の低下により、農業については短期・長期両方で、製造業については短期において生産が減少した。ただ、石油収入の増加に伴って増加した政府の支出と信用供与が貿易財部門の生産活動を刺激する点で主要な役割を果たした。非貿易財部門については、建設部門を除けば、政府支出の増加が生産を刺激する効果は小さく、信用供与については、卸売・小売部門を除けば効果は小さかった。しかし、非貿易財部門は、「オランダ病」による為替レートの増価、国内価格の上昇と輸入コストの低下を通じて、卸売・小売部門を除けば、短期において相当程度のメリットを享受した。

Looney (1988b)は、サウジアラビアの農業について、1970年代と1980年代に政府はそれまで以上の関心をもって農民への政府支出や信用供与を増加させ、その結果、生産量は大きく増加した。しかし、他の部門と異なり、有効需要の拡大や商業銀行からの通常の融資に生産が反応しないため、石油収入が減少する局面ではこのような農業部門の拡大は継続できないと結論付けた。

Looney (1992)は、1988年までのデータを検討した結果、サウジアラビアでは、インフラ開発への支出が多いにもかかわらず、経済パフォーマンスは悪く、産業の多角化も進んでいないとしている。その上で、サウジアラビアの民間部門は、インフラ整備による長期的な利益よりも短期的な利益に反応するとし、政府消費の増加期待、インフレーション、政府による補助が加味された信用供与が民間投資に肯定的な影響を与えるとした。しかし、これらの効果は、政府投資によるクラウディングアウト効果、オランダ病の影響、資本逃避の影響によって一定程度減殺されるとした。すなわち、国内向け民間投資を増加させるためには、補助金の着実な投入と直接的なインセンティブが必要であるとし、その条件が満たされなければ、民間投資は外国に向かうとした。そして、1970年代に政府投資が活発であったのに対し、1980年代にインフラへの政府投資を着実に減少させたことは、賢明な政策選択であったと結論付けた。

政府支出については、Ghali (1997)が、1960年から1996年のデータを用いて、1990年代に、サウジアラビアは湾岸諸国で最も大きい財政赤字を計上していたが、政府支出(政府による投資及び消費)の変化は一人あたり実質生産の成長に変化をもたらさないという結果を示した。

以上の先行研究の内容をまとめると、サウジアラビアでは、1970年代から1980年代にかけてオランダ病による貿易財部門の生産減少が観察され、それに対して政府は積極的な財政支出を行ったが、その支出については肯定的な評価と否定的な評価の両者が存在するということになる。

福田(2003)は、2000年の時点でサウジアラビアにおける非石油分野の製造業がGDPに占める割合は、わずか2%~2.5%程度ときわめて低く、同時期のタイの36.3%、トルコの

25.3%、エジプトの 19.5%（鉱業も含む）と比べて一桁低いとしている（福田（2003））。その理由の一つとして石油経済を挙げ、外国製品の流入に対する政府の規制が少なかったため、当初は先進工業国、後には韓国、東南アジア、中国など主にアジア諸国から大量の外国製品が流入する経済構造が作られた、また、政府機関の給与が高かったため、民間の給与水準も高くなったなどとしている（福田（2003））。

また、福田（2011）は、サウジ基礎産業会社（SABIC）を例にして、石油化学産業は、輸出を志向した産業で 1980 年代以降非常に発展したが、その他の製造業とのかかわりは弱いとしている（福田（2011））。一方、非石油分野の製造業は輸入代替型であったが、あまり発展しておらず、中小規模の企業が多い、その中で、1979 年に設立され、例外的に大企業に発展した Savola 社は、石油ブームの需要増の流れに乗ることができたが、原料は輸入に依存しており、発展の要因は輸入品との品質の差がほとんど生じない食用油や砂糖の分野で事業を展開したことである、Savola 社は、サウジアラビアの人件費が高いため、早い段階で中東など国外へ展開したとしている（福田（2011））。

これら一連の福田の分析は、サウジアラビアでは人件費の上昇により、製造業を中心とする貿易財産業は輸入との厳しい競争により発展が難しかったというものであり、オランダ病概念の帰結と共通するものであるといえる。

（エジプト）

エジプトは石油・天然ガス等の資源輸出国ではあるが、サウジアラビア等の湾岸産油国と比較した場合、資源輸出が経済に与える影響は相対的に小さい。しかし、石油収入や労働者送金、スエズ運河収入といった対外的な要因によって左右される収入は非常に大きく、これらが経済に与える影響という観点からオランダ病概念の適用を検討することは可能と考えられる<sup>6</sup>。

エジプトに対するオランダ病の適用の例として、Hansen（1991:527-528）が貿易財と非貿易財・サービスの価格比（実質為替レート）を 1975 年、1980-81 年、1983-84 年について計算し、その値が低下している、すなわち非貿易財・サービスの価格上昇の方が相対的に大きいことからオランダ病の兆候が見られたとしている。また総投資に占める貿易財産業への投資のシェアが 1960 年代から 1980 年代前半にかけて大幅に減少していることも、オランダ病の兆候であるとしている。

Shafik（1999）も、1974 年から 1980 年代に石油収入、労働者送金、スエズ運河通行料収入、対外援助、観光収入の急増という対外的ショックが発生し、1974 年から 1986-87 年の期間に非貿易財の価格上昇が貿易財の価格上昇よりも明らかに大きかったことを示している。

---

<sup>6</sup> 山田（1997）も、「石油収入とスエズ運河収入は政府・公共部門収入であり、観光収入も大半は公共部門に流れたと考えられる。このような流入資金は外貨割当てを通じ、公共部門へ配分されていた。」とし、これら収入を類似のものにとらえている。

(クウェート)

Looney (1991)は、クウェートについて、1974年～1982年の製造業部門の価格上昇率がサービス部門等よりも低かったとして、オランダ病の兆候が存在したとする。また、回帰分析の結果、製造業の生産は、為替レートの増価によってマイナスの影響を受け、サービス業は、プラスの影響を受けたとしている。

他方、Roemer (1985)はクウェート（及びナイジェリア、インドネシア）につき、1970年～1981年の間に実質為替レートが増価したにもかかわらず、製造業部門の成長率は非貿易財部門の成長率とほぼ同様であったとし、その原因を国による保護貿易政策に求める。

(イラン)

Jazayeri (1986)は、1973年から1978年のイランでは、公共支出が急激に増加し、実質為替レートが35.3%増価し、建設、サービス部門の価格上昇が相対的に大きく、一部セクターを除く製造業、農業の成長率はサービス業を下回ったという。

Majid (1991)は、イランにおけるオランダ病の影響は、ナイジェリア等と比較して軽微であったとしつつ、貿易財部門の一部であるテンサイ産業において、大規模生産者の生産量は減少したのに対し、小農は石油によってもたらされた好況を活用して、生産量を伸ばすなど好調であったとし、「潜在的なブーム部門」であったとした。

Shafaeddin (1988)は、イランで1970年代に農業生産が停滞し、農産物の輸入が増加したというオランダ病の現象があったことは指摘しつつ、オランダ病理論には政府の政策等の社会政治的なプロセスが考慮されていない、インドネシア、アルジェリア、ガボンといったオランダ病を免れた例外があるという問題点を指摘した。そして、農業の停滞の原因は、価格政策、補助金、融資といった政府の農業政策にあるとした。

(ナイジェリア)

Struthers (1990)は、ナイジェリアでは1970年代に実質為替レートの増価が発生し、農産品価格が低く、政府の農業部門への支出が少なかったことから、農業部門の生産、輸出は低迷した。一方、製造業部門では、輸入に依存している投入財やスペアパーツの価格が低下したことから生産が増加したという。

Scherr (1989)は、インドネシア、メキシコ、ナイジェリアの農業部門を比較しつつ、インドネシア、一定程度メキシコを例外とすれば、1970年代の石油ブームの後で農業部門は衰退した。ただ、これらの結果は、適切なマクロ経済政策、政府の支出や投資といった政策で避けられるとした。

Olusi and Olagunju (2005)は、先進国の場合には貿易財部門は製造業であるが、多くの途上国の場合には農業であるとし、ナイジェリアの1980年から2003年の長期的な観察ではオランダ病の兆候があったと結論付けている。

Jazayeri (1986)は、政府の支出政策をはじめとする政策の重要性に言及しつつ、ナイジェリアでは、イラン以上に公共支出が増加し、その大部分は、物的・社会的インフラ及び公共サービスに向けられ、農業、製造業に向けられたものは少なく、1973年から1981年にGDPに占める農業の貢献は31%から22%に低下したという。

(インドネシア)

Usui (1996)によれば、インドネシアでは、石油輸出の増加に伴い、実質為替レートが増価したが、1978年の切り下げが実質為替レートの増価の傾向を逆転させ、貿易財、特に製造業の生産を増加させた。また、1979年及び1980年(予算年度)の財政黒字の蓄積も、実質為替レートの増価を防ぐのに効果的であった。そして、自国通貨の切り下げと財政黒字の達成という二つの政策は、オランダ病を避けるのに求められるマクロ経済政策と一致していると結論付けた。

Usui (1997)は、石油収入が政府の収入になるという前提の下では、財政政策がマネーサプライと国内アブソープションの第一の決定要因になるとしつつ、政府支出は一般に建設やサービスなどの非貿易財に偏向するが、政府が補助金等を通じて貿易財部門を保護するように政府収入を活用すれば、必ずしも貿易財部門の縮小をもたらさないとした。また、通貨の切り下げは、財政黒字の蓄積のような適切な需要管理政策なしでは、実質為替レートに影響を及ぼすことができないとした。

その上で、インドネシアとメキシコを比較してインドネシアがオランダ病を回避できた要因を以下のように説明した。メキシコは、過度に拡張的な財政政策を採用したが、インドネシアは、慎重に財政黒字を蓄積した。インドネシアの政府支出は、大部分が貿易財部門に向かい、農業や製造業のような貿易財の生産基盤が強化されたが、メキシコの支出は石油部門の投資に偏っていた。メキシコは短期の借り入れが累積したが、インドネシアは対外借り入れに保守的な政策をとった。両国とも通貨を切り下げたが、メキシコはマクロ経済の運営が不適切であり、インドネシアは財政黒字を蓄積するなど適切な需要管理政策をとった。

さらに、Gelb (1986)や Gelb(1988:223-224)も、インドネシアは非石油部門の貿易財部門の縮小を経験しないことに成功したという点で特筆されるとしている。

(ロシア)

Egert (2005)は、1999年以降のロシアでは、輸出に占める原油のシェアが上昇したことに伴い、ルーブルの実質レートがユーロや米ドルに対して増価し、金属製品の輸出が低下するなどオランダ病の兆候が見られたとしている。また、Algieri (2011)は、為替レートの増価、経済成長率の一時的な上昇、非ブーム部門の生産減少・輸出減少というオランダ病の兆候が見られ、ロシア政府は経済多角化に向けた努力が必要であるとする。Dülgera et al (2013)も、ロシアではいくつかの典型的なオランダ病の兆候が見られ、ロシア経済を石

油価格という対外ショックに耐えられるようにする政策が必要であるとする。

一方、Oomes and Kalcheva (2007)は、実質為替レートの増価、製造業の成長が遅れていること、サービス部門の急速な成長、賃金の上昇といったオランダ病の兆候が観察されたが、これは必ずしもオランダ病の結果とは言い切れず、移行経済の特徴もしくは経済成長の過程における自然な現象である可能性もあるという。さらに、Dobrynskaya and Turkisch (2010)は、ルーブルの増価や実質賃金の上昇、製造業の雇用の減少やサービス部門の成長といったオランダ病の兆候はあるが、製造業の生産性上昇というオランダ病とは矛盾する傾向が見られ、これはロシア製品に対する欧州・中国等の市場が開かれたためであるとする。そして、製造業への投資も促進され、経済多角化に貢献しているという。Roland (2006)もルーブルの増価は現実であるが、オランダ病の兆候を示す明確な証拠はなく、経済減速の兆候もないという。

(その他の国々)

その他の国々に関してオランダ病の疑いがあるとする先行研究は以下のようなものがある。

メキシコにつき、谷浦 (1989) によれば、1978年～1981年の石油ブーム期の大量の石油収入を利用して工業開発を目指したにもかかわらず、実質為替レートの増価を通じて、GDPに占める製造業部門のシェアを縮小させ、また、経常収支の赤字を増加させ、莫大な政府債務を累積させた。その原因は、石油ブーム期における積極的な開発政策と硬直的な為替政策にあった。そして、メキシコの開発政策失敗の経験に基づけば、有資源発展途上国が大量の資源収入を入手しても過大な開発投資をすべきでなく、インフレが加速したり輸入が急増しないように柔軟な為替政策を実施することが肝要であること示しているとした。

カメルーンにつき、Benjamin et al. (1989)は、オランダ病の兆候である為替レートの増価は見られるものの、先進国とは異なり、途上国でオランダ病によって最も影響を受けるのは、輸出を行っている農業部門であり、また、工業製品については国内財と海外財が完全には代替されないため、消費者需要がすべて外国の商品に向かうわけではなく、資本財などでは生産が増加する、また、石油産業は飛び地産業であるため、資源移転効果は発現せず、所得効果が主要な効果であるとした。

トリニダード・トバゴにつき、Auty and Gelb (1986)によれば、他の産油国とは異なり、1973年から1981年の収入が増加した時期に、政府が当初大規模なプロジェクトを行わず、海外資産を蓄積したため、財政支出は大きなものとはならなかった。しかし、同国では民主主義が確立していたため、その後、国民の支持を獲得するための補助金プログラムが巨大なものとなっていった。実質為替レートは1978年の段階で1970年代初頭と比べて5%しか増価していなかったが、1980年代に入ると、賃金の上昇等により実質為替レートは増価し、農業と製造業は縮小し、その影響はその他の産油国の中でも最大のものとなった。

一方、オランダ病の兆候についての議論が分かれる、もしくは、弱い兆候であるとする先行研究は以下のようなものがある。

カザフスタンにつき、Kutan and Wyzan (2005)は、1996年から2003年のカザフスタンについて、製造業部門の固定資本投資が減少したとともに、雇用も縮小し、サービス業の雇用が拡大した、また、石油価格の変化が実質為替レートに有意な影響を与えたとしている。一方、Egert and Carol (2008)は、1996年から2005年の石油価格の上昇は非石油製造業にマイナスの影響を与えていない、但し、将来マイナスの影響を与える可能性があるため、政策当局は競争力を強化する政策を実施する必要があるとしている。

アゼルバイジャンにつき、Hasanova (2013)は、2000年から2007年の期間につき、賃金と非貿易財価格の急速な上昇が実質為替レートの増価につながっていた、ただ「完全な非工業化」は発生しておらず、非石油貿易財部門で「部分的な非工業化」が発生していたのみであり、非貿易財部門は相応に拡大した、そして政府支出が「所得効果」を生じさせていたとする。

#### 4. 石油以外の資源輸出国の分析

(ボツワナ)

Pegg (2010)は、1980年代にダイヤモンドのブームを経験したボツワナのオランダ病について検討し、健全な財政政策、すなわち、支出を収入の増加以下に抑えて貯蓄を行ったことなどにより、「所得効果」を抑えたとしている。また、実質実効為替レートは増価しておらず、農業は衰退したが、オランダ病の影響ではなく、干ばつなどの気象条件と政府の農業分野への支出が少なかったことと関係しており、工業は発展しなかったが、こちらもオランダ病の影響ではなく、工業が発展していた大国である南アフリカが発展した大国が近接していることと関係していたとする。

(コロンビア)

Kamas (1986)は、1975年～1980年のコーヒーブームは、1974年までに一定の成功を収めていた製造業の輸出振興策に有害な影響を与え、政府はアブソープションを抑える政策をとったが実質為替レートの増価につながった、そして、ブームが終了した後に、為替の切り下げを行わなかったことや拡張的な財政政策を継続したことで、実質為替レートの増価が継続し、経済の困難が継続したとする。

一方、Raju and Melo (2003)は、コロンビアのコーヒー収入の増加は実質為替レートの増価やインフレーションの進展など「オランダ病」概念が予想する影響をもたらしたが、5年という長期で考えれば、実質生産は増加するという結果を示した。ただ、これは1970年代や1980年代に抑制的な財政政策を採用したからであり、コートジボアールやケニア、タンザニアでは、逆に拡張的な財政政策が採用され、コーヒーブームによるマイナスの影響を増幅したという。

## 5. まとめ

本節の検討結果をまとめると、以下の通りとなる。

●1970年代にイラン、ナイジェリア、サウジアラビア、クウェート、トリニダード・トバゴといった産油国やエジプトという準産油国に広くオランダ病の兆候が見られ、コーヒーやダイヤモンドといったその他の天然資源の輸出国でも同様の兆候がみられる。また、1990年代以降も、ロシア、カザフスタンといった産油国で観察されたとする先行研究もある。

●ブーム期としては、油価が高かった1970年代から1980年代初頭や1990年代終盤から2000年代とするものが多い。

●オランダ病の兆候は、実質実効為替レートの増価や輸出部門の生産減少、需要増加に伴うサービス価格の上昇に表れている。衰退産業は個別のケースによって異なり、製造業のみならず、途上国の場合には農業が衰退産業となるケースもあり、農業の中でも個別に検討すれば衰退部門とブーム部門が存在することがある。

●実質実効為替レートが増価する中でも、オランダ病を免れる国やセクター（資本財の輸入、小農）が存在し、インドネシアは、オランダ病を免れた代表例とされている。また、短期的には生産量が減少するものの、中・長期的に増加するケースもある。

●オランダ病を防ぐために望ましい政策としては、政府の抑制的な財政・金融政策が最も一般的であるが、政治的に難しいケースもあり、逆に借入れを行って拡張的な政策を行うケースもある。また、生産性上昇に向けた製造業部門への補助金や、為替の切り下げも望ましい政策として挙げられている。

以上を踏まえて、次章では、オランダ病に関する実証研究を行う。その際、以上から明らかかなように、資源が存在することが必然的にオランダ病という帰結になるわけではなく、それを免れるケースが存在すること、その要因として、政府の抑制的な財政・金融政策のうち、財政政策との関係が指摘されていることに着目しながら検討していきたい。

## 第二章 オランダ病と政府の財政政策の関係について

前章では、先行研究の示す結論から、産油国に広くオランダ病の兆候が見られることが分かり、実質実効為替レートの増価や製造業や農業といった輸出部門の生産減少といった現象が見られることが分かった。ただ、オランダ病を免れる国やセクターが存在することも明らかになった。そして、オランダ病を防ぐために望ましい政策としては、政府の抑制的な財政・金融政策が一般的であることが判明した。例えば、Usui (1997)は、1970年代から1980年代のインドネシアとメキシコの経済を比較し、インドネシアは、財政政策や対外借入、為替政策といったマクロ経済運営で保守的であったため、例外的にオランダ病を避けることができたとし、政府の抑制的な政策が必要であるとしている。

そこで、「資源ブーム」が発生した場合に、資源の存在そのものがオランダ病の原因になるという仮説と、政府が増加した政府収入を活用して拡張的な財政政策を推進した場合に、オランダ病の兆候が生じるという仮説を設定し、それを一般的な形で検証するべく、クロスカントリー分析を行う。

### 第1節 検討の前提

#### 1. ブーム期の決定

まず、検討のためには「資源ブーム」の時期を確定する必要がある。【図2-1】はドバイ原油価格の推移（実質価格）であるが、価格が大きく上昇した時期としては、1973年から1980年と2001年から2008年の二つの時期がある。

【図2-1】 ドバイ原油価格の推移（実質価格）



ただ、1970年代の価格上昇と2000年代の価格上昇の背景とそれが世界経済に与えた影響には以下のような相違がある。

1970年代の価格上昇は、第四次中東戦争を発端とするアラブ産油国による石油輸出禁止、OPECによる公示価格の4倍もの値上げに起因する1973年～1974年、イラン革命によるイランの減産に起因する1979年～1980年の大幅な価格上昇によるものである。そして、石油輸入代金の支払い増加は石油輸入国から産油国への巨額の所得移転を引き起こし、石油輸入国では国内需要が減少し、経済成長率が低下した。そして石油輸入国の経済成長率の低下が直ちに石油需要の減少をもたらした。また、高石油価格が世界的なインフレを加速させ、世界的な高金利が80年代前半に継続した。このような高石油価格と高金利が石油輸入発展途上国の成長能力にも厳しい制約を加え、80年代前半の発展途上国の経済パフォーマンスはかつてなく悪いものであった。また、先進国経済も1973年～1979年のGDP成長率が年平均2.7%に低下し、1980年1.2%、1981年1.6%、1982年-0.5%とさらに落ち込み、ようやく1983年に2.3%に回復した（浜渦（1994:292-298））。

一方、2000年代の上昇は、早いペースでの原油価格の上昇がかなりの長期間にわたって継続した点が相違点である、すなわち、1970年代は第4次中東戦争後とイラン革命後という二つの局面での鋭角的かつ短期的な上昇であったが、2002年から2008年夏頃までの上昇は平均すれば年率25%程度のペースで、2006年後半の一時的な下落を除き、ほぼ一貫して上昇基調をたどったという（笛木・川本（2009））。そして、笛木・川本（2009）では、2002年以降の原油価格変動は、「需給以外の要因」——投機資金の動向など——も影響した局面はあったが、大部分は「需要要因」——新興国を中心とした世界景気の変動と、これに伴う原油需要の変化——によって説明可能であることが示唆されている。また、2000年代の世界経済は、おおむね1990年代後半以降、物価や景気の変動の少ない比較的安定した経済環境の下で高成長を続けてきている。中国、インド等多数の人口を抱えるアジアは、先進国との分業関係を深め、先進国市場への浸透を拡大しており、こうした世界経済との一体化を進める中で、世界経済は持続的に成長している（経済産業省（2007））。

以上をまとめると、1970年代の石油価格の上昇は、政治的な理由に基づく供給側の要因によって発生し、石油価格の上昇が先進国及び石油輸入発展途上国の経済に多大な悪影響を与えた。一方、2000年代の石油価格の上昇は、新興国を中心とした世界経済の持続的な成長という需要側の要因によって発生し、石油価格の上昇自体は世界経済の持続的な成長を阻害していないといえる。それが、1970年代は鋭角的かつ短期的な価格上昇であったのに対し、2000年代はほぼ一貫した価格上昇であったというそれぞれの時期の特徴に表れているといえる。

さて、「資源ブーム」の時期を確定するにあたり、「資源ブーム」とは本来石油等の鉱物性燃料の輸出額が増加することを意味し、価格の上昇だけを意味するものではなく、輸出額は価格と輸出量の双方に依存する。輸出量は生産量が増加すると増加することが多く、生産量は価格が上昇すれば増加することが一般的と考えられる。しかし、石油等の鉱物性

燃料の場合には、生産量を増加させるためには大規模な探鉱及び開発投資が必要であり、油価が上昇してもすぐには生産を増加できないこともあり、また、増産余力がない国も存在する。一方、価格の上昇は、ほとんどの場合に輸出額の増加につながる。

従って、本論文では、様々な国を同じ条件で比較するためにも、油価が上昇した二つの時期を「資源ブーム」の時期とすることとし、検討を進めることとする。

## 2. 検討国の選定

(1) UNCOMTRADE と UNSD から、SITC3 の「鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの（以下「鉱物性燃料」）のネットの輸出額（輸出額－輸入額）の対 GDP 比を計算する。ネットの輸出額を計算するのは、グロス（粗）の輸出額で考えた場合、大量の鉱物性燃料（特に原油）を輸入して精製し、製品（例えばガソリン）の形でそのほとんどを輸出するような国（例えばシンガポール）が輸出国に含まれてしまうためである。

そして、ネットの輸出額の対 GDP 比が一度でも 0.10 を超えた国を選定する（「10%以上グループ」）。また、一度でも 0.05 を超えた国も選定して検討する（「5%以上グループ」）。ただ、小国等で明らかに異常な数値として 0.05 を超えている国は除くこととする。

以上の結果、35 カ国を抽出し、その中から、データが不十分（数年分しかない）である国（イラク、アンゴラ、トルクメニスタン、リビア）、近年マイナスで推移している国（チュニジア）を除く。その上で、1970 年代のデータ（1973 年～1980 年）と 2000 年代（2001 年～2008 年）のデータを抽出し、鉱物性燃料のデータ、政府の財政に関するデータが十分にそろっている国<sup>1</sup>として、以下の 23 カ国、31 サンプルを「10%以上グループ」として選定した（国名の後に年代が記載されていない国については、1970 年代と 2000 年代の双方のデータが揃っていることを示す）。

Algeria(2000s), Azerbaijan(2000s), Bahrain, Bolivia(2000s), Brunei Darussalam(2000s), Ecuador(2000s), Gabon(2000s), Indonesia(1970s), Iran, Kazakhstan(2000s), Kuwait, Nigeria, Norway(2000s), Oman(2000s), Qatar(2000s), Russian Federation(2000s), Saudi Arabia, Sudan(2000s), Syria, Trinidad and Tobago, United Arab Emirates(2000s), Venezuela, Yemen(2000s)

以上の国に加えて、以下の国のサンプルを追加し、30 カ国 44 サンプルを「5%以上グループ」として選定する。

Bolivia(1970s), Cameroon(2000s), Colombia(2000s), Egypt, Indonesia(2000s), Malaysia, Mexico, Norway(1970s), Papua New Guinea(2000s), Viet Nam(2000s)

## 第2節 グラフを用いたデータの解釈

以上の国々に関するデータをプロットしたグラフは P50-P74 の【図2-2】から【図2

<sup>1</sup> 全ての年数のデータがそろっていない場合でも検討の対象としたが、あまりに短すぎるもの（例えば2～3年分しかないなど）は除いた。

ー45】にまとめられている。データの出典は、サービス部門のシェア（SER）については UNSD、鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比（OIL/GDP）については UNCOMTRADE 及び UNSD、政府支出及び財政収支の対 GDP 比（EXP/GDP 及び BALA/GDP）は IMF-GFS と IMF-WEO、実質実効為替レート（REER）については出典が多数であるため、グラフ毎に記載している。

## 1. 鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比が10%以上のもの（31ケース）

### （1）オランダ病の兆候があるかどうかの判断

オランダ病の兆候は、サービス部門のシェア<sup>2</sup>が増加傾向にあること、実質実効為替レート（REER）が増価傾向にあることである。依存度10%以上で、サービス部門のシェアと実質実効為替レートの双方のデータが入手できた19ケースのうち、多くの場合（13ケース。【図2-2】から【図2-14】）は、サービス部門のシェアが増加傾向にある場合には、REERも増価傾向にあり、オランダ病の兆候が見られるといえ、逆にサービス部門のシェアが減少傾向にある場合には、REERも減価傾向にあり、オランダ病の兆候はみられないといえる。それら13ケースのうち、オランダ病の兆候があると考えられる国・ケースは9ケース（【図2-2】から【図2-10】）で、Indonesia (1970s), Iran (1970s, 2000s), Nigeria (1970s, 2000s), Russia (2000s), Saudi (1970s), Trinidad (1970s), Venezuela (1970s)である。逆に、13ケースのうち、オランダ病の兆候がないケースは4ケース（【図2-11】から【図2-14】）で、Bahrain (2000s), Bolivia (2000s), Norway (2000s), Saudi (2000s)である。

例外的なケース（【図2-15】）として Venezuela (2000s)は2005年までは兆候なし、それ以降は兆候ありといえる。

一方で、サービス部門のシェアが示す帰結と、REERが示す帰結が矛盾する5ケース（【図2-16】から【図2-20】）もあり、その場合には、オランダ病の兆候があるとは言いきれない。それら5ケースのうち、サービス部門のシェアがオランダ病の兆候あり、REERが兆候なしとするケースは Algeria (2000s), Ecuador (2000s)の2ケースである。その逆にサービス部門のシェアがオランダ病の兆候なし、REERが兆候ありとするケースは Gabon (2000s), Kuwait (1970s), Trinidad (2000s)の3ケースである。

そして、REERのデータが入手できず、サービス部門のシェアの傾向のみとなっているケースは12ケースである。それらのうち、サービス部門のシェアが増加傾向にありオランダ病の兆候のあるケースが Azerbaijan (2000s), Kazakhstan (2000s), Syria (1970s, 2000s), UAE (2000s)（5ケース。【図2-21】から【図2-25】）、逆にオランダ病の

<sup>2</sup> 非貿易財部門のシェアは、UNSDのデータを用いて計算しているが、その際、検討対象の国では鉱業部門のシェアが圧倒的に大きいため、その他の部門のシェアの変化を分かりやすくするため、鉱業部門は除いてシェアを計算している。すなわち、非貿易財部門＝GDP全体－製造業部門－農業部門－鉱業部門と考え、非貿易財部門÷（GDP全体－鉱業部門）としてシェアを計算している。

兆候のないケースが Brunei (2000s), Oman (2000s), Qatar (2000s)であり (3 ケース。【図 2-26】 から【図 2-28】)、ほぼ横ばいでどちらとも判断できないケースが Bahrain (1970s), Kuwait (2000s), Sudan (2000s), Yemen (2000s)である (4 ケース。【図 2-29】 から【図 2-32】)。

## (2) オランダ病の発現に影響を与えると考えられる要素

次にそれぞれのパターンについて、オランダ病の発現に影響を与えると考えられる要素について見ていきたい。

### 【鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比 (OIL/GDP)】

オランダ病の兆候がある 9 ケース (【図 2-2】 から【図 2-10】) について、OIL/GDP の絶対値は Saudi (1970s)のように 0.6 を超える水準から、Indonesia (1970s)のように 0.1 前後の水準まで様々なケースがある。そして、期間における数値の推移については、増加傾向 (依存度が上昇している傾向) にあるケース (Indonesia (1970s), Iran (1970s, 2000s), Trinidad (1970s))、横ばいのケース (Nigeria (1970s, 2000s), Russia (2000s), Venezuela (1970s))、減少傾向にあるケース (Saudi (1970s)) と様々である。

オランダ病の兆候がない 4 ケース (【図 2-11】 から【図 2-14】) について見ると、OIL/GDP の絶対値はやはり Saudi (2000s)のように 0.5 を超える水準から、Bolivia (2000s)のようにようやく 0.1 を超えている水準まで様々なケースがある。そして、期間における数値の推移についても、増加傾向にあるケース (Bolivia (2000s), Norway (2000s), Saudi (2000s))、横ばいのケース (Bahrain (2000s)) となっており、オランダ病の兆候があるケースと比べて顕著な差異があるとはいえない。2005 年まで兆候なし、その後は兆候ありの Venezuela (2000s) (【図 2-15】) については 2005 年までは OIL/GDP が増加、その後は減少している。

サービス部門のシェアが示す帰結と、REER が示す帰結が矛盾する 5 ケース (オランダ病の兆候があるかどうか判別できないケース。【図 2-16】 から【図 2-20】) の OIL/GDP の絶対値は、Kuwait (2000s)のように 0.6 を超える水準から、Ecuador (2000s) のようにようやく 0.1 を超えている水準まで様々なケースがあるのは上記と同様である。そして、期間における数値の推移についても、増加傾向にあるケース (Algeria (2000s), Ecuador (2000s), Gabon (2000s), Trinidad (2000s))、減少傾向にあるケース (Kuwait (1970s)) となっており、上記のパターンと比較して特段の傾向があるとは言い切れない。

サービス部門のシェアの傾向のみとなっている 12 ケースについても OIL/GDP の絶対値は様々な水準があり、期間における数値の傾向については、サービス部門のシェアが増加傾向にありオランダ病の兆候のある 5 ケース (【図 2-21】 から【図 2-25】) については、Kazakhstan (2000s)と UAE (2000s) については増加傾向、Syria (1970s, 2000s) については減少傾向、Azerbaijan (2000s)については最後の 1 年を除いて減少傾向にあるといえる。逆にオランダ病の兆候のない 3 ケース (【図 2-26】 から【図 2-28】) が

Brunei (2000s), Oman (2000s)については概ね横ばい、Qatar (2000s)については減少傾向、ほぼ横ばいでどちらとも判断できない4ケース (【図2-29】から【図2-32】)は、Bahrain (1970s)は最後の2年を除いてやや増加傾向、Kuwait (2000s)は増加傾向、Sudan (2000s)は横ばい、Yemen (2000s)は減少傾向である。

#### 【政府支出の対GDP比 (EXP/GDP) と財政収支の対GDP比 (BALA/GDP)】

次に、政府支出の対GDP比 (EXP/GDP) と財政収支の対GDP比 (BALA/GDP) について見ていきたい。

オランダ病の兆候がある9ケース (【図2-2】から【図2-10】) について、EXP/GDPの値が増加 (政府支出が増加)、BALA/GDPの値が減少 (財政収支が悪化) している (どちらか一方が横ばいも含む) ケースは、Indonesia (1970s), Iran (1970s, 2000s), Nigeria (1970s), Saudi (1970s), Trinidad (1970s), Venezuela (1970s)の7ケースである。逆に、EXP/GDPの値が減少、BALA/GDPの値が増加しているケースは、Nigeria (2000s)のみである。Russia (2000s)は、EXP/GDPが横ばい、BALA/GDPは増加している。

オランダ病の兆候がない4ケース (【図2-11】から【図2-14】) についてみると、EXP/GDPの値が減少、BALA/GDPの値が増加している (どちらか一方が横ばいも含む) ケースのみである (Bahrain (2000s), Bolivia (2000s), Norway (2000s), Saudi (2000s))。

2005年まで兆候なし、それ以降は兆候ありのVenezuela (2000s) (【図2-15】) については、EXP/GDPは2006年までは増加、その後は減少、BALA/GDPは2005年までは増加、その後は減少している。

サービス部門のシェアが示す帰結と、REERが示す帰結が矛盾する5ケース (オランダ病の兆候があるかどうか判別できないケース。【図2-16】から【図2-20】) についてみる。まず、サービス部門のシェアはオランダ病の兆候あり、REERは兆候なしというケースについて、Ecuador (2000s)はEXP/GDPの値が増加、BALA/GDPの値が横ばいであり、Algeria (2000s)はEXP/GDP、BALA/GDPともに増加している。一方、サービス部門のシェアはオランダ病の兆候なし、REERは兆候ありというケースについては、EXP/GDPの値が減少ないしは横ばい、BALA/GDPの値が増加している (Gabon (2000s), Kuwait (1970s), Trinidad (2000s))。

サービス部門のシェアの傾向のみとなっている12ケースについて、まず、サービス部門のシェアが増加傾向にありオランダ病の兆候のある5ケース (【図2-21】から【図2-25】) について、Kazakhstan (2000s), Syria (1970s)の2ケースについては、EXP/GDPの値は増加、BALA/GDPの値は減少している。Azerbaijan (2000s)はいずれも増加、Syria (2000s)はいずれも減少、UAE (2000s)については、EXP/GDPの値は減少、BALA/GDPの値は増加している。逆にオランダ病の兆候のない3ケース (Brunei (2000s), Oman (2000s), Qatar (2000s))。【図2-26】から【図2-28】) についてはEXP/GDPの値は減少、BALA/GDPの値は増加している。概ね横ばい、ほぼ横ばいでどちらとも判断でき

ない4ケース（【図2-29】から【図2-32】）は、Bahrain (1970s), Sudan (2000s), Yemen (2000s)の3ケースについて、EXP/GDPの値は増加、BALA/GDPの値は減少（いずれか一方が横ばいも含む）しており、Kuwait (2000s)は逆に EXP/GDP の値は減少、BALA/GDP の値は増加している。

## 2. 鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比が5%以上のもの（13ケース）

### （1）オランダ病の兆候があるかどうかの判断

依存度5%以上で、サービス部門のシェアと実質実効為替レートの双方のデータが入手できた10ケースのうち、サービス部門のシェアが増加傾向にある場合に、REERも増価傾向にあり、オランダ病の兆候があると考えられるのは6ケース（Cameroon (2000s), Colombia (2000s), Indonesia (2000s), Malaysia (1970s), Norway (1970s), Papua (2000s)。【図2-33】から【図2-38】）である。逆にサービス部門のシェアが減少傾向にある場合に、REERも減価傾向にあり、オランダ病の兆候がみられないのは、Egypt (2000s), Malaysia (2000s)の2ケース（【図2-39】及び【図2-40】）である。

一方で、サービス部門のシェアが示す帰結と、REERが示す帰結が矛盾するケース、すなわち、サービス部門のシェアがオランダ病の兆候あり、REERが兆候なしとするケースは Mexico (2000s)（【図2-41】）である。

また、期間全体としての判断は難しいが、1977年以降についてはオランダ病の兆候があると考えられるケースは Mexico (1970s)（【図2-42】）である。

なお、REERのデータが入手できず、サービス部門のシェアの傾向のみとなっているケースは3ケース（【図2-43】から【図2-45】）である。それらのうち、サービス部門のシェアが増加傾向にありオランダ病の兆候のあるケースが Egypt (1970s)の1ケース、ほぼ横ばいでどちらとも判断できないケースが Bolivia (1970s), Viet Nam (2000s)の2ケースである。

### （2）オランダ病の発現に影響を与えると考えられる要素

次にそれぞれのパターンについて、オランダ病の発現に影響を与えると考えられる要素について見ていきたい。

#### 【鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比 (OIL/GDP)】

オランダ病の兆候がある6ケース（【図2-33】から【図2-38】）について、期間における数値の推移については、増加傾向にあるケース（Malaysia (1970s), Norway (1970s)）、横ばいのケース（Cameroon (2000s), Colombia (2000s), Papua (2000s)）、減少傾向にあるケース（Indonesia (2000s)）と様々である。オランダ病の兆候がない2ケース（【図2-39】及び【図2-40】）について見ると、期間における数値の推移については、増加傾向（Egypt (2000s), Malaysia (2000s)）となっている。

サービス部門のシェアが示す帰結と、REERが示す帰結が矛盾する Mexico (2000s)（オ

ランダ病の兆候があるかどうか判別できないケース。【図 2-4 1】) についてはほぼ横ばいとなっている。評価が難しい Mexico (1970s) (【図 2-4 2】) については、OIL/GDP の数値は 1977 年以降増加傾向にある。

サービス部門のシェアの傾向のみとなっている 3 ケース (【図 2-4 3】から【図 2-4 5】) の OIL/GDP の期間における数値の傾向については、オランダ病の兆候のある Egypt (1970s) については、増加傾向、オランダ病の兆候について判断できない Bolivia (1970s) については横ばい、Viet Nam (2000s) については減少傾向にある。

### 【政府支出の対 GDP 比 (EXP/GDP) と財政収支の対 GDP 比 (BALA/GDP)】

次に、政府支出の対 GDP 比 (EXP/GDP) と財政収支の対 GDP 比 (BALA/GDP) について見ていきたい。

オランダ病の兆候がある 6 ケース (【図 2-3 3】から【図 2-3 8】) について、EXP/GDP の値が増加、BALA/GDP の値が減少しているケース (どちらか一方が横ばいも含む) は、Cameroon (2000s), Malaysia (1970s), Norway (1970s)。逆に、EXP/GDP の値が減少、BALA/GDP の値が増加しているケース (どちらか一方が横ばいも含む) は、Colombia (2000s), Indonesia (2000s), Papua (2000s) である。

オランダ病の兆候がない 2 ケース (【図 2-3 9】及び【図 2-4 0】) についてみると、Egypt (2000s) は EXP/GDP の値も BALA/GDP の値もほぼ横ばい、Malaysia (2000s) は EXP/GDP の値は減少、BALA/GDP の値はほぼ横ばいである。

サービス部門のシェアが示す帰結と、REER が示す帰結が矛盾する Mexico (2000s) (オランダ病の兆候があるかどうか判別できないケース。【図 2-4 1】) については、EXP/GDP の値はやや増加、BALA/GDP の値はほぼ横ばいである。評価が難しい Mexico (1970s) (【図 2-4 2】) については、EXP/GDP の値についてはほぼ横ばい、BALA/GDP についてはやや増加となっている。

サービス部門のシェアの傾向のみとなっている 3 ケース (【図 2-4 3】から【図 2-4 5】) につき、オランダ病の兆候のある Egypt (1970s) については、EXP/GDP については極めて高い水準でやや減少、BALA/GDP については極めて低い水準でやや上昇となっている。オランダ病の兆候について判断できない Bolivia (1970s) については、EXP/GDP は増加傾向、BALA/GDP は減少傾向、Viet Nam (2000s) については、EXP/GDP は増加傾向、BALA/GDP も増加傾向となっている。

### 3. グラフを用いた分析のまとめ

以上をまとめると、**OIL/GDP** については、オランダ病の兆候がある場合には増加しているケースが比較的多いようにも見受けられるが、必ずしも一貫した傾向が見られないように考えられる。それは、**OIL/GDP** の絶対的な水準で考えるべきなのか、期間全体の平均値で考えるべきなのか、それとも、期間を通じた増分で考えるべきなのかが明確ではないこととも関連すると考えられる。この点は、回帰分析を行う際に考慮することとする。

財政との関係については、オランダ病の兆候（サービス部門のシェアが増加、**REER** が増価）がある場合には、政府支出が増加・財政収支が悪化しているケースが多く、逆に、オランダ病の兆候がない（オランダ病を免れた）場合には、ほぼ全ての場合において、政府支出が減少・財政収支が改善している。そして、この傾向は「鉱物性燃料のネットの輸出額の対 **GDP** 比が 10%以上のもの」の方が強いように見受けられる。

以上から、オランダ病の兆候の有無は鉱物性燃料の輸出の対 **GDP** 比よりも、政府支出や財政収支との関連性が強いという傾向が看取できたといえる<sup>3</sup>。次節では、そのような傾向を回帰分析によって確かめることとしたい。

---

<sup>3</sup> なお、政府支出が増加した場合には、サービス部門が増加する傾向が大きいのは当然という批判も考えられるが、多くの国では、製造業等の促進を目指して政府が積極的な役割を果たすことも多いため、当然とまでは言えないと考える。

【表 2-1】 鉱物性燃料のネット輸出額の対 GDP 比が 10%以上の 31 ケースのまとめ

	オランダ病	REER	SERシェア	OIL/GDP	EXP/GDP	BALA/GDP	グラフ
Indonesia (1970s)	○	増価	上昇	増加	増加	横ばい	【図2-2】
Iran (1970s)	○	増価	上昇	増加	増加	減少	【図2-3】
Iran (2000s)	○	増価	上昇	増加	増加	減少	【図2-4】
Nigeria (1970s)	○	増価	上昇	横ばい	増加	減少	【図2-5】
Nigeria (2000s)	○	増価	上昇	横ばい	減少	増加	【図2-6】
Russia (2000s)	○	増価	上昇	横ばい	横ばい	増加	【図2-7】
Saudi (1970s)	○	増価	上昇	減少	増加	減少	【図2-8】
Trinidad (1970s)	○	増価	上昇	増加	増加	減少	【図2-9】
Venezuela (1970s)	○	増価	上昇	横ばい	増加	減少	【図2-10】
Bahrain (2000s)	×	減価	下落	横ばい	減少	増加	【図2-11】
Bolivia (2000s)	×	減価	下落	増加	横ばい	増加	【図2-12】
Norway (2000s)	×	減価	下落	増加	減少	増加	【図2-13】
Saudi (2000s)	×	減価	下落	増加	減少	増加	【図2-14】
Venezuela (2000s)	×→○	減価→増価	下落→上昇	増加	増加→減少	増加→減少	【図2-15】
Algeria (2000s)	?	減価	上昇	増加	増加	増加	【図2-16】
Ecuador (2000s)	?	減価	上昇	増加	増加	横ばい	【図2-17】
Gabon (2000s)	?	増価	下落	増加	減少	増加	【図2-18】
Kuwait (1970s)	?	増価	下落	減少	横ばい	増加	【図2-19】
Trinidad (2000s)	?	増価	下落	増加	横ばい	増加	【図2-20】
	オランダ病	REER	SERシェア	OIL/GDP	EXP/GDP	BALA/GDP	グラフ
Azerbaijan (2000s)	○	-	上昇	減少	増加	増加	【図2-21】
Kazakhstan (2000s)	○	-	上昇	増加	増加	減少	【図2-22】
Syria (1970s)	○	-	上昇	減少	増加	減少	【図2-23】
Syria (2000s)	○	-	上昇	減少	減少	減少	【図2-24】
UAE (2000s)	○	-	上昇	増加	減少	増加	【図2-25】
Brunei (2000s)	×	-	下落	横ばい	減少	増加	【図2-26】
Oman (2000s)	×	-	下落	横ばい	減少	増加	【図2-27】
Qatar (2000s)	×	-	下落	減少	減少	増加	【図2-28】
Bahrain (1970s)	?	-	横ばい	増加	増加	減少	【図2-29】
Kuwait (2000s)	?	-	横ばい	増加	減少	増加	【図2-30】
Sudan (2000s)	?	-	横ばい	横ばい	増加	横ばい	【図2-31】
Yemen (2000s)	?	-	横ばい	減少	増加	減少	【図2-32】

【表 2-2】 鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比が 5%以上の 13 ケースのまとめ

	オランダ病	REER	SERシェア	OIL/GDP	EXP/GDP	BALA/GDP	グラフ
Cameroon (2000s)	○	増価	上昇	横ばい	増加	横ばい	【図2-33】
Colombia (2000s)	○	増価	横ばい	横ばい	横ばい	増加	【図2-34】
Indonesia (2000s)	○	増価	上昇	減少	減少	増加	【図2-35】
Malaysia (1970s)	○	増価	横ばい	増加	増加	減少	【図2-36】
Norway (1970s)	○	増価	上昇	増加	増加	減少	【図2-37】
Papua (2000s)	○	増価	上昇	横ばい	減少	増加	【図2-38】
Egypt (2000s)	×	減価	下落	増加	横ばい	横ばい	【図2-39】
Malaysia (2000s)	×	減価	下落	増加	減少	横ばい	【図2-40】
Mexico (2000s)	?	減価	上昇	横ばい	増加	横ばい	【図2-41】
Mexico (1970s)	×→○	減価→増価	横ばい	横ばい→増価	横ばい	増加	【図2-42】
Egypt (1970s)	○	-	上昇	増加	減少	増加	【図2-43】
Bolivia (1970s)	?	-	横ばい	横ばい	増加	減少	【図2-44】
Viet Nam (2000s)	?	-	横ばい	減少	増加	増加	【図2-45】

### 第3節 回帰分析

#### 1. 変数の説明

##### (1) 従属変数

以上の国・サンプルを用い、オランダ病の兆候を調べるために、非貿易財部門が GDP に占めるシェアの変化、実質実効為替レートの年間の変化率を従属変数として回帰分析を行っていく。

(イ)  $\Delta$ SER: 非貿易財部門の GDP に占めるシェア（鉱業部門は除いて計算）<sup>4</sup>の変化

1973年から1980年、2001年から2008年の二つの期間におけるシェアの変化を用いる。オランダ病が発生した場合には、非貿易財部門の拡大、貿易財部門の縮小が発生することから、このシェアの変化の値が増加する（プラスになる）ことが想定される。

非貿易財産業の GDP に占めるシェアを従属変数とする分析については、援助とオランダ病の関係に関する分析ではあるが、白井（2005:133-134）が、サービス産業の GDP に占める割合を従属変数とし、ODA 総額、借款、グラントを説明変数として分析を行い、ODA 総額とグラントについて有意な結果を導いている。

(ロ)  $\Delta$ REER(Yearly): 実質実効為替レートの年間の変化率（値の増加は増価、値の減少は減価）

実質実効為替レートは IMF-IFS、BIS のデータ及びその他の文献から個別に収集したデータを用いている（出典は P50-P74 のグラフの中に記載）が、得られるデータの開始年と終了年が一定しないため、年当たりの変化率を計算して用いている。実質実効為替レートについては、入手できない国も多いため、上述の  $\Delta$ SER に比べてサンプル数は少なくなっている。オランダ病が発生した場合には、為替レートの増価が発生することから、この値

<sup>4</sup> 非貿易財部門のシェアは、国連統計局の National Account Statistics のデータ(UNSD)を用いて鉱業部門は除いてシェアを計算している。その理由等については注2を参照。

が増加する（プラスになる）ことが想定される。

実質実効為替レートを従属変数とする先行研究は多数あり、援助、外国送金、直接投資等の資本流入の関係に関するものではあるが、鈴木（2008）に主要なものがまとめられている。

## （2）説明変数

説明変数については、鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比、財政収支の対 GDP 比の年間の変化率、政府支出の対 GDP 比の年間の変化率を用いて回帰分析を行う。

### （イ）鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比

鉱物性燃料の輸出については、グラフによる分析からは一定の傾向が見られないため、以下の3種類のデータを用いて検討し、何らかの傾向が存在しないかを検討する。

**【OIL/GDP(Start)：当該期間の最初の年における鉱物性燃料のネットの輸出額の対 GDP 比】**

具体的には、1973年、2001年（もしくはこれに最も近い年）の値であるが、これを用いるのは、ブームが開始した時点で鉱物性燃料の輸出に大きく依存している国は、ブームによる鉱物性燃料の価格上昇により、オランダ病の影響がより大きく発現するのではないかという仮説に基づくものである。

**【OIL/GDP(Ave.)：当該期間の鉱物性燃料のネットの輸出の対 GDP 比の平均】**

具体的には、1973年～1980年、もしくは、2001年～2008年（これよりも短いケースもある）の平均値である。これを用いるのは、ブーム期を通じて鉱物性燃料の輸出に大きく依存している国はオランダ病の影響がより大きく発現するのではないかという仮説に基づくものである。

**【 $\Delta$  OIL/GDP：鉱物性燃料のネットの輸出の対 GDP 比の変化】**

鉱物性燃料のネットの輸出の対 GDP 比の変化を1973-1980年、もしくは、2001-2008年（これよりも短いケースもある）について測った値である。これを用いるのは、ブーム期に鉱物性燃料の輸出への依存度を高めた国はオランダ病の影響がより大きく発現するのではないかという仮説に基づくものである。

### （ロ） $\Delta$ BALA/GDP(Yearly)：財政収支<sup>5</sup>の対 GDP 比の年間の変化率

これは、一般的には、ブーム期に政府収入が増加する傾向がある中で、それ以上に政府支出を増加させて財政収支を悪化させた国は、国内アブソープションが増加する結果、オランダ病の影響が大きく出るのではないかという仮説に基づくものである。IMF-GFS や IMF-WEO から得られたデータを用いているが、データの開始年と終了年が一定しないため、年当たりの変化率を計算して用いている。

---

<sup>5</sup> 財政収支及び政府支出は consolidated central government ベースであるが、Bolivia, Nigeria の1970年代のデータについては Budgetary Central Government ベースである。両者の違いで最も大きいのは、Social Security Contributions が後者には含まれないことである。

(ハ)  $\Delta \text{EXP}/\text{GDP}(\text{Yearly})$  : 政府支出の対 GDP 比の年間の変化率

これも、上記 (ロ) と同様に、ブーム期に政府支出を増加させた国は、国内アブソープションの増加によってオランダ病の影響が大きく出るのではないかという仮説に基づくものである。これも、IMF-GFS や IMF-WEO から得られたデータを用いているが、データの開始年と終了年が一定しないため、年当たりの変化率を計算して用いている。

(ニ) 2000s : 2000 年代ダミー (1970 年代が 0、2000 年代が 1)

ダミー変数を含めないもの、含めたものの双方について分析を行う。

(3) 変数の記述統計量・相関係数

上で述べた従属変数、説明変数の定義、記述統計量は【表 2-3】に、相関係数は【表 2-4】に纏められている。

(4) 仮説

以上をふまえ、2. 以下で行う回帰分析における仮説をまとめると以下のとおりとなる。

オランダ病が発生した場合には、非貿易財部門の拡大や実質実効為替レートの増価という現象が発生する。Corden and Neary (1982)等によれば、オランダ病のもっとも主要な発生原因は、ブームの発生であり、この場合のブームは鉱物性燃料の輸出収入の急激な増加である。この輸出収入の拡大は、輸出の増加のみならず、鉱物性燃料の価格上昇からも発生し、この価格上昇の影響は鉱物性燃料の輸出に対する依存度が高い方が大きくなると考えられる。従って、

$$\Delta \text{SER} = \alpha + \beta \times (\text{OIL}/\text{GDP}(\text{start}) \text{ もしくは } \text{OIL}/\text{GDP}(\text{ave.}) \text{ もしくは } \Delta \text{OIL}/\text{GDP}) + \gamma \times 2000\text{s}$$

$$\Delta \text{REER}(\text{Yearly}) = \alpha + \beta \times (\text{OIL}/\text{GDP}(\text{start}) \text{ もしくは } \text{OIL}/\text{GDP}(\text{ave.}) \text{ もしくは } \Delta \text{OIL}/\text{GDP}) + \gamma \times 2000\text{s}$$

について回帰分析を行った場合に、 $\beta$  の符号がプラスになることが予想される<sup>6</sup>。

また、Usui(1999)等、オランダ病の発生要因として国内アブソープションの拡大を挙げられるものもあり、それは、政府支出の拡大や財政収支の悪化に表れる。従って、財政収支を説明変数とした場合については、

$$\Delta \text{SER} = \alpha + \beta \times \Delta \text{BALA}/\text{GDP}(\text{Yearly}) + \gamma \times 2000\text{s}$$

$$\Delta \text{REER}(\text{Yearly}) = \alpha + \beta \times \Delta \text{BALA}/\text{GDP}(\text{Yearly}) + \gamma \times 2000\text{s}$$

について回帰分析を行った場合に、 $\beta$  の符号がマイナスになることが予想される<sup>7</sup>。

政府支出を説明変数とした場合については、

$$\Delta \text{SER} = \alpha + \beta \times \Delta \text{EXP}/\text{GDP}(\text{Yearly}) + \gamma \times 2000\text{s}$$

$$\Delta \text{REER}(\text{Yearly}) = \alpha + \beta \times \Delta \text{EXP}/\text{GDP}(\text{Yearly}) + \gamma \times 2000\text{s}$$

<sup>6</sup>  $\Delta \text{REER}(\text{Yearly})$  の値の上昇は、増価を意味する。

<sup>7</sup>  $\Delta \text{BALA}/\text{GDP}(\text{Yearly})$  の値の上昇は、財政収支の黒字化 (改善) を意味する。

について回帰分析を行った場合に、 $\beta$  の符号がプラスになることが予想される。

#### (5) 個別効果が存在するかどうかの検定

以下で行う回帰分析の前に、回帰分析で用いるデータセットがパネルデータであることから、個別効果が存在するかどうかの検定 (F 検定) を行う。その結果は【表 2-5】に纏められている<sup>8</sup>。【表 2-5】から分かるように、すべてのケースについて「個別効果が存在しない」という仮説は棄却されない。従って、以下では Pooled OLS によって回帰分析を行う。

## 2. 回帰分析の結果

上記 1. で説明した変数を用い、依存度 10%以上グループと依存度 5%以上グループのそれぞれについて回帰分析を行う。二つのグループについてそれぞれ回帰分析を行うのは、鉱物性燃料の輸出に対する依存度がより高い国に絞って分析した方がより有意な結果が得られるのではないかという想定に基づくものである。従属変数については、 $\Delta$ SER と  $\Delta$ REER(Yearly)の 2 種類、説明変数については、鉱物性燃料の輸出については初期値、平均値、増分の 3 種類、財政収支、政府支出はそれぞれ 1 種類で、合計 5 種類の回帰分析を行う。鉱物性燃料の輸出については、様々な依存の形が想定されるため、当初の依存度の絶対値が高い方がオランダ病の影響が出やすいのか (初期値)、該当期間を通じて平均的に依存度が高い方がオランダ病の影響が出やすいのか (平均値)、該当期間の最初と最後を比較して依存度が上昇している方がオランダ病の影響が出やすいのか (増分) という観点から 3 種類の説明変数を用いて分析する。また、政府の財政については、増加した収入以上に支出することが重要な要因なのか (財政収支)、それとも、収入の増加幅とは関係なく支出をどれだけ増加させることが重要な要因なのか (政府支出) という観点から 2 種類の説明変数を用いて分析する。また、ダミー変数については、含めた場合と含めない場合について分析を行う。

また、不均一分散が存在する可能性があるため、すべてのケースについて White のテストを行った。その結果、若干のケースで不均一分散が検出された。不均一分散が検出された場合には、White の修正を行った推定を行い、その結果の No.を「数字-1」(例:③-1、(41-1))として纏めている。

#### (1) $\Delta$ SER を従属変数とした場合

##### (イ) 依存度 5%以上グループ (【表 2-6】)

##### 【鉱物性燃料の輸出を説明変数】

まず、非貿易財部門の GDP に占めるシェアを従属変数として分析を行う。そして、鉱物性燃料の輸出依存度について相対的に低い国も含めたグループ (依存度 5%以上グルー

<sup>8</sup> 【表 2-5】には、参考として、変量効果モデルと固定効果モデルの比較のためのハウスマン検定の結果も纏めている。

プ) について分析を行う。

最初は鉱物性燃料の輸出を説明変数とした場合の結果につき、①から⑥に示されている。初期値、平均値、増分のいずれについても、また、ダミー変数を含めた場合も含めない場合も、有意な結果は得られていない。念のため、係数の符号について見てみると、初期値、平均値の場合にはマイナスであり、鉱物性燃料の輸出に依存する度合いが大きいほど非貿易財部門のシェアが減少するという関係となっており、仮説とは逆である。また、増分の場合には符号はプラスであり、鉱物性燃料の輸出が増加すると非貿易財部門のシェアが増加するという関係がみられ、仮説とは一致する。

#### 【財政収支を説明変数】

次に財政収支を説明変数とした結果につき、⑦と⑧に示されている。ダミー変数を含めない場合(⑦)には、10%水準で有意な結果が得られているが(p 値が 0.0813)、ダミー変数を含めた場合(⑧)には有意な結果は得られていない。有意な結果が得られた⑦につき、係数を見てみると、財政収支が 1%(0.01)赤字化(値は減少)した場合に、非貿易財部門のシェアが 0.86%(0.0086)増加するという関係がみられ、仮説とも整合的であり、⑦については妥当な結果が得られたといえる。

#### 【政府支出を説明変数】

さらに政府支出を説明変数として回帰分析を行った結果が⑨と⑩に示されている。ダミー変数を含めない場合(⑨)には、5%水準で有意な結果が得られているが(p 値が 0.0367)、ダミー変数を含めた場合(⑩)には有意な結果は得られていない。有意な結果が得られた⑨につき、係数を見てみると、政府支出が 1%(0.01)増加した場合に、非貿易財部門のシェアが 1.49%(0.0149)増加するという関係がみられ、仮説とも整合的であり、財政収支を説明変数とした場合と同様、ダミー変数を含めない場合である⑨については妥当な結果が得られたといえる。

#### (ロ) 依存度 10%以上グループ (【表 2-7】)

#### 【鉱物性燃料の輸出を説明変数】

次に、非貿易財部門の GDP に占めるシェアを従属変数としつつ、鉱物性燃料の輸出依存度につき相対的に高い国に絞った場合(依存度 10%以上グループ)について分析を行う。

最初は鉱物性燃料の輸出を説明変数とした場合の結果につき、⑪から⑬に示されている。初期値、平均値、増分のいずれについても、また、ダミー変数を含めた場合も含めない場合も、有意な結果は得られていない。ただ、依存度 5%以上グループの結果(①から⑥)と比較すると相対的に t 値の値は高くなっているといえる。念のため、係数の符号について見てみると、依存度 5%以上グループの場合と同様、初期値、平均値の場合にはマイナスであり、鉱物資源の輸出に依存する度合いが大きいほど非貿易財部門のシェアが減少するという関係となっており、仮説とは逆である。また、増分の場合には符号はプラスであ

り、鉱物資源の輸出が増加すると非貿易財部門のシェアが増加するという関係がみられ、仮説とは一致する。

#### 【財政収支を説明変数】

次に財政収支を説明変数とした結果につき、⑰と⑱に示されている。ダミー変数を含めない場合(⑰)には、10%水準で有意な結果が得られているが(p 値が 0.0585)、ダミー変数を含めた場合(⑱)には有意な結果は得られていない。有意な結果が得られた⑰につき、係数を見てみると、財政収支が1%(0.01)赤字化(値は減少)した場合に、非貿易財部門のシェアが1.17%(0.0117)増加するという関係がみられ、仮説とも整合的であり、⑰については妥当な結果が得られたといえる。この結果は、依存度5%以上グループの結果⑦と同様であるが、係数の絶対値が若干大きくなっており、財政収支が赤字化した場合の非貿易財部門のシェアの増加の度合いが大きくなっているといえる。

#### 【政府支出を説明変数】

さらに政府支出を説明変数として回帰分析を行った結果が⑲と⑳に示されている。ダミー変数を含めない場合には、5%水準で有意な結果が得られているが(p 値が 0.0387)、ダミー変数を含めた場合には有意な結果は得られていない。有意な結果が得られた⑲につき、係数を見てみると、政府支出が1%(0.01)増加した場合に、非貿易財部門のシェアが1.78%(0.0178)増加するという関係がみられ、仮説とも整合的であり、財政収支を説明変数とした場合と同様、ダミー変数を含めない場合である⑲については妥当な結果が得られたといえる。この結果は、依存度5%以上グループの結果⑨と同様であるが、係数が若干大きくなっており、政府支出が増加した場合の非貿易財部門のシェアの増加の度合いが大きくなっているといえる。

## (2) $\Delta$ REERYEARLY を従属変数とした場合

### (イ) 依存度5%以上グループ(【表2-8】)

#### 【鉱物性燃料の輸出を説明変数】

以上の通り、非貿易財部門のGDPに占めるシェアを従属変数として回帰分析を行った場合、鉱物性燃料の輸出を説明変数にすると有意な結果が得られないが、財政収支と政府支出を説明変数とした場合にはダミー変数を含めなければ有意な結果が得られることが明らかになった。そこで次は、実質実効為替レートの年間の変化率を従属変数として同様の分析を行う。

最初は鉱物性燃料の輸出を説明変数とした場合の結果について、(21)から(26)に示されている。初期値、平均値を説明変数とした場合には、ダミー変数を含めた場合も含めない場合も、有意な結果は得られていない。念のため、係数の符号について見てみると、プラスであり、鉱物資源の輸出に依存する度合いが大きいと実質実効為替レートが増価するという関係となっており、仮説とは整合的である。一方、増分を説明変数とした場合には、ダミー変数を含めない場合(25)及び含めた場合(26)に5%水準で有意な結果が得られてい

るが (p 値がそれぞれ 0.0275, 0.0299)、鉱物性燃料の輸出が増加した場合に、実質実効為替レートが減価 (値は減少) するという関係を示しており、仮説とは逆の符号となっており、妥当な結果とはいえない。

**【財政収支を説明変数】**

次に財政収支を説明変数とした結果につき、(27)と(28)に示されている。ダミー変数を含めた場合も含めない場合も有意な結果は得られていない。念のため、係数の符号について見てみると、マイナスであり、財政収支が赤字化 (値は減少) すると実質実効為替レートが増価するという関係になっており、仮説とは整合的である。

**【政府支出を説明変数】**

さらに政府支出を説明変数として回帰分析を行った結果が(29)と(30)に示されている。ダミー変数を含めた場合も含めない場合も有意な結果は得られていない。念のため、係数の符号について見てみると、ダミー変数を含めた場合(29)はプラス、含めない場合(30)はマイナスと異なっており、政府支出が増加すると実質実効為替レートが増価するという仮説と整合的なのは(29)である。

(ロ) 依存度 10%以上グループ (【表 2-9】)

**【鉱物性燃料の輸出を説明変数】**

次に、実質実効為替レートの年間変化率を従属変数としつつ、鉱物性燃料の輸出依存度につき相対的に高い国に絞った場合 (依存度 10%以上グループ) について分析を行う。

最初は鉱物性燃料の輸出を説明変数とした場合の結果につき、(31)から(36)に示されている。初期値、平均値を説明変数とした場合 ((31)から(34)) については、ダミー変数を含めた場合も含めない場合も、有意な結果は得られていない。依存度 5%以上グループの結果 ((21)から(24)) と比較した場合、相対的に t 値の値は低くなっているといえる。念のため、係数の符号について見てみると、(34)を除いてはプラスであり、鉱物資源の輸出に依存する度合いが大きいと実質実効為替レートが増価するという関係となっており、仮説とは整合的である。一方、増分を説明変数とした場合には、ダミー変数を含めない場合(35)に 5%水準で有意な結果が得られているが (p 値が 0.0354)、鉱物資源の輸出が増加した場合に、実質実効為替レートが減価 (値は減少) するという関係を示しており、仮説と逆の符号となっており、妥当な結果とはいえない。

**【財政収支を説明変数】**

次に財政収支を説明変数とした結果につき、(37)と(38)に示されている。ダミー変数を含めた場合も含めない場合も有意な結果は得られていない。念のため、係数の符号について見てみると、マイナスであり、財政収支が赤字化 (値は減少) すると実質実効為替レートが増価するという関係になっており、仮説とは整合的である。

**【政府支出を説明変数】**

さらに政府支出を説明変数として回帰分析を行った結果が(39)と(40)に示されている。

ダミー変数を含めた場合も含めない場合も有意な結果は得られていない。念のため、係数の符号について見てみると、ダミー変数を含めた場合(39)はプラス、含めない場合(40)はマイナスと異なっており、政府支出が増加すると実質為替レートが増価するという仮説と整合的なのは(39)である。

### (3) 財政収支・政府支出と鉱物性燃料の輸出の関係 (【表2-10、11】)

以上の結果を受け、 $\Delta$ SER と財政収支・政府支出の間には有意な関係があることが明らかになったが、回帰分析の結果の解釈のまとめを述べる前に、財政収支・政府支出を従属変数、鉱物性燃料の輸出とダミー変数を説明変数とした分析を行った。その理由は、鉱物性燃料の輸出への依存度が高ければそこから得られる収入を用いた積極財政により財政収支は悪化し、政府支出は増加する可能性があるのではないかと考えられ、そうであるとすれば鉱物性燃料の輸出依存度が間接的に $\Delta$ SER に影響を及ぼすのではないかと考えられるためである。結果は、(41)から(52)に示されている。

#### 【財政収支を従属変数】

まず財政収支を従属変数とした場合の結果が(41)から(46)に示されている。鉱物性燃料の輸出の対 GDP 比の初期値、平均値を説明変数とした場合には有意な結果が得られていないが、増分を説明変数にした場合には、10%水準で有意な結果が得られている。増分が1%上昇した場合に、依存度5%以上グループの場合には財政収支が年率0.034%程度黒字化(値は増加)、依存度10%以上グループの場合には財政収支が年率0.035%程度黒字化(値は増加)するという関係が示されている。これは、鉱物性燃料の輸出への依存度を高めた国が必ずしもそこから得られる収入を用いた積極財政により財政収支を悪化させるわけではないことを示す。

#### 【政府支出を従属変数】

次に政府支出を従属変数とした場合の結果が(47)から(52)に示されている。鉱物性燃料の輸出の対 GDP 比の初期値、平均値を説明変数とした場合には、5%水準でほぼ有意な結果が得られており((47)(48)(50)(51))、初期値もしくは平均値が1%増加した場合に、依存度5%以上グループの場合には政府支出が年率0.016%~0.017%程度減少、依存度10%以上グループの場合には年率0.030%~0.036%程度減少するという関係が示されている。これは、鉱物性燃料の輸出への依存度が高い国が必ずしもそこから得られる収入を用いた積極財政により政府支出を増加させるわけではないことを示す。しかし、増分を説明変数とした場合には有意な結果は得られていない。

#### 第4節 回帰分析の結果の解釈

以上の分析の結果、オランダ病の兆候として考えられる①非貿易財部門のシェアの拡大、②実質実効為替レートの増価という二つの兆候につき、前者については財政収支・政府支出との関係で一部有意な結果が得られる、後者については一部有意ではあるが仮説とは矛盾する結果しか得られないという結果が判明した。また、依存度5%以上グループと依存度10%以上グループの間で大きな差異はないことも判明した。

##### (1) 非貿易財部門の拡大について

非貿易財部門のシェアの拡大については、鉱物性燃料の輸出を説明変数とした場合には、依存度5%以上グループについても依存度10%以上グループについても有意な結果が得られなかった。これは、鉱物資源の輸出に依存している国がすべてオランダ病に苦しむわけではないということを示している。さらに、係数の符号に着目してみても、仮説とは逆に鉱物資源の輸出依存度の高い国の方が非貿易財部門のシェアが減少するという結果も見られるなど、資源への依存度が高いほどオランダ病に苦しむという傾向も見られない。

政府支出や財政収支を説明変数とした場合には、ダミー変数を含めなければ概ね有意な結果が得られており、政府支出が増加したり、財政収支が赤字化（悪化）した場合には、非貿易財部門が拡大するという傾向が見られる。政府支出には政府によるサービスの提供のみならず、投資支出や（貿易）財の購入も含まれることから、政府支出の拡大と非貿易財部門（特にサービス部門）の拡大は論理必然のものとは言えない。それにもかかわらず、このような結果が得られていることは、鉱物資源の輸出よりもむしろ政府支出の拡大がオランダ病の兆候である非貿易財部門の拡大、逆にいえば、貿易財部門の発展の障害につながるということを示唆している。

なお、政府支出・財政収支と鉱物資源の輸出の関係については有意な結果が得られているが、鉱物資源の輸出依存度の高い国の方が政府支出の拡大の度合いや財政収支の赤字の度合いが低くなっているという興味深い結果が得られた。ただ、係数の値が相対的に小さいため、鉱物資源の輸出依存度が政府支出・財政収支の支配的な決定要因であるとは言えない。いずれにしても、この結果からは、鉱物資源の輸出依存度が高いことが政府支出の拡大や財政収支の赤字化につながっているわけではなく、鉱物資源収入が常に安易な政府支出の拡大に利用されているわけではないことを意味する。

以上をまとめると、鉱物性燃料のネットの輸出の対 GDP 比が高いかどうか（鉱物性燃料の輸出への依存度が高いかどうか）よりも、政府支出の拡大や財政収支の悪化の方がオランダ病の兆候である非貿易財部門のシェアの拡大に対して、より重要な影響を持つ。また、鉱物性燃料の輸出への依存度の高い国ほど逆に政府支出の拡大の度合いや財政収支の赤字の度合いが小さくなっている。この点から、「鉱物性燃料への輸出依存度が高い→政府支出が拡大する（財政収支が赤字化する）→オランダ病に苦しむという関係」も存在しておらず、政府支出は鉱物性燃料への輸出依存度の高さと異なる政策的な要因（政府支出の拡大やそれに伴う財政収支の悪化）等も含めて決定されていると推測することができる。

## (2) 実質実効為替レート

一方、実質実効為替レートについては、鉱物性燃料の輸出のみならず、財政収支・政府支出を説明変数にした場合も含め、ほとんどの場合で有意な結果が得られなかった。また、有意な結果が得られたケースについても、係数の符号が仮説と逆であり、それを説明する合理的な説明を見出すこともできないことから、結論として、実質実効為替レートの増価という点でオランダ病の兆候を見出すことはできなかった。これは、為替レートは政府の金融政策や為替政策を含めた様々な要因によって決定されるため、鉱物性燃料の輸出や財政収支・政府支出といった変数だけからは説明が困難であるためと考えられる。また、サンプル数が少ないこと、様々な文献からサンプルを集めたためデータの一貫性がないことも適切な結果が得られなかった要因と考えられる。

【表2-3】変数の定義、記述統計量、出典(中段は5%以上グループ、下段は10%以上グループ)

変数名	変数の定義	出典
△SER	非貿易財部門のGDPに占めるシェア(鉱業部門は除いて計算)の変化	UNSD
△REER(Yearly)	実質実効為替レートの年間の変化率(注: 値の増加は増価、減少は減価)	IMF-IFS, BIS, Roemer(1985), Usui(1997), Struther(1990)
OIL/GDP(Start)	当該期間の最初の年における鉱物性燃料のネットの輸出の対GDP比	UNCOMTRADE, UNSD
OIL/GDP(Ave.)	当該期間の鉱物性燃料のネットの輸出の対GDP比の変化	UNCOMTRADE, UNSD
△OIL/GDP	鉱物性燃料のネットの輸出の対GDP比の変化	UNCOMTRADE, UNSD
△BALA/GDP(Yearly)	財政収支の対GDP比の年間の変化率	IMF-GFS, IMF-WEO
△EXP/GDP(Yearly)	政府支出の対GDP比の年間の変化率	IMF-GFS, IMF-WEO
2000s	2000年代ダミー(1970年代が0, 2000年代が1)	

5%グループ	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値	サンプル数
△SER	0.018015	0.050809	0.01967	-0.13266	0.12098	44
△REER(Yearly)	0.013436	0.025705	0.01015	-0.03071	0.06453	30
OIL/GDP(Start)	0.206205	0.190357	0.17737	-0.02145	0.78069	44
OIL/GDP(Ave.)	0.220547	0.178934	0.19758	0.01018	0.66355	44
△OIL/GDP	0.042359	0.126653	0.03682	-0.23541	0.61423	44
△BALA/GDP(Yearly)	0.004651	0.015621	0.00234	-0.03359	0.05812	44
△EXP/GDP(Yearly)	0.002097	0.010742	0.00322	-0.03288	0.02092	44
2000s	0.681818	0.471155	1	0	1	44

10%グループ	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値	サンプル数
△SER	0.020445	0.058578	0.02338	-0.13266	0.12098	31
△REER(Yearly)	0.016252	0.028942	0.01877	-0.03071	0.06453	20
OIL/GDP(Start)	0.280754	0.1791	0.22149	0.02219	0.78069	31
OIL/GDP(Ave.)	0.297426	0.158311	0.25825	0.05963	0.66355	31
△OIL/GDP	0.050411	0.148423	0.04622	-0.23541	0.61423	31
△BALA/GDP(Yearly)	0.004626	0.01725	0.00237	-0.03359	0.05812	31
△EXP/GDP(Yearly)	0.002215	0.012277	0.00373	-0.03288	0.02092	31
2000s	0.709677	0.461414	1	0	1	31

【表2-4】相関係数

5%以上グループ	△SER	△REER(Yearly)	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	△BALA/GDP(Yearly)	△EXP/GDP(Yearly)	2000s
△SER	1							
△REER(Yearly)	0.378022029	1						
OIL/GDP(Start)	0.129553117	0.27518728	1					
OIL/GDP(Ave.)	0.113494896	0.256709953	0.926633813	1				
△OIL/GDP	-0.229854109	-0.402444926	-0.275318967	-0.004265034	1			
△BALA/GDP(Yearly)	-0.276162173	-0.215495573	0.081668682	0.095883615	0.144311466	1		
△EXP/GDP(Yearly)	0.243061266	0.092031042	-0.187735377	-0.123635856	0.127014658	-0.498750453	1	
2000s	-0.325573985	-0.443348511	-0.200022281	-0.237348764	0.095236698	0.340141594	-0.51388863	1
10%以上グループ	△SER	△REER(Yearly)	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	△BALA/GDP(Yearly)	△EXP/GDP(Yearly)	2000s
△SER	1							
△REER(Yearly)	0.38887603	1						
OIL/GDP(Start)	0.076017089	0.230345814	1					
OIL/GDP(Ave.)	0.049667816	0.223030475	0.887120092	1				
△OIL/GDP	-0.284188359	-0.47258436	-0.559749143	-0.272621889	1			
△BALA/GDP(Yearly)	-0.370705027	-0.260414612	0.12763234	0.186758529	0.24305855	1		
△EXP/GDP(Yearly)	0.273405562	0.143932591	-0.190431889	-0.127398139	0.084071868	-0.506057964	1	
2000s	-0.399251235	-0.594594715	-0.32536498	-0.387984274	0.340800955	0.33523266	-0.473490708	1

【表2-5】F-test (Pooled OLS vs Fixed Effect Model)とHausman Testの結果

(注) Hausman Testの結果は、変量効果モデルと固定効果モデルの比較のため、参考として掲載

従属変数		△ISER					
説明変数	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	△BALA/GDP(Yearly)	△EXP/GDP(Yearly)	△OIL/GDP	△EXP/GDP(Yearly)
F-test	0.86706	0.735044	0.790986	0.760357	0.576404		
p値	0.6411	0.763	0.7115	0.7398	0.8939		
Hausman Test	4.307127	1.815622	3.511092	0.498127	0.423355		
p値	0.038	0.1778	0.061	0.4803	0.5153		
従属変数		△REER(Yearly)					
説明変数	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	△BALA/GDP(Yearly)	△EXP/GDP(Yearly)	△OIL/GDP	△EXP/GDP(Yearly)
F-test	2.128213	1.809154	1.377922	1.823201	1.144162		
p値	0.1371	0.1968	0.3324	0.1936	0.4461		
Hausman Test	3.70849	3.313337	0.000665	3.036984	0.67647		
p値	0.0541	0.0687	0.9794	0.0814	0.4108		
従属変数		△BALA/GDP(Yearly)					
説明変数	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	△EXP/GDP(Yearly)
F-test	0.675962	0.672411	0.692586	0.48403	0.504306	0.613506	0.8665
p値	0.8154	0.8184	0.8009	0.9489	0.9386	0.8665	0.8665
Hausman Test	0.302563	0.000455	0.032338	0.143512	0.000136	1.296046	0.2549
p値	0.5823	0.983	0.8573	0.7048	0.9907	0.2549	0.2549
従属変数		△ISER					
説明変数	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	△BALA/GDP(Yearly)	△EXP/GDP(Yearly)	△OIL/GDP	△EXP/GDP(Yearly)
F-test	0.712698	0.547182	0.702918	0.540141	0.410373		
p値	0.7464	0.8678	0.7538	0.8726	0.9479		
Hausman Test	4.800057	1.942077	3.215986	0.064514	0.298118		
p値	0.0285	0.1634	0.0729	0.7995	0.5851		
従属変数		△REER(Yearly)					
説明変数	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	△BALA/GDP(Yearly)	△EXP/GDP(Yearly)	△OIL/GDP	△EXP/GDP(Yearly)
F-test	1.921302	1.69023	1.121335	1.338649	0.761726		
p値	0.2777	0.3257	0.5056	0.424	0.687		
Hausman Test	3.398704	3.201466	0.009471	1.753416	0.24064		
p値	0.0652	0.0736	0.9225	0.1854	0.6237		
従属変数		△BALA/GDP(Yearly)					
説明変数	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	OIL/GDP(Start)	OIL/GDP(Ave.)	△OIL/GDP	△EXP/GDP(Yearly)
F-test	0.394904	0.359858	0.394376	0.333142	0.334967	0.543653	0.8702
p値	0.9549	0.9687	0.9551	0.9773	0.9768	0.8702	0.8702
Hausman Test	0.47327	0.129178	0.005789	0.646344	0.170569	1.3481	0.2456
p値	0.4915	0.7193	0.9394	0.4214	0.6796	0.2456	0.2456

【表2-6】非貿易財部門のシェアの変化(5%以上グループ)

Dependent Variable:		ΔISER										
C		0.023994	0.041981	0.024531	0.024531	0.043016	0.016112	0.03576	0.022034	0.034355	0.014881	0.026584
	t値	2.09928	2.702587	1.991179	2.803364	2.640575	1.981669	2.6849	2.82364	2.57621	1.985355	1.828783
	p値	0.0418	0.01	0.053	0.0076	0.0117	0.0541	0.0104	0.0072	0.0137	0.0537	0.0747
OIL/GDP(Start)		-0.02899	-0.02671									
	t値	-0.70817	-0.66586									
	p値	0.4828	0.5092									
OIL/GDP(Ave.)				-0.02955	-0.02955	-0.02886						
	t値			-0.67804	-0.68686	-0.67664						
	p値			0.5015	0.4959	0.5024						
ΔOIL/GDP							0.044933	0.061023				
	t値						0.730479	1.008807				
	p値						0.4692	0.319				
ΔBAL/GDP(Yearly)									-0.86412	-0.64741		
	t値								-1.78591	-1.24873		
	p値								0.0813	0.2188		
ΔEXP/GDP(Yearly)											1.494172	1.203756
	t値										2.15766	1.585647
	p値										0.0367	0.1205
2000s												
	t値											
	p値											
	t値											
	p値											
obs.		44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
R-squared		0.0118	0.074745	0.010828	0.010828	0.075067	0.012545	0.087391	0.07058	0.099006	0.099785	0.118779
Adjusted R-squared		-0.01173	0.02961	-0.01272	-0.01272	0.029949	-0.01097	0.042874	0.048451	0.055055	0.078351	0.075792
S.E. of regression		0.051106	0.050051	0.051131	0.051131	0.050042	0.051086	0.049707	0.049562	0.04939	0.048778	0.048845
F-statistic		0.501506	1.656043	0.459733	0.459733	1.663775	0.5336	1.96308	3.189473	2.252643	4.655496	2.763169
p値(F-statistic)		0.482751	0.203406	0.501467	0.501467	0.201956	0.469153	0.153403	0.081335	0.117978	0.036721	0.074859
F-statistic(White's test)		2.093684	1.06705	3.660353		1.655129	0.260816	0.21038	0.970979	0.855531	1.356575	0.579247
p値(F-statistic: White's test)		0.1362	0.3858	0.0345		0.18	0.7717	0.9311	0.3872	0.4991	0.2689	0.6794
No.		①	②	③	③-1	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

【表2-7】非貿易財部門のシェアの変化(10%以上グループ)

Dependent Variable:	ΔSER													
C	0.038831	0.070283	0.043914	0.077495	0.018293	0.048211	0.025841	0.042885	0.016503	0.032181				
t値	1.968779	2.739093	1.948479	2.758059	1.625448	2.551898	2.480853	2.27356	1.634967	1.532103				
p値	0.0586	0.0106	0.0611	0.0101	0.1149	0.0165	0.0192	0.0309	0.1129	0.1367				
OIL/GDP(Start)	-0.06549	-0.07478												
t値	-1.10056	-1.30078												
p値	0.2801	0.2039												
OIL/GDP(Ave.)			-0.07891	-0.0925										
t値			-1.17545	-1.42707										
p値			0.2494	0.1646										
ΔOIL/GDP					0.042685	0.07918								
t値					0.585865	1.096661								
p値					0.5625	0.2821								
ΔBAL/GDP(Yearly)							-1.16651	-0.91813						
t値							-1.96977	-1.44933						
p値							0.0585	0.1584						
ΔEXP/GDP(Yearly)									1.780198	1.424792				
t値									2.165631	1.539966				
p値									0.0387	0.1348				
2000s														
t値														
p値														
obs.	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
R-squared	0.040092	0.14178	0.045478	0.151623	0.011697	0.127398	0.118004	0.153428	0.139209	0.16098				
Adjusted R-squared	0.006992	0.080479	0.012563	0.091025	-0.02238	0.06507	0.087591	0.092959	0.109527	0.10105				
S.E. of regression	0.058373	0.056171	0.058209	0.055848	0.05923	0.05664	0.055953	0.055789	0.055277	0.055539				
F-statistic	1.211229	2.312835	1.381689	2.502104	0.343237	2.043975	3.879976	2.537284	4.689956	2.686131				
p値(F-statistic)	0.280141	0.117593	0.249374	0.100056	0.562499	0.148397	0.058483	0.097117	0.038703	0.085667				
F-statistic(White's test)	0.214348	0.378359	1.291399	0.821578	0.158997	0.221616	1.060952	0.797735	1.08649	0.480535				
p値(F-statistic: White's test)	0.8084	0.822	0.2908	0.5233	0.8538	0.9239	0.3596	0.5376	0.3512	0.7497				
No.	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)				

【表2-8】実質実効為替レートの変化(5%以上グループ)

Dependent Variable:		$\Delta$ REER																	
		(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)								
C	t値	0.006407	0.022931	0.005574	0.023004	0.020858	0.034749	0.015085	0.028953	0.013044	0.033458								
	p値	0.981417	2.471496	0.768494	2.276938	3.853557	4.75468	3.09561	3.822701	2.704392	3.855569								
OIL/GDP(Start)	t値	0.037299	0.026333																
	p値	1.514633	1.129246																
OIL/GDP(Ave.)	t値	0.1411	0.2687																
	p値			0.037051	0.023168														
$\Delta$ OIL/GDP	t値			1.405481	0.917972														
	p値			0.1709	0.3668														
$\Delta$ BAL/GDP(Yearly)	t値			-0.14521	-0.13117														
	p値			-2.32624	-2.29291	-0.32275	-0.10957												
$\Delta$ EXP/GDP(Yearly)	t値			0.0275	0.0299	-1.16773	-0.39999												
	p値					0.2528	0.6923												
2000s	t値					0.248095	-0.49746												
	p値					0.489058	-0.93234												
obs.	t値					0.6286	0.3594												
	p値							-0.02244	-0.02885										
R-squared	t値							-2.28795	-2.7191										
	p値							0.0302	0.0113										
Adjusted R-squared	t値	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30								
	p値																		
S.E. of regression	t値	0.075728	0.232793	0.0659	0.220874	0.161962	0.327505	0.046438	0.201291	0.00847	0.221618								
	p値	0.042718	0.175963	0.032539	0.163161	0.132032	0.277691	0.012383	0.142127	-0.02694	0.16396								
F-statistic	t値	0.02515	0.023334	0.025284	0.023515	0.023948	0.021847	0.025546	0.023809	0.026049	0.023504								
	p値	2.294114	4.096288	1.975377	3.827118	5.411369	6.574511	1.363597	3.402273	0.239178	3.843659								
F-statistic(White's test)	t値	0.141073	0.027946	0.170878	0.034411	0.027468	0.004718	0.252763	0.048111	0.62861	0.033971								
	p値	2.062785	0.647284	1.629631	0.655923	0.142231	1.312513	0.708222	0.413055	0.097213	0.252762								
p値(White's test)	t値	0.1467	0.634	0.2147	0.6282	0.8681	0.2925	0.5014	0.7975	0.9077	0.9052								
	p値	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)								
No.		(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)								

【表2-9】実質実効為替レートの変化（10%以上グループ）

Dependent Variable:		ΔREER																			
C		0.0066	0.036865	0.003738	0.039751	0.027159	0.042157	0.018005	0.038686	0.015743	0.042965	0.569663	2.532735	0.259061	2.249576	3.587263	4.73799	2.728106	4.135533	2.374146	4.183463
	t値																				
OIL/GDP(Start)		0.5759	0.0215	0.7985	0.038	0.0021	0.0002	0.0138	0.0007	0.0289	0.0006										
	p値																				
OIL/GDP(Ave.)																					
	t値			0.041732	-0.00169																
	p値			0.970688	-0.04264																
ΔOIL/GDP																					
	t値					-0.17134	-0.11073														
	p値					-2.27509	-1.5764														
ΔBALA/GDP(Yearly)						0.0354	0.1334														
	t値							-0.38889	-0.10277												
	p値							-1.14433	-0.33359												
ΔEXP/GDP(Yearly)								0.2675	0.7428												
	t値									0.370797	-0.45693										
	p値									0.61708	-0.8167										
2000s										0.5449	0.4254										
	t値																				
	p値																				
obs.		20	20	20	20	20	20	20	20	20	20										
R-squared		0.035882	0.353748	0.04972	0.353596	0.144913	0.420944	0.067814	0.35773	0.020731	0.377929										
Adjusted R-squared		-0.01768	0.277719	-0.00307	0.277548	0.097408	0.35282	0.016026	0.282169	-0.03367	0.304744										
S.E. of regression		0.029196	0.024597	0.028986	0.0246	0.027496	0.023283	0.028709	0.024521	0.029425	0.024132										
F-statistic		0.669916	4.65277	0.941795	4.649667	3.05048	6.179061	1.309456	4.734307	0.381055	5.164041										
p値(F-statistic)		0.423785	0.024458	0.344678	0.024507	0.097755	0.009619	0.267483	0.023206	0.54477	0.017686										
F-statistic(White's test)		0.535821	0.435022	0.340156	0.312421	0.204464	1.06365	0.11552	0.384715	0.958765	0.512795										
p値(F-statistic: White's test)		0.5948	0.7813	0.7164	0.8652	0.8171	0.4084	0.8916	0.8162	0.4032	0.7274										
No.		(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)										

【表2-10】財政収支と鉱物資源の輸出の関係

Dependent Variable:	△BALA												
	5%以上グループ					10%以上グループ							
C	-0.00688	-0.00688	-0.00828	-0.00828	-0.00419	-0.0141	-0.0141	-0.0141	-0.01909	-0.01909	-0.01909	-0.01909	-0.00465
t値	-1.52657	-2.0661	-1.76996	-2.51891	-1.09959	-1.96622	-1.96622	-2.54205	-2.51868	-3.17195	-3.17195	-0.88233	
p値	0.1345	0.0452	0.0842	0.0158	0.2779	0.0593	0.0593	0.0168	0.0178	0.0037	0.0037	0.3851	
OIL/GDP(Start)	0.016396	0.016396				0.029878	0.029878	0.029878					
t値	1.407687	0.742175				1.859279	1.859279	1.009806					
p値	0.1668	0.4622				0.0735	0.3212						
OIL/GDP(Ave.)			0.021179	0.021179				0.043441	0.043441				
t値			1.730083	0.975781				2.484637	1.471361				
p値			0.0911	0.3349				0.0192	0.1523				
△OIL/GDP					0.033904							0.035222	
t値					1.958222							1.748514	
p値					0.057							0.0913	
2000s	0.011959	0.011959	0.012108	0.012108	0.010863	0.014571	0.014571	0.014571	0.015212	0.015212	0.015212	0.01057	
t値	2.541382	1.965717	2.604434	2.06416	2.333977	2.336016	1.856468	2.535823	2.012344	1.631221	1.631221		
p値	0.0149	0.0561	0.0128	0.0454	0.0246	0.0269	0.0739	0.0171	0.0539	0.114	0.114		
obs.	44	44	44	44	44	31	31	31	31	31	31		
R-squared	0.174945	0.174945	0.193917	0.193917	0.209046	0.226686	0.226686	0.226686	0.288158	0.288158	0.288158	0.216736	
Adjusted R-squared	0.134699	0.134699	0.154596	0.154596	0.170462	0.171449	0.171449	0.171449	0.237312	0.237312	0.237312	0.160788	
S.E. of regression	0.014531	0.014531	0.014363	0.014363	0.014227	0.015702	0.015702	0.015702	0.015065	0.015065	0.015065	0.015803	
F-statistic	4.346841	4.346841	4.931631	4.931631	5.418055	4.103901	4.103901	4.103901	5.667286	5.667286	5.667286	3.873914	
p値(F-statistic)	0.019404	0.019404	0.012044	0.012044	0.008168	0.027352	0.027352	0.027352	0.008578	0.008578	0.008578	0.032713	
F-statistic(White's test)	10.81499		15.22211		0.788245	14.29375			28.42289			1.013245	
p値(F-statistic: White's test)	0		0		0.5399	0			0			0.4187	
No.	(41)	(41-1)	(42)	(42-1)	(43)	(44)	(44-1)	(45)	(45-1)	(46)	(46)		

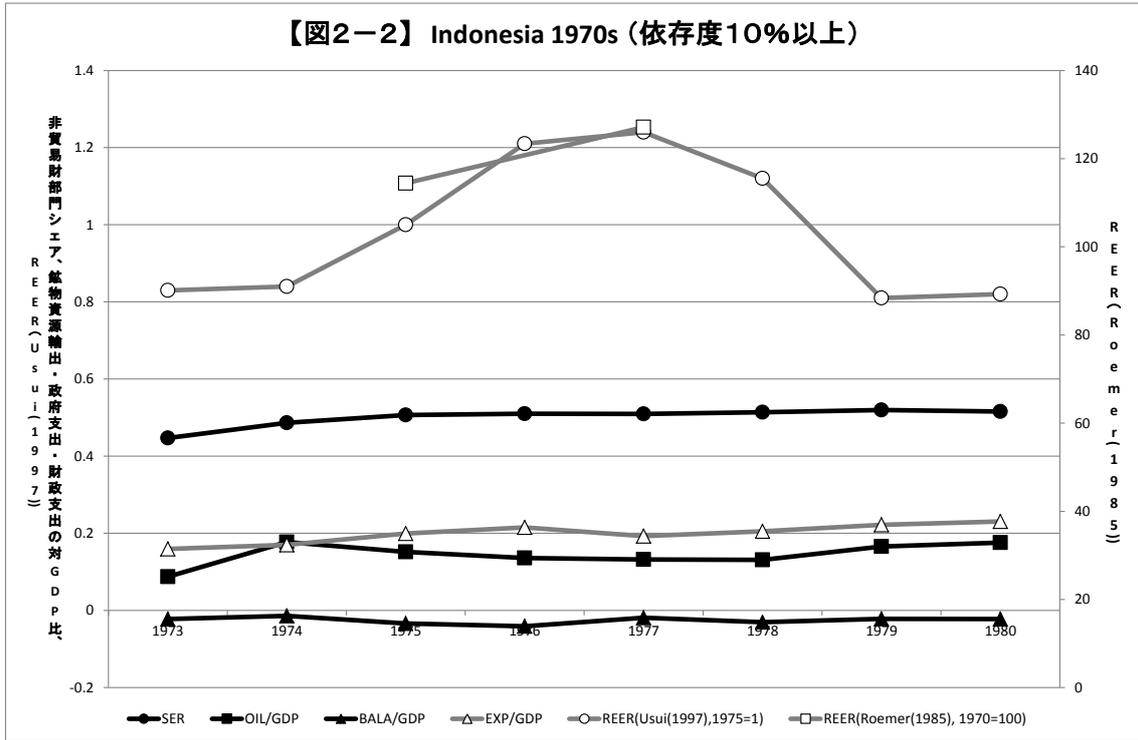
【表2-1-1】政府支出と鉱物資源の輸出の関係

Dependent Variable:	△EXP					
	5%以上グループ		10%以上グループ		10%以上グループ	
C	0.011576	0.012049	0.008227	0.020009	0.022346	0.010891
t値	3.905178	3.865258	3.09473	4.444095	4.563577	2.957407
p値	0.0003	0.0004	0.0035	0.0001	0.0001	0.0062
OIL/GDP(Start)	-0.01602			-0.03042		
t値	-2.09252			-3.01581		
p値	0.0426			0.0054		
OIL/GDP(Ave.)		-0.01663			-0.03579	
t値		-2.03725			-3.16869	
p値		0.0481			0.0037	
△OIL/GDP			0.012418			0.017587
t値			1.028563			1.249637
p値			0.3097			0.2218
2000s	-0.00906	-0.00922	-0.00976	-0.01304	-0.01337	-0.01348
t値	-2.92808	-2.97384	-3.00776	-3.33023	-3.44905	-2.97655
p値	0.0055	0.0049	0.0045	0.0024	0.0018	0.006
obs.	44	44	44	31	31	31
R-squared	0.246111	0.2423	0.186587	0.398489	0.413439	0.245199
Adjusted R-squared	0.209336	0.205339	0.146909	0.355524	0.371542	0.191285
S.E. of regression	0.009551	0.009575	0.009921	0.009856	0.009733	0.011041
F-statistic	6.692335	6.555555	4.702458	9.274706	9.867938	4.547933
p値(F-statistic)	0.003054	0.003386	0.0145	0.000812	0.000571	0.019483
F-statistic(White's test)	0.786035	0.630709	0.360626	0.636263	0.640481	0.744046
p値(F-statistic: White's test)	0.5413	0.6435	0.8351	0.6412	0.6384	0.5708
No.	(47)	(48)	(49)	(50)	(51)	(52)

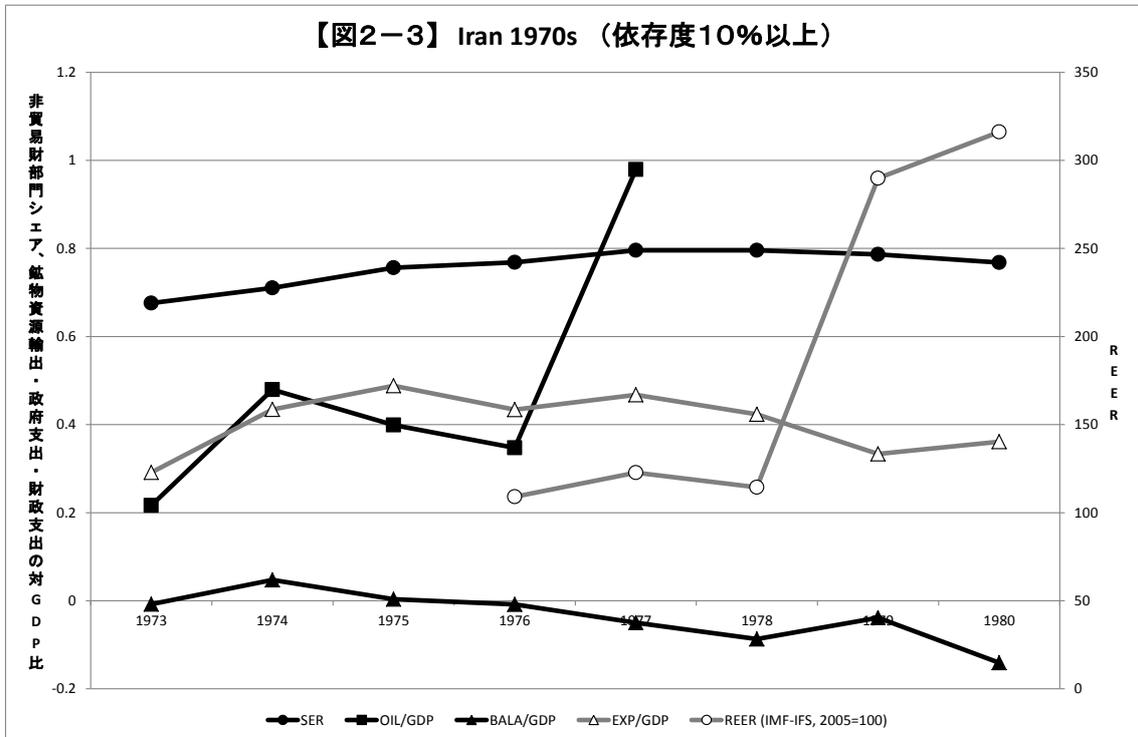
【鉱物資源への輸出依存度が10%以上のケース（31ケース）】

1. SERとREERの双方が入手できたケース（19ケース）

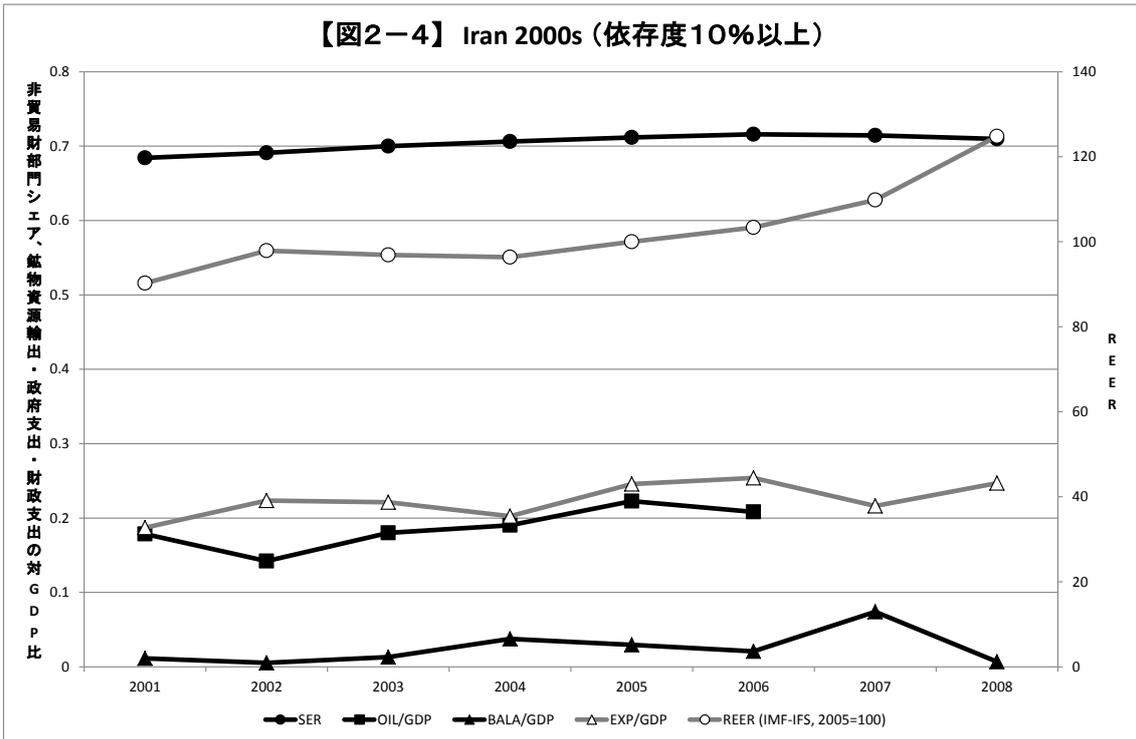
（オランダ病の兆候があるケース：9ケース）



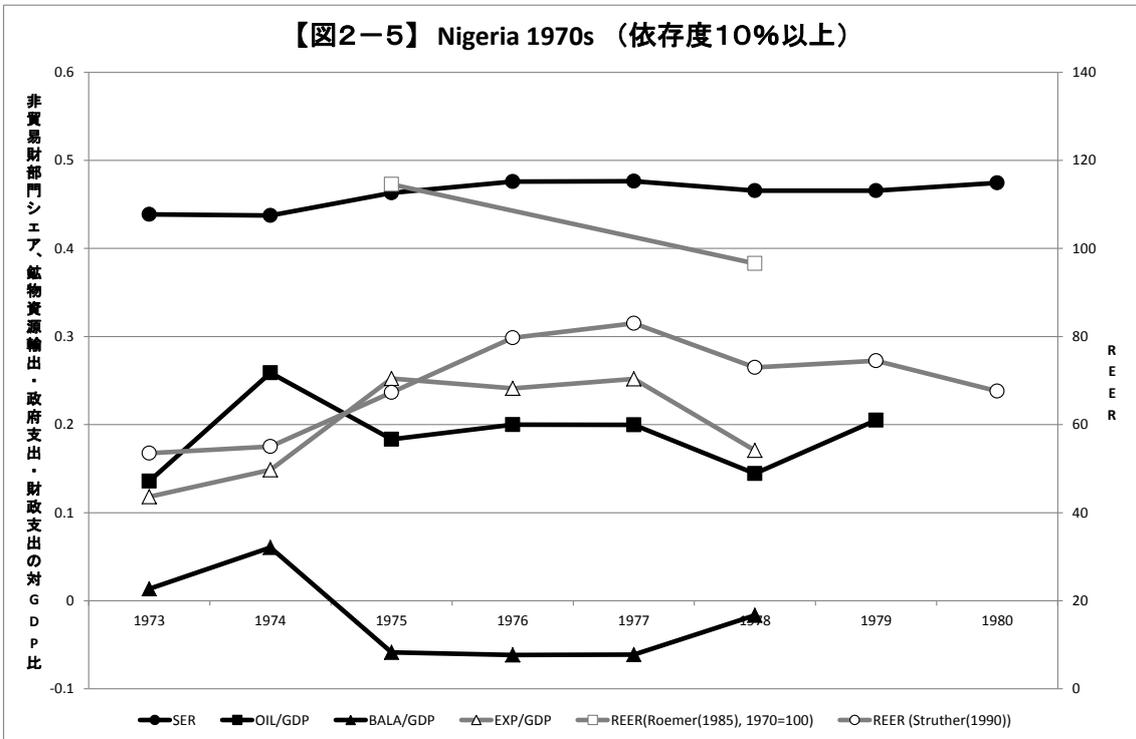
SERは緩やかに増加。REERは1977年までは増価しており、オランダ病の兆候あり。それ以降は、減価。Usui (1996)も同様の結果を導いている。OIL/GDPはほぼ横ばいであるが、期間全体では上昇。EXP/GDPは緩やかに増加、BALA/GDPの値はほぼ横ばい。



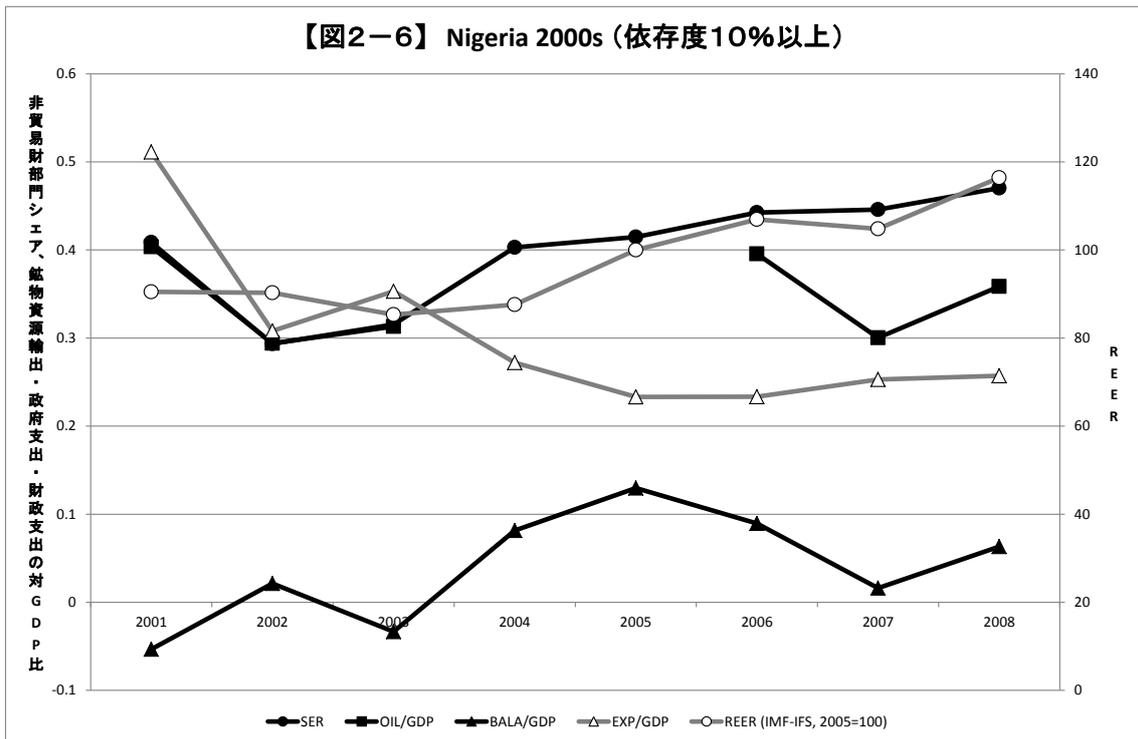
SERは緩やかに増加。REERは1976年以降のデータではあるが増価。オランダ病の兆候あり。OIL/GDPは1977年までのデータではあるが、増加傾向。EXP/GDPは、1977年までは増加傾向にあり、期間全体では増加。BALA/GDPは、減少。



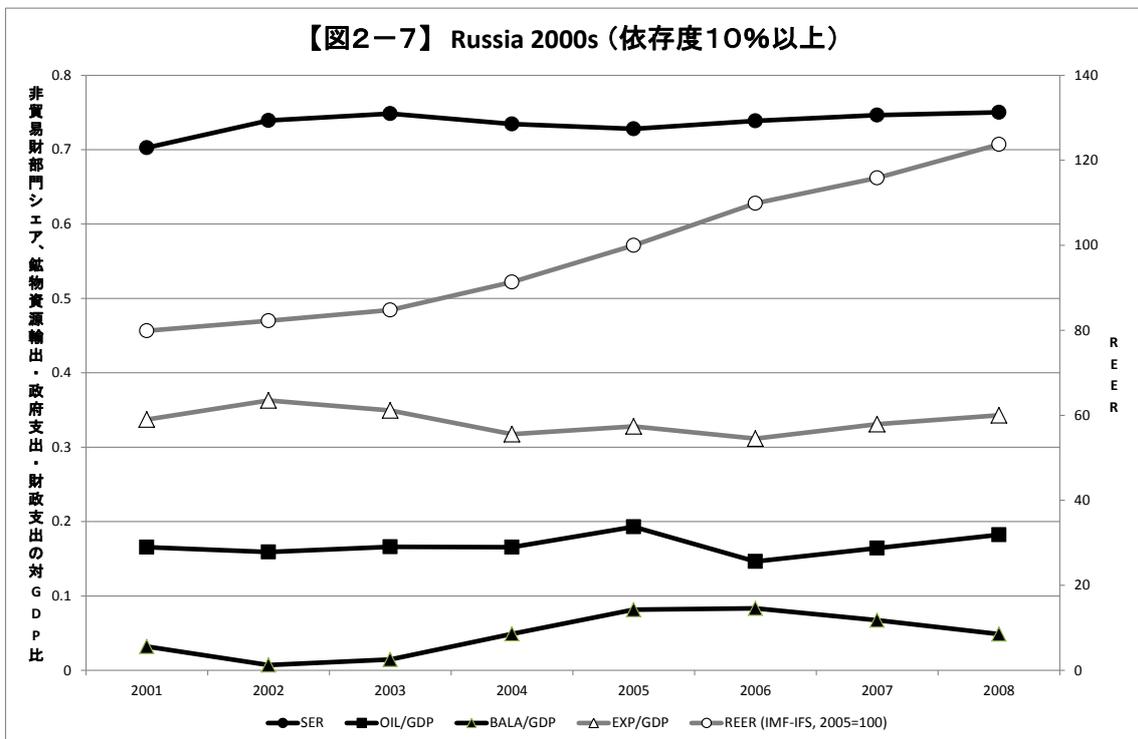
SER は緩やかに増加している。REER は増価。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は増加傾向。EXP/GDP は増加傾向。BALA/GDP は、2007 年に一時的に増加しているが、期間全体ではやや減少。



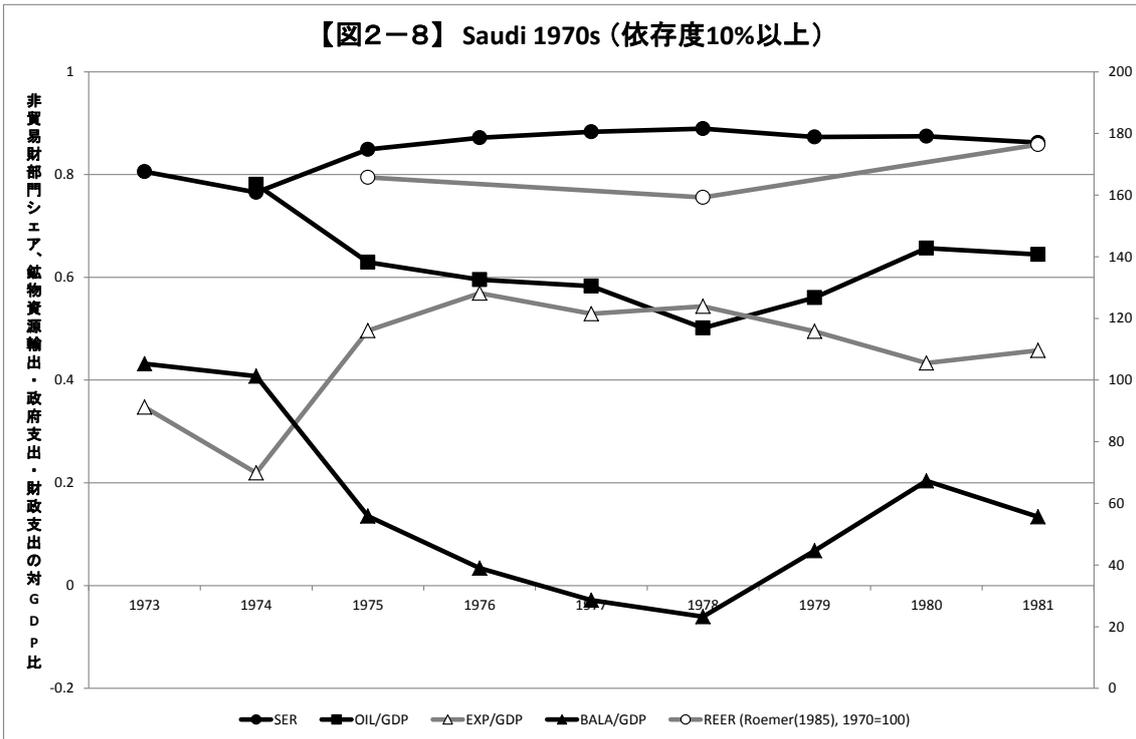
SER は緩やかに増加。REER は増価傾向。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP はほぼ横ばい。EXP/GDP は1978年までのデータであるが増加傾向。BALA/GDP は1978年までのデータであるが減少傾向。



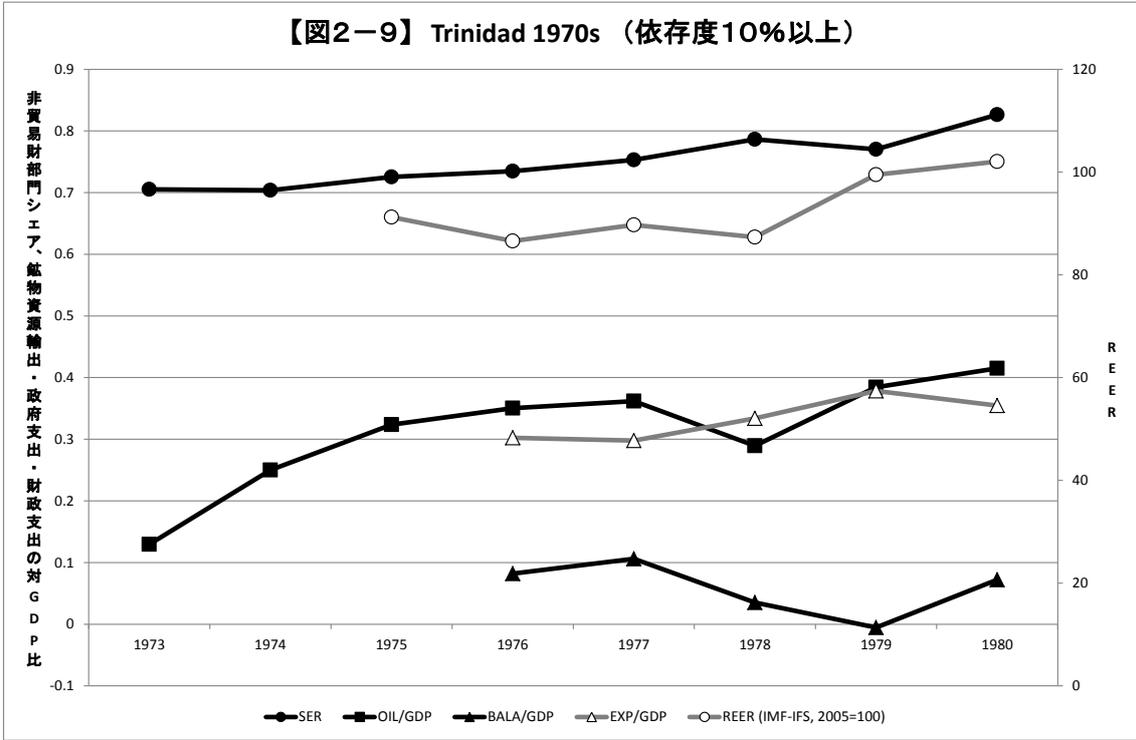
SERは2001年を除けば増加。REERは増加。オランダ病の兆候あり。OIL/GDPは増減しつつ、ほぼ横ばい。EXP/GDPは減少。BALA/GDPは増加傾向。



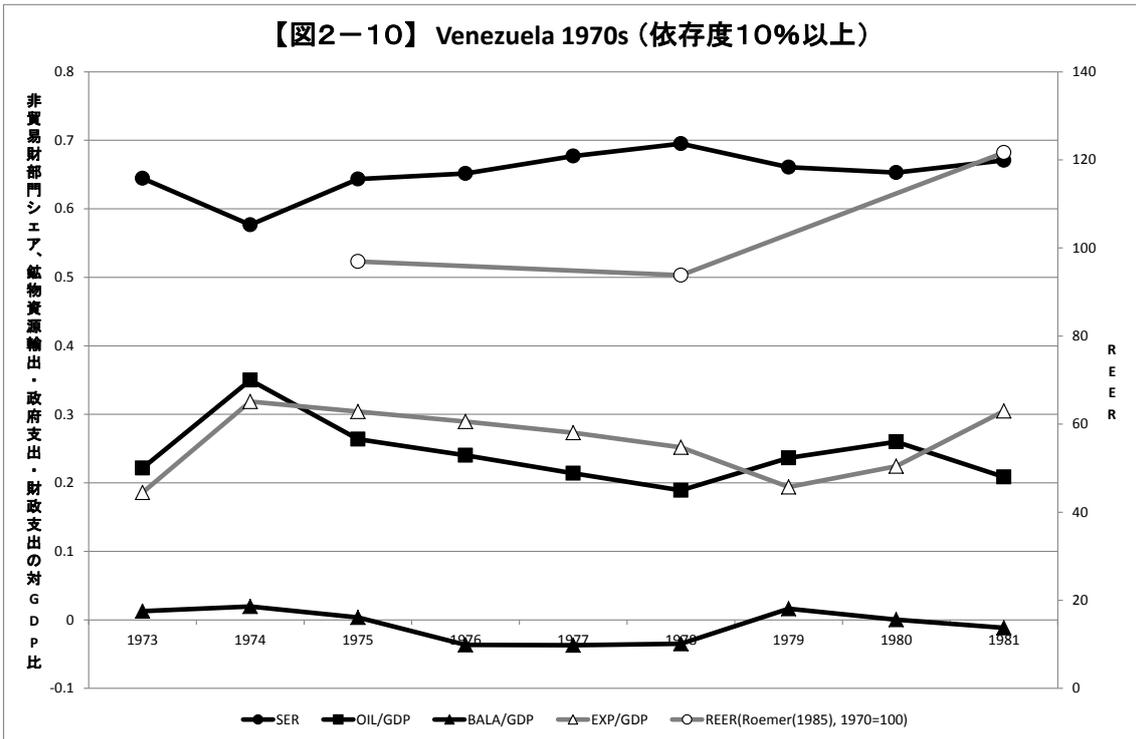
SERは緩やかに増加傾向。REERは増価。オランダ病の兆候あり。OIL/GDPは横ばい傾向。EXP/GDPはほぼ横ばい。BALA/GDPは上昇傾向で期間全体ではやや増加。



SER は増加傾向。REER は増価傾向。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は減少傾向。EXP/GDP は増加傾向。BALA/GDP は減少傾向。

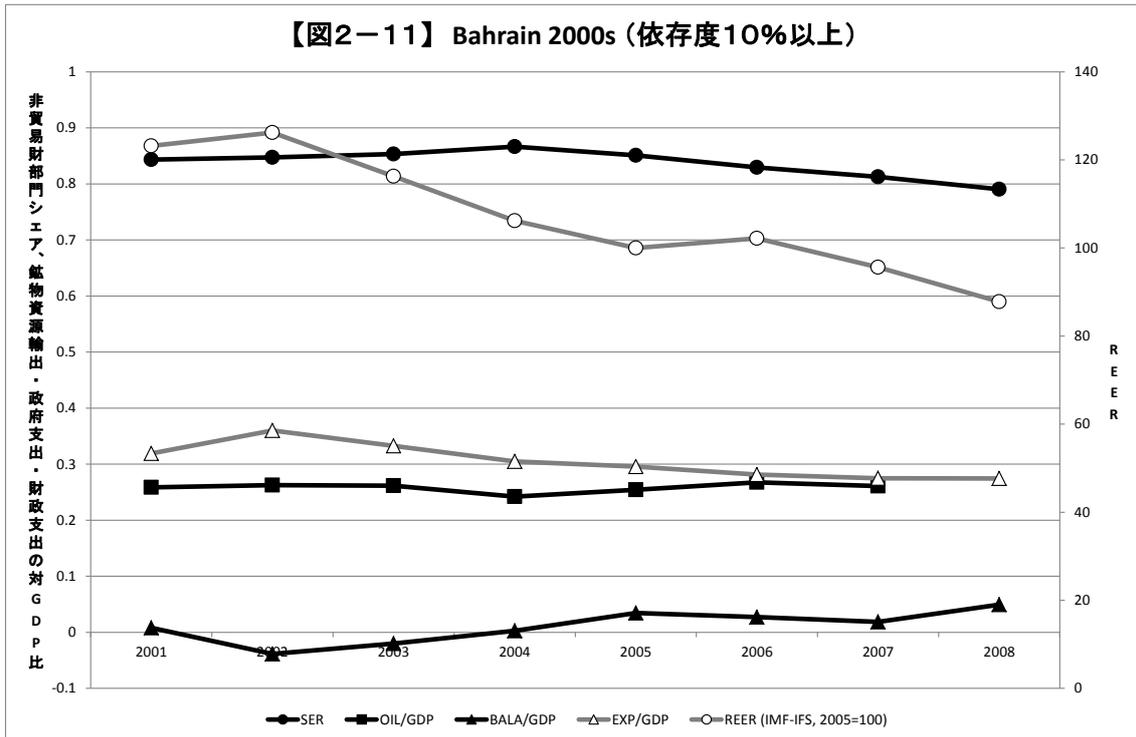


SER は増加。REER は 1975 年以降のデータであるが、増価。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は増加。EXP/GDP は 1976 年以降のデータであるが増加。BALA/GDP は 1976 年以降のデータであるが減少傾向。

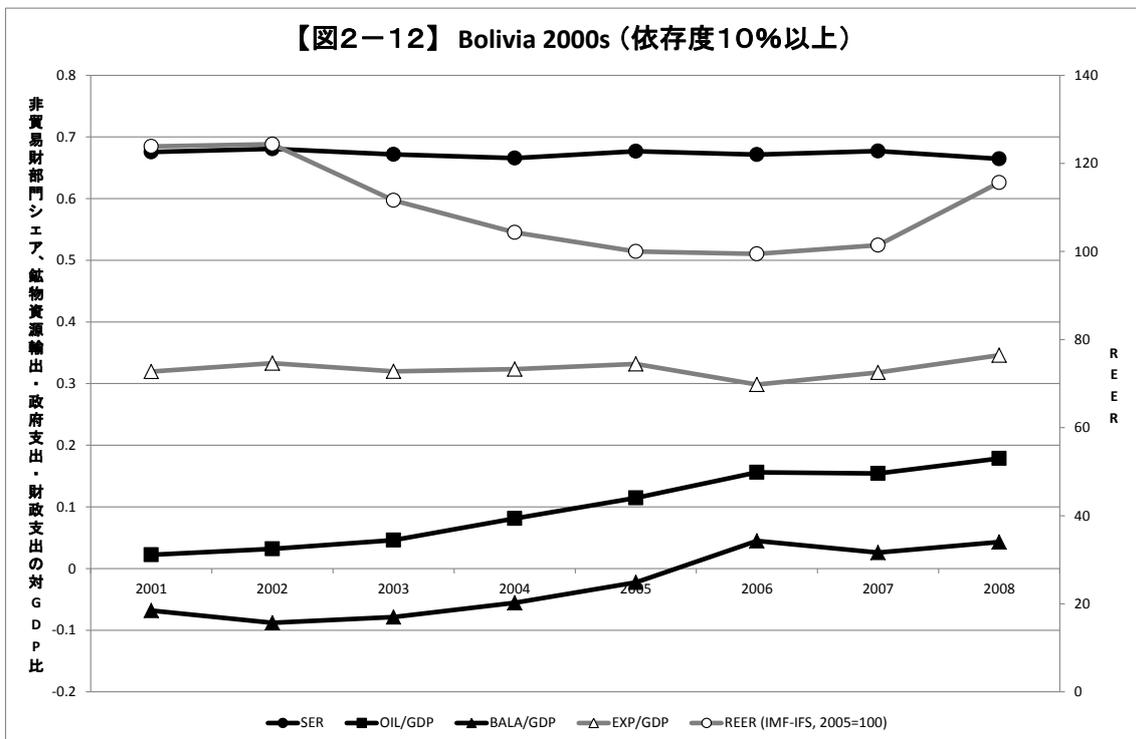


SER はやや増加傾向。REER は増価傾向。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は増減はあるがほぼ横ばい。EXP/GDP は増加傾向。BALA/GDP は減少傾向。

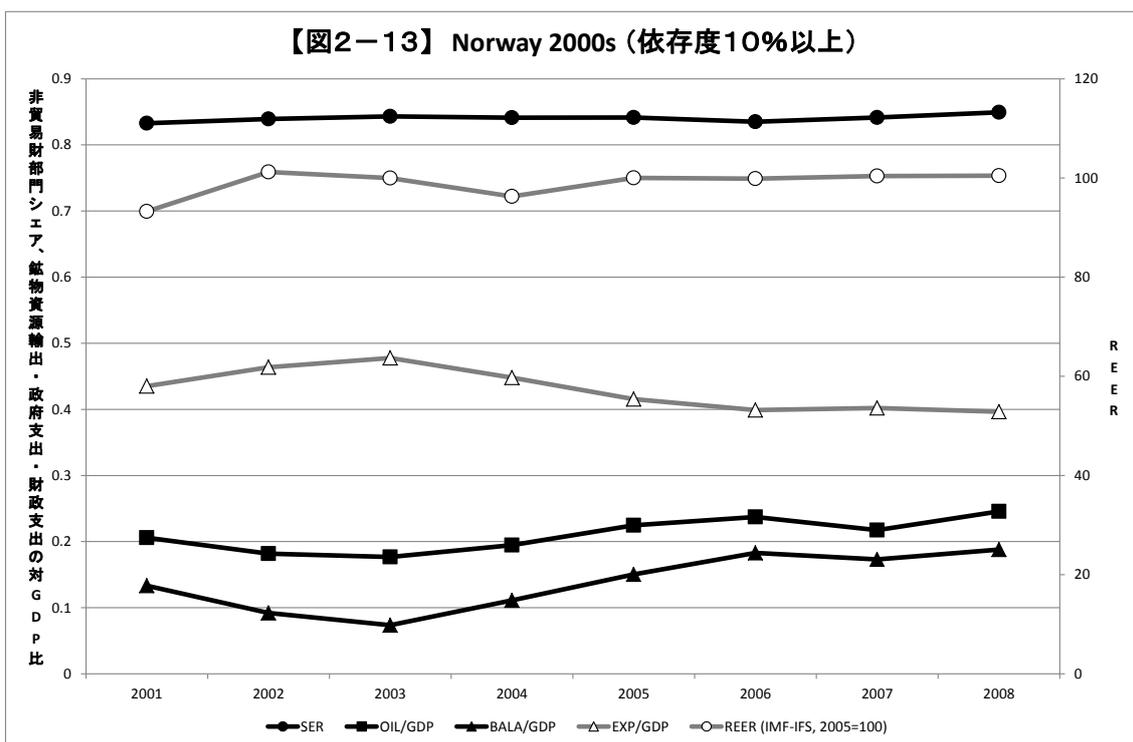
(オランダ病の兆候がないケース：4 ケース)



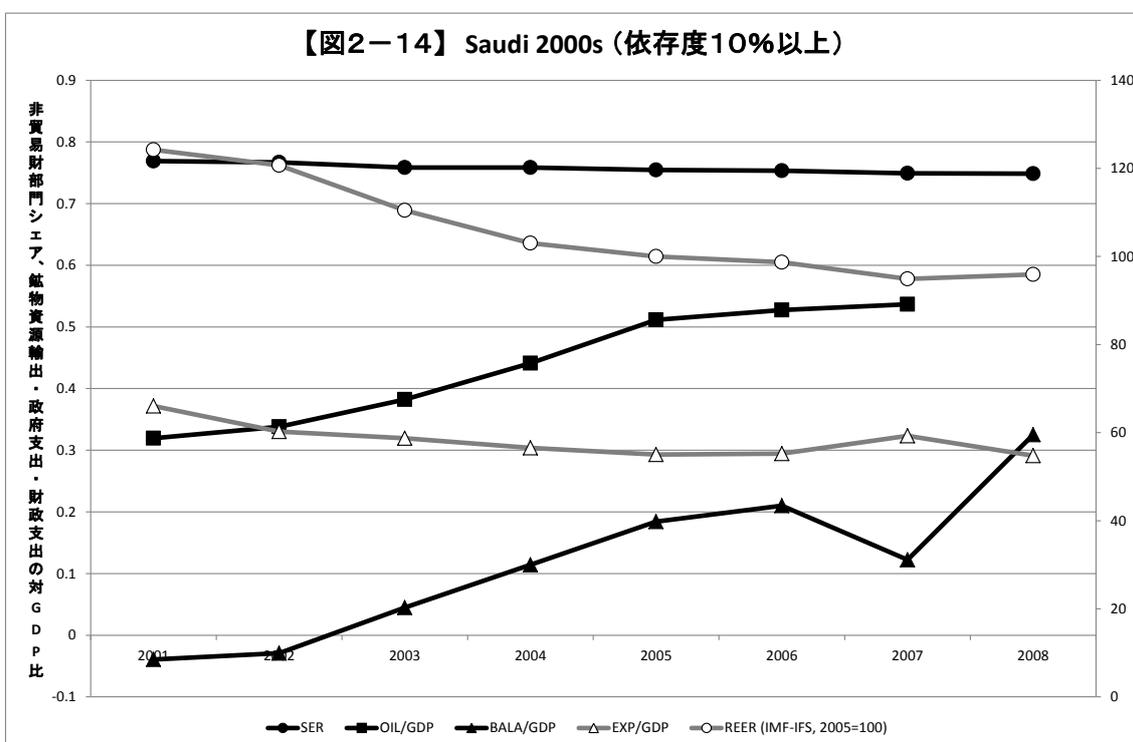
SERは緩やかに減少。REERは減価。オランダ病の兆候なし。OIL/GDPは横ばい。EXP/GDPは緩やかに減少。BALA/GDPは緩やかな増加傾向。



SERは緩やかに減少。REERは2007年までは減価傾向。オランダ病の兆候なし。OIL/GDPは増加。EXP/GDPはほぼ横ばい。BALA/GDPは増加。

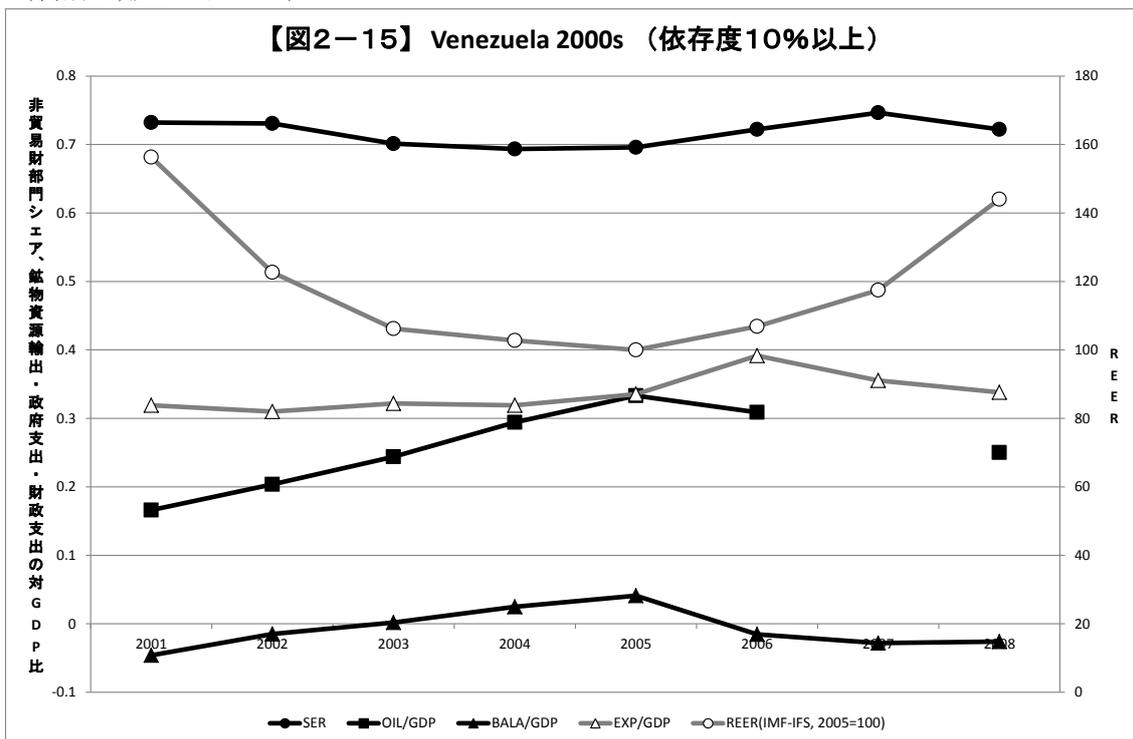


SER はほぼ横ばい。REER はほぼ横ばい。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP は緩やかな増加傾向。EXP/GDP は緩やかな減少傾向。BALA/GDP は緩やかな増加傾向。



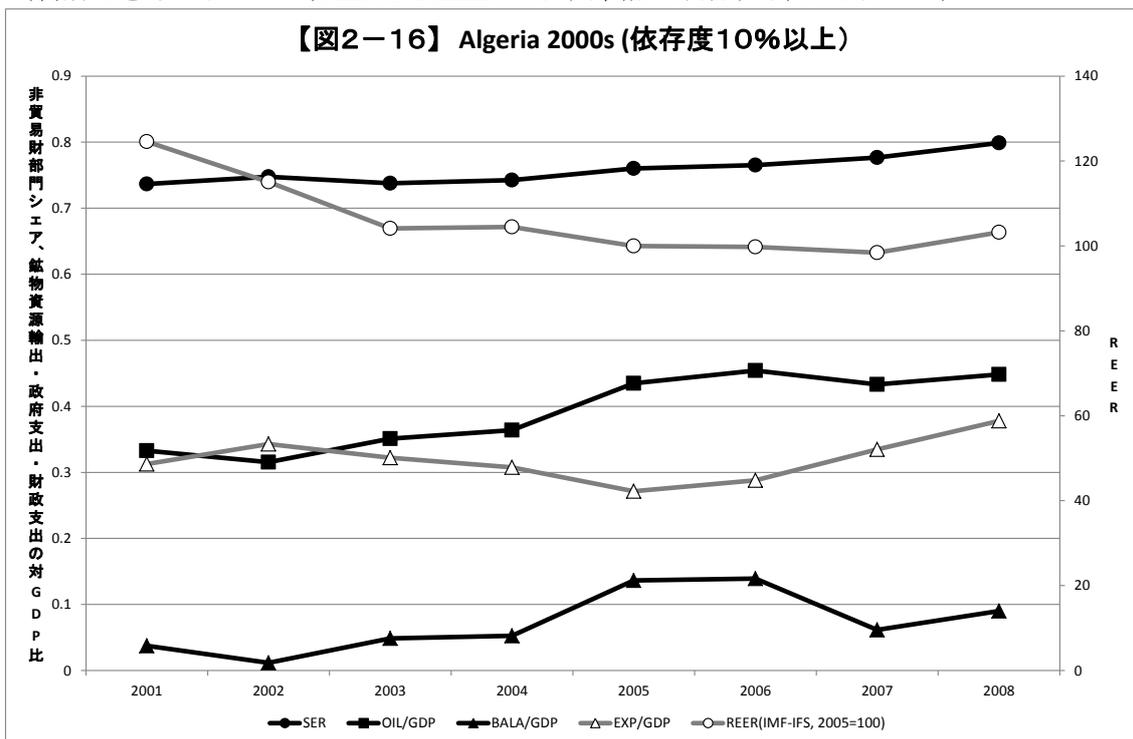
SER は緩やかに減少。REER は減価。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP は増加。EXP/GDP は緩やかな減少。BALA/GDP は増加。

(判断が難しいケース)

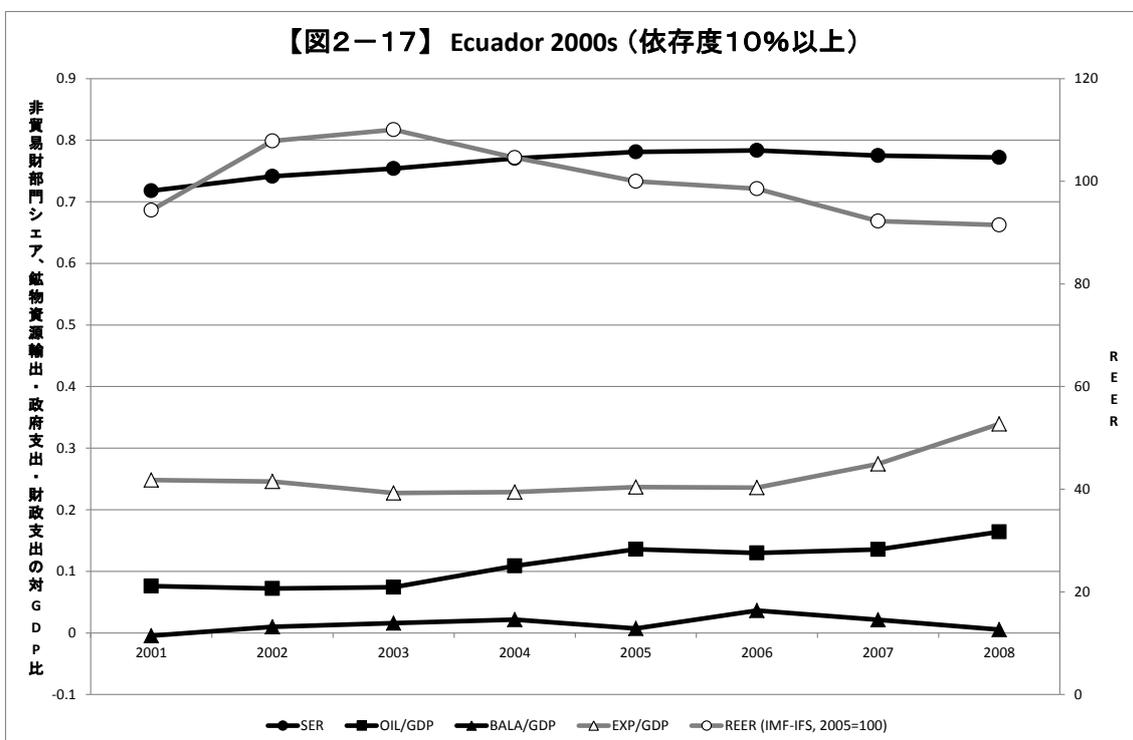


SER はほぼ横ばいであるが、2005 年まではやや減少、その後はやや増加。REER は、2005 年までは減価、その後は増価。2005 年まではオランダ病の兆候なし、それ以降は兆候有。OIL/GDP は 2005 年までは増加、その後は減少。EXP/GDP は 2006 年までは増加、その後は減少。BALA/GDP は 2005 年までは増加、その後は減少。

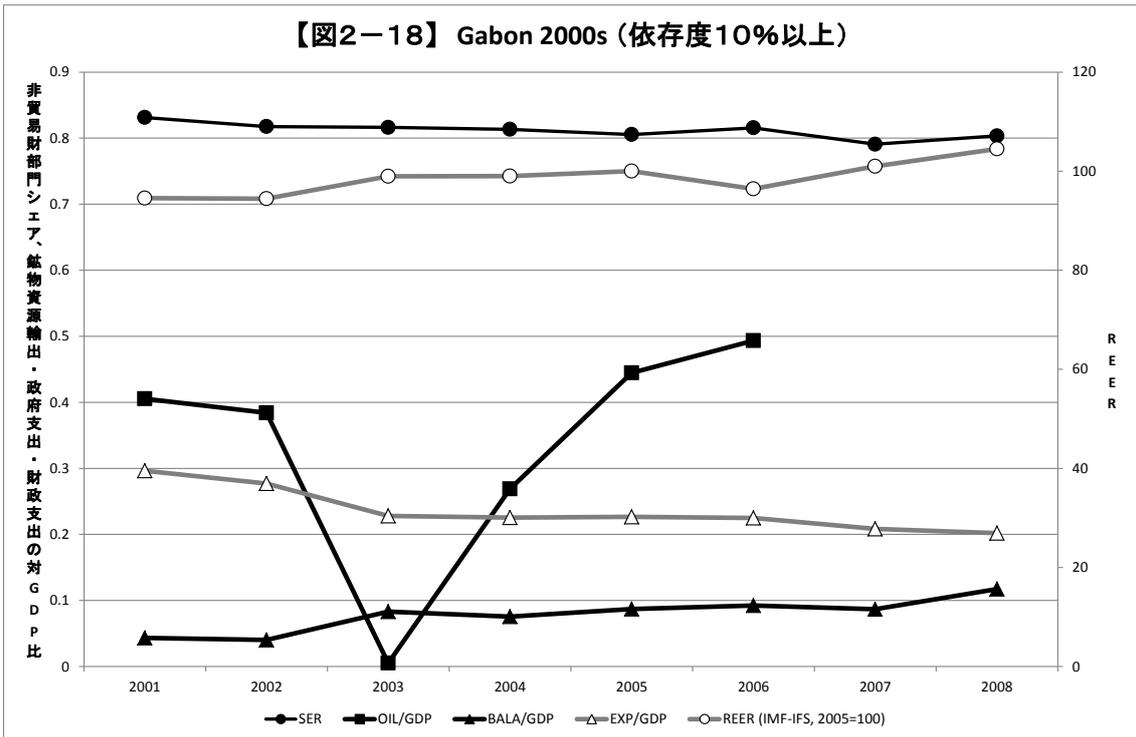
(判断できないケース (SER と REER が示す帰結が矛盾する) : 5 ケース)



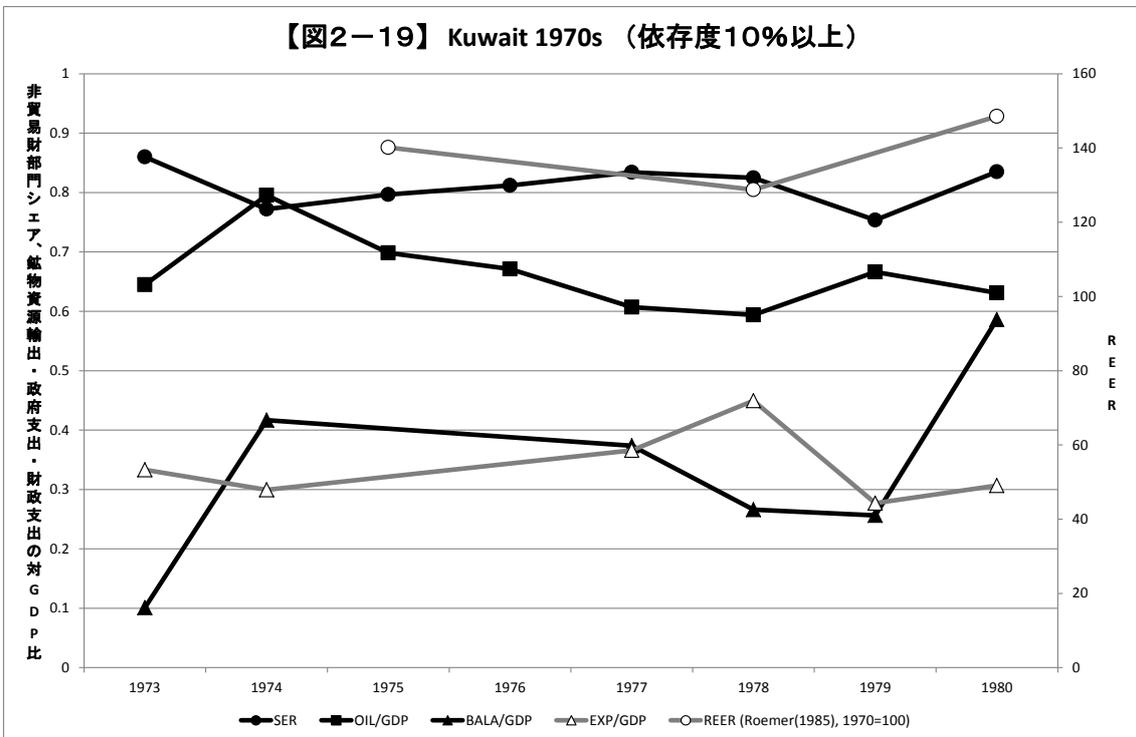
SER は緩やかに増加。REER は減価。オランダ病の兆候は判断できず。OIL/GDP は増加。EXP/GDP は増加傾向。BALA/GDP は増加傾向。



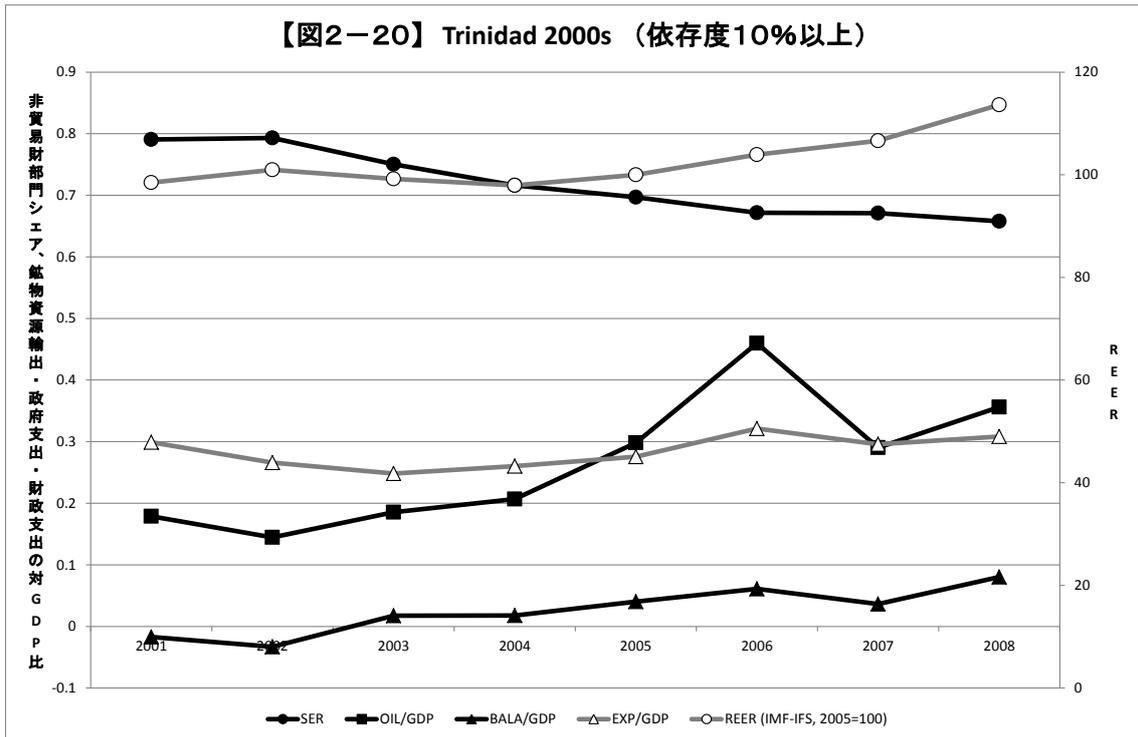
SER は緩やかに増加。REER は減価。オランダ病の兆候は判断できず。OIL/GDP は増加。EXP/GDP は増加傾向。BALA/GDP は緩やかな増加傾向にあるが、ほぼ横ばい。



SER は緩やかに減少。REER は増価。オランダ病の兆候は判断できない。OIL/GDP については 2003 年、2004 年を除けば増加傾向。EXP/GDP は減少。BALA/GDP は増加。



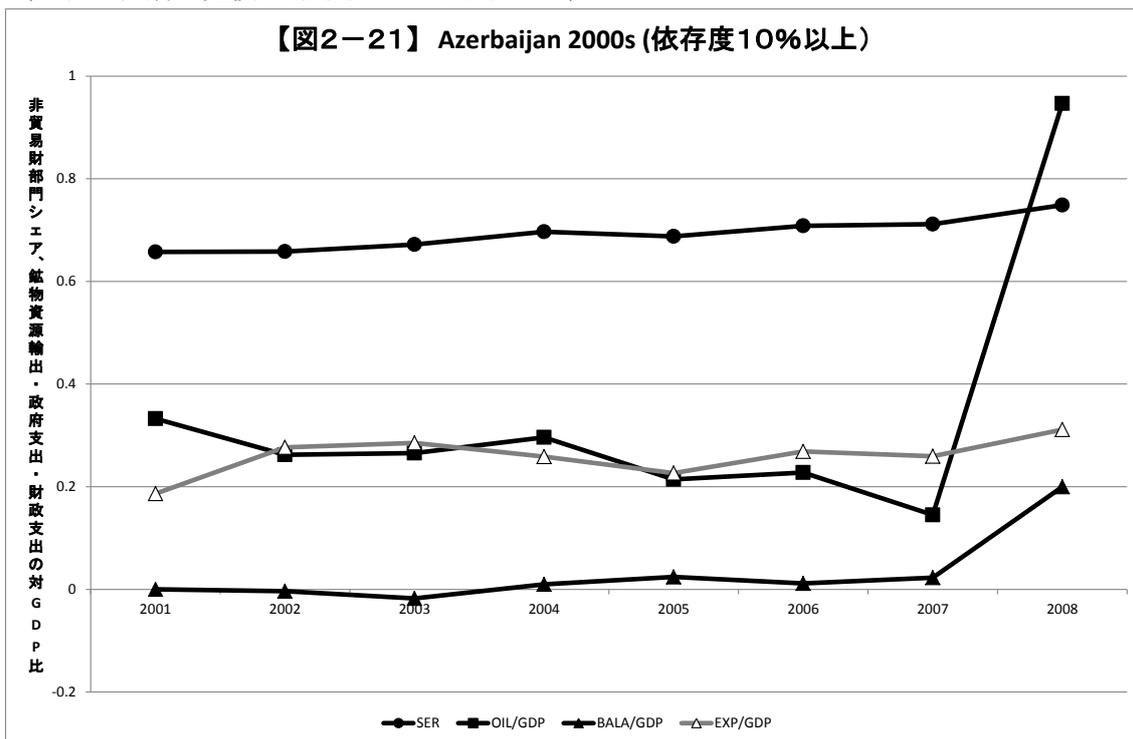
SER は全体としては減少傾向。REER については増価。オランダ病の兆候は判断できない。OIL/GDP については減少傾向。EXP/GDP についてはほぼ横ばい。BALA/GDP については増加傾向。



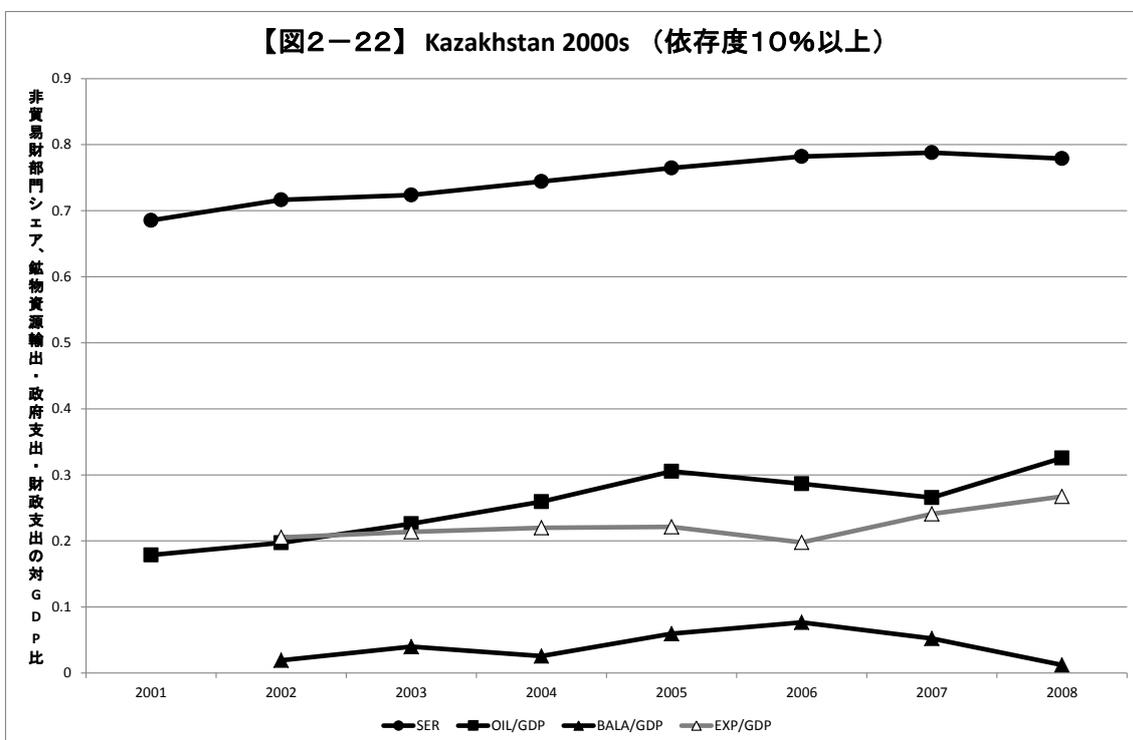
SER は減少。REER は増価傾向。オランダ病の兆候については判断できない。OIL/GDP は増加。EXP/GDP はほぼ横ばい。BALA/GDP は増加。

## 2. SERしか入手できなかったケース（12ケース）

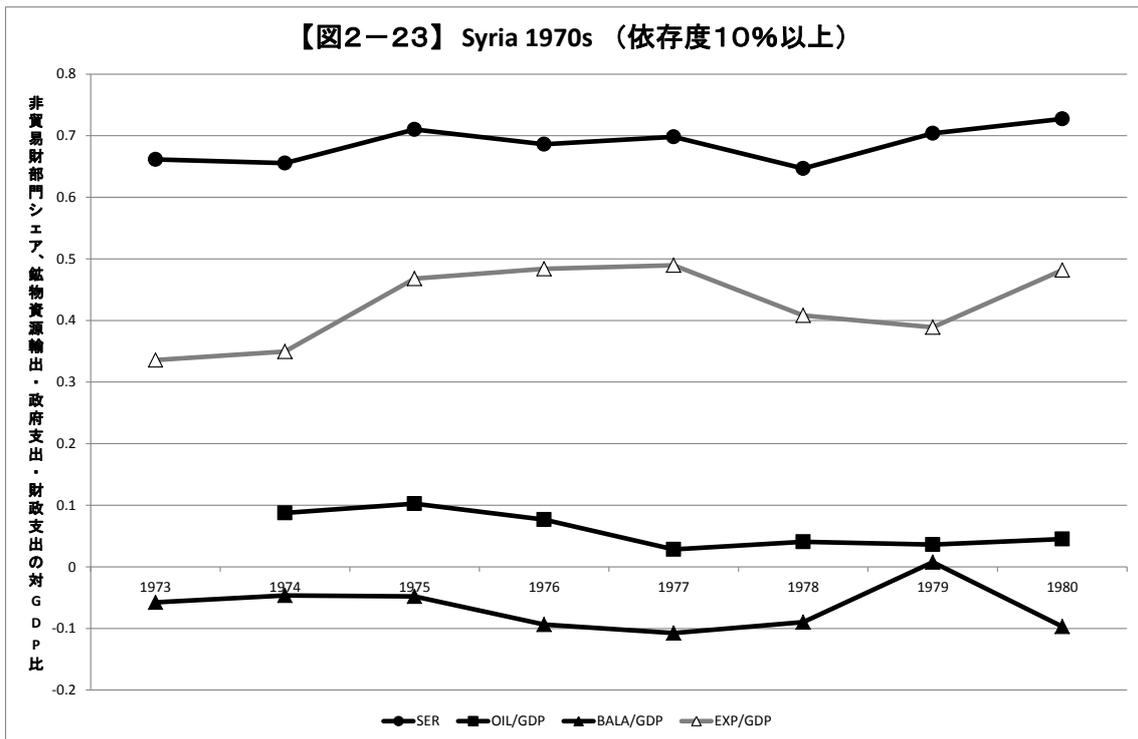
（オランダ病の兆候があるケース：5ケース）



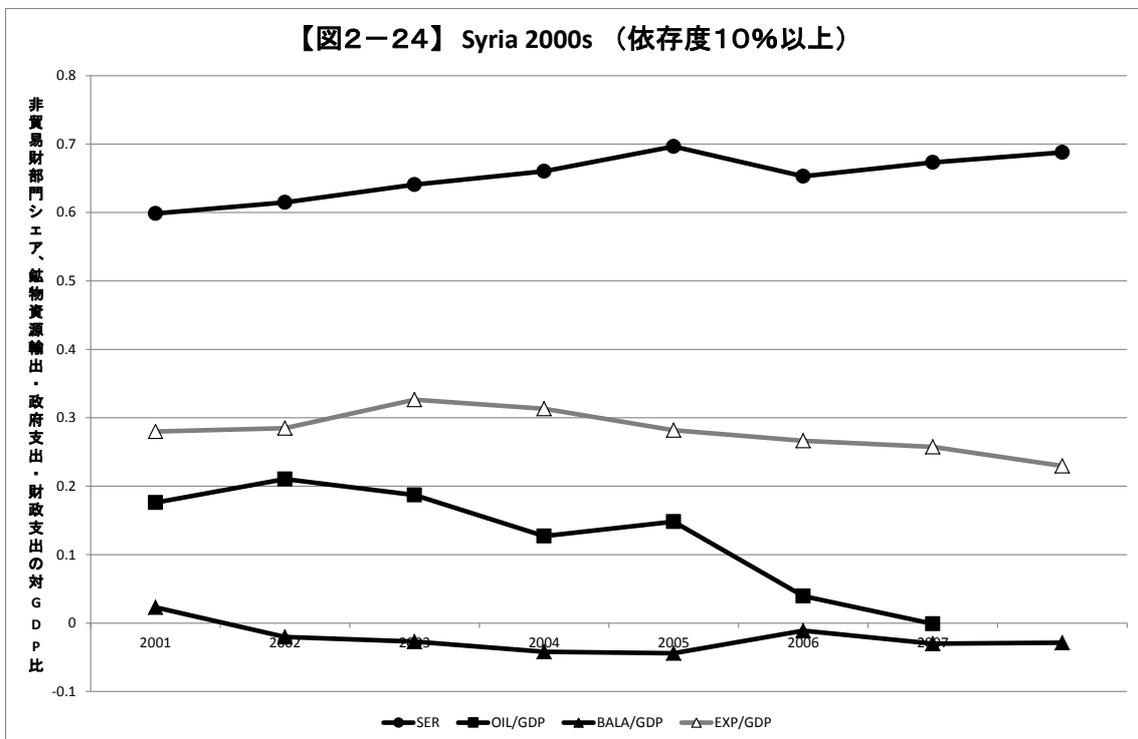
SERは緩やかに増加。オランダ病の兆候あり。OIL/GDPは2008年を除けば減少。EXP/GDPは横ばいであるが、期間全体では増加。BALA/GDPは2008年を除けばやや上昇。



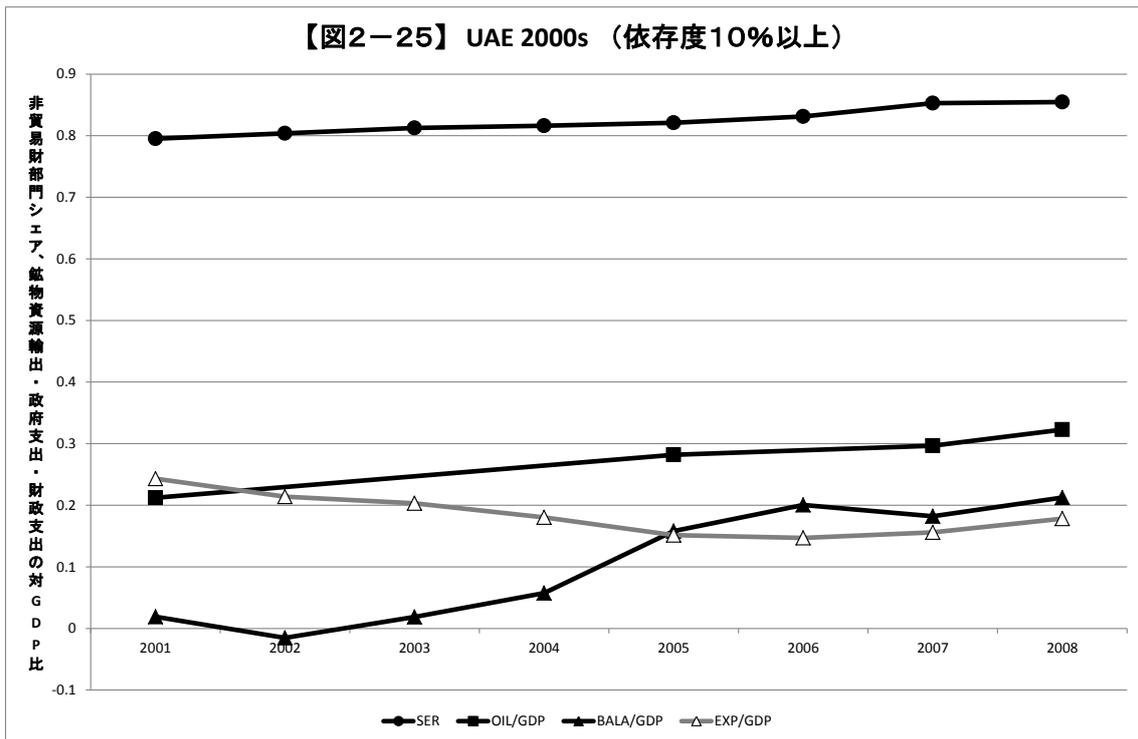
SERは増加。オランダ病の兆候あり。OIL/GDPは増加傾向。EXP/GDPは増加。BALA/GDPについてはやや増加傾向であるが、期間全体では減少。



SER は増加傾向。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は減少。EXP/GDP は増加傾向。BALA/GDP は 1979 年を除けば減少。

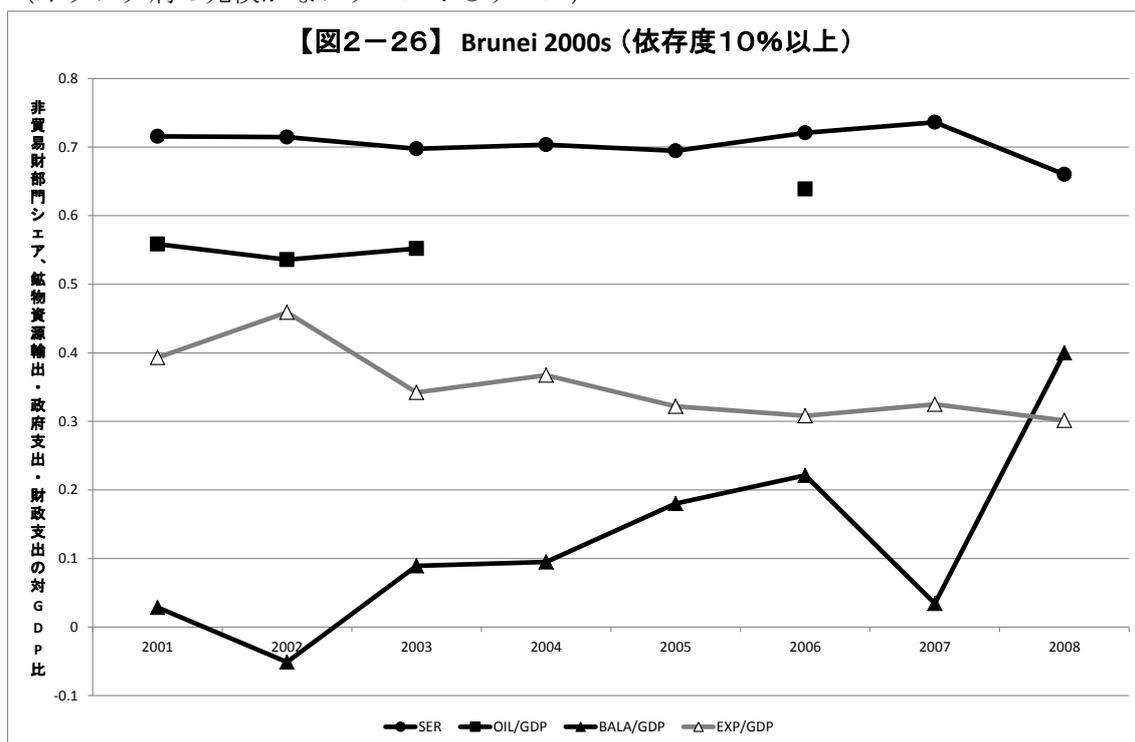


SER は増加傾向。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は減少傾向。EXP/GDP は減少傾向。BALA/GDP は減少傾向。

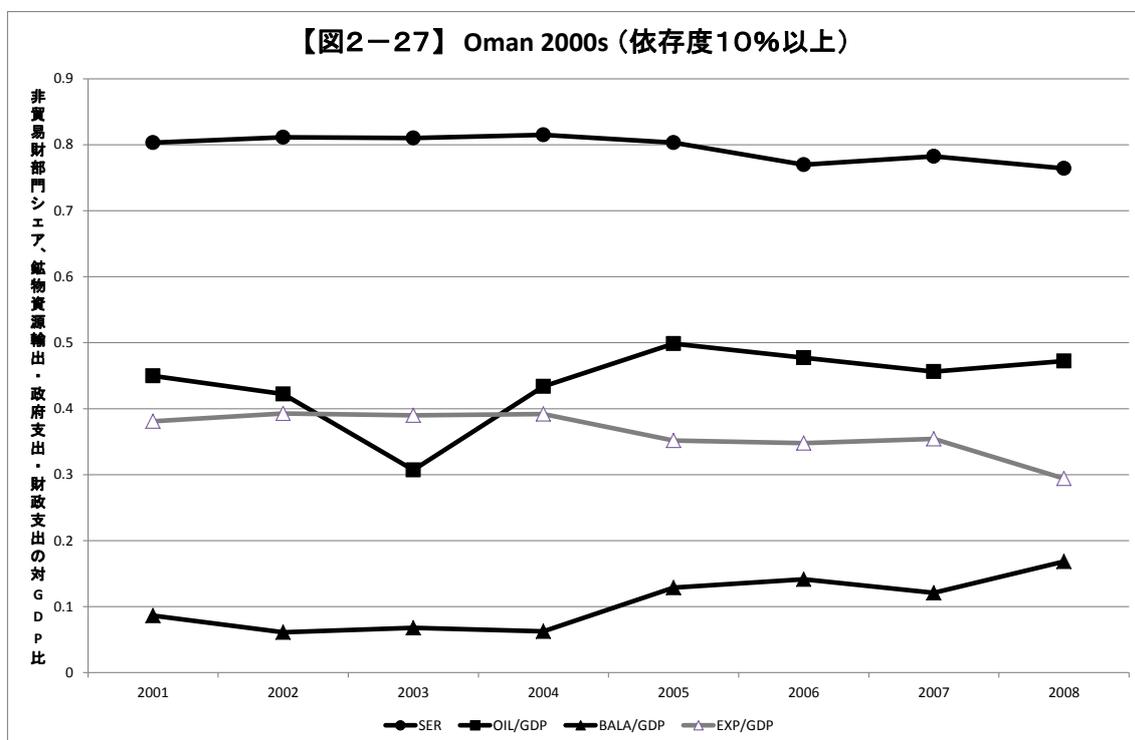


SER は緩やかに増加。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は増加。EXP/GDP は減少。BALA/GDP は増加。

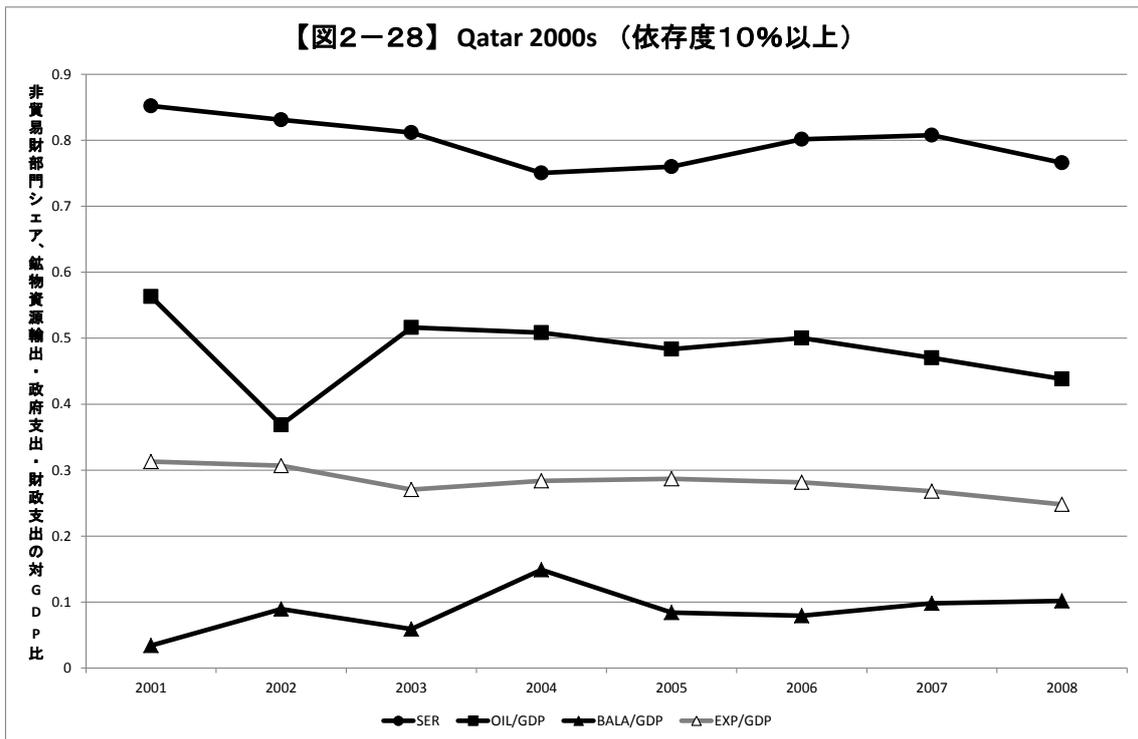
(オランダ病の兆候がないケース：3 ケース)



SER は減少傾向。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP は増加。EXP/GDP は減少。BALA/GDP は増加。

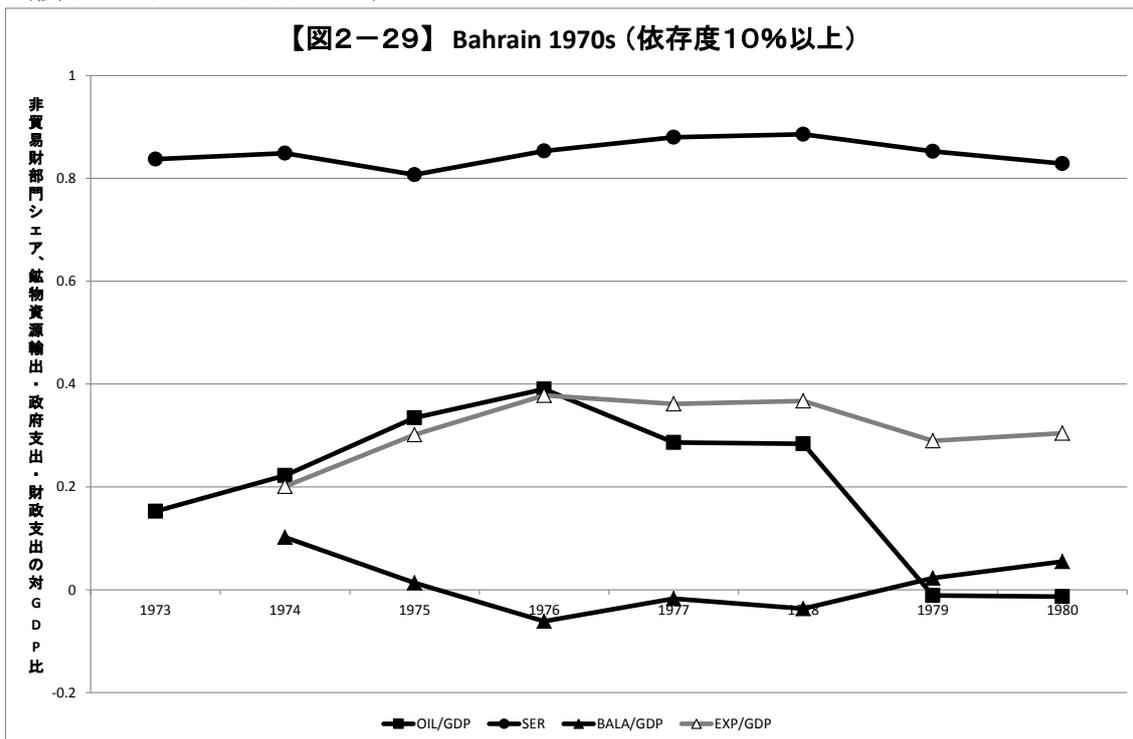


SER は減少。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP は 2003 年を除けばほぼ横ばい。EXP/GDP は減少。BALA/GDP は増加。

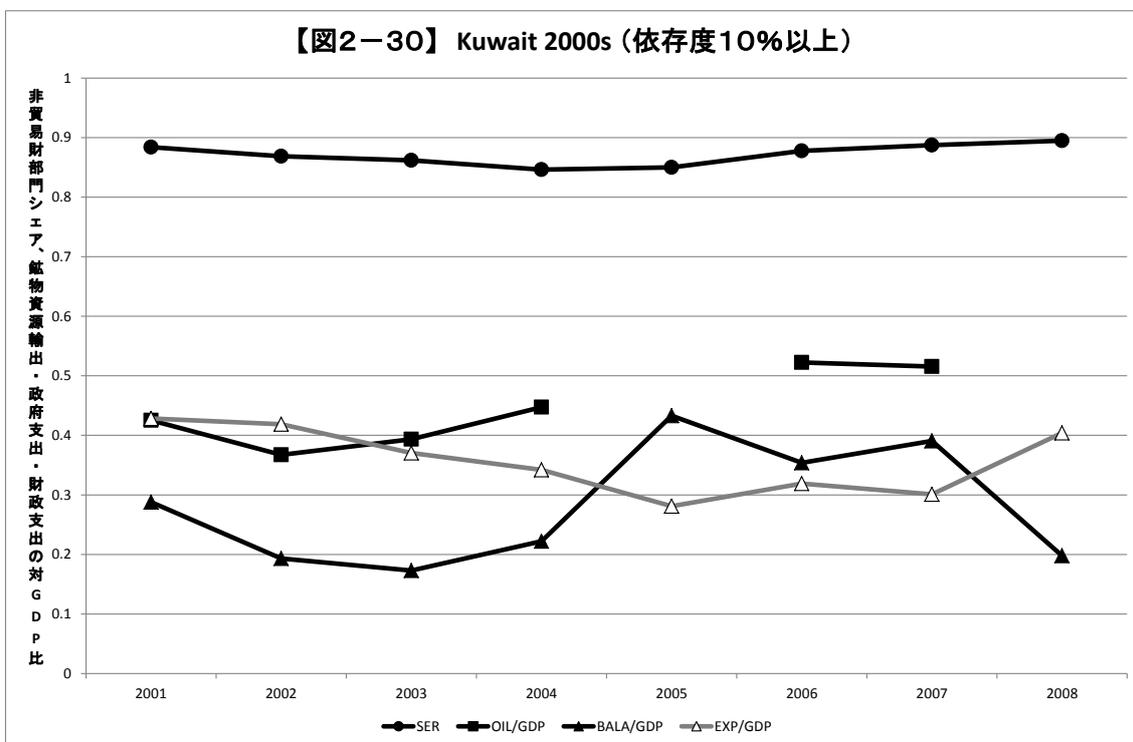


SERは減少傾向。オランダ病の兆候なし。OIL/GDPは減少傾向。EXP/GDPは緩やかに減少傾向。BALA/GDPは緩やかに増加。

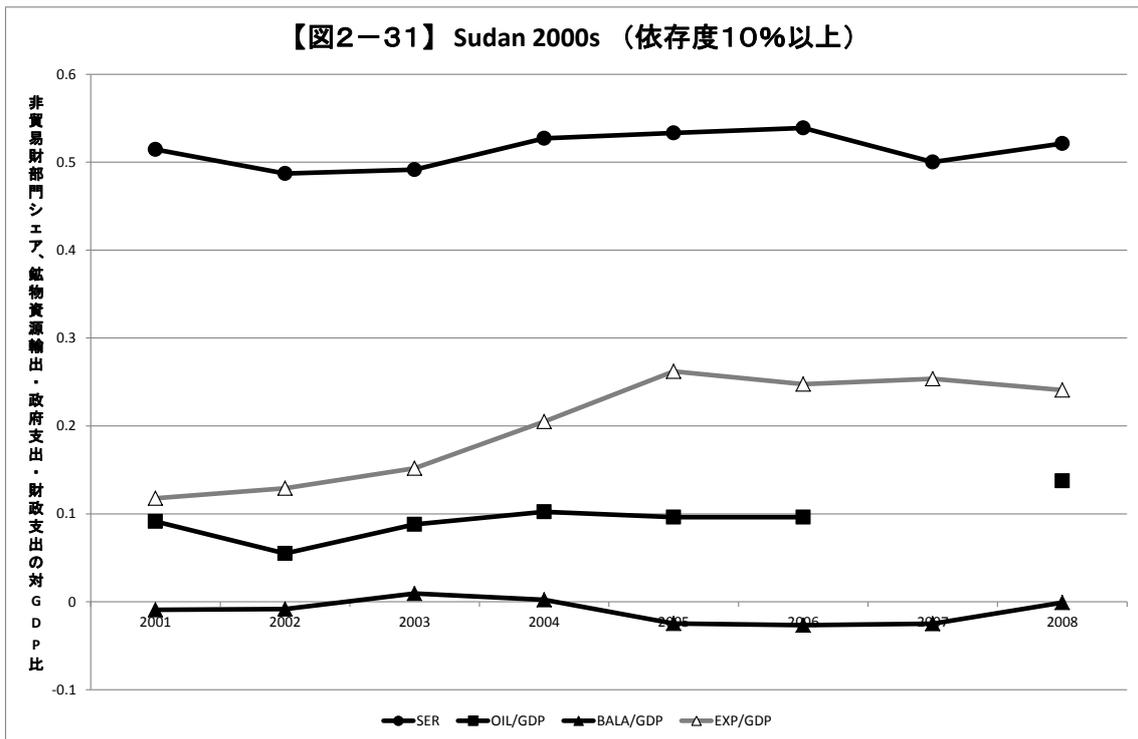
(横ばいのケース：4 ケース)



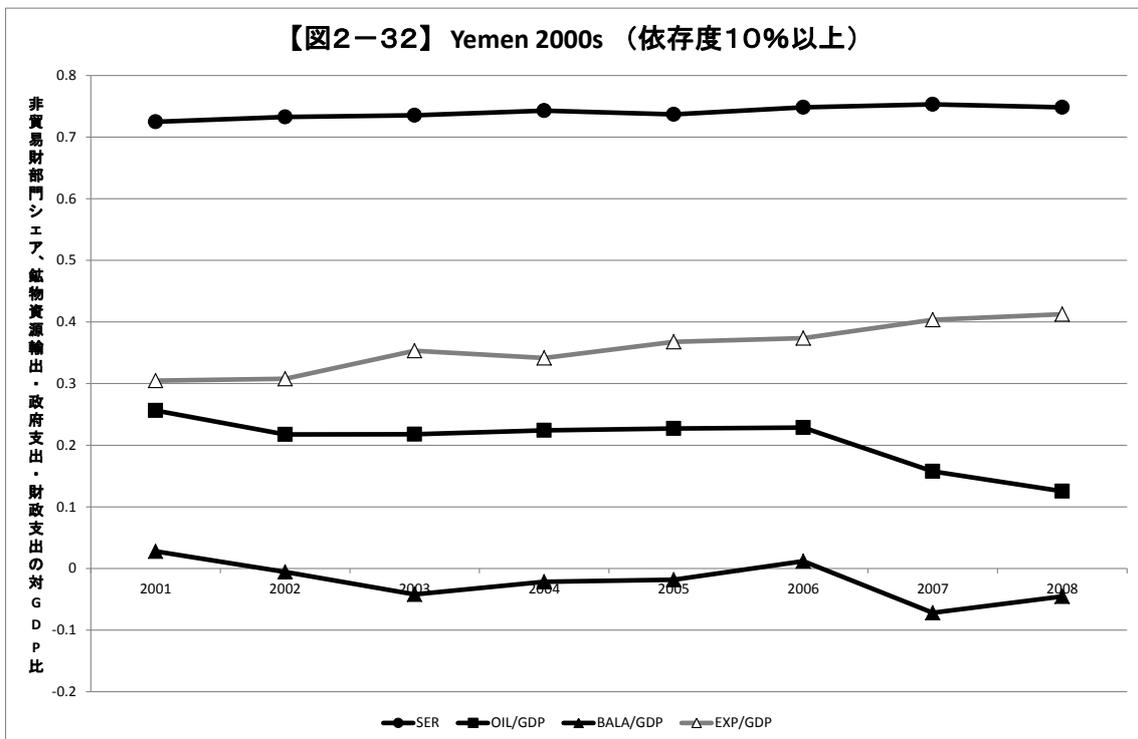
SER はほぼ横ばい。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP は 1978 年までは増加傾向、その後は減少。EXP/GDP は増加傾向。BALA/GDP は減少傾向。



SER はほぼ横ばい。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP は増加。EXP/GDP は 2008 年を除けば減少。BALA/GDP は 2008 年を除けば増加。



SER は横ばい。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP はやや増加。EXP/GDP は増加。BALA/GDP はほぼ横ばい。

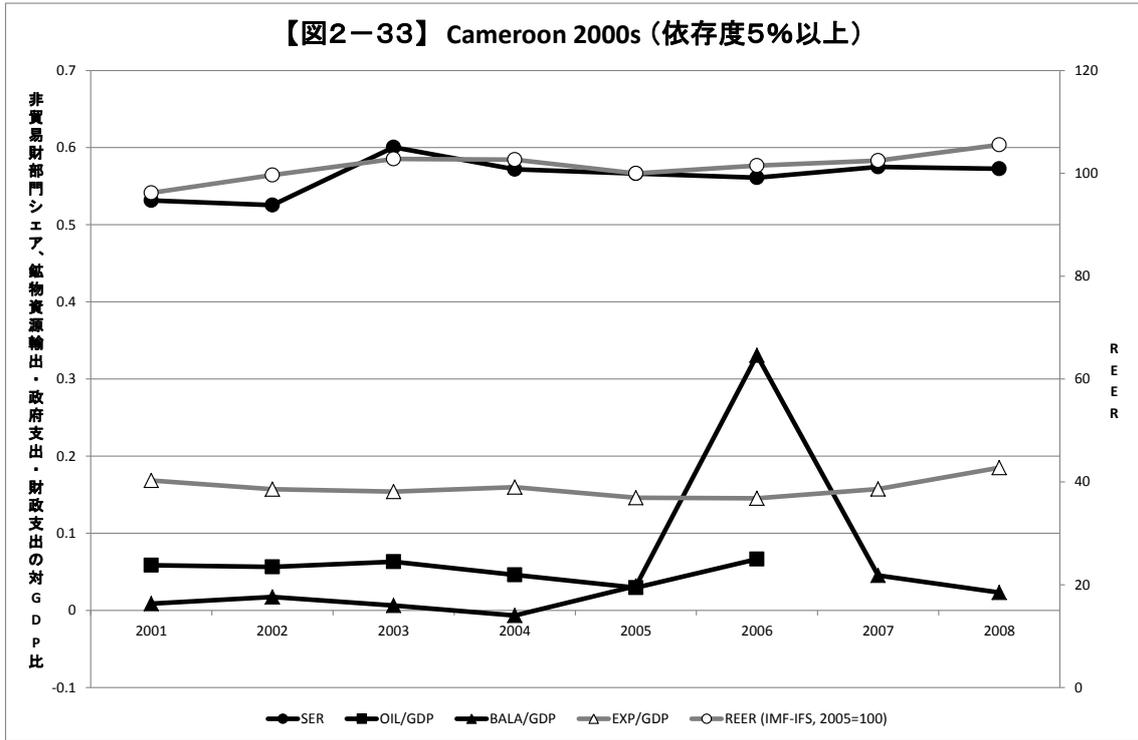


SER は横ばい。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP は減少。EXP/GDP は増加。BALA/GDP は減少。

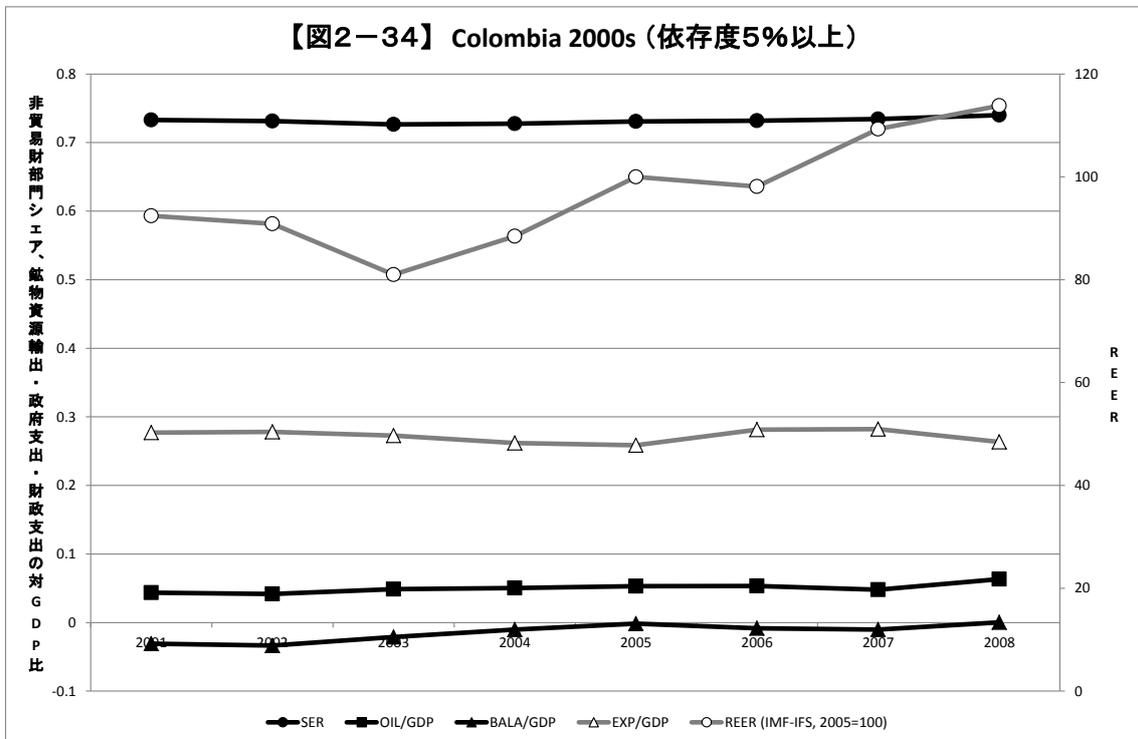
【鉱物資源の輸出依存度が5%以上のケース（13ケース）】

1. SERとREERの双方が入手できたケース（10ケース）

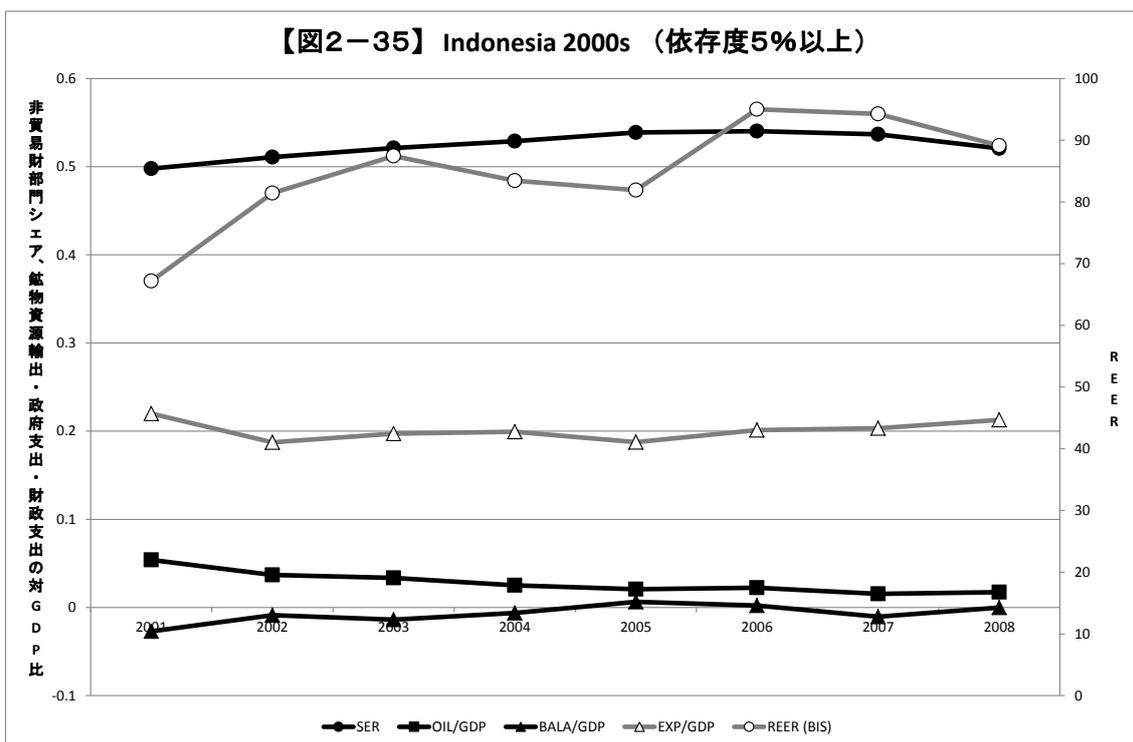
（オランダ病の兆候があるケース：6ケース）



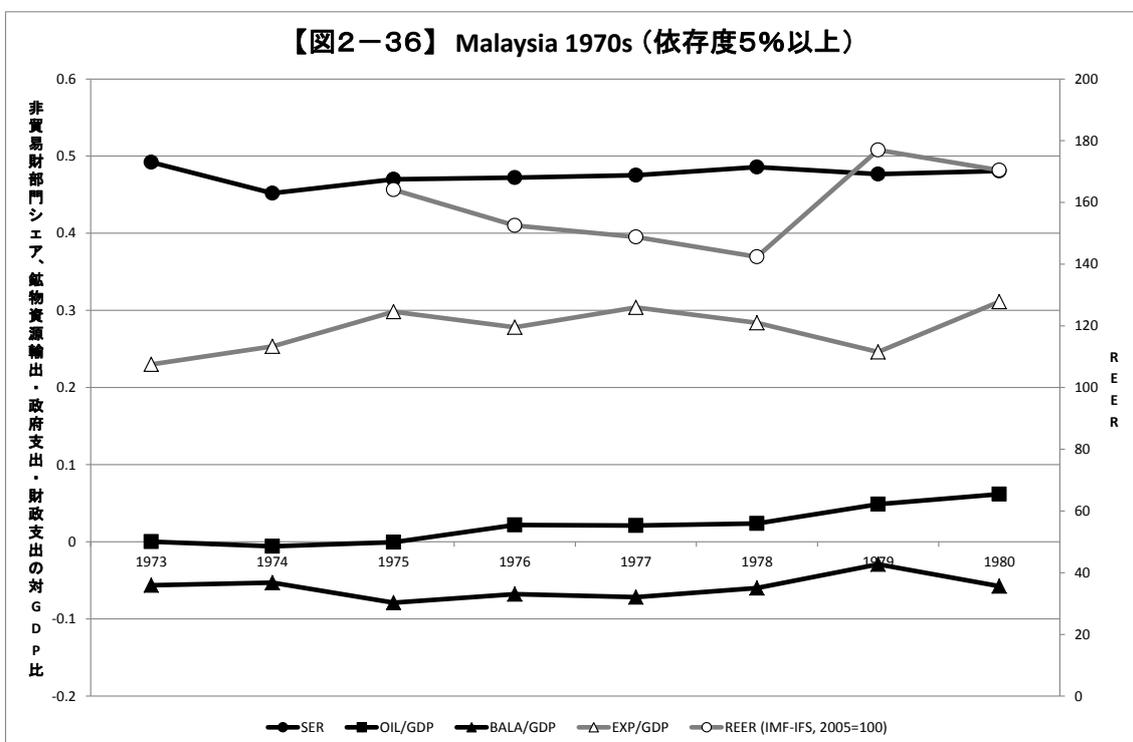
SERはやや上昇。REERは増価傾向。オランダ病の兆候あり。OIL/GDPはほぼ横ばい。EXP/GDPはやや上昇傾向。BALA/GDPは2006年を除けばほぼ横ばい。



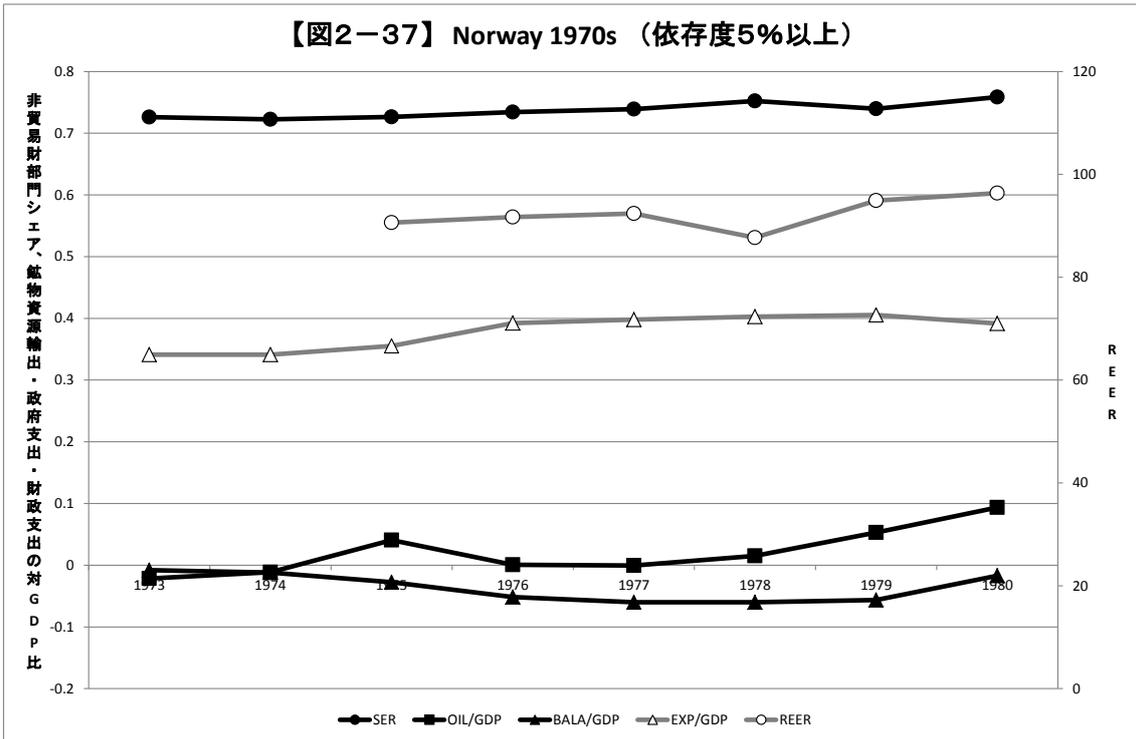
SERはほぼ横ばい。REERは増価傾向。弱いオランダ病の兆候あり。OIL/GDPは横ばい。EXP/GDPはほぼ横ばい。BALA/GDPはやや上昇。



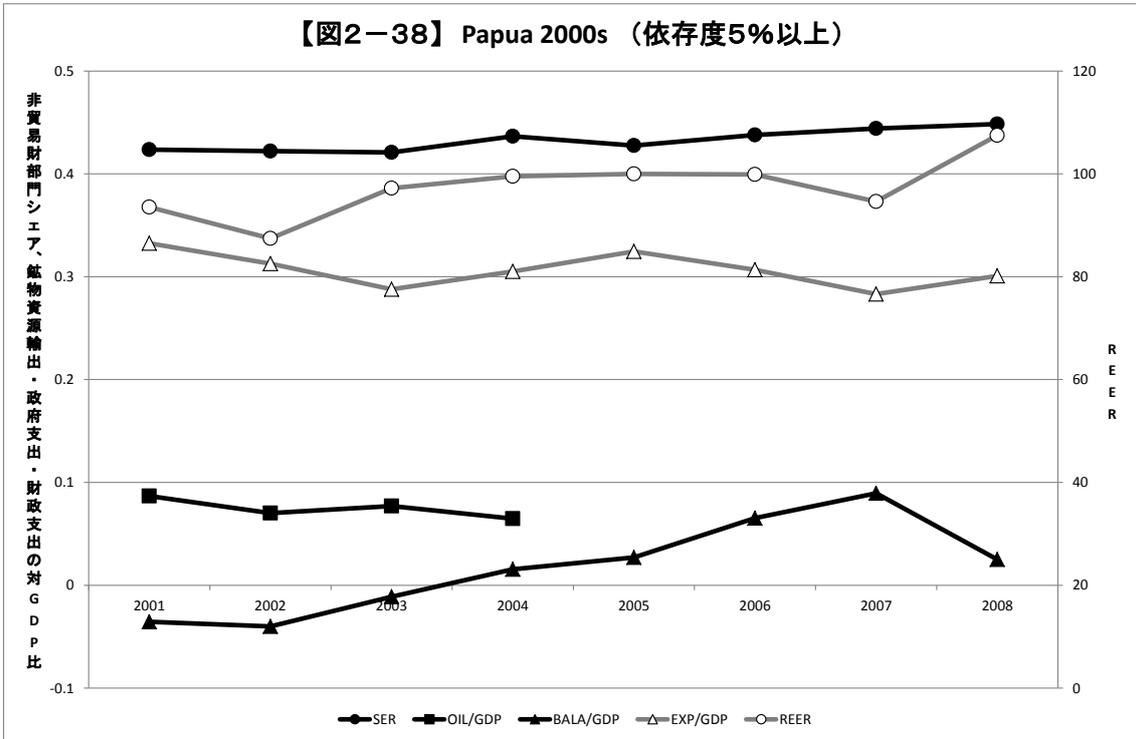
SER は緩やかな上昇傾向。REER は増価。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は減少。EXP/GDP はほぼ横ばいであるが、期間全体ではやや減少。BALA/GDP はほぼ横ばいであるが、期間全体ではやや上昇。



SER はほぼ横ばいであるが、期間全体ではやや減少。REER は増価傾向。弱いオランダ病の兆候あり。OIL/GDP は増加。EXP/GDP は増加傾向。BALA/GDP は減少傾向。

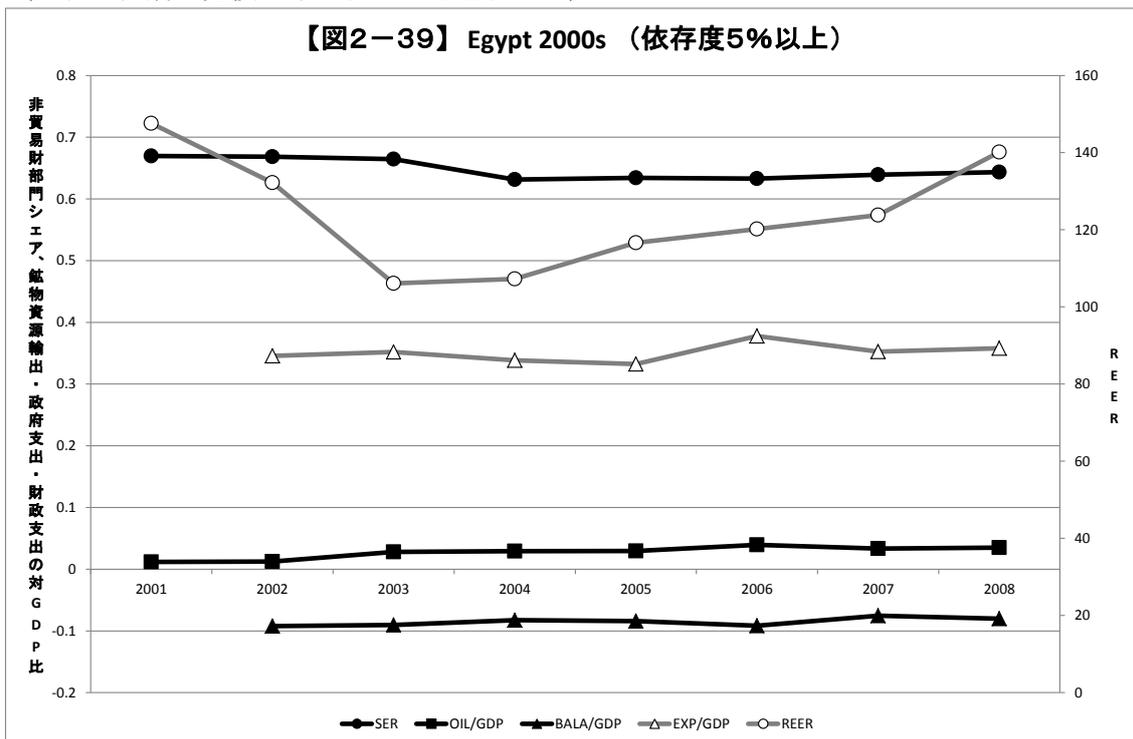


SER は緩やかな上昇傾向。REER は 1978 年を除けば増価傾向。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は増加傾向。EXP/GDP は増加。BALA/GDP は減少傾向。

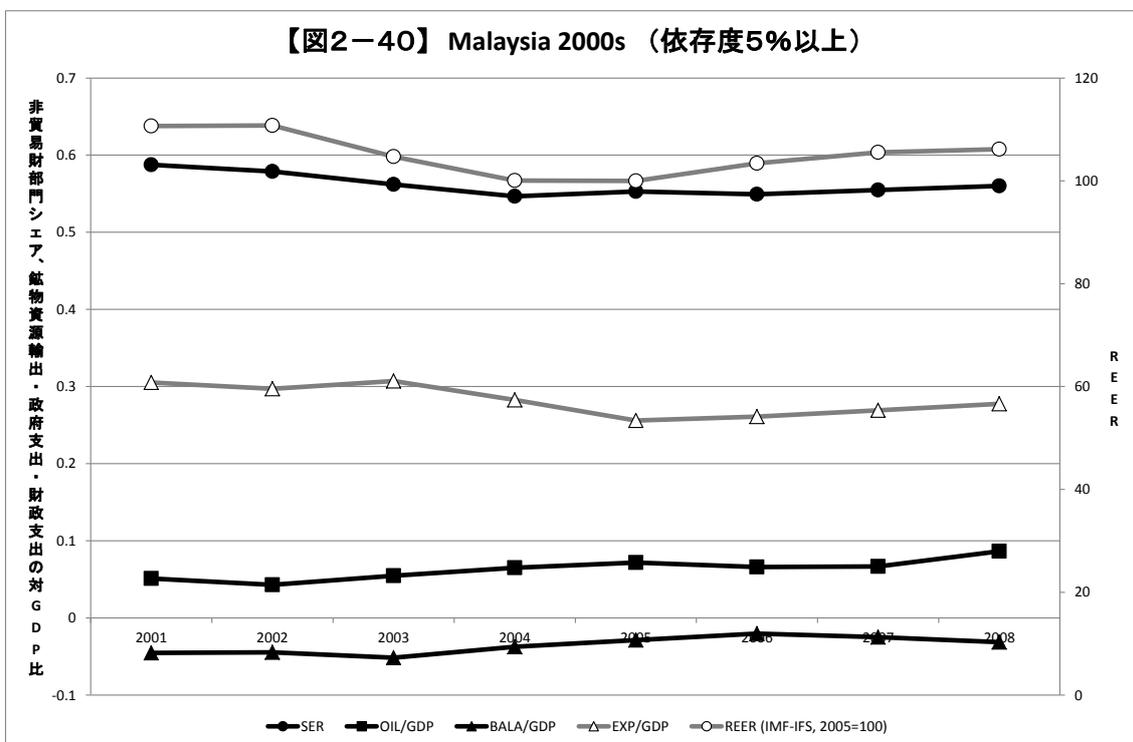


SER は緩やかな上昇傾向。REER は増価傾向。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP はほぼ横ばい。EXP/GDP は減少傾向。BALA/GDP は 2008 年を除けば増加。

(オランダ病の兆候がないケース：2 ケース)

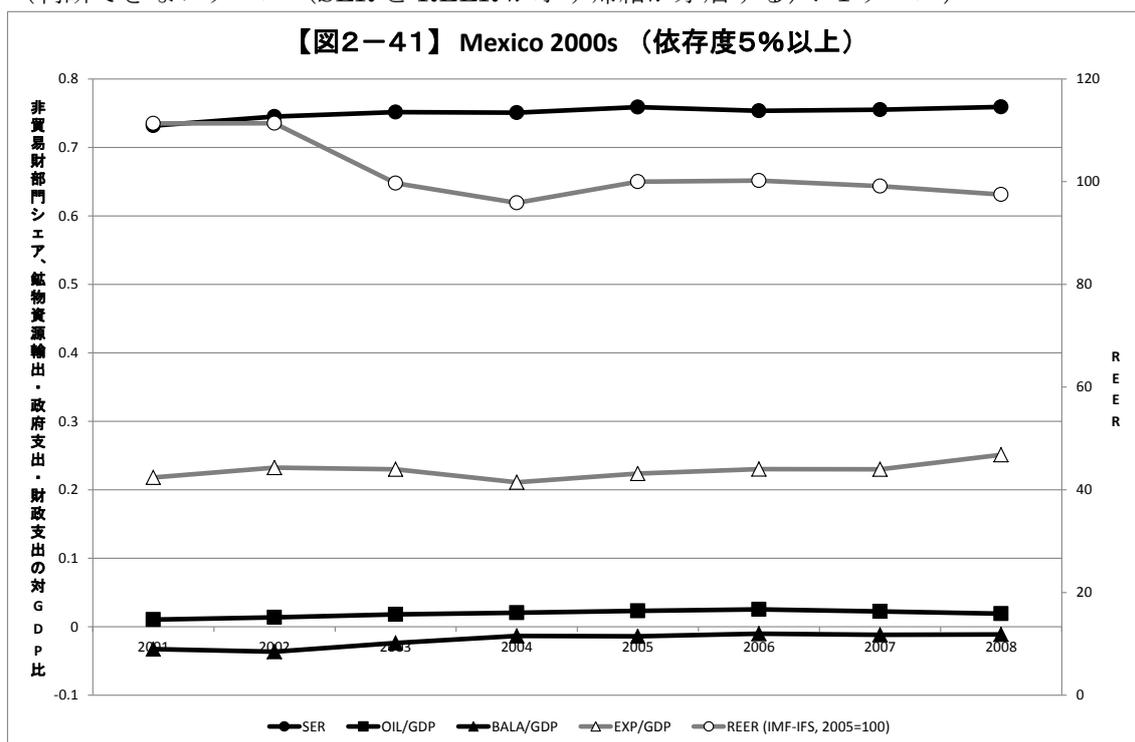


SER は減少。REER は 2004 年以降は増価傾向であるが、期間全体では減価。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP はやや上昇。EXP/GDP はほぼ横ばい。BALA/GDP はほぼ横ばい。



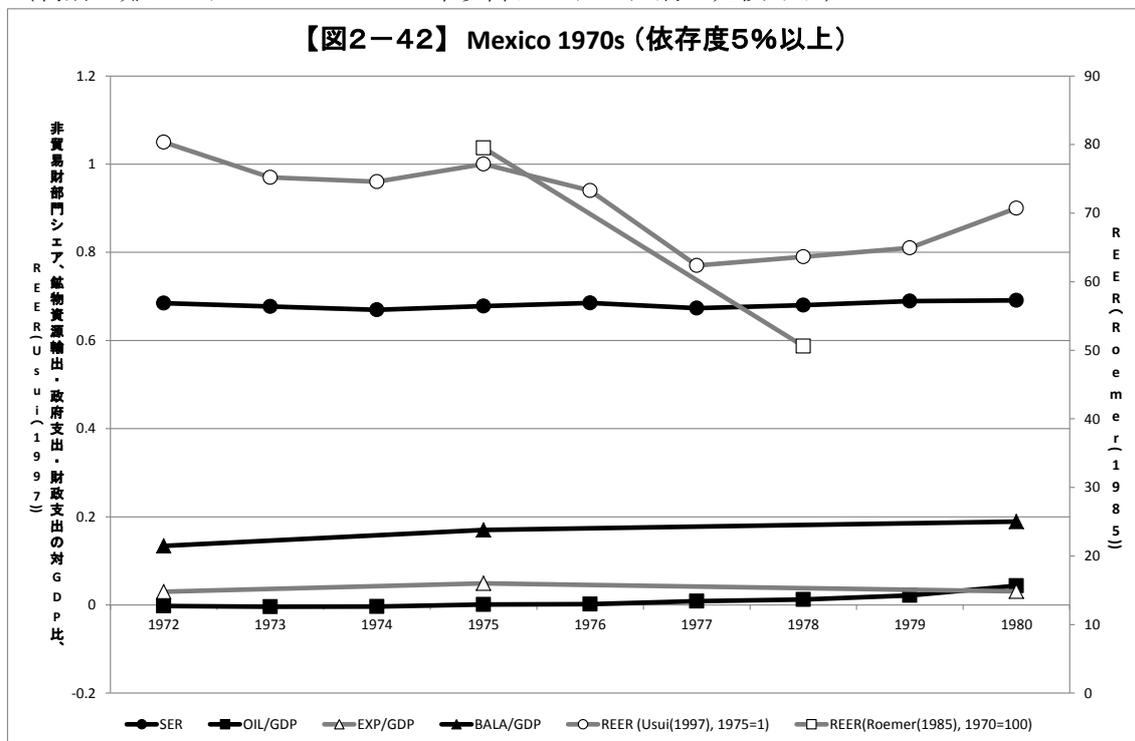
SER は減少。REER は 2005 年以降は増価傾向であるが、期間全体では減価。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP はやや上昇。EXP/GDP はやや減少。BALA/GDP はほぼ横ばい。

(判断できないケース (SER と REER が示す帰結が矛盾する) : 1 ケース)



SER はやや増加。REER は減価。オランダ病の傾向は判断できない。OIL/GDP はほぼ横ばい。EXP/GDP はやや上昇。BALA/GDP はほぼ横ばい。

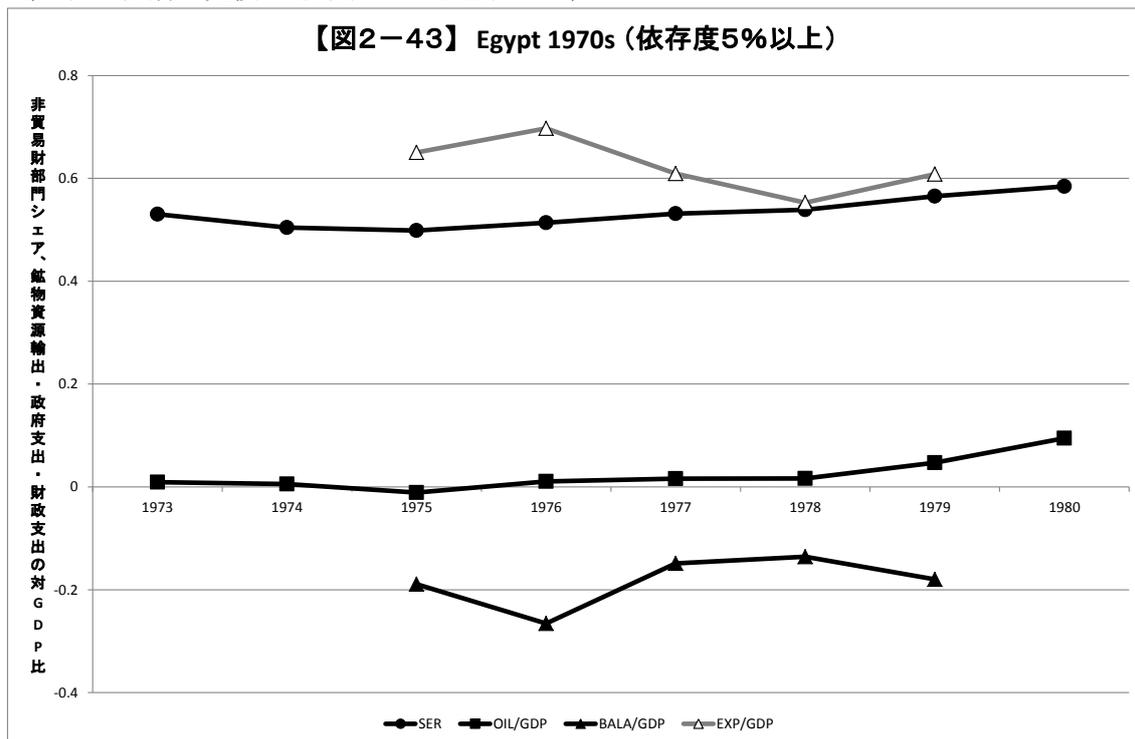
(判断が難しいケース : 1977年以降はオランダ病の兆候あり)



SER はほぼ横ばい。REER は 1977 年以降は増価傾向であるが、全体としては減価。1977 年以降はオランダ病の兆候あり(谷浦(1989))。OIL/GDP は特に 1977 年以降緩やかに上昇。EXP/GDP はほぼ横ばい。BALA/GDP はやや上昇。

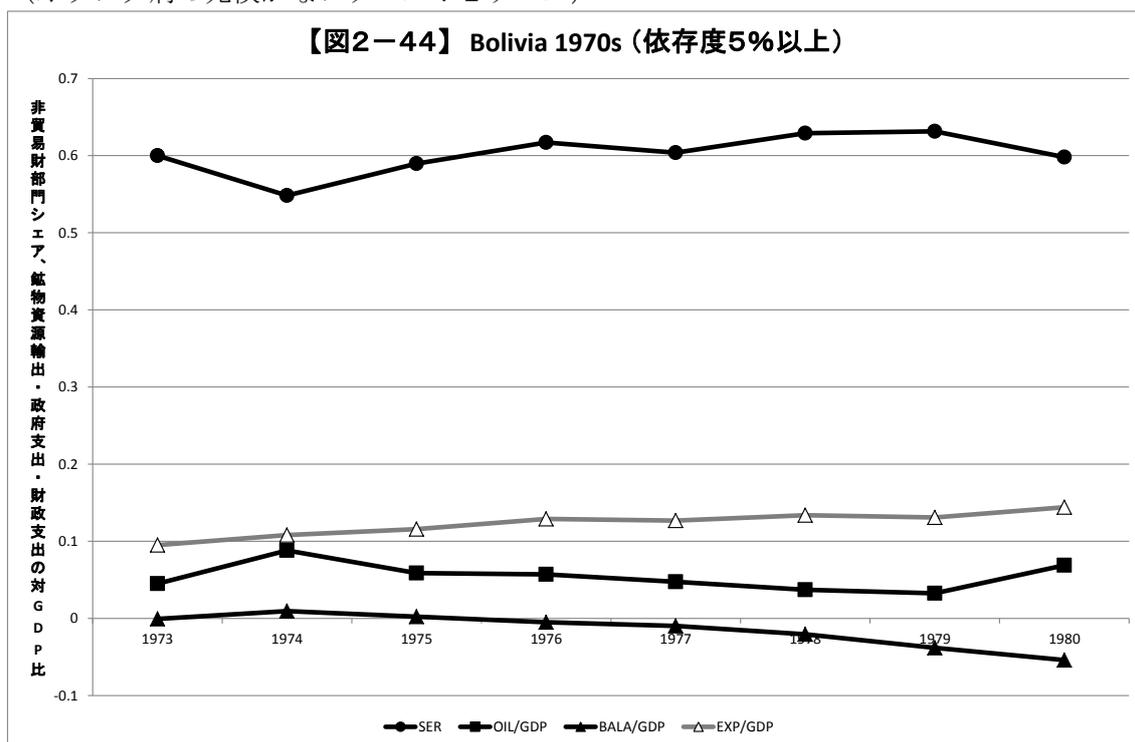
2. SER しか入手できなかったケース（3 ケース）

（オランダ病の兆候があるケース：1 ケース）

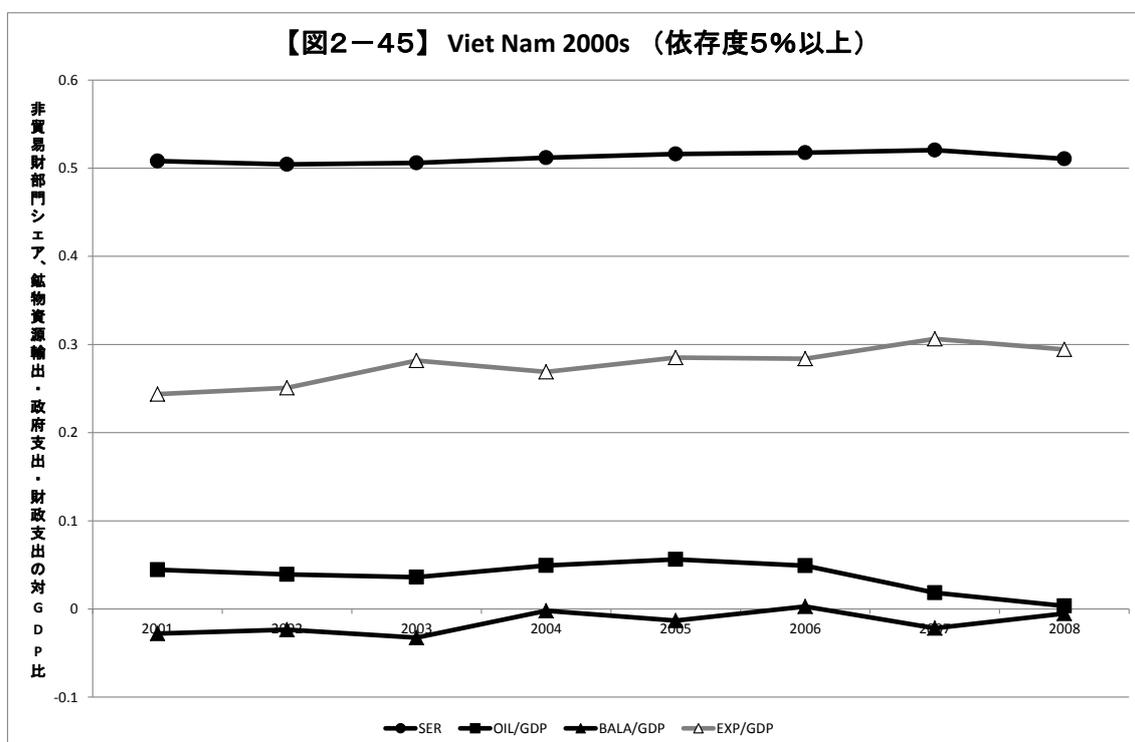


SER はやや上昇。オランダ病の兆候あり。OIL/GDP は緩やかに上昇。EXP/GDP は 1975 年以降のデータであるが、やや減少（但し、絶対値としては高い）。BALA/GDP は 1975 年以降のデータであるが、やや上昇（但し、絶対値としては高い）。

(オランダ病の兆候がないケース：2 ケース)



SER はほぼ横ばい。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP はほぼ横ばいで、期間全体ではやや上昇。EXP/GDP は緩やかに増加。BALA/GDP は緩やかに減少。



SER はほぼ横ばい。オランダ病の兆候なし。OIL/GDP は緩やかに減少。EXP/GDP は緩やかに上昇。BALA/GDP は緩やかに上昇。

### 第三章 第一部の結論

#### 1. 検討の枠組み・過去の実証研究から得られる示唆

第一部では、資源輸出に依存している経済を分析するための枠組みとして、「オランダ病」、「資源の呪い」という概念を用いた。これらの概念は類似のものであり、その帰結は、資源の輸出収入の増大は実質実効為替レートの増価や貿易財部門の縮小、その裏返しとしての非貿易財部門の拡大につながるというものである。ただ、「資源の呪い」の概念が意味するところは「オランダ病」よりも広範なものであり、資源の存在は「オランダ病」が論じるような経済的な観点からの負の影響だけでなく、汚職、レント・シーキング、内戦のリスクなどの政治的な観点からの負の影響も与えるとする。

「オランダ病」に関する実証研究によれば、産油国、その他の天然資源の輸出国で「オランダ病」は広く見られ、最初の石油ブームが発生した 1970 年代のみならず、1990 年代以降も観察されている一方、「オランダ病」を免れる国やセクターも存在する。その違いを生じさせるポイントは、政府の政策であり、政府の抑制的な財政・金融政策が最も一般的であるが、生産性上昇に向けた製造業部門への補助金や為替の切り下げも望ましい政策とされている。「資源の呪い」に関する実証研究については、一人当たり GDP の成長を従属変数、天然資源の輸出を説明変数としてそれらの間に相関関係が存在するか否かを検証する研究が代表的であり (Sachs and Warner (1997,1999)等)、その妥当性を巡る議論もあるものの、概ね資源の存在が成長を阻害するという帰結が導かれている。ただ、「資源の呪い」を回避できた例も存在し、実質実効為替レートの増価の抑制、需要・雇用・技術進歩の点で波及効果を持つセクターの育成、景気変動抑制的な財政政策等がポイントになる。

#### 2. 一般的な検討

以上を踏まえ、世界の中で資源輸出に依存している国々を対象に、非貿易財部門の GDP に占めるシェア、実質実効為替レートの変化を従属変数として、鉱物性燃料の輸出、政府の財政収支及び政府支出を説明変数として回帰分析を行った。ブーム期については油価が大きく上昇した 1973 年～1980 年、2001 年～2008 年の二つの時期を取り上げることとした。

データをプロットしたグラフに基づく解釈としては、オランダ病の兆候としての非貿易財部門の GDP に占めるシェアの上昇や実質実効為替レートの増価については、鉱物性燃料の輸出との相関よりも、政府の財政収支の悪化や政府支出の増加との関係性の方が強いとの印象が得られた。

回帰分析の結果では、鉱物性燃料の輸出については、様々な種類のデータを用いる工夫をしたが、非貿易財部門の GDP に占めるシェア、実質実効為替レートの変化の双方について有意な関係を見いだすことは出来なかった。一方、政府の財政収支及び政府支出については、実質実効為替レートの変化との間では有意な関係は得られなかったが、非貿易財

部門の GDP に占めるシェアとの間では有意な関係があり、政府の財政収支が悪化もしくは政府支出が増加すると非貿易財部門の GDP に占めるシェアが増加する、裏返せば貿易財部門のシェアが減少するという関係が示された。

### 3. まとめ

以上より、政府の財政収支が悪化することもしくは政府支出が増加することの方が、鉱物性燃料の輸出よりも「オランダ病」もしくは「資源の呪い」の発現に直接的な影響を持つという結論が導かれた。この結論は、資源に依存しないその他の開発途上国と同様ともいえるが、それが意味するところは、ある国の経済成長を検討するにあたっては、鉱物性燃料の輸出に依存する国（特に開発途上国）を特殊に考える必要はなく、一般的な開発途上国と同様に、政府の役割と特に財政政策を含む開発政策を重要な要素として着目し、その妥当性について検討していくことが有益であるということである。

そして、「オランダ病」の概念については、依然として有効ではあるものの、政府の役割を考慮していないため、現実に資源の輸出等に依存する国々の検討をするためには不十分であるといえ、それを発展させて、政府の役割まで考察対象に入れて検討を行う必要がある。それは、資源輸出収入のほとんどが国家収入となる中東諸国を代表とする資源依存国の場合にはなおさらであり、その点、「オランダ病」の概念を拡張的に発展させたといえる「資源の呪い」の概念は経済政策以外にも政治的・社会的な国家の状況・役割も検討対象に入れており、適切な概念であると考えられる。

その上で、資源等の不安定な対外収入に依存する国家が経済成長できるかどうかは、政府がその収入をどのように活用するかが重要であり、波及効果を持たないインフラ整備や国民に対する過度な補助金支給のような政策を実施した場合、特に、借入れ等を通じて財政収支を悪化させるようなレベルまで実施した場合には、否定的な結果をもたらす傾向にあることが明らかになった。

### 4. 第二部での検討課題

以上のような全世界の国を対象にした一般的な分析の結果を踏まえて、第二部では、より中東に焦点を絞った検討を行う。そこでは、「レンティア経済（国家）」という概念を追加的に検討した上で、エジプト、サウジアラビアに関するケーススタディーを行い、「中東経済」の特徴について更に検討を進めたい。

## 第二部

## 第四章 「レンティア経済（国家）」の概念

第一部の検討を踏まえ、第二部では中東経済についてケーススタディーを通じて具体的に検討したい。第一部の結果からも明らかなように、中東諸国についてもその他の諸国と同様にオランダ病の概念は当てはまり、資源の存在だけが問題になるのではなく、資源を通じて得られた政府収入が過剰に支出される場合にオランダ病が発生すると考えられる。

一方、中東については、オランダ病の概念とは別に、「レンティア経済（国家）」という類似の概念も用いられる。まずは、中東経済を具体的に検討する前提として、「レンティア経済（国家）」の概念について検討することとしたい。

### 第1節 レンティア経済（国家）の概念

レンティア経済（国家）の概念は、元々中東の政治・経済を分析する概念として提起された。代表例は、Mahdavy (1970)と Beblawi (1987)である<sup>1</sup>。

#### 1. Mahdavy (1970)の議論

Mahdavy (1970)は、「レンティア国家」とは相当額の「対外的レント (external rent、外国の個人・政府から当該国の個人・政府に支払われる賃貸料)」を定期的な受け取る国家であると定義し、対外的レントの例としては、石油収入やスエズ運河通行料、石油パイプライン通行料を挙げている。「レンティア国家」では、通貨が過大評価され、輸入が有利になり、さらに輸入代替が困難となるという (Mahdavy (1970))。そして、政府が経済の中で重要かつ支配的な要素となり、政府は課税に頼ることなく、かつ国際収支やインフレの問題に陥ることなく、公共支出プログラムを実施できるという (Mahdavy (1970))。イランでは、1950年代中頃からの約10年間、石油収入が急激に増加したが、一人当たりGDPの成長率は高くなく、農業や工業はサービス部門ほど成長しなかった。また、政府支出は石油収入に依存し、国民の消費は輸入財に向かった (Mahdavy (1970))。

オランダ病概念よりも前に発表された Mahdavy (1970)による帰結は、オランダ病の概念から導かれるものとほぼ同様であるが、経済における国家の支配的な役割を考慮しており、また対外的レントとして資源収入以外にも視野に入れている点が相違点である。

#### 2. Beblawi (1987)の議論

Beblawi (1987)は、「レンティア経済」とは、富の創出が社会の少人数の構成員のみによって行われており、その他はその富の分配と利用にのみ関与する経済と定義し、「レンティア国家」では政府が「対外的レント」の第一の受取人となるとしている。そして、湾岸の

---

<sup>1</sup> 松尾 (2004) によればレンティア国家の議論には複数の方向性があるという。その一つは、レント収入と「非民主的」状態の関係をめぐる議論であり、松尾 (2004) は「レンティア国家論」と呼んでおり、代表例は Beblawi (1987)である。もう一つは、レント収入を国内の生産部門の発展の阻害要因とみなす議論であり、松尾 (2004) は「レンティア経済論」と呼んでおり、代表例は Mahdavy (1970)である。

産油国が「レンティア国家」の典型であり、パイプライン通行料や労働者送金を通じてその他の非産油アラブ諸国に対する二次的レントを創出し、アラブ世界に「石油現象 (oil phenomenon)」をもたらしているという。そして、収入が労働に対する報酬ではなく、特別な環境、機会や場所に関連したものであり、労働倫理に対する深刻な打撃となっているとの結論を導いている (Beblawi (1987))。

Beblawi (1987)の導く結論は、経済的というよりは政治・社会的なものである。Beblawi (1987)では、エジプトは「準レンティア国家」であるとされ、エジプトはその GDP の約 45%が石油収入、労働者送金、対外援助、スエズ運河収入、旅行者の出費という外的要素によって構成されるという。

### 3. その後のレンティア経済 (国家) に関する議論

以上のようなレンティア経済 (国家) に関する考え方は、その後も中東の政治経済を説明する際に頻繁に用いられており<sup>2</sup>、「レント収入に依存している国家においては非民主的な政府が維持される」(レンティア国家仮説の第一)、「レント収入に依存する政府は、体制変動に対して脆弱になる」(レンティア国家仮説の第二)というレンティア国家仮説にまとめられるという (松尾(2010:19))。第一の仮説は、湾岸産油国等は石油関連の収入が極めて大きいため、国民から税金を徴収する必要がなく、国民に無償で公的サービスを提供することができる結果、国民が政治参加要求を行わなくなり、非民主的な体制が維持されるということである (松尾(2010:73-79))。第二の仮説は、石油輸出収入が増大する場合、国内に製造業や農業といった貿易財産業が一定程度存在する場合、これらの産業への適切な政策が実施されない限り、自国の通貨価値の上昇によりこれら産業が競争力を失って衰退し、そこに従事している国民が不満を強めるということを意味し、1979年のイラン革命がこのような事例にあたるという (松尾(2010:82-86))。

浜中(2007)は第一の仮説を実証的に検証し、1960年から1999年までの世界全体のパネルデータを分析し、経済発展は非民主体制の民主化を促すものの、原油レントが非民主体制の持続要因になっている、高い経済成長率は非民主体制にせよ、民主体制にせよ政治体制を安定させる、開発援助レントは経済発展と同じく民主化を促進する、との結論を導いている。

第二の仮説については、第一の仮説ほど他の研究によってその妥当性が検証されているわけではないが、第五章、第六章のケーススタディーの後にその妥当性を改めて検討することとしたい。

## 第2節 オランダ病とレンティア経済 (国家) の関係

上記レンティア経済 (国家) の概念のうち、石油輸出収入等のレント収入が増加すると

---

<sup>2</sup> 例えば、Luciani (1995)、浜中 (2007)、浜中 (2008)、福富 (2008)、松尾 (2004)、松尾 (2010)、水島 (2008) 等がある。

貿易財産業が衰退するという部分は、オランダ病（ないしは「資源の呪い」）の概念と共通する部分があると考えられる。ここでは、オランダ病とレンティア経済（国家）の概念の関係について検討する<sup>3</sup>。

検討の前に、石油を例にとり、石油保有国において、地代収入が 1970 年代にどのように急増したのかについて、マサラート（1985）に基づいて述べる。

1970 年代には、世界市場における「真実の原油市場価格」（消費者への販売価格）の水準は、最も不利なエネルギー源である石炭の個別生産価格によって規定されていた（マサラート（1985:160））。

そして、石油価格が急上昇した 1973 年の前の時点（1972 年）でも、生産費用は平均して市場価格の約 4 分の 1 に過ぎず、市場価格の残余の 4 分の 3 は地代、超過利潤、石油税という形態での石油超過利潤として、それぞれ石油保有国（約 20%）、石油企業（約 20%）、石油消費国（約 60%）が取得していた（マサラート（1985:157））。1973 年以前は、石油の市場価格には絶対値代（独占地代）は全く含まれておらず、ほとんどは石油税として配分され、中東の主要産油国を含む OPEC 諸国は、世界で最も豊かで生産性の高い油田を所有していたにもかかわらず、超過利潤の一部しか得られず、石油消費国が大部分の超過利潤を獲得していた（マサラート（1985:172））。

1973 年以降の石油公示価格の引き上げは、石油を「真実の市場価格」に近付け、石油保有国の地代取り分を引き上げることを目的としたものであり（マサラート（1985:215））、その結果として 1973 年から 1974 年の間に、石油保有国はその地代を絶対額で 4 倍にし、市場価格に占めるその相対的な比率を 13% から 35% に高めた（マサラート（1985:217））。すなわち、石油保有国の土地所有の持つ独占の力が OPEC を通じて発揮されたことによって、1970 年代初頭以降、これら諸国は、価値＝価格の形成過程に介入し、この過程、したがってまた価値法則に修正を加えることができるようになった（マサラート（1985:219））。

すなわち、1973 年以降に急増した石油収入は、石油超過利潤の分配を政治的に修正したことによって獲得されたものであり、生産性の上昇や生産要素の投入といった経済的要因とは無関係である。以下では、それを前提に検討を行っていきたい。

## 1. ブーム産業の輸出収入と対外的レント収入

まずは、対外的レントもしくはブーム産業の輸出収入の範囲をどのようにとらえるかを検討したい。レンティア経済（国家）概念では、巨額の対外的レント（external rent）が得られる経済（国）を分析している。この概念は二つの要素を含む。一つは、「対外性（externality）」である。対外性は、レンティア経済の概念に不可欠であるとされるが

---

<sup>3</sup> 関連する先行研究としては「レンティア国家」を「生産国家」と比較して議論するもの（細井（2005））や、「レンティア経済」を重症のオランダ病と捉えるもの（長沢（1998））がある。また、松尾（2004）は Mahdavy（1970）の議論をいわゆる資源輸出依存型の経済構造に起因する問題に関する議論（「オランダ病」に関連する議論等）に位置づけている。

(Beblawi (1987))、これは国内の生産部門の存在なしに維持できない「対内的レント (internal rent、例えば家賃収入等)」と区別されるからである。もう一つの要素は「レント (rent)」である。この本来の意味は、所得のうち、資本と労働に並んで土地に分配される部分であり、土地は、資本や労働と異なり、需要が増えたとしても供給が増やせないという特徴を持っている。Beblawi (1987)は「対外性」をより重視し、石油収入のみならず、労働者送金、対外援助、スエズ運河収入、旅行者の出費まで対外的レントの例と考えている。一方、Mahdavy (1970)は、国内の産業との直接の関係がないこと、その生産に多くのコストを要しないことを重視しており、石油収入、スエズ運河収入、石油パイプライン収入を例として挙げ、援助は類似の性質を持つものの、定期的に得られる保証がないこと等からレントとは異なるものと結論付けている。

また、Amin (1995:40)は、エジプト経済のレンティア経済性を論じる文脈で、「レント」を「その大部分が努力と関係せず、その変動がコストの変化よりも需要状況の変化に左右されるもの」と定義している。

オランダ病における「ブーム産業」の輸出収入は、外部から得られる収入であることが前提とされており、その上で変動が激しいことが暗黙のうちに想定されている。典型的な例は、石油等の資源輸出収入である。しかし、オランダ病は、Corden and Neary (1982)で想定されていた資源輸出国以外でも発生しうると考えられている。例えば、援助や労働者送金、観光収入が増加した場合にも、実質為替レートの増価といったオランダ病の兆候は見られるため、オランダ病の原因となる「ブーム産業による輸出収入」には援助、労働者送金、観光収入も含まれるといえる。その点について以下で具体的に見ていく。

## 2. 「援助」「観光」「労働者送金」とオランダ病

### (1) 援助

白井 (2005) は、援助とオランダ病の関係について、パネルデータを用いて、無償援助はサービス価格の上昇や輸出貿易財産業の縮小といった成長にマイナスの影響を与える可能性があるとした。

一方、Nyoni (1998)は、タンザニアを例に、援助の流入は、実質為替レートの減価を引き起こすが、外国為替市場が自由に機能する場合には、増価する傾向があるとした。ただ、政府支出の増加は為替レートの増価につながるため、援助は供給の増加をもたらす生産的な投資に使用されるべきで、インフレ抑制的な金融・財政政策が採用されるべきとした。

### (2) 観光

Copeland (1991)は、観光産業の振興は実質為替レートの増価につながり、また観光部門が他部門の生産要素を引き付けることから、非工業化につながるとのモデルを提示した。Chao et al (2006)も、観光産業の拡大は非貿易財の価格を上昇させることで非工業化につながり、長期的に国民の厚生を低下させるとした。

一方、Holzner (2011)は、パネルデータを用い、少なくとも長期で見た場合、観光に依存する国の GDP 成長率は高くなるが、オランダ病の影響は生じないとしつつ、短中期については更なる検討が必要であるとした。政府の政策としては、観光に特化した投資ではなく、その他の産業にも利用可能なインフラに投資をする必要があるとした。

### (3) 労働者送金

Acosta et al (2009)は、エルサルバドルを例に、労働者送金は家計の収入増加を通じて非貿易財に偏向した消費の増加につながり、オランダ病をもたらすとしている。更に、労働供給の減少を通じて、相対的に労働集約的な非貿易財産業の価格上昇につながり、実質為替レートの増価をもたらすとしている。

Bayangos et al. (2011)も、フィリピンを例に、労働者送金は経済成長や消費・投資の拡大につながるという面があるが、貿易財の生産と輸出の減少を招き、実際、1990年代中頃からフィリピンの輸出は精彩を欠いているという。その上で、これらの現象への対策としては、インフラ・教育への投資といった生産性を高める政策しかないとしている。

また、Amuedo-Dorantes et al (2004)は、中南米 13 か国のパネルデータを用い、労働者送金は、実質為替レートを増価させ、国際市場における競争力を低下させると結論付けている<sup>4</sup>。Lartey et al. (2008)も途上国全般を対象にしたパネルデータから同様の結論を導くとともに、固定為替レートである国の方が、オランダ病の弊害が大きいとしている。

鈴木 (2008) は、途上国 57 か国の 1980 年以降のパネルデータを用い、在外労働者の送金が最も実質為替レートを増価させ、援助については、贈与は増価につながるが借款はそれほどの影響はなく、直接投資については頑健な結果ではないが実質為替レートを減価させる効果があるとした。

### 3. オランダ病とレンティア経済（国家）の第一の共通点：それらを生じさせる要因

以上の先行研究は、資源のみならず、外貨の流入をもたらす援助、観光、労働者送金に対してオランダ病概念を適用することの有効性を示唆しているといえる。したがって、「ブーム産業の輸出収入」ないしは「対外的レント収入」という経済現象を生じさせる「要因」の観点からは、オランダ病の概念とレンティア経済の概念は、ほぼ同様に考えることができるといえる。

すなわち、これらに共通している要素としては、①外部から流入する、②努力と関係しない、③自ら左右できない要因（主に需要状況）により不安定に増減する、ということがあげられる。これらのすべての要素を包摂する概念として「対外的レント」や「輸出収入」といった概念では不十分であることから、「(外的な要因に左右される)不安定な対外収入」という概念を用いることが適当と考えられる。

<sup>4</sup> なお、同じ中南米 13 か国のパネル分析の結果、「公的」な送金たる開発援助と実質為替レートの間には有意な関係は存在しないとしている。

#### 4. オランダ病とレンティア経済（国家）の第二の共通点：それらの概念が導く帰結

次に、それらの概念が導く帰結についてである。先にも述べたが「オランダ病」概念と Mahdavy (1970)が導く結論は極めて類似しており、対外的レント収入もしくはブーム産業の輸出収入が増加すると、①成長率が高まるが、製造業・農業の発展が阻害され、サービス業が発展する、その結果、GDPの構成要素に着目した場合、製造業・農業のシェアは増加しない、②実質為替レートは増価し、製造業・農業の輸出入に着目した場合、輸出は停滞し、輸入が大きく増加するという結論が導かれている。

#### 第3節 「レンティア経済」が中東経済全体に対して与える示唆

確かに、「オランダ病」については、どのような国にも発現しうる「兆候」であるのに対し、「レンティア経済（国家）」については政治的・社会的なものも含む国家（経済）の「属性」であり、そもそも次元が異なるという批判も考えられる。ただ、ここでは両概念のいわば最大公約数である『「(外的な要因に左右される)不安定な対外収入」が増加した場合に「成長率が高まるが、実質為替レートが増価し、製造業・農業の輸出が停滞し、輸入が大きく増加し、製造業・農業の発展が阻害される」』という要因・帰結に着目し、それが一時的な「兆候」なのか国家（経済）の「属性」であるかの議論には深入りせず、オランダ病とレンティア経済（国家）はほぼ類似の概念と考えて議論を進めていきたい。

但し、中東という地域全体について考えた場合、「レンティア経済」の概念にはもう一つの意義がある。それが石油収入等がレントという形で各国に流出し、それが中東地域全体をある種のブームといえるような状況にすることである。

例えば、労働については、産油国が莫大なオイルマネーを手にするようになって以降、資金はあるが労働力のない産油国と、資金はないが労働力はある非産油国との間で出稼ぎ労働を介した経済の相互依存が存在した（加藤・岩崎（2013:44））。柏木（2010）によれば、これは「レンティア経済の産油国から非産油国への輸出あるいは移転」と表現できるという。この点は、山本（2010）においても、オランダ病という概念が用いられているが、サウジアラビアとバーレーン（産油国）とヨルダン（非産油国）に同様の関係が存在するとして論じられている。また、観光収入についても、例えば、同じアラビア語圏である湾岸諸国からエジプト等への観光は極めて大きなシェアを占めており、それは、石油収入の増減とも関係性を持つ。さらに、エジプトのスエズ運河通行料収入はその金額は比較的安定しているが、湾岸諸国から欧州への石油輸出に伴う石油タンカーの通行の多寡と関連性を持つ。また、石油パイプラインの使用料も、石油の輸出量等と大きな関係性を持つ。産油国から非産油国に対する経済援助もその原資は石油収入である。松尾（2010:79）も、石油収入以外のレント収入—パイプライン、スエズ運河収入、資金援助—は湾岸産油国の周辺に集中しており、アラブ世界全体が湾岸産油国を中心に、徐々にレンティア国家化しており、アラブ世界全体で民主化の進展が阻害されているとする。

以上のことから、次章以降では、小規模な産油・産ガス国で一定額の石油・天然ガスの輸出収入はあるものの、その「不安定な対外収入」に占める石油・天然ガス輸出のシェアは相対的に小さく、湾岸諸国からの出稼ぎ労働者収入や観光収入にも依存するエジプト（Beblawi(1987)の言葉を借りれば「準レンティア国家」）と、大規模な産油国でその対外収入の大部分を石油に依存しているサウジアラビア（典型的な「レンティア国家」）を例に取り上げ、中東諸国の経済を検討していくことにしたい。

## 第五章<sup>1</sup> エジプトに関するケーススタディー

エジプト経済は2000年代後半に好調となり、例えばBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）に次ぐ新興経済国NEXT11にも含まれている<sup>2</sup>。しかし、1960年代のアラブ社会主義の行き詰まり、1980年代の巨額の債務問題、1990年代の構造調整プログラムの実施など過去には困難に直面していた。その原因としてしばしば指摘されるのは、価格統制等の政府の強すぎる経済への介入や国営企業のパフォーマンスの悪さである（例えばAmin（1995:88-90）、Harik（1997:11-12）、Ikram（2006:44-50））。

本章では、これらの要因を前提としつつ、1970年代から1980年代に資源・海外労働から得られた収入が急増し、経済構造に歪みが生じたことも一因であることをデータを用いて明らかにする。この時期は、門戸開放政策の時期（以下「門戸開放期」）とほぼ重なり、また、IMF・世銀から経済改革実施に関する勧告を受けていたにもかかわらず、その実施を引き延ばしてきた時期としても特徴付けられる。一方、上述のとおりエジプト経済が好調である2000年代にも、資源・海外労働等から得られた収入は急増している。なぜ同じ条件が存在するのに結果が異なるのか。本章では、これら二つの時期の相違点について検討する。

なお、本章では、門戸開放期を1974年の門戸開放政策の開始から債務繰り延べが合意された1987年までと考える<sup>3</sup>。この時期は、1981年までのサダト大統領の時代と1982年以降のムバーラク大統領の時代に分けられ、検討に際してはこれら二つの時代の類似点・相違点に留意していく。2000年代については、石油価格が上昇し始めた2000年からリーマンショックという対外的な要因で世界経済全体が停滞に陥った2008年までの時期を検討対象とする。

本章の構成としては、まず、第1節で、エジプトの4大外貨収入源の推移に着目しつつ、エジプトにおけるブームについて検討する。第2節では、門戸開放期から2000年代のエジプト経済の概況について述べ、第3節で、データを用いつつ、為替レートの推移、GDP成長率、輸出入、賃金、価格水準、各部門の成長率と輸出入の関係について順次見ていく。そして、第4節で考察と結論を示す。

### 第1節 エジプトにおける「ブーム」に関する検討

#### 1. エジプトの4大外貨収入源の対GDP比の推移とその特徴

本節では、エジプトの外貨収入の状況を具体的なデータを用いて見つつ、エジプトにおける「ブーム」の時期を考えていく。エジプトは、石油、労働者送金、スエズ運河通行料収入、観光収入という4大外貨収入源に依存しているとしばしば言われる<sup>4</sup>。

<sup>1</sup> 本章は黒宮（2011）をベースに加筆したものである。

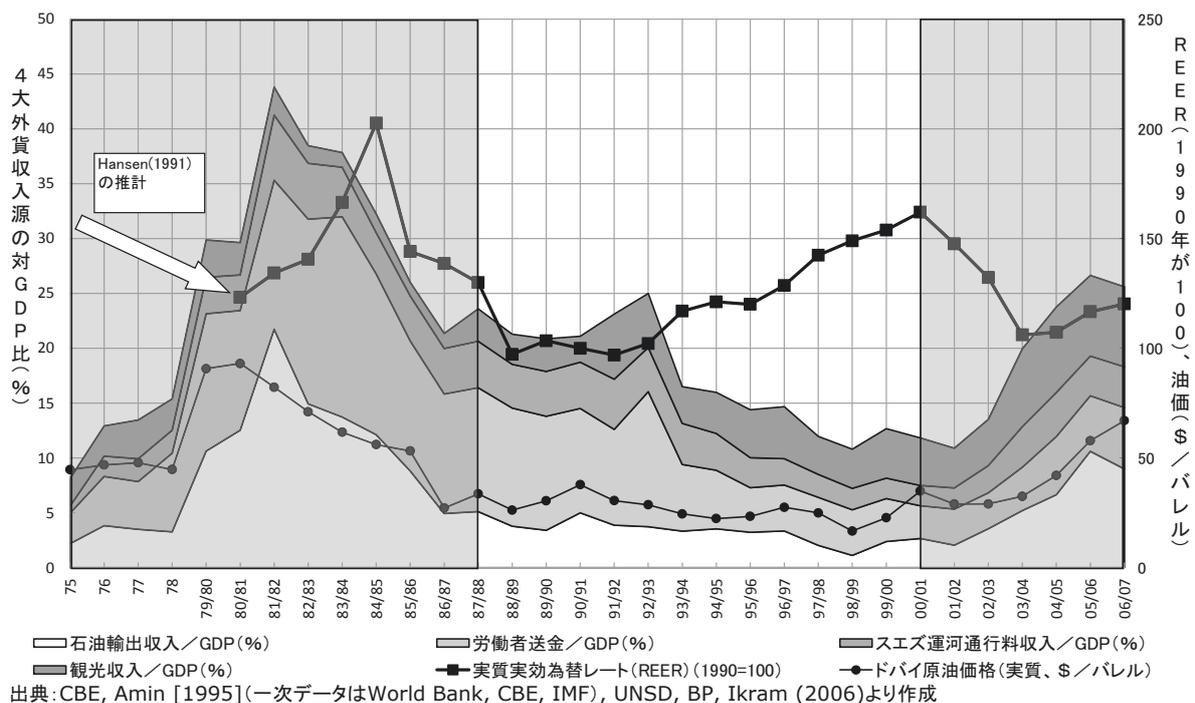
<sup>2</sup> ゴールドマンサックスによって2005年に提示された概念であり、バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、韓国、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、トルコ、ベトナムが含まれている（GoldmanSachs(2007)）。

<sup>3</sup> Ikram(2006)も1952年から2000年までの時期のエジプト経済を①1952年から1973年、②1973年から1987年、③1987年から2000年までの3つに区分し、それぞれに一つの章を設けて論じている。

<sup>4</sup> CBEのデータによれば、1970年代後半以降、経常受取比で60%から70%を占めており、外貨収入の大部分がこれら4つの収入源によって得られていた。なお、これに対外援助を加えて5大収入源と呼ばれることもあるが、援助については、無償や借款、軍事援助など様々なものがあり、その金額の測り方で金額が大きく増減するため、本論文では考慮しない。

【図5-1】<sup>5)</sup>に4大外貨収入源の対GDP比<sup>6)</sup>が示されている。これによれば、対GDP比は、石油価格が大幅に上昇した1970年代後半から石油輸出収入の増加及び湾岸諸国への出稼ぎに伴う労働者送金の増加により急激に増加し、1980年代初めに40%を越え、ピークを迎えている。1980年代中頃から後半になると、油価の下落に伴い石油輸出収入は急激に減少したが、1980年代にはサウジアラビア、イラクを中心に湾岸産油国の労働需要がそれほど減少しなかったため労働者送金は大きく減少せず、対外収入全体の減少幅は緩やかなものであった。1990年代初頭の湾岸危機・戦争の時期には観光収入が一時的に増加したが、1990年代全体としては石油輸出収入及び労働者送金がともに低調だったこともあり、対GDP比は低い水準にあった。2000年代に入ってから、石油輸出収入と観光収入がリードする形で再び急激に増加し、20%を超える水準に至っている。また、スエズ運河通行料収入については全期間に亘って対GDP比で数%程度の着実な収入をもたらしている。以下では収入源別の推移・特徴について見ていく。

【図5-1】 エジプトの4大外貨収入源の対GDP比と実質実効為替レート（REER）の推移



<sup>5)</sup>以下の図では、門戸開放期（1974年～1987年）、2000年代を枠囲みでハイライトしている。

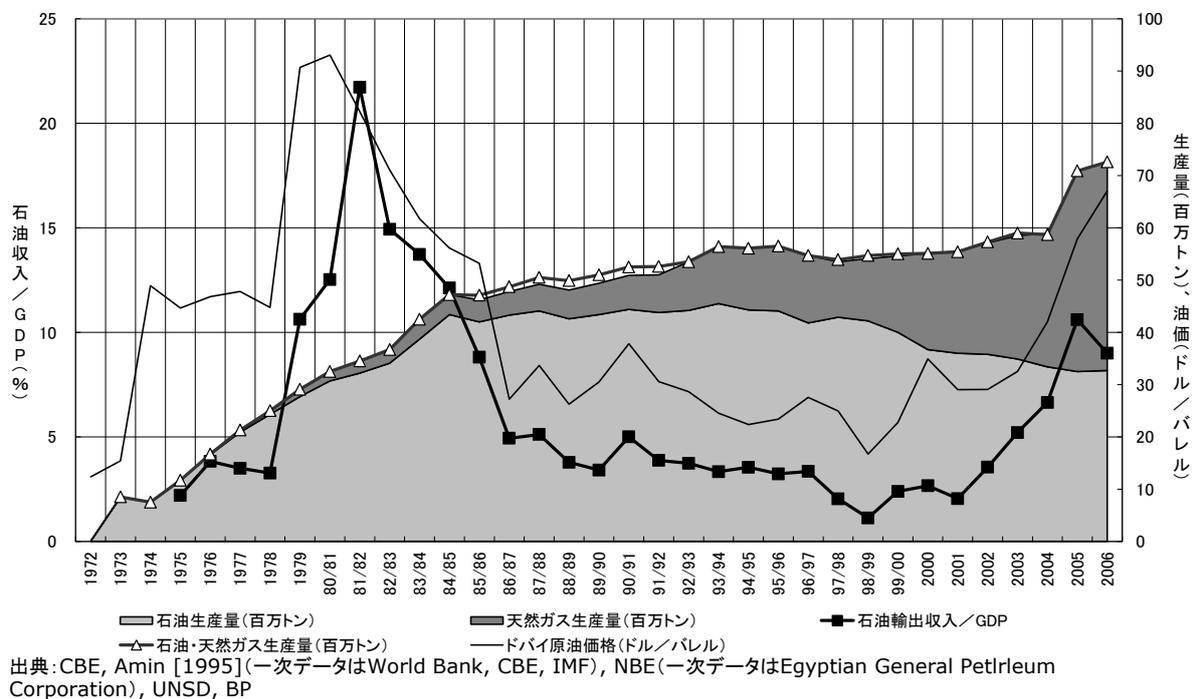
<sup>6)</sup>米ドルベースで作成。エジプトポンドベース（CBEのデータ）で作成した場合、1980年代の対GDP比が大幅に低くなるが、それ以外の時期のトレンドは概ね一致する。その原因として、CBEのデータは公定レート（大幅にポンド高）を用いてエジプトポンドベースの外貨収入を計算しているため、対外収入が低く見積もられていることが考えられる。本章では、以下の理由から米ドルベースで考慮することが適当と考える。第一に、4大外貨収入源は主に外貨で得られること、第二に、米ドルベースのデータは「エジプトはそのGDPの約45%が外的要素によって構成される」（Beblawi (1987)）という記述と整合的であることである。

## 2. 収入源別の推移・特徴

### 【石油輸出収入】

エジプトは1976年から石油の純輸出国となり、上述のように、石油輸出収入の対GDP比は70年代終盤から80年代初頭にかけての時期と2000年代に急増している。しかし、その生産量（天然ガスも含む）は1970年代を通じて増加を続けたものの、1980年代以降は概ね横ばいであり、石油輸出収入の対GDP比は生産量よりは油価と高い相関関係があるといえる（【図5-2】参照）。したがって、石油輸出収入は国内の政策手段によって影響を及ぼすことはほとんどない（Amin(1995:53-55)）とされる。

【図5-2】 エジプトの石油・天然ガス生産量、石油収入の対GDP比、油価（実質価格）の推移



### 【労働者送金】

労働者送金は、エジプト政府が1974年の出国ビザの廃止や自己外貨制度の導入など労働力の輸出とその送金を奨励する措置をとってきたことにより急速に増加した<sup>7</sup>（中邑（1983））。出稼ぎ労働者に関する包括的かつ一貫したデータはエジプト政府、国際機関からは発表されておらず、断片的な情報をまとめたものが【表5-1】である。これによれば、1980年代にサウジアラビア、イラクへの出稼ぎが急増したことにより、出稼ぎ労働者数は著しく増加し、300万人近くまで達している<sup>8</sup>。労働者送金は石油価格ともある程度相関関係を持つが、主な出稼ぎ先である湾岸産油国の労働力不足により、石油価格が下落した1980年代後半になっても減少幅は緩やかであった。しかし、90年代初頭の湾岸危機・湾岸戦

<sup>7</sup> ただし Amin (1995:46)はこれらの措置は重要であるが受動的措置に過ぎないとし、労働者送金の動きは、経済政策とは関係なく、変化する外的要因や国内の政治情勢に対する個人々の反応の結果であると述べている。

<sup>8</sup> 畑中（1992）は、エジプトの海外移動労働者数を推計する場合、イラクにおける人数をどの程度とみるかによって総数に大きな開きが出てくるので注意が必要であるとしている。

争によりイラク、クウェイトへの出稼ぎが急減したことから、出稼ぎ労働者数は大幅に減少した。そして、1990年代をつうじて徐々に増加はしたものの、1980年代ほどの大幅な増加は見られなかった。

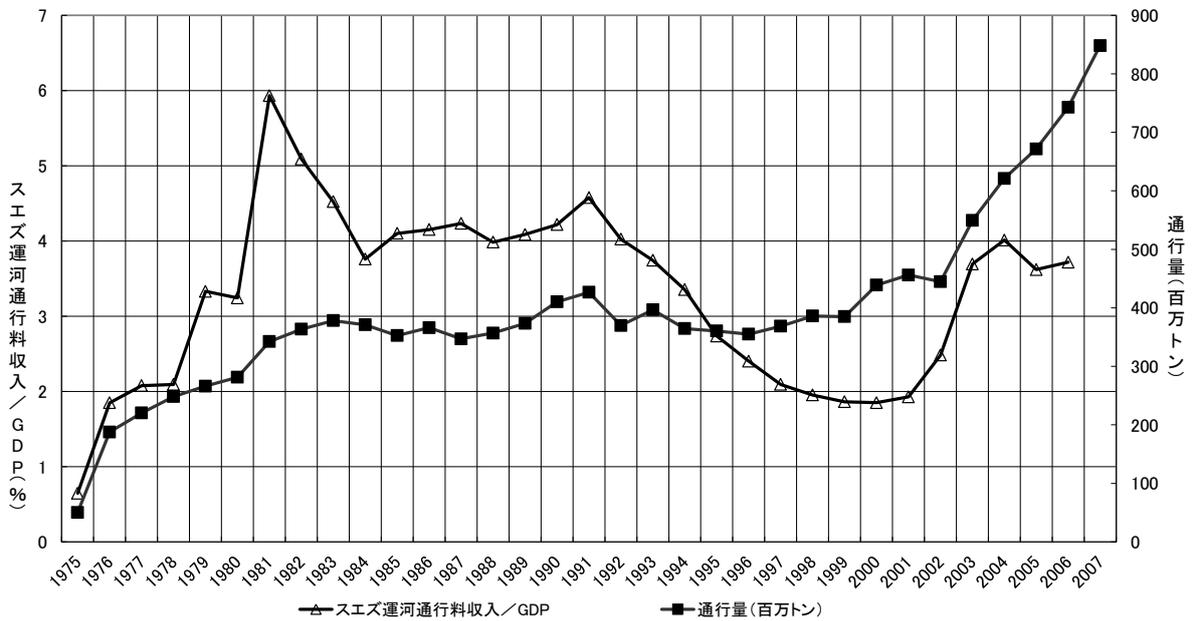
【表5-1】 エジプト人出稼ぎ労働者数（合計、国別、単位：千人）と労働者送金の対GDPの推移

	1975	1980	1983	1985	(1985)	(1985)	1989	1990	1991	(1991)
合計	39,750	1,056,500	2,821,000	1,210,000	2,117,000	1,574,000	1,511,000	1,150,000	1,103,000	2,700,000
イラク	7,000	342,000	1,250,000	424,000	1,164,000	625,000	510,000	150,000	90,000	660,000
サウジアラビア	95,000	250,000	800,000	361,000	500,000	400,000	420,000	380,000	420,000	680,000
クウェイト	37,600	105,000	200,000	145,000	137,000	137,000	180,000	12,000	10,000	100,000
リビア	229,500	250,000	300,000	33,000	76,000	-	150,000	210,000	220,000	200,000
ヨルダン	5,300	70,000	90,000	90,000	130,000	130,000	120,000	82,000	160,000	147,000
出典	畑中[1992]: 一次データ はF. Haliday によるもの	畑中[1992]: 一次データ はS. E. Ibrahim等によるもの	畑中[1992]: 一次データ は(財)中東 協力センターによるもの	Amin[1995]: National Population Councilによる推計	Amin[1995]: ESCWAによる推計	Amin[1995]: National Specialized Councilsによる推計	LABORSTA	LABORSTA	LABORSTA	畑中[1992]: 一次データ はエジプト移 住者・在外居 住者省によるもの
労働者送金/ GDP(%)	2.78	10.91	18.25	11.85			10.39	9.52	8.73	
	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	
合計	1,221,000	1,690,000	1,732,000	1,820,000	2,099,000	2,181,000	1,982,000	1,902,000	1,900,000	
イラク	82,000	75,000	128,000	148,000	200,000	200,000	82,000	66,000	65,000	
サウジアラビア	520,000	680,000	710,000	820,000	950,000	987,000	966,000	924,000	923,000	
クウェイト	28,000	78,000	110,000	180,000	212,000	220,000	201,000	191,000	190,000	
リビア	230,000	240,000	280,000	295,000	300,000	311,000	345,000	333,000	332,000	
ヨルダン	185,000	187,000	180,000	210,000	231,000	248,000	227,000	227,000	226,000	
出典	LABORSTA	LABORSTA	LABORSTA	LABORSTA	LABORSTA	LABORSTA	LABORSTA	LABORSTA	LABORSTA	
労働者送金/ GDP(%)	12.31	6.08	5.34	4.06	4.19	4.38	4.16	3.92	2.98	
労働者送金の対GDP比の出典:CBE, Amin [1995](一次データはWorld Bank, CBE, IMF), UNSD										

### 【スエズ運河通行料収入】

1967年の第三次中東戦争に伴い閉鎖されていたスエズ運河は1975年に再開し、1970年代にその通行量は数及びトン数ともに急増したが、1980年代以降は横ばいが続き、2000年代に入って再び増加の傾向が見られる（【図5-3】参照）。ただ、通行料収入は、世界貿易や地域の情勢の安定度に伴って増減する通行量及び通行料率によって左右され、通行料率自体はエジプト政府が決定できるものの、喜望峰回り等の代替ルートとの関係から大幅な値上げはできず、通行料収入はエジプトのコントロール外であるといえる（Amin(1995:57)）。実際、上述のとおり、対GDP比はほぼ一定の水準であった。

【図5-3】スエズ運河通行量と通行料収入の対GDP比の推移



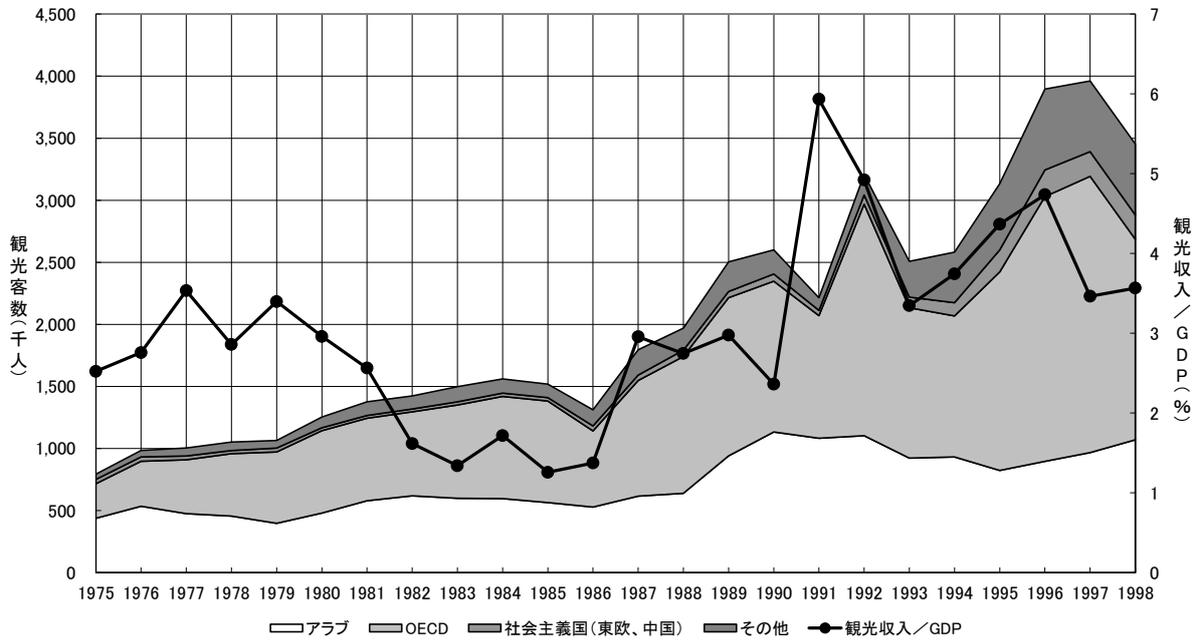
出典:CBE, Amin [1995](一次データはWorld Bank, CBE, IMF), NBE(一次データはスエズ運河庁), UNSDより作成

### 【観光収入】

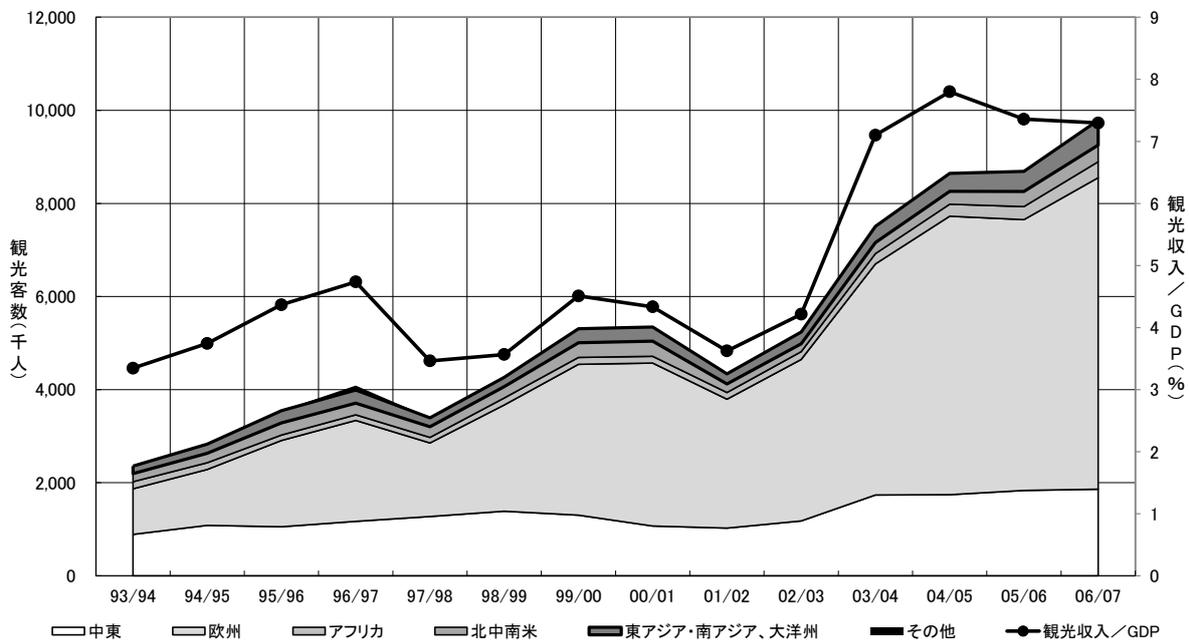
観光業<sup>9</sup>は後述するサダトの自由化政策の下で息を吹き返し、外貨獲得源としてばかりではなく、短期間に所得増大をもたらし、雇用増加にも大幅に寄与する産業部門として課税面などでの優遇措置を通じて奨励されてきた(中邑(1983))。その結果、1980年代までは、アラブ諸国からの観光客は横ばいであるものの、欧米を中心とするOECD諸国からの観光客が大幅に増加し、全体として着実な増加が見られる(【図5-4】参照)。1990年代初頭には、湾岸危機・湾岸戦争の影響を受けてクウェイト人を中心としたアラブ諸国からの観光客(より正確には避難者)が一時的に増加したが、1990年代全体を通じて見ればOECD諸国からの観光客の増減が観光客数全体の増減に大きな影響を与えている。

<sup>9</sup> 観光収入は、増加した投資の見返りであるため、一時所得(windfall incomes)としての性質は石油やスエズ運河通行料収入よりも低い(Amin(1995:59-60))。

【図5-4】 エジプトへの観光客数とその内訳及び観光収入の対GDP比の推移  
 (上段は1975年～1998年、下段は1993年～2006年)



出典:CBE, Amin [1995](一次データはWorld Bank, CBE, IMF), NBE(一次データはエジプト観光省),UNSDより作成



出典:CBE, Amin [1995](一次データはWorld Bank, CBE, IMF), NBE(一次データはエジプト観光省),UNSDより作成

(3) まとめ

以上より、それぞれの収入源の増減には相違があるものの、4大外貨収入源全体として見ると、1974年

から1987年の門戸開放期と2000年以降に極めて高かった時期であるということが出来る。従って、以下では、門戸開放期(1974年～1987年)と2000年代(2000年からリーマンショックが発生する2008年まで)の二つの時期をブーム期であるという前提で検討していきたい。

## 第2節 エジプト経済の概況

本節では、門戸開放期以降(1974年以降)のエジプト経済について、門戸開放期と2000年代という二つのブーム期に着目しつつ、政府の政策及びそのパフォーマンスについて述べていく。

### 1. 門戸開放期(1974年から1987年)のエジプト経済の概況と評価

#### (1) サダト大統領の時代(1981年まで)

1970年のナセル大統領死去を受けて大統領に就任したサダトは1974年に「10月文書」を発表し、門戸開放政策(インフィターフ)を開始した。門戸開放政策は、ナセル時代の「アラブ社会主義」型統制経済体制から転換し、エジプトの労働力、西欧の技術、アラブ諸国・外国の資本を組み合わせる工業化を推進する政策であった(山田(1996))。「門戸開放」は主に3つの分野で行われたと考えられる。第一は投資の「門戸開放」で、1974年の外国投資・フリーゾーン法により、公共部門に留保されてきた分野も外資がマジョリティを有する合弁企業に開放された。また、ポートサイドなどにフリーゾーンが設置された(Waterbury(1983:131))。第二は貿易・為替の「門戸開放」であり、1975年の輸出入法で外国貿易を独占していた国営貿易公社が廃止され、戦略的物資を除いて貿易部門が民間部門に開放された(Waterbury(1983:169))。また、1973年には並行市場為替相場が設定され、公定レートよりもかなり有利な為替レートで、個人が外国通貨を本国送金できるようになった(ヒル(1996))。さらに、1974年の自己外貨制度(own exchange)により、出所を問わず外貨の自己保有を認め、輸入に使用できるようになった(Waterbury(1983:170))。第三は出稼ぎ労働及びその送金の「門戸開放」で、1974年に出国ビザが廃止され、上述の自己外貨制度が導入されるなど労働力の輸出とその送金が奨励された(中邑(1983))。

#### (2) ムバーラク大統領の時代(1982年から)

サダトの後を継いだムバーラク大統領は、サダトの門戸開放政策を「消費的門戸開放政策」と呼び、生産面に重点を置いた「生産的門戸開放政策」を採用した。そして1982年から1987年の第一次5ヵ年計画の中では、輸出促進、消費の合理化、中間財・投資の輸入代替を目指した(山田(2007))。しかし、石油価格の急速な下落等により、第一次5ヵ年計画は失敗に終わり(清水(1993))、1987年5月にはIMFとスタンドバイ・クレジット協定を締結し、パリクラブによる債務の返済繰り延べに合意せざるを得なくなった。ただし、この時のスタンドバイ・クレジット協定については改革を実行しなかったため、後に融資は中断された。

#### (3) 門戸開放期のエジプト経済に関する評価

門戸開放期のエジプト経済の評価については、前半のサダト時代には、貿易の拡大、外国資金・技術

の導入促進などを通じて、経済活動が一段と活発化したとされる（関根（1983））。ただ、農工業生産や輸出の拡大など基幹的経済部門の基盤強化による成長ではなく（関根（1983））、サービス部門や石油部門等にリードされた成長であった。そして、後半のムバーラク時代は油価の急落の時期に重なったが、外部からの短期・長期の借入れによって投資が賄われ、高成長を継続した（Ikram（2006:54-56））。

投資面では、外貨収入や外国からの直接投資、国内の投資が急増したが、特に外国投資は短期的に利益が期待される金融、観光、サービス業など非生産的部門に集中した。また、投資資金は国内資本蓄積で調達することができず、海外からの資金調達に依存し、これが対外債務を累積させた（長田（1986））。貿易面では、政府の輸入代替化など一連の工業化政策により、国内生産に必要な中間財及び資本財の輸入が一段と促進された（関根（1983））。その一方で、消費財、とりわけ奢侈品の輸入も急激に増加し、その背景には、供給の伸び悩みと、高所得者の消費需要の増加という両側面があった（長田（1986））。海外労働者は、石油ブームによる湾岸諸国への出稼ぎ増により 70 年代後半から増加し、労働者送金も急速に増加した（中邑（1983））。

工業化については、機械、金属、石油部門の工業製品が国内の根強い需要に支えられて大きく生産高を増加させたが、酪農品、製糖、綿糸など伝統的工業部門の生産高は増加しているものの停滞的であった（関根（1983））。この 1980 年代前半までの生産増加の要因は、主として外貨収入に恵まれて輸入財の調達が可能になったことによる操業率の向上と解釈されている（武藤（1998））。ただ、紡績業を除けば輸入代替工業化を完了することができず、輸入依存体質が定着し<sup>10</sup>、輸出主導工業化の段階に到達することもできなかった。

農業部門については 1970 年代に政府が農業を軽視する政策を取ったこともあり、1970 年代後半には米、小麦、サトウキビの産出量の停滞が見られ、また 1970 年代を通じて米、小麦、トウモロコシの単収は横ばいであった。しかし、1986 年の自由化に向けた政策の変更により、米、小麦、トウモロコシ、サトウキビは大幅な増収を記録した。綿花については、他の作物以上に厳しい政府の管理下におかれたため、穀物の生産動向とは全く異なり、70 年代から 80 年代にかけて増減しつつ横ばいで推移した（土屋（2003））。

## 2. 1980 年代終盤から 1990 年代のエジプト経済の概況と評価

1974 年に開始された門戸開放政策では、民間部門の活用が意図されていたが、1990 年代になるまで、生産活動の主要プレイヤーは公的部門であり、国有企業が最大の生産者となっていた。1990 年代の経済改革の契機は、対外債務危機を回避するために 1991 年に IMF と締結したスタンプ協定であった。その後の構造調整政策の実施は 1990 年代半ばまでにマクロ経済の安定化に結びついたが、エジプト政府は、民間投資の拡大を目指して、マクロ経済が安定化した 1990 年代後半以降も経済改革を進めた。一方、1990 年代前半から国有企業部門の再編や持株会社の設立が進められていたが、実際に民営化が進展したのは 1990 年代後半であった。また、投資法の改正や会社法の改正など民間部門による経済活動

<sup>10</sup> ただし、論者により輸入代替工業化を放棄したというもの（山田（1996）、Amin（1987））輸入代替過程の途上にあるのであって、製品輸出を活発に行う輸出段階には到達していないとするもの（鈴木（1992）、Ikram（1980:234））がある。

の活発化を意図する経済制度改革も進展した（土屋（2012））。

### 3. 2000年代のエジプト経済の概況と評価

1990年代以降は、エジプト政府は、経済成長の主な担い手として民間企業を想定したが、実際の民間投資は政府が期待したほど増加せず、2000年前後には、エジプト経済の成長率は低下した。そして、2002年に与党国民民主党（NDP）は、「経済の重要部分は直接政府が担う」という方針を転換し、民間部門中心の経済開発体制の構築を目指すなど、市場経済メカニズムの全面的な導入を宣言した。そして、これらの政策は、2004年7月に発足に発足したナズィーフ内閣によって進められた。こうして、2000年代後半のエジプト経済は、過去四半世紀でもっとも高成長を記録した時期となったが、それは、国際原油価格の高騰という外部要因と同時に、経済改革の一層の進展によって国内の投資環境が改善し、経済成長に結びついた時期であった（土屋（2012））。

### 4. 「外的な要因に左右される不安定な対外収入」の分配

ここで、第四章でオランダ病とレンティア経済（国家）について検討した結果として用いることとした概念である「外的な要因に左右される不安定な対外収入」がエジプトにおいてどのように分配されていたのかに言及する。

前述のとおり、エジプトは、石油収入、労働者送金、スエズ運河通行料収入、観光収入という4大外貨収入源に依存しているが、このうち、直接的に財政収入に結び付くのは、石油収入、スエズ運河通行料収入である。それら収入の規模は、年によって異なるが、門戸開放期には財政収入全体の25%~35%程度、2000年代についても財政収入の15%~35%程度を占めていた（土屋（2010））。

従って、「外的な要因に左右される不安定な対外収入」の分配を考えるに当たっては、政府の財政支出の内訳がどのように変化しているのか、いないのかについて検討する。

後述のように、門戸開放期には政府支出が収入以上に大きく、ほぼ毎年財政赤字の状況であったが、1970年代の支出項目の中で最大のものは、人件費、財・サービスの購入、資本支出、補助金であった。1980年代に入ると、人件費や財・サービスの購入はGDP比で横ばい、ないしはわずかな減少であったが、補助金はGDP比で半分程度に、資本支出も半分程度になっている。2000年代に入ってから、人件費の対GDP比は大きく変化していないが、補助金の対GDP比はさらに減少、資本支出は横ばい、財・サービスへの支出は門戸開放期に比して大きく減少している（土屋（2010））。

従って、政府による「外的な要因に左右される不安定な対外収入」について見る限り、門戸開放期、とりわけ1970年代には、公務員に加え、補助金を通じた一般国民、資本支出を通じた公共事業にも重点的に分配されていたが、2000年代に入ると、公務員に対する分配は維持されたが、補助金が大幅に削減されたこと等により一般国民への分配が減少したといえることができる。

### 第3節 主要な経済データの推移

本節では、エジプトの主要な経済データの推移を見ていく。その際、第一章で説明した、急激な「資

源ブーム」が発生した国の経済において、製造業・農業の発展が阻害され、サービス業が発展するという概念である「オランダ病」の概念を念頭に置きつつ、その具体的な兆候である、①経済成長率が高いが、鉱業部門、非貿易財部門（サービス部門）が主導し、貿易財部門は停滞する、②為替レート（実質実効為替レート）が増価する、③貿易財の輸出は停滞し、輸入は増加する、といった現象が門戸開放期及び2000年代という「ブーム」の時期に見られるかどうかについて検討していきたい。

## 1. GDPと各部門の成長率、非貿易財部門シェア

最初は、GDP成長率、各部門の成長率と非貿易財部門のシェア<sup>11</sup>である。【図5-5】によれば1970年代後半から1980年代前半にかけてのGDP成長率は10%を越える年が多いなど全体的に高く、1980年代中盤はやや下がったものの、それ以降の時期に比べると成長率は高かったことが分かる。2000年代に成長率が上昇しているが、以前ほど顕著なものではない。

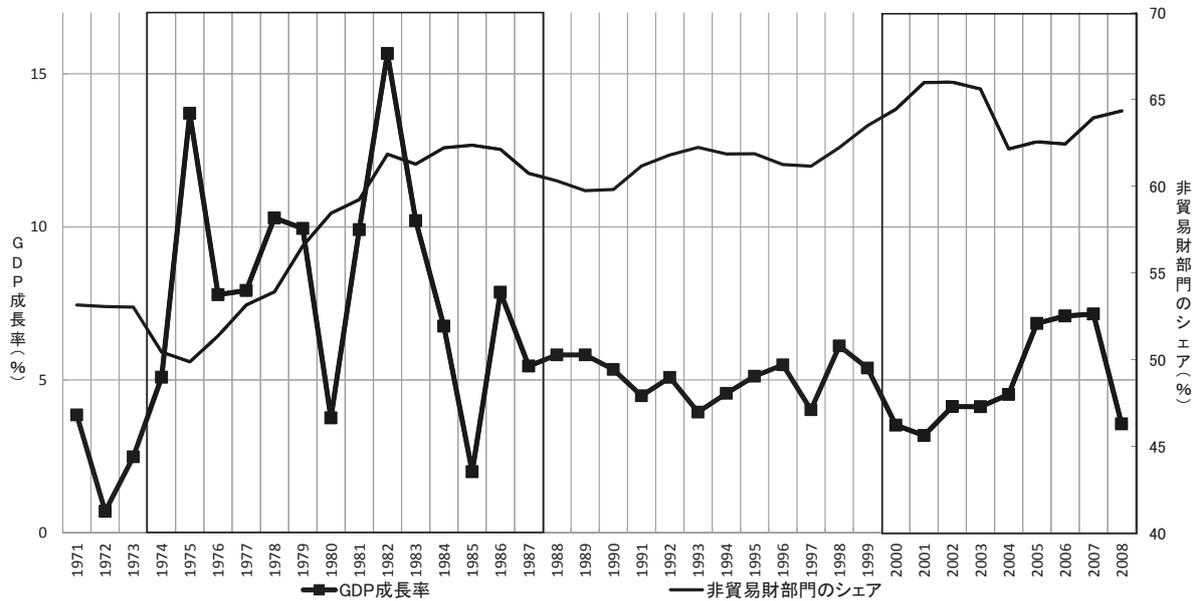
部門別の成長率は【図5-6】及び【表5-2】に示されているが、門戸開放政策の時期は、非貿易財部門の成長率が全体の成長率を上回るなど同部門が成長をリードしている。一方、製造業部門の成長率は比較的高かったが、農業部門の成長率は常に3%程度と低い成長が続いた。門戸開放期の後半になると貿易財部門の成長率は上昇したが、依然として非貿易財部門の貢献の方が大きい。その結果、農業部門、製造業部門からなる貿易財部門のGDP全体に占めるシェアは低下し、【図5-5】のように非貿易財部門のシェアが1970年代を通じて上昇を続け、高い水準にとどまっている。

2000年代は、依然として非貿易財部門が大きな貢献をしているものの、「ブーム」にもかかわらず貿易財部門も順調に成長し、全体の成長に対する貢献は相対的に大きくなっているといえる。そして、非貿易財部門のGDP全体に占めるシェアは、2000年代後半になると若干低下している。

---

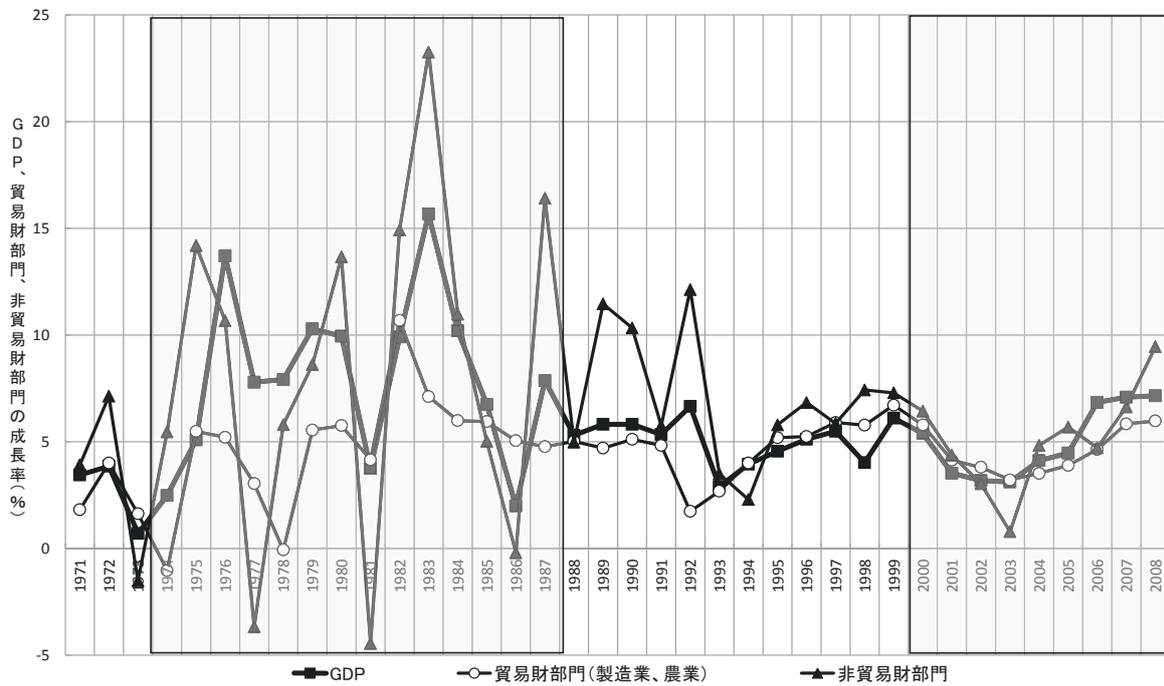
<sup>11</sup>第二章と同様、石油や天然ガスを産出するエジプトでは鉱業部門のシェアが非常に大きいため、その他の部門のシェアの変化を分かりやすくするため、鉱業部門は除いてシェアを計算している。すなわち、非貿易財部門=GDP全体-製造業部門-農業部門-鉱業部門と考え、非貿易財部門÷(GDP全体-鉱業部門)として求めている。

【図5-5】 エジプトの GDP 成長率、非貿易財部門の GDP 全体に占めるシェア



出典: UNSDより作成

【図5-6】 エジプトの GDP 及び貿易財部門、非貿易財部門の成長率



出典: UNSDより作成

【表5-2】 エジプトの GDP 及び各部門成長率の平均（出典：UNSD より作成）

	GDP	貿易財	製造業	農業	鉱業等	非貿易財	建設業	卸売等	輸送等	その他
1974-87	8.1	4.8	8.3	3.0	19.2	11.0	36.7	9.3	15.5	9.3
(各部門の貢献)		1.9	1.0	0.9	1.8	4.4	0.4	1.3	1.0	1.7
(各部門の貢献:百分率)		23.9	12.4	11.5	21.7	54.6	4.8	16.1	12.6	21.1
1974-81	7.6	3.5	5.9	2.5	28.2	10.8	28.4	9.5	20.1	8.5
(各部門の貢献)		1.8	0.7	1.1	1.7	4.1	0.2	1.2	1.1	1.5
(各部門の貢献:百分率)		24.1	9.6	14.5	22.5	53.5	3.1	16.3	14.7	19.4
1982-1987	8.7	6.6	11.5	3.6	7.1	11.1	47.7	9.2	9.3	10.5
(各部門の貢献)		2.1	1.4	0.7	1.8	4.9	0.6	1.4	0.9	2.0
(各部門の貢献:百分率)		23.7	15.6	8.1	20.8	56.0	6.7	15.9	10.3	23.0
1988-1999	5.1	4.7	6.4	3.2	1.2	4.7	4.0	4.7	4.8	4.9
(各部門の貢献)		1.8	1.2	0.6	0.2	3.1	0.3	0.8	0.7	1.3
(各部門の貢献:百分率)		34.9	22.7	12.2	3.3	61.5	5.5	16.5	13.3	26.3
2000-2008	5.0	4.5	5.3	3.6	5.6	5.6	4.2	4.5	6.9	6.1
(各部門の貢献)		1.4	0.9	0.5	0.8	2.9	0.2	0.6	0.7	1.4
(各部門の貢献:百分率)		27.7	17.2	10.5	16.0	57.4	3.2	12.5	14.1	27.5

## 2. 輸出入及び貿易赤字

【図5-7】に輸出入総額の動向及び貿易赤字の対 GDP 比が示されている。これによれば、エジプトは1970年以降は1973年を除いて全ての時期について輸入が輸出を上回っている。

門戸開放期については、1974年以降及び1980年以降に急激な輸入の増加がみられる。輸出については、増加傾向にあるものの、輸入の増加のペースの方がはるかに速く、その結果、貿易赤字の対 GDP 比は門戸開放期を通じてほぼ一貫して増加を続けている。

主な輸入品目は<sup>12</sup>、セメント、鉄、紙などの「原料別製品」、プラスチックや医薬品などの「化学工業生産品」、「機械類および輸送用機器類」、「食料品および動物」である【図5-9】。輸出の内訳は（【図5-8】）、1970年代は綿花を中心とする「食用に適しない原材料」の輸出がトップであった。その後は石油・天然ガス等の「鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの」が輸出の大部分を占めるようになり、1980年代後半以降、油価の低下によりトップを譲った時期もあったが、ほとんどの時期において輸出の中心であった。

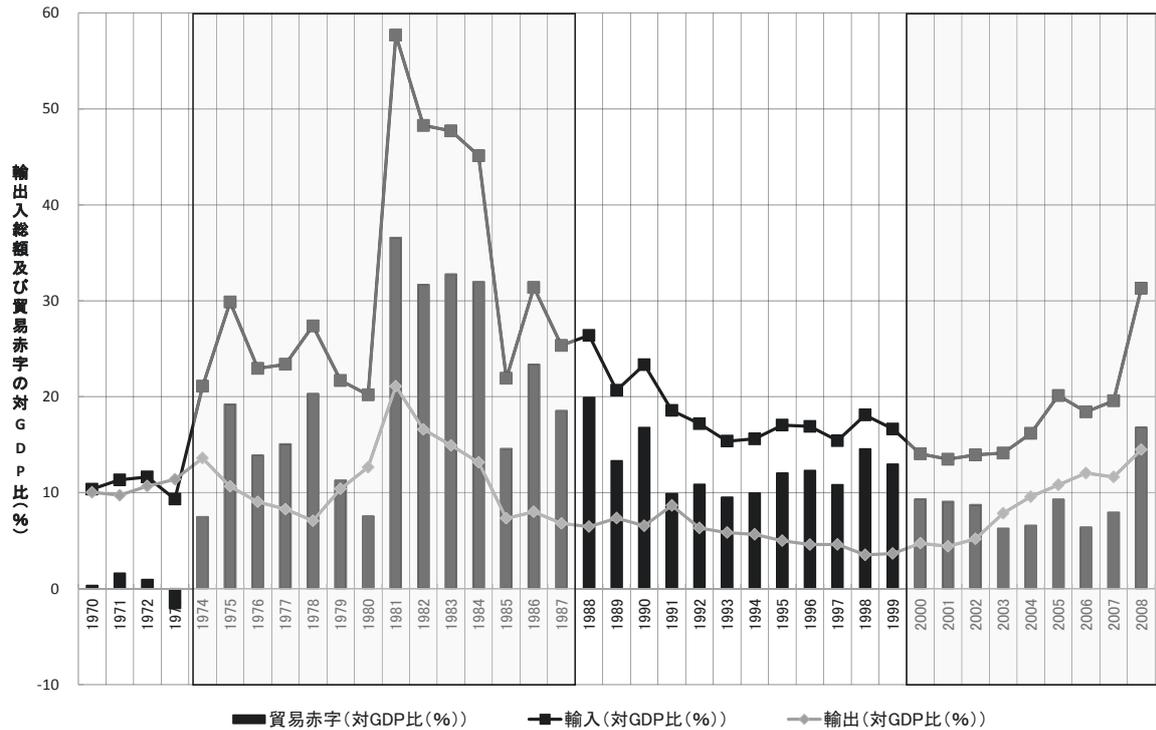
一方2000年代については2008年を除けば輸入は漸増傾向にあるだけであり、輸出も漸増傾向にあることから、貿易赤字の対 GDP 比は2008年を除き増加していない。輸出の内訳については（【図5-8】）、2000年代には、原料別製品（綿織物等）などの輸出が増え、鉱物性燃料以外の輸出も伸びている。輸入については、門戸開放期に見られた大幅な「食料品および動物」の増加が見られないことが特徴的である（【図5-9】）。

以上をまとめると、門戸開放期の輸入及び貿易赤字は対 GDP 比で極めて大きく、オランダ病の顕著な傾向が見られたことがわかる。とりわけ、食料品や機械、原料別製品の輸入の増加が大きく、この時期には国内の産業が育たず、国内の需要増は輸入で賄われたといえる。一方、2000年代には、これらの

<sup>12</sup>項目の分類については、国連統計局の SITC 統計の大分類にしたがっている。項目は10からなり、「食料品および動物」、「飲料および煙草」、「食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く）」、「鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの」、「動物性または植物性の油脂」、「化学工業生産品」、「原料別製品」、「機械類および輸送用機器類」、「雑製品」、「特殊取扱品」である。

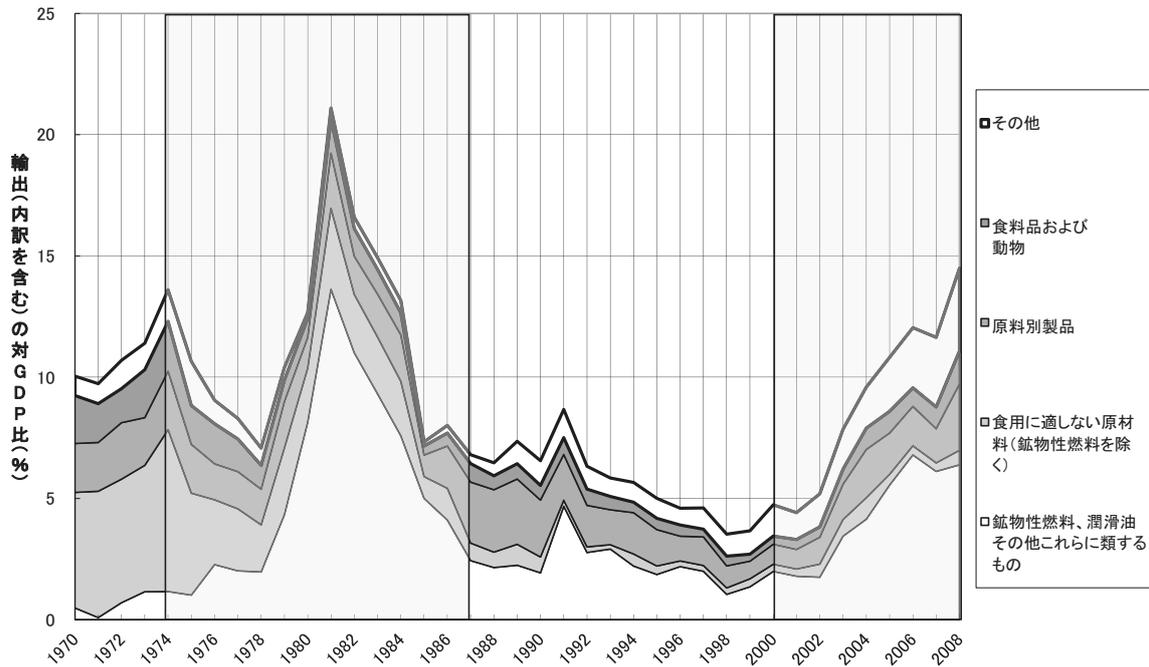
輸入は大きくは増加しておらず、鉱物性燃料以外の輸出も伸びていることに鑑みれば、この時期にはエジプト製品の輸出が堅調に伸びており、輸出主導の貿易財産業の成長という傾向が一定程度見られるようになってきたといえる。また、食料品等を中心に国内向けの生産も一定程度行われていたと考えられる。その背景には、以下に述べるように為替レートの減価（輸出に有利、輸入に不利）がある。

【図5-7】 エジプトの輸出入総額及び貿易赤字の対GDP比

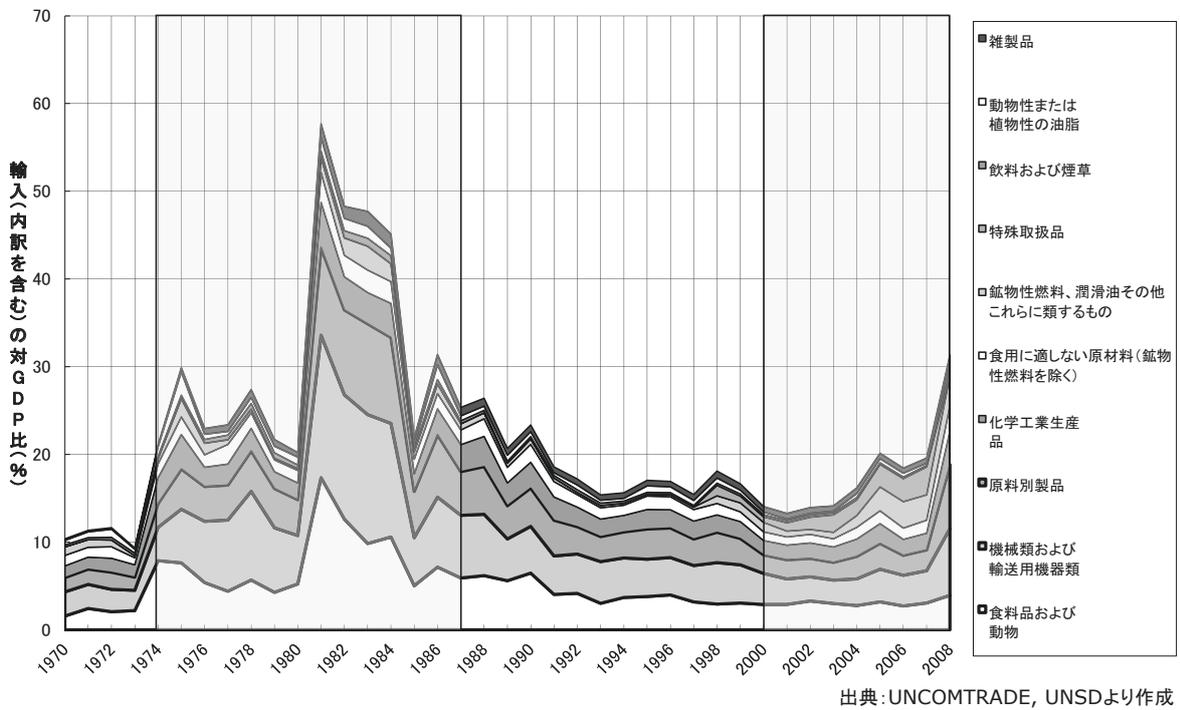


出典: UNCOMTRADE, UNSDより作成

【図5-8】 エジプトの輸出の内訳（対 GDP 比）<sup>13</sup>



【図5-9】 エジプトの輸入の内訳（対 GDP 比）<sup>14</sup>



<sup>13</sup> 積み上げグラフの各項目は、下から順に「鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの」、「食用に適しない原材料(鉱物性燃料を除く)」、「原料別製品」、「食料品および動物」、「その他」である。

<sup>14</sup> 積み上げグラフの各項目は、下から順に「食料品および動物」、「機械類および輸送用機器類」、「原料別製品」、「化学工業生産品」、「食用に適しない原材料(鉱物性燃料を除く)」、「鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの」、「特殊取扱品」、「飲料および煙草」、「動物性または植物性の油脂」、「雑製品」である。

### 3. 実質実効為替レート

まず、エジプトにおける為替レート制度の変遷について、山田（2003）、清水（1984）、中村（1991）に基づいて概観する。

1970年代初めのエジプトの外国為替制度は名目上、単一の固定為替相場制度であった。しかし、1973年9月に海外出稼ぎ労働者からの本国送金、観光収入などを集めることを想定して並行為替市場が導入され、公定レートよりも有利な為替レートでドルをエジプトポンドに交換することを可能とした。しかし、十分な外貨が集まらなかったため、1年後の1974年6月には「自己外貨輸入制度」が導入され、民間輸入業者が国有銀行の介在なしに外貨の取得・交換が認められることになり、どのような手段で外貨を獲得したかも問われなくなり、取得した外貨での輸入が原則自由になった。このようにドル使用が自由になったことから、輸入業者が並行市場レートよりも有利なレートでドルを集める結果を招き、自己外貨輸入制度は生産財・中間財の一定限度の輸入増加を実現しながらも、奢侈品輸入の急増や貿易収支の赤字増大をもたらした（清水（1984））。その後、エジプト政府はIMFの指導で1979年1月に為替レートを一本化した。しかし、大規模なブラックマーケットが存在する中で、1981年8月には再び二本立ての為替レートとなった。しかも1983年初頭には出稼ぎ労働者の本国送金に際し、さらに有利な為替レートを適用する制度も導入された。そして、1987年5月には変動でブラックマーケットに近い自由銀行市場レートを創出し、1989年8月、1990年7月には公定レートも切り下げられた。

以上のような経緯を経て1991年以降の経済改革の流れの中で、1991年10月に為替レートの一本化・事実上の対ドル・ペッグが実現した。その後、1999年まで事実上の固定相場制度が継続したが、貿易相手国通貨の名目為替レートの変動とインフレ率の差により、1990年から1999年末の間に実質実効為替レートは約2倍に増価したという（山田（2003））。1999年になるとドル不足の問題が発生し、両替商でドルがエジプトポンドに対して急騰したことをきっかけに、2000年5月にはドル・ペッグが放棄された。その後中央銀行はエジプトポンドの切り下げを行う等の対応を行ったが、2003年1月にはポンドは変動相場制に移行した。

上記のようにエジプトの名目為替レートは多くの時期において政府が固定もしくは一定幅で制限していた。したがって、エジプトの通貨であるエジプトポンドの価値を測るためには実質為替レートを用いる必要がある。そして、実質為替レートの一つである実質実効為替レートとは、実効為替レート<sup>15</sup>を物価上昇率の効果を考慮して算出したものであり、エジプトの通貨の価値及びエジプトの輸出競争力を測るには最も適当な概念である。【図5-1】によれば<sup>16</sup>、4大外貨収入の対GDP比の増加のタイミングからは数年遅れているものの、概ねトレンドは一致している。そして、1970年代終盤から1980年代初頭にかけてエジプトの実質実効為替レートは大幅に増価しており、輸出に不利、輸入に有利な状況になっている<sup>17</sup>。その後、1984年以降1980年代後半は大幅に減価している。2000年代には、減価した後、

<sup>15</sup> 貿易相手国のウェイトも考慮しつつ外国為替市場における諸通貨の相対的な実力を測るための指標のことである。

<sup>16</sup> Ikram(2006)のデータ等に基づいて作成したが、1979年以前のデータは掲載されていない。1979年以前につき、Hansen(1991:205)によれば、実質実効為替レートは1968年から1979年にかけて一時的な増価はあったものの、大きく減価し、それ以降1985年まで増価したという。

<sup>17</sup> 世銀の計算でも、エジプトポンドで表したドルの購買力平価は1970年代の終わりごろから上昇しており、したがって工業製品の輸出競争力は低下しているという（中邑（1983））。

ほぼ横ばいとなっている。

以上から、1970年～1980年代初頭は、オランダ病のもっとも顕著な兆候である為替レートの増価という現象が見られたが、2000年代については見られないといえる。

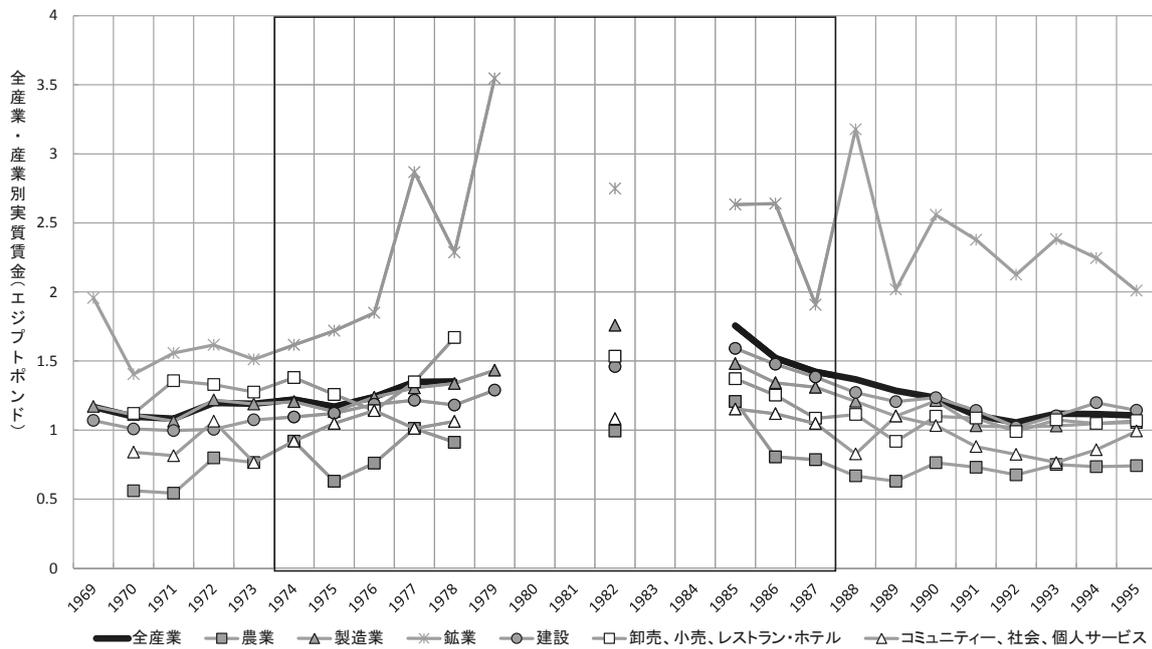
#### 4. 賃金

【図5-10】はエジプトにおける全産業平均の賃金と部門別の賃金（消費者物価指数で実質化したもの）の推移を示している。いずれの時期にもブーム産業である鉱業部門の賃金上昇が激しい。1970年代後半から1980年代前半にかけては、貿易財産業については、製造業が全産業平均とほぼ同じ動きで着実な上昇傾向にある一方、農業部門の賃金は一時的に上昇した時期はあるものの、強い上昇傾向にあるとはいえず、農業部門の賃金が全産業平均の半分程度の年もある。非貿易財産業については、賃金がかつとも高い水準にある「建設」と「卸売、小売、レストラン・ホテル」及びかつとも低い水準にある「コミュニティー、社会・個人サービス」を例としてあげているが<sup>18</sup>、全体として見れば、概ね全産業平均と同様の動きをしている。したがって、貿易財産業は製造業の賃金上昇は大きいものの、農業の賃金上昇のペースが相対的に遅いため、貿易財産業全体としての賃金上昇は全産業平均よりも低くなっていると考えられる。一方、非貿易財産業は概ね全産業平均と同様の動きをしているため、非貿易財産業の賃金上昇の方が貿易財産業の賃金上昇よりも大きかったことが観察される。他方、2000年代は農業についても非貿易財産業と同様に賃金上昇の傾向が見られ、産業間の賃金の格差も相対的に小さくなっているといえるのが相違点である。また、非貿易財部門の中では、レストラン・ホテルの賃金上昇が大きくないことが特徴的である。これは、以下、6. で述べる部門別の成長率の傾向とも一致する。

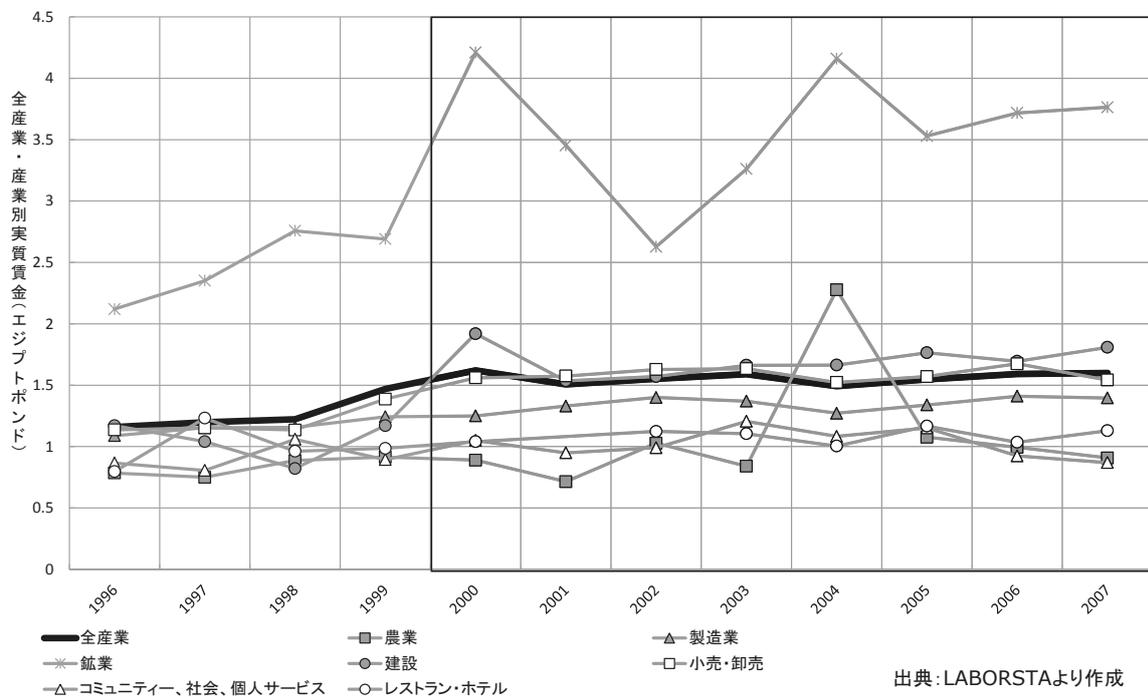
---

<sup>18</sup> その他の項目としては、「電気、ガス、水」、「輸送、倉庫、通信」、「金融、保険、不動産、ビジネス支援」がある。

【図5-10】 エジプトにおける実質賃金（全産業、産業別）の推移  
 （上段は1995年まで、下段は1996年以降）



出典：LABORSTAより作成

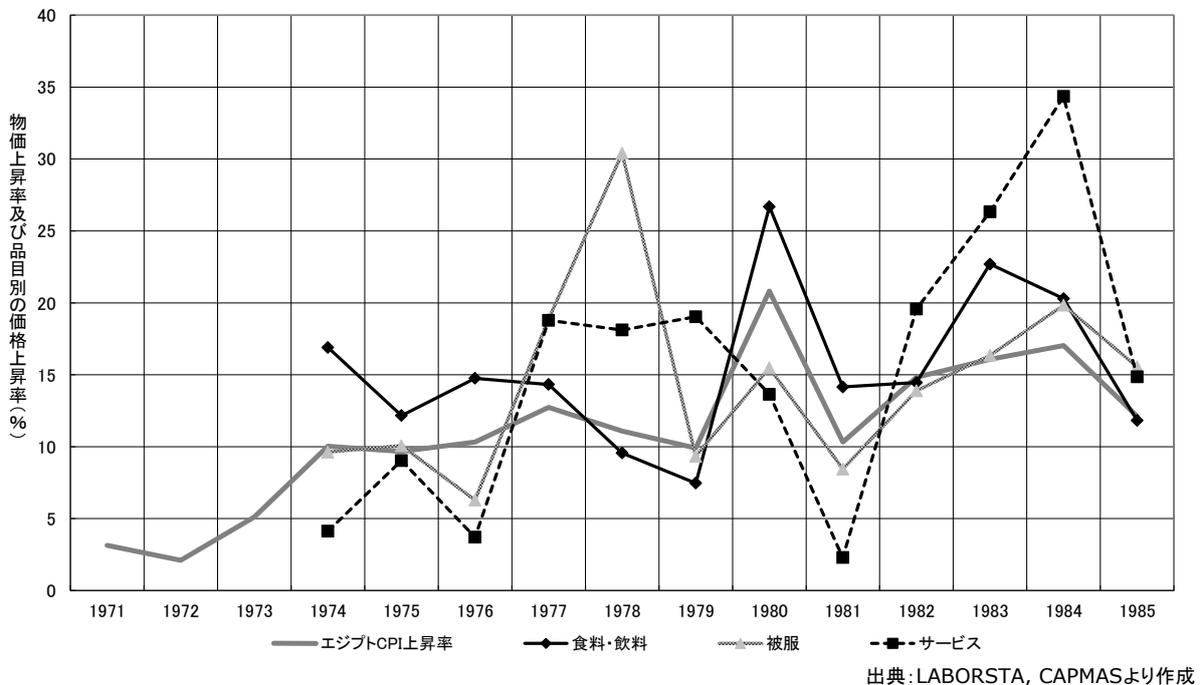


出典：LABORSTAより作成

## 5. 価格水準

【図5-11】はエジプトにおける消費者物価指数（CPI）と品目別の価格上昇率を示している<sup>19</sup>。これによれば、貿易財の代表的な品目である「食料・飲料」、「被服」は一部の時期（例えば1978年の被服）を除けば概ねCPIと同様の動きをしている。一方、非貿易財の代表的な品目である「サービス」<sup>20</sup>の上昇幅はCPIを上回っている時期が多く、上回っている幅も大きい。したがって、1970年代後半から1980年代前半の時期についていえば、サービスに代表される非貿易財の価格上昇率の方が食料・飲料、被服といった貿易財の価格上昇率よりも大きい傾向にあったと推測できる<sup>21</sup>。これは第一章第5節3.で述べたHansen (1991)の結果とも整合的である。

【図5-11】 エジプトにおける物価上昇率及び品目別価格上昇率の推移



## 6. 農業部門、製造業部門の部門別の分析

以上を踏まえ、農業部門、製造業部門のそれぞれにつき、門戸開放期、2000年代の成長率、輸入、輸出の関係の推移を見ていく。

### (1) 農業部門の成長率、輸入額、輸出額

<sup>19</sup> 1986年以降はCAPMASによる品目の分類が変更されておりデータの一般性がないため、1985年までを分析対象としている。

<sup>20</sup> ここでいう「サービス」は非貿易財とは完全には一致せず、住居や交通・通信等が含まれていない。CAPMASによれば住居や交通・通信の物価上昇率は概ね低いが数年に一度急激に増加するという傾向が見られ、これは政府による価格統制によるものと考えられる。したがって、ここでの分析対象からは外した。

<sup>21</sup> ただし、CAPMASではそれぞれの品目の財全体に占めるシェアが不明であること等により、貿易財、非貿易財それぞれの価格上昇率を求めることが不可能であるため、定量的な結論を得ることは困難である。

まず、土屋（2003）に基づいて、エジプトにおける農業開発政策の変遷について概観する。

エジプトでは、1952年の共和政革命以降、農地改革により大土地所有者の土地が分配され、小作規定の明確化等の小作制度改革、農業協同組合による農業生産の管理（生産組織化、強制買い上げによる流通管理や農業金融の普及）が実施された。

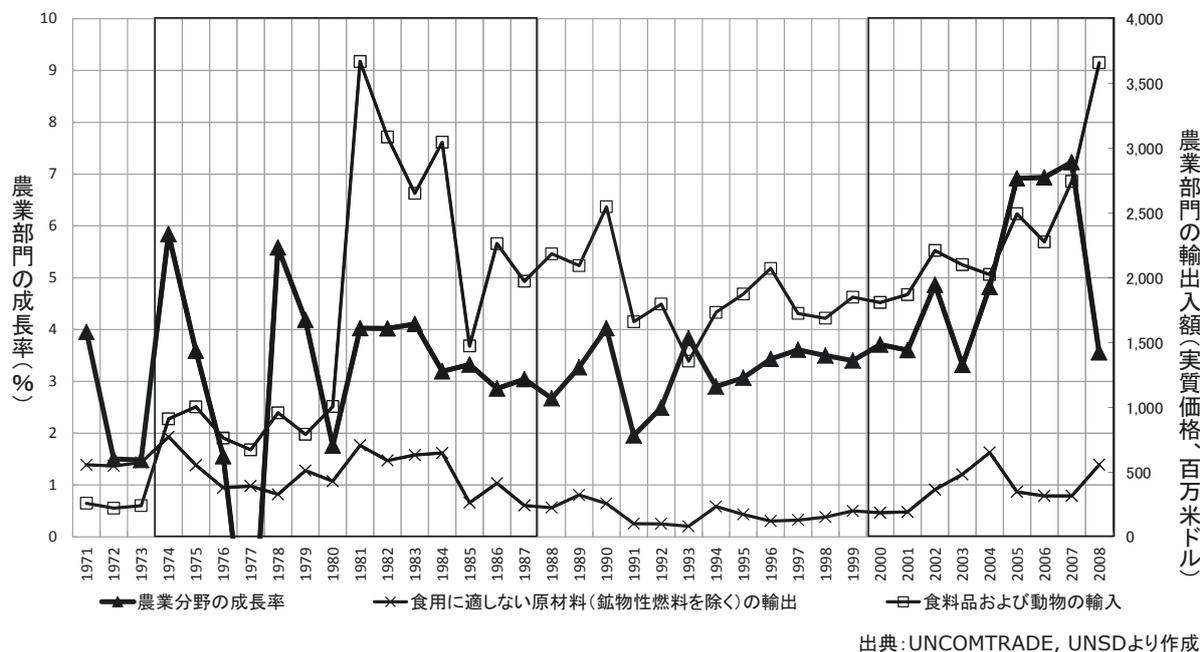
しかし、1974年以降の門戸開放期には、それらの規制の改定によって民間活力を引き出す政策が実施された。まず、農地所有制限（上限）が廃止された。また、政府の買い上げ制度は継続されたが、農家の生産インセンティブを高めるために買い上げ価格の改正措置がとられた。ただ、門戸開放期の当初こそ買い上げ価格が国際価格へと近づいたものの、その後は国際価格との格差が再度拡大した。また、肥料・飼料等の投入財への政府の補助も拡大した。

その後、1986年からは市場メカニズムに基づく農業生産が必要との考えに基づき、自由化政策が開始された。まず、作付面積制限、政府割り当て、調達価格が廃止された。綿花、サトウキビは規制の厳しい作物であったが、それらも含め1990年代の中頃までには改革が実現した。また、投入財である化学肥料の流通も民間部門に開放された。さらに、小作制度改革も行われ、1992年には小作料の上限が段階的に引き上げられるなど、小作制度にも市場原理の導入が図られた。

次に具体的なデータに基づき検討する。【図5-12】は、農業部門の成長率、主要な輸入品である小麦やトウモロコシを含む「食料品および動物」の輸入額の推移、主要な輸出品である綿花を含む「食用に適しない原材料」の輸出額の推移をまとめたものである。これによれば、農業部門の成長率は1970年代以降2000年代に入るまでほぼ横ばいであるが、「食料品および動物」の輸入は1980年代以降を中心に大幅に増加している。ここから、農業部門の財に対する需要は国内生産ではなく、ほぼ輸入によって満たされたと推測することができる。また、綿花が中心の「食用に適しない原材料」の輸出については漸減が続いている。

一方、2000年代については、農業部門の成長率は上昇しており、輸入についても2008年を除けば漸増であり、門戸開放期とは異なった傾向を示している。「食用に適しない原材料」の輸出についても増加傾向がみられる。

【図5-12】 エジプトの農業部門の成長率、輸出入額（実質価格）の推移



(2) 製造業部門の成長率、輸入額、輸出額

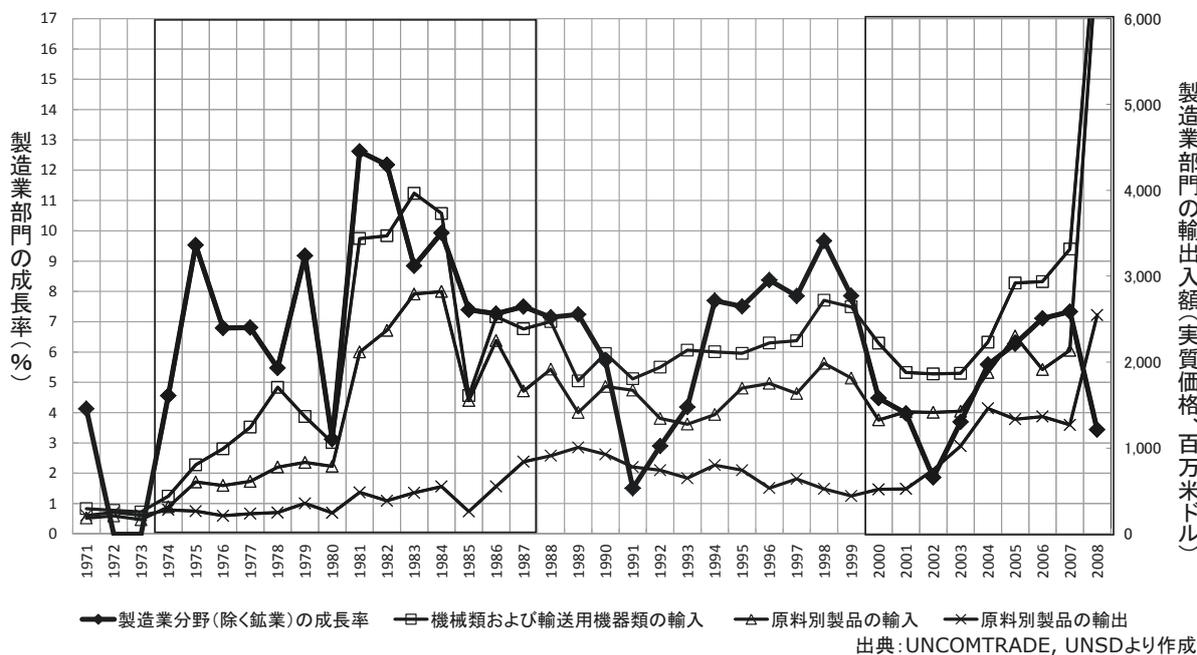
【図5-13】は、製造業部門の成長率、「機械類及び輸送用機器類」、セメント、紙、鉄等を含む「原料別製品」の輸入額の推移、主要な輸出品である綿製品を含む「原料別製品」の輸出額の推移をまとめたものである。これによれば、成長率は、1970年代に上昇し、1980年代初頭をピークに1990年代に入るまで低下傾向が続いた。製造業部門の輸入額は1980年代前半まで増加傾向にある。ここから、農業部門と異なって製造業部門の生産は増加したものの、やはり全ての需要を国内生産で満たすことはできず、不足分は輸入の急激な増加によって満たされたと推測することができる。

輸入額の推移をより細かく見ると、1974年から1978年にかけては「機械類及び輸送用機器類」が主に増加し、1980年以降「機械類及び輸送用機器類」が更に増加するとともに「原料別製品」が急増している。これは、生産に用いられる財である「機械類及び輸送用機器類」の1970年代の輸入増加により製造業部門の生産量がある程度回復し、工業製品の輸入代替に貢献したことをデータ面でも裏付けるものである。

綿糸・綿織物を中心とする「原料別製品」の輸出は、製造業部門の成長率が高かった1970年代から1980年代前半については低調であり、成長率が低下し始めた1980年代後半から増加傾向が見られる。これは【図5-1】に示されている実質実効為替レートが減価している時期と一致している。

2000年代については、成長率が上昇傾向にあることに加え、「原料別製品」の輸出が着実に伸びていることがわかる。一方、輸入については、2008年を除けば概ね同水準で推移しており、極端な上昇傾向は見られない。

【図5-13】 エジプトの製造業部門の成長率、輸出入額（実質価格）の推移



#### 第4節 考察と結論

##### 1. 考察

以上のデータを用いた検討から、1974年から1987年の門戸開放期と2000年以降という二つのブーム期には、高い経済成長率が達成され、特に、門戸開放期の経済成長率は極めて高いものであったことが明らかになった。

しかし、門戸開放期のエジプト経済は、貿易財産業、特に農業の発展は芳しいものではなく、鉱業部門、非貿易財部門が主導する経済成長で、その結果、製造業・農業は停滞し、そのGDPに占めるシェアは低下したことがデータ面からも示された。

【表5-3】は【表5-2】のGDPおよび各部門の成長率の平均を各時期別にまとめたものである。これによれば、エジプトは1974年から1987年の門戸開放期に高いGDP成長率を記録したが、貿易財部門の成長率はGDP成長率よりも低かった。これは、製造業部門の成長率は高かったが、農業部門の成長率が低かったことによる。そして、鉱業部門と非貿易財部門の成長率はGDP成長率を概ね上回っており、門戸開放期の経済成長は鉱業部門と非貿易財部門にリードされたものであったことを意味する。また、それと一致する形で、賃金の上昇率は鉱業部門がもっとも高く、次いで非貿易財、貿易財の順となっており、価格上昇率も非貿易財の方が貿易財よりも高かった。

【表5-3】 エジプトの GDP 及び各部門別成長率の平均（抄）（出典：UNSD より作成）

	1974-81	1982-87	1988-1999	2000-2008
GDP	7.6	8.7	5.1	5.0
貿易財部門(除: 鉱業)	3.5	6.6	4.7	4.5
農業部門	2.5	3.6	3.2	3.6
製造業部門	5.9	11.5	6.4	5.3
鉱業部門	28.2	7.1	1.2	5.6
非貿易財部門	10.8	11.1	4.7	5.6

門戸開放期には、実質実効為替レートは増価し、1984年をピークに減価に転じたが、概ね輸出にとって不利、輸入にとって有利な状況であったといえる。この点は第一章第5節3. で述べた Hansen (1991) や Shafik (1999) の先行研究でも指摘されている。そして、製造業・農業といった鉱物性燃料以外の貿易財の輸出は停滞し、それらの輸入が大きく増加していた。確かに、農業部門では成長率が停滞したのに対し、製造業部門では国内の需要増加、生産に必要な中間財や資本財の輸入拡大や外国資金・技術の導入促進などを通じて経済活動が一段と活発化したことにより成長率の増加が見られたという違いはある。しかし、いずれの部門についても、門戸開放期に急増した国内の需要の全てを国内生産で満たすことはできず、不足分は輸入によって満たされ、奢侈品も含め消費財の輸入は急増していた。その結果、輸入代替は十分進まず、輸入依存体質が定着した。輸出については、非鉱物資源ではない伝統的な輸出品である綿花・綿製品の輸出は低調であったが、80年代後半には実質実効為替レートが減価したこともあり、綿製品については輸出の増加傾向が見られるようになった。ただ、輸出主導の農業・製造業の生産増加という経済構造が見られたとまでは言えない。

以上は「オランダ病」概念及び「レンティア経済」が示唆することと一致する。しかし、これらの概念が示唆する貿易財の生産減少は観察されず、せいぜい農業部門における停滞という状況が見られただけであった。この理由としては、途上国であるエジプトでは失業率が高く、完全雇用の仮定が成り立っていないため、また、劣化した生産施設の稼働率がスペアパーツ等の生産に用いられる財の輸入によって回復したためと考えられる。

一方、【表5-3】に示されているように、門戸開放期ほどではないが、2000年代にも高い経済成長率が達成された。しかし、門戸開放期とは異なり、2000年代は貿易財部門も一定程度成長し、輸出の増加傾向もみられるなど、比較的バランスの取れた経済成長であり、為替レートは増価せず、輸入も大きくは増加しなかった。

## 2. 門戸開放期と2000年代の二つの「ブーム期」の違い

以上のような二つの「ブーム」の時期に経済情勢の相違がなぜ生じたのかについて、以下では①石油収入の増加の理由の違い、②政府の財政政策の違い、③海外直接投資を含む民間部門の役割の違いという三つの点に着目しながら検討していきたい。

#### (1) 石油収入の増加の理由の違い

門戸開放期も 2000 年代も油価の上昇（前者は実質価格で 10 倍程度、後者は 3 倍程度）という現象は共通している。しかし、門戸開放期には石油生産量の増加（約 5 倍）という現象が見られた（【図 5-2】）ものの、2000 年代には生産量の増加は横ばいである。すなわち、門戸開放期の石油収入の増加は、油価の上昇と生産量の増加の双方によるものであったが、2000 年代については専ら油価の上昇によるものであった。

石油の生産量が増加した場合、資本に加え、相対的に小さいが労働という投入要素が石油産業に移動し、石油産業以外への投入が減少するという効果が「オランダ病」理論によって指摘されているが（資源移転効果）、1970 年代から 80 年代にはそのような効果が貿易財産業、非貿易財産業の生産に悪影響を与えていたと考えることができる。しかし、2000 年代には生産量は変化せず、単に価格が上昇したことのみにより収入が増加したため、そのような悪影響は比較的小さかったものと考えられる。

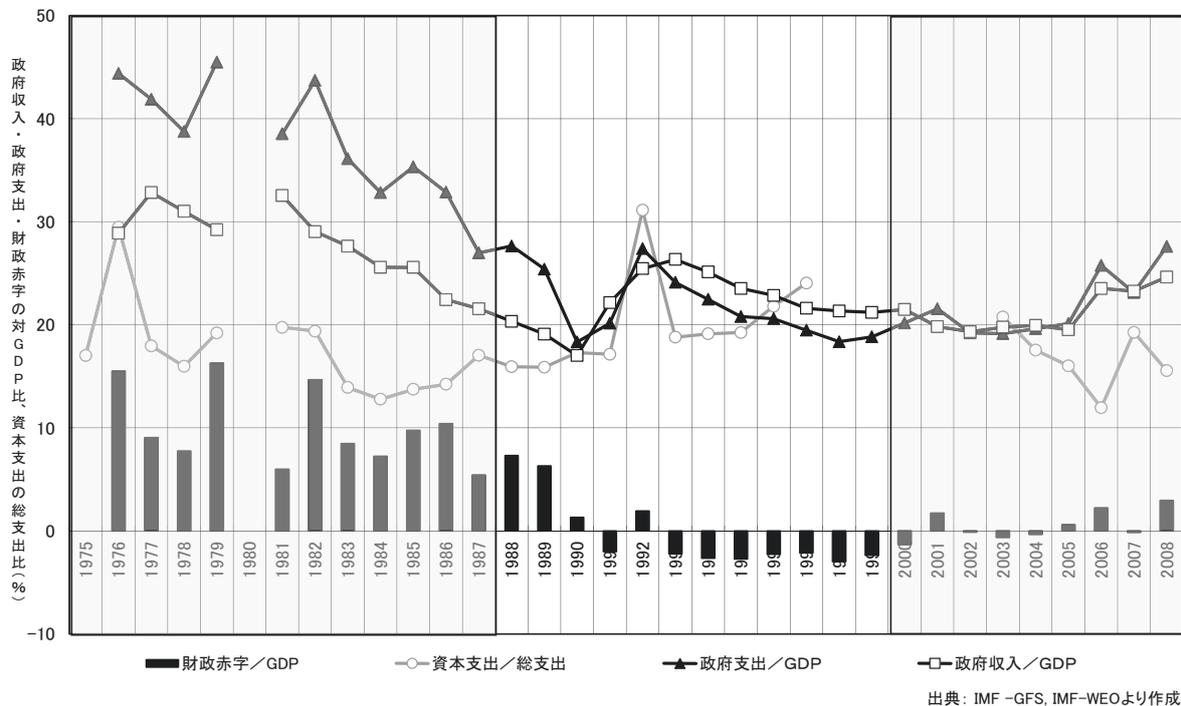
また、労働力の移動という点に着目すれば、1970 年代から 1980 年代の湾岸諸国の資源ブームの中で 1980 年代に出稼ぎ労働が増えたが、2000 年代にはサウジアラビア等の湾岸諸国が労働力の自国民化政策を採用したこともあり、そのような傾向が弱くなり、労働者送金が増加していない（【図 5-1】）ということも指摘できる。

#### (2) 政府の財政の違い

エジプトについては、門戸開放期には政府収入の対 GDP 比が大きくなっているが、支出の方が更に大きく（【図 5-14】）、その結果、財政赤字の対 GDP 比も極めて大きくなっている。一方、2000 年代には、政府収入は横ばいもしくは微増であり、支出も政府収入の増加に見合ったものとなっている。その結果、財政収支はほぼ均衡している。また、資本支出の総支出に占める割合については、ほぼ一定であるものの、門戸開放期の方が支出が大きかったことから、資本支出の絶対額も大きかったと考えられる。

以上をまとめると、エジプトにおいては、門戸開放期の方が政府支出の経済に与える影響が大きく、政府による投資も大きかったということができる。一方、2000 年代には、政府の支出の増加は収入の増加に見合ったもので財政赤字は小さく、政府支出が経済に与える影響は相対的に小さかったものといえる。

【図5-14】 エジプトの政府支出・政府収入・財政収支の対 GDP 比、投資支出が政府支出に占める割合



### (3) 海外直接投資

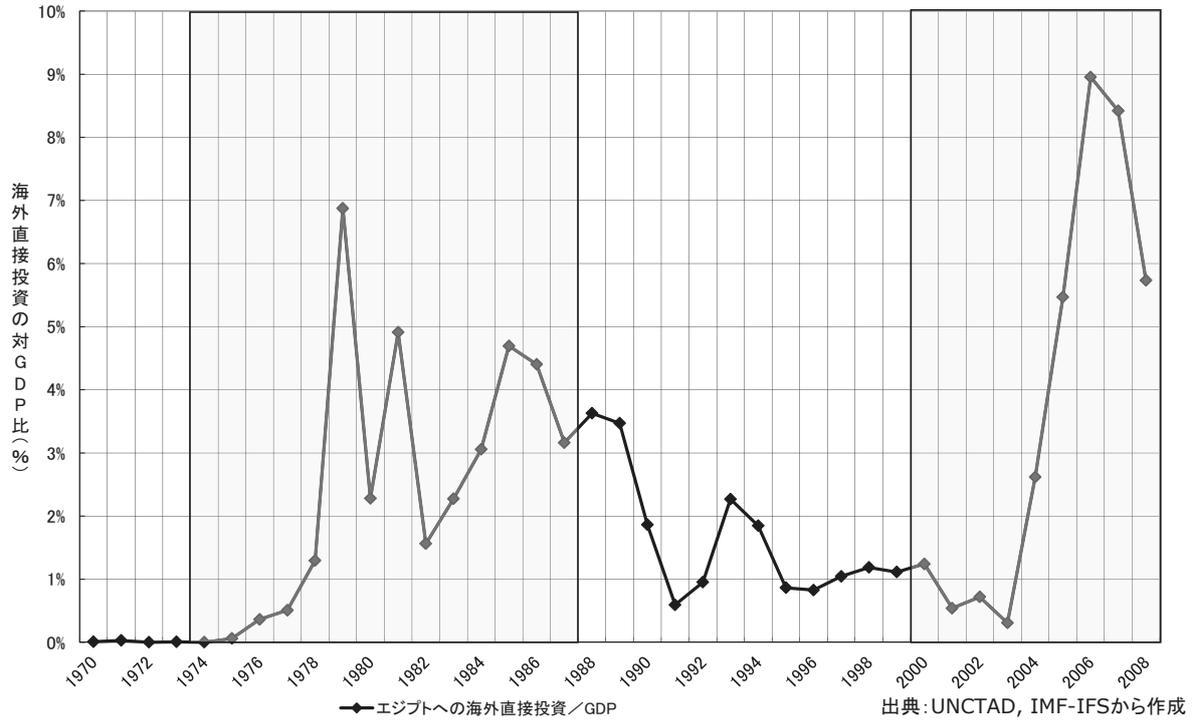
海外からの直接投資を対 GDP 比で見ると、門戸開放期の後半に増加したが、その後は再び減少している。2000年代には、特に2004年以降急速に増加し、門戸開放期の水準を超えるにいたっている（【図5-15】）。

これらの海外直接投資については、サービス業等の非貿易財の投資に向かっているとの指摘もあるが、本章の第2節3. で述べたとおり、民間部門の役割が大きくなっている点は本データのみならず、様々な研究、データも指摘するところである（例えば、土屋（2011））。

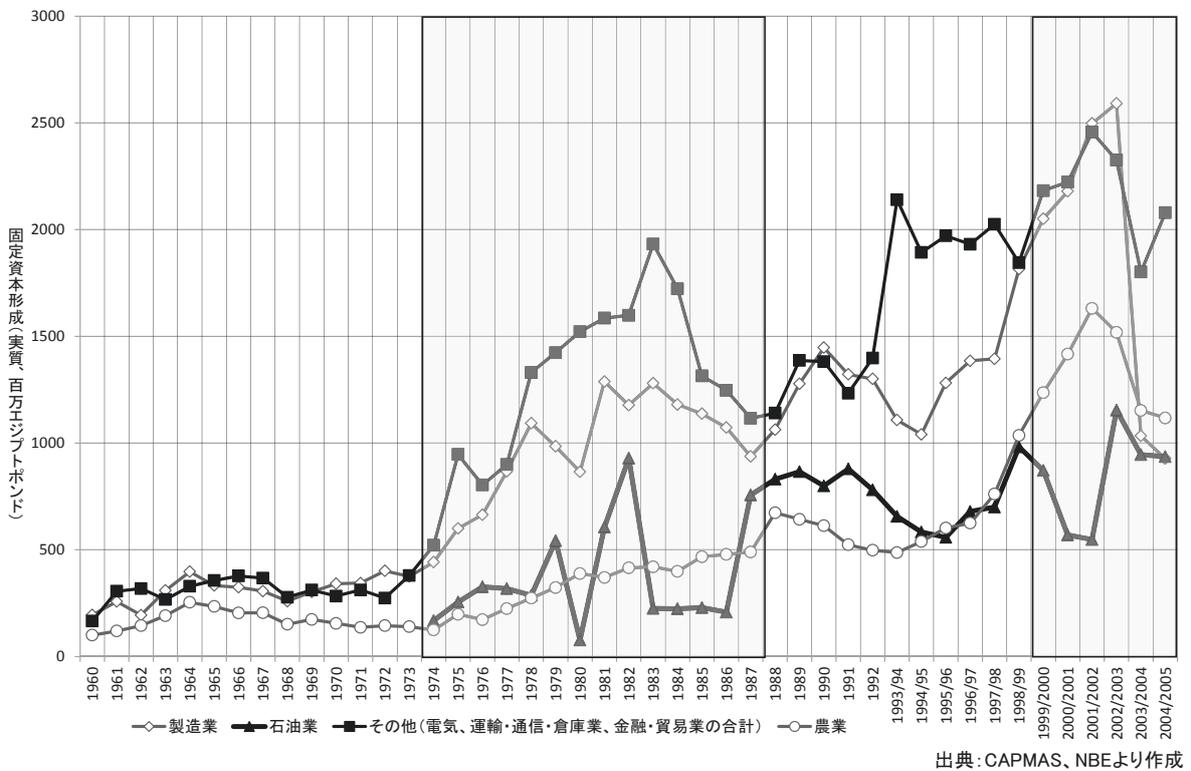
また、投資（固定資本形成）の内訳を見てみると（【図5-16】）<sup>22</sup>、門戸開放期には、サービス業が中心の「その他」が「製造業」を上回っており、農業投資は極めて低い状況であった。また「石油業への投資」も急増している。しかし、2000年代になると「製造業」が「その他」を上回るようになり、農業投資も急激に増加している。

<sup>22</sup> ただし、これは、政府部門と民間部門を合わせたデータであることに留意が必要である。

【図5-15】 エジプトに対する海外直接投資の対GDP比



【図5-16】 エジプトの固定資本形成の内訳 (実質価格)



### 3. まとめ

以上から、門戸開放期には、石油生産自体が増加したことによる、産業構造の変化がみられたとともに、政府支出の増加を通じ、特に投資支出の増加といった経済面における政府の役割の拡大が見られた。一方、海外直接投資が低調であったことに象徴されるように民間部門の役割は活発とはいえなかった。一方、2000年代の石油収入の増加は、主に石油価格の上昇によるものであり、また、政府支出は収入の増加と同程度にしか拡大せず、経済面における政府の役割は拡大しなかった。その背景には1990年代における民営化、緊縮財政といった構造調整政策の影響もあると考えられる。その一方で、2000年代には海外直接投資の急増に見られるように民間セクターの経済における役割は相対的に大きくなった。その結果、2000年代には、貿易財部門の成長が達成され、鉱物資源以外の輸出も増加するにいたったと考えることができる。

## 第六章 サウジアラビアに関するケーススタディー

サウジアラビアの経済は、石油に依存する経済であり、2000年代に入ってから継続している油価の上昇を受けて、好調な状況を持続しており、世界各国から投資などが集まっている。しかし、過去を振り返ってみると石油ブームに沸いた1970年代の経済は好調であったが、80年代に入ると油価の下落とOPECの中で生産調整の役割（スウィングプロデューサー）を果たしたことによる生産量減少の結果、石油収入が大幅に下落し、経済は低調であった。90年代初頭の湾岸危機の際には油価が大きく上昇したが長続きせず、90年代後半には再び低油価で苦しんだ。また、急増する人口、特に若年層の増加に伴う、人材育成、雇用創出も常に重要な課題であった。本章では、このようなサウジアラビアの経済をブーム期に着目しながら検討していく。

本章の構成としては、まず、第1節で、石油収入に着目しつつ、サウジアラビアにおけるブーム期について検討する。第2節では、1970年代から2000年代のサウジアラビア経済の概況について述べ、第3節で、データを用いつつ、GDP成長率、各部門の成長率、輸出入、為替レートについて順次見ていく。そして、第4節で考察と結論を示す。

### 第1節 サウジアラビアにおける「ブーム」に関する検討

サウジアラビアの経済は石油に大きく依存する経済である<sup>1</sup>。それは、【図6-1】に示されているように、輸出収入の大部分を石油輸出収入が占めること、政府収入の大部分も石油収入が占めること、その結果、輸出も政府収入も油価に大きく左右されることに象徴される。従って、サウジアラビアにおける「ブーム」を検討するにあたっては、前章のエジプトとは異なり、純粋に「石油ブーム」についての検討を行えばよく、時期によって異なる石油収入によって、「ブーム」とそうでない時期が区分できると考える。

1970年代は、第4次中東戦争の際のアラブ諸国の石油禁輸による1973年～1974年とイラン革命、イラン・イラク戦争が発生した1979年～1981年という二度の急上昇もあり油価は上昇傾向にあり、この時期のサウジアラビアの輸出収入の対GDP比は約50%～80%という高水準で、その大部分は石油輸出収入が占めていた<sup>2</sup>。また、政府収入の対GDP比も約30%～80%と高い水準にあり、その大部分を石油収入が占めていた。しかし、その後の油価の急落、低水準での推移により、1980年代にはいずれの比率も急低下し、1990年代には約20%～40%の水準で推移した。また、石油収入が総政府収入に占める比率も相対的に低下している。その後、2000年代に入ると再び油価が急上昇し、いずれの比率も再び60%を超える水準になっている。

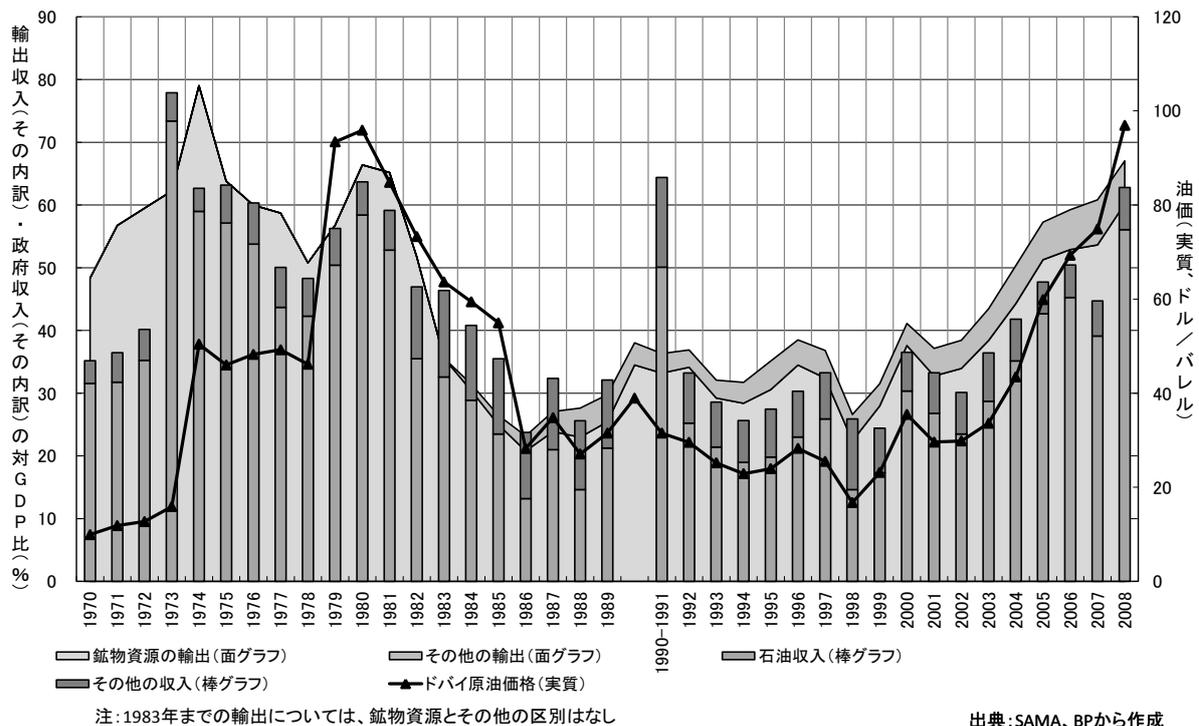
以上より、油価が上昇し、石油輸出収入の対GDP比が50%を超える水準にあった1970

<sup>1</sup> サウジアラビアは天然ガスの埋蔵量、生産量は少なく、ほとんど輸出は行っていない。

<sup>2</sup> 【図6-1】のデータからは1970年代の鉱物資源の輸出の比率は明らかではないが、後掲の【図6-5】から、輸出のほとんどが鉱物資源であったことが分かる。

年代及び 30%程度から 60%程度へと急上昇した 2000 年代のサウジアラビア経済は、石油輸出収入の貢献により、政府収入の対 GDP 比も極めて高くなった「資源ブーム」が存在した時期であったといえる。以下ではそれを前提に議論を進めていく。

【図 6 - 1】サウジアラビアの輸出収入の対 GDP 比とその内訳、政府収入の対 GDP 比とその内訳



## 第 2 節 サウジアラビア経済の概況

本節では、1970 年～2008 年のサウジアラビア経済につき<sup>3</sup>、「資源ブーム」が存在した 1970 年代、2000 年代、「資源ブーム」が存在しなかった 1980 年代と 1990 年代それぞれの時期の経済概況について見ていく。その際、サウジアラビア政府が 1970 年以降、5 年計画に基づいて<sup>4</sup>経済運営を行っていることから<sup>5</sup>、各 5 年計画の内容を軸に検討していく。具体的な着目点は、第一に 5 年計画の中で示されている計画ベースの政府の開発

<sup>3</sup> 2008 年後半にリーマンショックによる世界経済の停滞が起こり、それ以降の経済については別途の検討が必要であると考えられる。従って、本章の検討の対象は第 5 章のエジプトと同様、2008 年までとする。

<sup>4</sup> 第一次 5 年計画は 1970～1974 年を対象とし、最新のものは 2010～2014 年を対象とする第九次 5 年計画である。

<sup>5</sup> サウジアラビアの 5 年計画は、途上国とくに中東では最も洗練されたものであるが、実施に向けて必要な継続的な支援が関係各所から得られたわけではないという評価もある (Cordesman(2003:343))。過去の 5 年計画に共通する目的としては、イスラムの価値を守ること、治安と社会の安定を維持すること、生活水準を上げること、人的資源を開発し、生産性を上げ、非サウジ人をサウジ人で代替すること、すべての地域でバランスの取れた発展を図ること、経済の多角化を図り、石油への依存度を低減すること、民間部門を成長させること、世界経済における立場を強化すること等がある (Cordesman(2003:344))。

投資の総額及び内訳と実績ベースの開発投資の関係である。計画ベースと実績ベースの総額については、特にサウジアラビアの場合、計画立案と実施の間に急激な石油収入の増減があった場合には大きく乖離することがある。内訳については、「経済資源開発」、「人的資源開発」、「社会・保健事業」、「インフラ整備」の4分野にどのように開発投資が配分されているかに注目する<sup>6</sup>。第二は、5ヵ年計画の中で、政府の経済改革に対する立場及び民間部門の位置づけがどのように変化しているかであり、民営化に対する政府の立場もこれに密接に関連する。第三は、外国人労働者に対する政府の政策であり、これと裏表の関係にあるのがサウジアラビア政府の自国民労働者の能力開発・活用に対する政府の政策である。

### 1. 1970年代のサウジアラビア経済の概況

1970年代は、上述の二度の石油価格の急上昇と石油生産の増加により、石油収入が大きく増加した「資源ブーム」の時期であった。政府は、石油収入の増加の見通しを背景に野心的な5ヵ年計画を立案し、インフラ整備や石油化学産業の育成をはじめとする経済的・社会的な構造改革を目指した。5ヵ年計画の中では、計画ベースでも極めて巨額の政府支出を予定したが、実績ベースではそのような野心的な計画すら上回るほどの政府支出が行われ、政府によって立案された多くの目標は達成された。ただ、これは計画がうまく機能したというよりは、単に石油収入が上昇したためであったという見方もある（Wilson(2004:23)）。この時期の経済開発の主体は、5ヵ年計画の中でも明示的に言及されているように、政府であり、民間部門は物流や建設事業などの補完的な役割を期待されるに過ぎなかった（Niblock(2007:52-54,59)）。

1970年代は、あらゆる分野における高成長を実現するため、特にインフラ関係のプロジェクトに従事する外国人労働者の導入が比較的自由であり、その依存度も高まった（Niblock(2007:64)）。この時期は政府の行政の仕組みが整えられた時期でもあり、公務員数の増加などにより行政能力が強化され<sup>7</sup>、1975年には既存の組織が改組されて計画省が設立され、様々な金融機関の設立により各種の融資制度が充実し、1975年に炭化水素産業のインフラを整えるためにジュベイル・ヤンプー王立委員会が、1976年にはサウジ基礎産業公社（SABIC）が設立されるなどの動きが見られた（Niblock(2007:67)）。そして、食糧、電力、社会保障に対する補助金や農業銀行、サウジ工業開発基金による農業や生産部門への融資が急速に増加した（Niblock(2007:69)）。

1970年から1974年を対象とする第一次5ヵ年計画では、より発展した国家を目指して近代的インフラや基礎的政府サービスの提供に重点が置かれ（Cordesman(2003:344)）、計画ベースではインフラ開発への支出が重視されたが、実績ベースではエネルギー部門へ

<sup>6</sup> この4分野は全ての5ヵ年計画に共通し、比較が可能な分野である。一方、Niblock(2007:106)によれば、5ヵ年計画ごとに項目の分類が異なっているためこの4分野以上に詳細な比較をすることは困難であり、第4次5ヵ年計画以降は、計画遂行上の柔軟性確保等のために、この4分野よりも細かい各支出分野の支出額は示されなくなったという。

<sup>7</sup> ただ、Niblock(2007)によれば、必ずしも行政の効率性の向上を伴ったものではなかったという。

の投資が極めて大きかったことにより経済資源開発への支出が大きくなった。これはこの時期に石油生産が急増したと密接に関係する (Niblock(2007:64-65))。

第二次 5 ヶ年計画 (1975 年～1979 年) では、計画ベースでは、産業育成により重点が置かれ、経済資源開発への支出が重視されたが、実績ベースでは物的インフラへの支出が大きくなった (Niblock(2007:64-65,71-72))。全体としては、総支出額が第一次計画の 10 倍以上に増加したこともあり (Cordesman(2003:344))、資源の制約よりも増加した収入の吸収能力が問題であった (Wilson(2004:24))。

## 2. 1980 年代のサウジアラビア経済の概況

1980 年代は石油収入が大きく下落した時期であり、前半の 5 年間で石油生産量は 3 分の 1 の水準となり<sup>8</sup>、油価も約 20% 下落した結果、石油収入はピーク時の約 3 割となった (Niblock(2007:56))。一方、この時期には、1980 年代初頭にサウジアラビア全体で約 100 万バレル/日の処理能力を持つなど、石油精製産業が発達し、1980 年代半ばになると、先述の SABIC が大きな役割を果たし、ジュベイルとヤンブーに石油化学プラントなどの集積が進んでいった (福田 (2003))。

第三次 5 ヶ年計画 (1980 年～1984 年) では、石油収入の急激な減少により、実績ベースの開発支出は計画ベースを下回った。計画では、経済の構造改革を行うことに焦点を当てつつ、生産部門に重点を置き、炭化水素産業を通じた高付加価値化、すなわち石油化学産業の育成を目指した。その結果、ジュベイル、ヤンブーという新しい産業都市の開発プロジェクトへの支出などにより経済資源開発への支出が更に増加した (Cordesman(2003:346)、Niblock(2007:64-65))。この時期には政府が自由に使用できる資源は相対的に小さくなっていったため、国家による計画はさらに非効率的になり、民間部門により大きな役割が期待されるようになった (Wilson(2003:25))。1982 年以降は支出を削減する政策がより強力に実施されたが (Niblock(2007:69))、第三次 5 ヶ年計画の期間については、既に計画が立案され、プロジェクトの契約も締結されていたため、海外資産を取り崩すなどの措置により、開発プロジェクトの実施速度が遅くなることはなかった (Niblock(2007:72))<sup>9</sup>

第四次 5 ヶ年計画 (1985 年～1989 年) では、インフラの整備が一段落して運営や維持にシフトしたことから、インフラ開発の分野での巨額の支出は必要ないとの認識に立ち、人的資源開発の促進を通じた生産性向上や経済多角化の推進に重点が置かれ、経済多角化

---

<sup>8</sup> サウジアラビアはスウィングプロデューサーとして生産量を調整する役割を担っていたため、価格下落を抑える観点から生産量を減少させていた。

<sup>9</sup> この点、海外資産を着実に増加させたクウェートの政策とは対照的である (Niblock(2007:103))。クウェートは 1960 年までの時期に、財政資金の黒字部分をもとに基金を作るとともに、1976 年には上記基金の当時の総予備基金の 50%と毎年の歳入の 10%を組み入れることで「将来世代基金」を創設し、その資金を海外に投資することによって得る収入によって石油以後に備えるという政策をとってきた (水島 (2008))。

については民間部門の役割も期待された。また、インフラ整備が一段落したことから外国人出稼ぎ労働者の削減の方針が打ち出され、サウジ人労働者の質的改善も重要なテーマとなった（Cordesman(2003:346)、Niblock(2007:104-105)）。しかし、民間部門における自国民雇用という目標は、民間部門にほとんどインセンティブが与えられなかったこともあり、達成されなかった（Wilson(2003:25)）。さらに、第四次5ヵ年計画以降は、政府の計画ベースの支出額は徐々に減少し、民間部門も含めて国全体として開発を推進するアプローチが採用されるようになり（Niblock(2007:106)）、また、中央計画でプロジェクトを実施する方法から、プログラムのみを計画し、各政府機関により大きな裁量を与える方式が用いられるようになった（Cordesman(2003:347)）。

### 3. 1990年代のサウジアラビア経済の概況

1990年代は、イラクのクウェート侵攻や湾岸戦争に伴って1990年～1992年にかけて石油収入の一時的な増加があったが、対イラク軍事行動に伴う支出が増加したことで石油収入増加の効果は相殺された。したがって、将来の石油収入の増加によって経済問題の解決を図ることができるとの政府の自信が徐々に消滅していった時期であった（Niblock(2007:108-109)）。また、サウジアラビア政府が1994年に設立されたWTOに加盟を申請し、その加盟交渉の過程でサウジアラビア政府に対し、補助金の削減や無利子の融資の見直しなどの経済改革を真剣に検討するようとの圧力がかけられた時期でもあった（Niblock(2007:109-110)）。

この時期、政府の開発投資の金額は減少し続けたが、それは石油収入が減少したことだけが理由ではなく、湾岸戦争に起因する防衛支出や公務員への給与への支払いが優先されたためでもあった（Niblock(2007:113-115)）。分野別では、第四次5ヵ年計画から、経済開発やインフラ開発から人的資源開発が重視されるようになっていたが、その傾向は1990年代になり更に強まった（Niblock(2007:106-108)）。しかし、アジア金融危機などにより1997年に始まった油価の下落もあり、結果として、経済多角化、民間部門の役割拡大、サウジ人のための雇用創出といった目標はほとんど達成されず、多額の軍事支出や国際石油価格に左右されるサウジアラビア経済の構造は変わらないままであった（Wilson(2004:25)、Cordesman(2003:351)）。

第五次5ヵ年計画（1990年～1994年）では、政府の役割の縮小という傾向は更に強くなり、製造業、金融、建設、農業といった民間部門に属する分野が経済を主導することを期待された。そして、政府の役割は、民間部門の活動のための環境整備や支援する政策とすることが目標とされた。ただ、現実には1990年代の段階ではまだ民営化はスローガンに過ぎなかったように目標と現実の間にはギャップが見られた（Niblock(2007:104-105)）。そして、第五次5ヵ年計画の時期には推定550億ドルに上る対外債務や経常収支赤字、公的準備の減少を抱えるようにもなった（Cordesman(2003:347-348)）。

第六次 5 ヶ年計画（1995 年～1999 年）では基礎インフラ等の分野における民間投資が促進されたが、強力な公共部門が経済の中心を担うことに変わりはない（Niblock(2007:104-105)）。それでも、第六次 5 ヶ年計画では、補助金の削減の方針が示され、1995 年からは電気や水道料金のような間接的な補助金削減の試みも一定程度行われた（Niblock(2007:111)）。民営化については、1997 年 8 月に閣僚委員会が民営化の 8 つの目的を明確に示す決定を発出した。その後の法的な枠組みなどは遅れたが、民営化への第一歩として、郵便・通信などの、公的に運営されてきた事業が企業体へと転換されるといった進展はあった（Niblock(2007:112)）。

#### 4. 2000 年代のサウジアラビア経済の概況

2000 年代には油価が急上昇したが、1990 年代後半の金融危機に伴う石油収入減少を契機に本格化した経済改革のペースは遅くなることなく、逆に速くなった（Niblock(2007:176)）。民間部門の役割はさらに大きなものとなり、経済発展に成功したアジアの国々と同様、政府の役割は構想や枠組みを策定することに変化し、主要な投資や運営は民間部門に期待された（Niblock(2007:173)）。第七次 5 ヶ年計画（2000 年～2004 年）及び第八次 5 ヶ年計画（2005 年～2009 年）では、引き続き人的資源開発に重点が置かれ、インフラ投資は民間部門に期待して政府の支出におけるシェアは低下した（Niblock(2007:182-185)）。

これら背景にはアブドゥラー皇太子（当時。現在は国王）の影響力の拡大という政治的な要因があった。民間部門との関係が強く、既得権益にとらわれないアブドゥラー皇太子は 1995 年に政府の実質的なトップとなり、1999 年 8 月の高等経済評議会（SEC）の設置等、1990 年代末までには新しい政策の実施体制を整えた（Niblock(2007:175-176)）。また、石油価格下落に対する不安や世界貿易機関（WTO）への加盟申請及び交渉の本格化（2005 年に加入承認）も改革が継続した要因として挙げられる（Niblock(2007:176-177)）。

具体的には、経済多角化、雇用、経済成長という点で民間部門の主導的な役割が期待され、政府の投資、関与が低下するとともに、民営化の推進、外資や国外に所有されている民間部門の資産の導入促進といった政策が行われた。民営化については、2001 年 8 月に高等経済評議会が民営化委員会を設置し、単に財政赤字を解消するための手段ではない、構造改革を含むプロセスとしての民営化が推進された（Niblock(2007:187-188)）。外資導入については、2000 年 4 月、サウジアラビア総合投資庁が設立され、外国投資の認可の手続きが透明化・迅速化されるとともに、外国直接投資法が制定され、100%外国所有の投資の許容、土地の所有等、外国企業の国内企業と平等な取り扱いも認められるようになった。さらに 2004 年 7 月の法人税法などで外国企業に課される法人税の引き下げも行われた（Niblock(2007:188-189)）<sup>10</sup>。国外にある民間資産については、2003 年 6 月の資本市

<sup>10</sup> 但し、天然ガスへの投資や石油生産への投資など例外はあった。

場法によって証券市場等の国内投資機会を増やすことで国内への還流を目指した (Niblock(2007:190))。

以上のような経済改革につき、IMFは、2008年時点のサウジアラビアのマクロ経済の状況は強化されており、民間主導の成長の加速のための構造改革を実施している、そして、経済は非石油部門の持続的な成長もあり、良いパフォーマンスを示していると評価している (IMF(2009))。

ただ、社会的な問題は依然として存在しており、失業率は上昇を続け、様々なサービスの水準は不十分であり、一部地域の生活水準は低下した (Niblock(2007:177))。また、労働力のサウジ人化も十分には進んでいない。

## 5. 「外的な要因に左右される不安定な対外収入」の分配

第五章のエジプトと同様、サウジアラビアについてもここで「外的な要因に左右される不安定な対外収入」がどのように分配されていたのかに言及する。

サウジアラビアにおいては、石油の大部分が国営石油企業によって生産され、前述のように、政府収入の大部分が石油収入であることから、石油収入が中心であるサウジアラビアの「外的な要因に左右される不安定な対外収入」の分配を考えるに当たり、政府の財政支出の内訳がどのように変化しているのか、いないのかについて検討する。

【表6-1】は過去の5ヵ年計画における分野毎の政府支出額（実績値）である。これによれば、特に1970年代においては、政府支出の相当部分が「インフラ整備」や「経済資源開発」に向けられていた。その後、石油収入が減少した1980年代、1990年代を経て第八次5ヵ年計画に至る変化を見ると、「人的資源開発」や「社会保健事業」のシェアが大きくなり、「インフラ整備」や「経済資源開発」は激減している。すなわち、「人的資源開発」や「社会保険事業」は1970年代以降着実に増加し、石油収入が減少した時期も含め、常に一定の分配がなされており、2000年代には政府支出の大部分を占めるに至っている。一方、「経済資源開発」や「インフラ整備」については、1980年代前半までは大きく増加したが、その後石油収入が減少し、2000年代にある程度石油収入が回復した後も増加することはなく、各種インフラ整備が一段落したこともあり、可能な限り民間部門に任せようとする傾向があることが伺える。

上記の分野毎の支出額には、補助金も含まれている。【表6-2】によれば補助金は1970年代～1980年代にかけて急増し、その大部分は農業・食糧・電力に対する補助金であった。しかし、1990年代にかけて補助金全体が減少する中で、農業・食糧・電力に対する補助金も激減した。一方、社会保障に対する補助金は、補助金全体が減少する中でも着実に増加している。表には含まれていないがこの傾向は2000年代も同様である。

**【表6-1】過去の5カ年計画における分野毎の政府支出額とシェア（実績）（単位：10億リアル）**

	経済資源開発		人的資源開発		社会・保健事業		インフラ整備		合計	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
第一次	9.5	27.7%	7.0	20.6%	3.5	10.3%	14.1	41.4%	34.1	100.0%
第二次	97.3	28.0%	51.0	14.7%	27.6	8.0%	171.3	49.3%	347.2	100.0%
第三次	192.2	30.7%	115.0	18.4%	61.2	9.8%	256.8	41.1%	625.2	100.0%
第四次	71.2	20.4%	115.1	33.0%	61.9	17.7%	100.7	28.9%	348.9	100.0%
第五次	34.1	10.0%	164.6	48.0%	68.0	20.0%	74.2	22.0%	340.9	100.0%
第六次	48.2	11.5%	216.6	51.5%	87.5	20.8%	68.1	16.2%	420.4	100.0%
第七次	54.4	11.2%	276.9	57.1%	92.6	19.1%	61.4	12.6%	485.3	100.0%
第八次	105.8	12.2%	480.0	55.6%	155.9	18.0%	122.2	14.2%	863.9	100.0%

(出典：Ministry of Economy and Planning, Development Plans)

**【表6-2】サウジアラビア政府の補助金支出（実績）（単位：100万リアル）**

	1970	1974	1979	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
電力会社		2	695	3051	1750	1536	1400	157	210	374	451	451	451	210	210	210	746	210	210
社会保障	17	358	1083	1540	1511	1352	1427	1396	1380	1315	1323	1333	2514	2654	2573	2693	2891	2998	2990
農業		69	704	1449	1081	594	334	304	282	199	82	723	283	368	23	336	267	276	247
家畜用飼料					267	173	238	666	283	212	210	190	212	139	115	272	211	194	142
輸入大麦					1525	1672	2420	5041	660	362	115	181	369	802	1241	1425	795	41	0
国産小麦および大麦			45.1	2775	2004	3239	4037	4829	4256	5087	6005	5280	5269	5001	2536	853	1005	1006	931
食糧		750	1226	2457	148	89	28	27	17	11	10	11	12	12	5	8	9	6	8
その他		20	163	816	658	666	712	460	741	736	780	589	571	707	656	642	661	632	587

(出典：Ministry of Economy and Planning, Plan Achievements)

以上のことから、サウジアラビアにおける「外的な要因に左右される不安定な対外収入」の分配においては、1970年代には「経済資源開発」や「インフラ整備」が重視されていたが、その後は、「人的資源開発」や「社会保健事業」が重視されるようになった。一方、補助金という形の分配は1980年代をピークに大幅に減少し、電力や食料に対する補助金も大幅に減少した。一方、社会保障に対する補助金は着実に増加しており、2000年代に入るとこれらを含む「人的資源開発」や「社会保健事業」といった形での分配が中心になっているということができる。

### 第3節 主要な経済データの推移

本節では、サウジアラビアの主要な経済データの推移を見ていく。その際、前章のエジプトと同様に、急激な「資源ブーム」が発生した国の経済において、製造業・農業の発展が阻害され、サービス業が発展するという概念である「オランダ病」の概念を念頭に置きつつ、その具体的な兆候である、①経済成長率は高いが、鉱業部門、非貿易財部門（サービス部門）が主導し、貿易財部門は停滞する、②為替レート（実質実効為替レート）が増価する、③貿易財の輸出は停滞し、輸入は増加するといった現象が1970年代及び2000年代という「資源ブーム」の時期に見られるかどうかについて検討していきたい。

#### 1. GDPと各部門の成長率、非貿易財部門シェア

【表6-3】に1970年以降のサウジアラビアのGDP成長率、各部門別成長率、GDP成長率に対する各部門の貢献度について、5年毎の平均をまとめている<sup>11</sup>。また、【図6-2】はGDP成長率、貿易財部門、非貿易財部門の成長率の推移のグラフである<sup>12</sup>。これによれば、「資源ブーム」であった1970年代のGDP成長率は非常に高く、前半は平均約20%、低下した後半でも平均約7%という高い水準にあった。これら成長に対する各部門の貢献度を見ると、貿易財部門<sup>13</sup>の貢献は1970年代前半は約4%、後半でも約6%にすぎなかった。一方、鉱業部門と非貿易財部門の貢献度は合わせて90%以上であり、これら二部門によって主導された経済成長であったといえる。

石油収入が低迷した時期である1980年代及び1990年代は、1980年代前半は鉱業部門のマイナスが大きく影響してGDPはマイナス成長、それ以降は湾岸戦争時の1990年、1991年等に10%近いGDP成長といった例外はあったが、平均すると2~3%台の成長率となっている。各部門の貢献度を見ると、鉱業部門と非貿易財部門の成長率が低下したことにより、相対的に貿易財産業の貢献度が上昇している。

<sup>11</sup> 2000年代については2000年から2008年の9年間の平均を示している。

<sup>12</sup> 1970年代前半の非貿易財部門の成長率は極めて高いため、グラフ上見えなくなっている年もある。

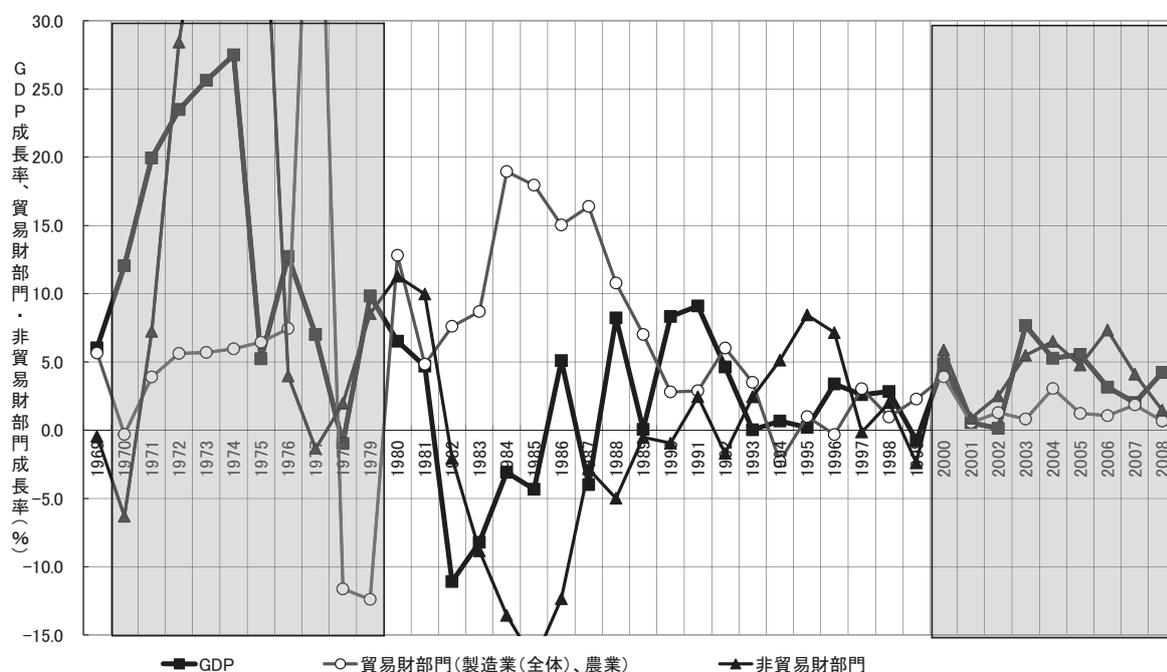
<sup>13</sup> 【表6-1】には貿易財部門に含まれる製造業から石油精製を除いた数字も示しているが、石油化学やプラスチック加工といった石油と密接な関係を持つ産業は製造業に含まれている。したがって、石油と全く無関係な製造業の数字はここで示されている数字よりも低くなる。この点は、以下で「製造業」と述べる場合全てに共通する注意点である。

再び「資源ブーム」となった 2000 年代の GDP 成長率は上昇傾向にあり 4% 近くとなっている。部門別の貢献度については、非貿易財部門の貢献が大きくなっているものの、貿易財部門の貢献が 20% 近い点が 1970 年代との相違点であり、また貿易財部門の貢献のほとんどは製造業の貢献となっている。

【表 6-3】 サウジアラビアの GDP 及び各部門成長率の平均（出典：SAMA から作成）

	GDP	貿易財	貿易財(除:精製)	農業等	製造業	製造業(除:精製)	鉱業等	非貿易財	建設	卸売	運輸	政府	その他
1970-74	21.7	9.9	11.9	4.2	13.3	22.8	21.6	26.3	29.8	19.8	12.9	11.7	74.5
(各部門の貢献)	0.8	0.6	0.1	0.7	0.4	13.1	7.8	1.7	0.5	0.5	1.8	3.3	
各部門の貢献:百分率	3.9	2.6	0.6	3.3	2.0	60.2	35.9	8.0	2.3	2.4	8.2	15.0	
1975-79	6.7	7.8	8.8	6.5	7.8	3.5	12.7	11.6	18.1	10.2	5.8	20.2	
(各部門の貢献)	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2	1.1	5.3	1.1	0.6	0.3	0.7	2.6	
各部門の貢献:百分率	5.8	4.4	2.0	3.9	2.4	15.8	78.4	15.8	8.8	4.5	11.1	38.3	
1980-84	-2.2	9.7	12.3	10.6	9.3	13.8	-14.0	4.0	-0.6	9.5	5.9	7.1	2.5
(各部門の貢献)	0.7	0.7	0.3	0.5	0.4	-4.9	1.9	-0.2	0.4	0.2	1.0	0.4	
各部門の貢献:百分率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1985-89	1.0	7.2	7.2	13.4	3.7	1.9	7.4	-1.6	-7.5	-1.5	-0.8	1.7	-1.9
(各部門の貢献)	0.9	0.7	0.6	0.3	0.1	1.2	-1.1	-0.7	-0.1	0.0	0.3	-0.5	
各部門の貢献:百分率	91.3	70.6	61.5	29.8	9.1	115.1	-	-	-	-	-	32.3	-
1990-94	4.6	3.2	3.4	2.6	3.6	4.3	10.4	2.2	1.5	2.8	7.2	2.9	0.2
(各部門の貢献)	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2	3.0	1.2	0.1	0.2	0.3	0.5	0.0	
各部門の貢献:百分率	9.7	7.8	3.3	6.4	4.5	65.0	25.3	1.9	3.9	7.1	12.0	-	
1995-99	1.7	4.5	5.3	1.4	6.4	9.1	-1.1	2.5	3.0	5.3	-0.7	2.6	2.3
(各部門の貢献)	0.7	0.6	0.1	0.6	0.6	-0.3	1.3	0.2	0.3	-0.1	0.5	0.4	
各部門の貢献:百分率	40.1	38.1	4.7	35.4	33.3	-	80.5	11.6	20.9	-	29.4	22.1	
2000-08	3.7	4.4	4.8	1.6	5.7	6.8	2.8	4.1	4.3	5.0	8.0	2.5	4.1
(各部門の貢献)	0.7	0.7	0.1	0.7	0.6	0.6	2.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	
各部門の貢献:百分率	19.6	17.7	2.3	19.7	17.3	15.3	60.7	7.8	10.6	11.6	12.3	18.4	

【図 6-2】 サウジアラビアの GDP 及び貿易財部門、非貿易財部門の成長率<sup>14</sup>



出典:SAMAから作成

次に産業構造について見る。【図 6-3】に各産業の GDP に占めるシェアが示されてい

<sup>14</sup>以下の図では、1970 年代、2000 年代を枠囲みでハイライトしている。

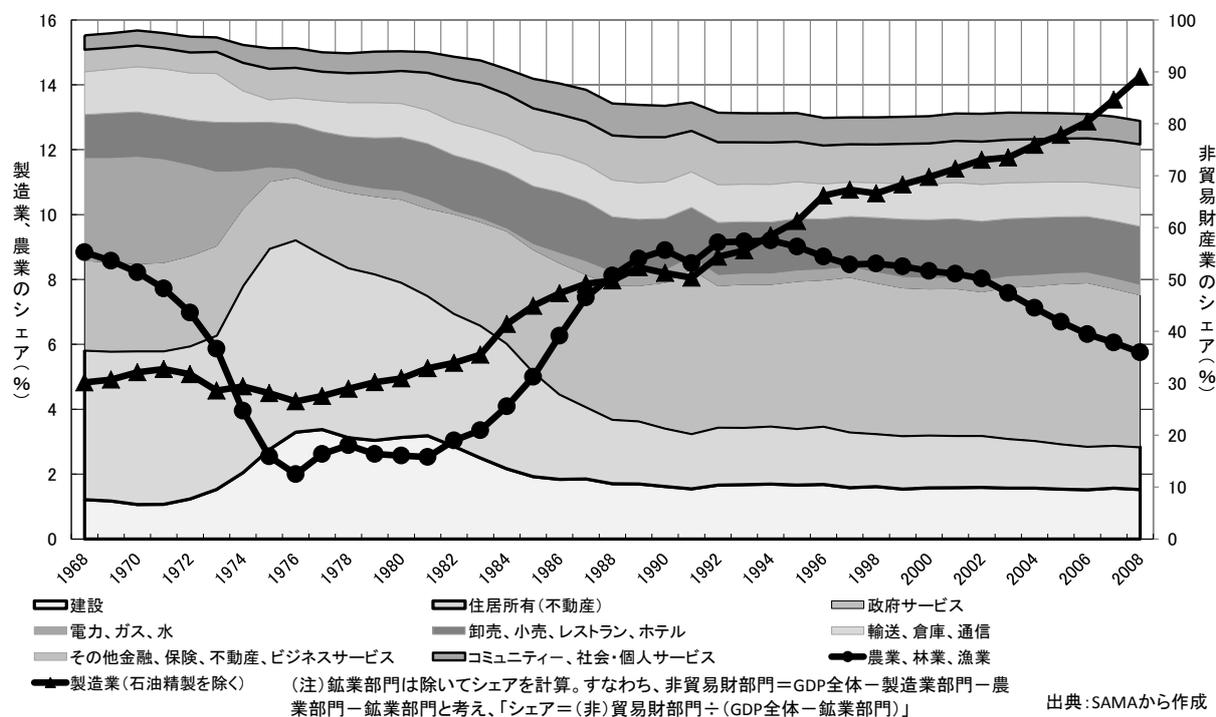
るが<sup>15</sup>、非貿易財部門の GDP に占めるシェアは 1980 年代初頭までは 90% を越える高い水準にあり、その後は徐々に低下しているものの、2000 年代に入っても依然 80% を越える高い水準にある。その内訳は、建設、住居所有（不動産）、政府サービスという順になっている。農業については、1970 年代以前にはオアシス農業などを中心に一定のシェアを有していたが、「資源ブーム」の 1970 年代に入るとそのシェアは大きく低下した。その後、1980 年代中旬から急上昇しているが、これは食糧安全保障の観点を重視した補助金等による政府の振興策によるものである。1990 年代後半以降は、経済改革の影響による補助金削減等により徐々に低下している。製造業については、「資源ブーム」の 1970 年代には横ばいの傾向にあったが、1980 年代からシェアが上昇しはじめ、着実な進展を遂げ、1990 年代後半には農業を越え、2000 年代に入ってから更に上昇を続けている。

以上をまとめると、「資源ブーム」であった 1970 年代のサウジアラビア経済の GDP 成長率は極めて高かったが、鉱業部門に加えて、非貿易財部門の貢献が大きかった反面、貿易財部門の貢献は小さく、経済に占めるシェアも低下したという傾向が観察される。一方、同様に「資源ブーム」であった 2000 年代は、1970 年代と比較すると GDP 成長率は低かったが、貿易財部門が一定程度の貢献をしており、各部門間のバランスが見られるようになってきているといえる。

---

<sup>15</sup> エジプトと同様、サウジアラビアでも鉱業部門のシェアが非常に大きいため、その他の部門のシェアの変化を分かりやすくするため、鉱業部門は除いてシェアを計算している。すなわち、非貿易財部門 = GDP 全体 - 製造業部門 - 農業部門 - 鉱業部門 と考え、非貿易財部門 ÷ (GDP 全体 - 鉱業部門) とし  
て求めている。

【図6-3】 サウジアラビアの製造業部門、農業部門、非貿易財部門の GDP 全体に占めるシェア（=面グラフの各項目の合計）



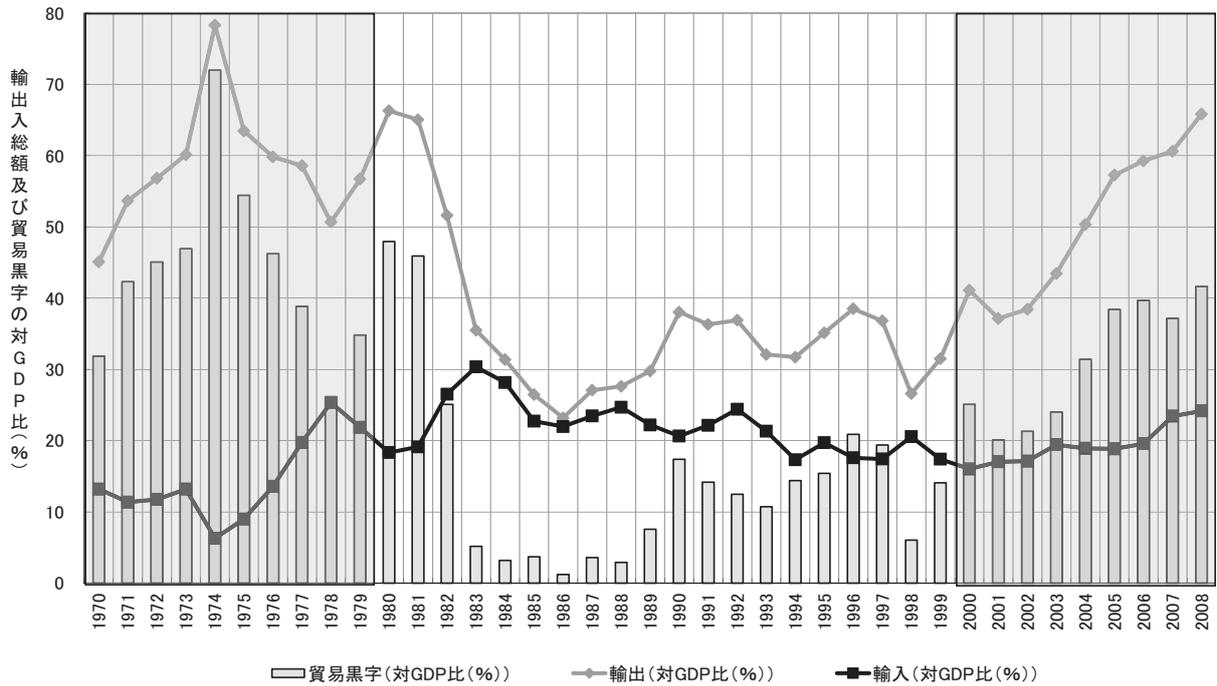
## 2. 輸出入及び貿易黒字

この節では輸出入の動向を見ていくが、まずは輸出入総額及び貿易黒字の対 GDP 比の動向が【図6-4】に示されている。サウジアラビアの輸出の大部分は原油であるため、輸出総額は原油価格及び生産量に大きく左右され、「資源ブーム期」の1970年代及び2000年代には輸出総額が大きく増加している。輸入総額の対 GDP 比については、1970年代後半に急増した後は横ばいの状態が続き、2000年代に入ってから顕著な増加傾向は見られない。その結果、貿易黒字は、1970年代については輸出総額が大幅に増加したものの輸入総額も急増したことから、必ずしも増加傾向にあるとはいえない。一方、2000年代の貿易黒字は、輸入総額の顕著な増加傾向が見られないことから、着実な増加傾向にあるといえる。

【図6-5】には、輸出の内訳（対 GDP 比）が示されている<sup>16</sup>。1970年代はほぼ全てが鉱物性燃料（そのほとんどが原油）であったが、1980年代末から見られる「化学工業生産品」の輸出が2000年代に入っても着実に増加している。これらは石油関連の製品ではあるものの、原油以外の貿易財の輸出促進策が一定程度の成果を上げているといえる。

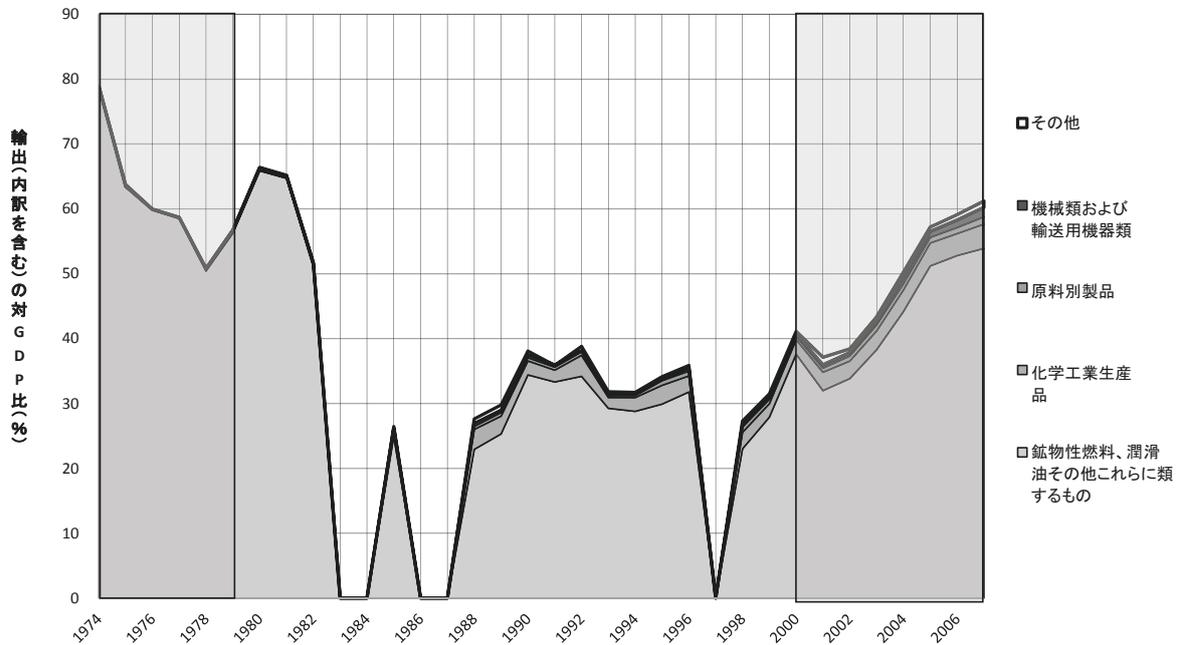
<sup>16</sup> 一部の年についてはデータが欠落しており、その年についてはゼロとなっている。【図6-6】の輸入についても同様である。

【図6-4】 サウジアラビアの輸出入総額及び貿易黒字の対 GDP 比



出典：SAMA, UNSDより作成

【図6-5】 サウジアラビアの輸出の内訳（対 GDP 比）<sup>17</sup>



注：1983年、1984年、1986年、1987年、1997年はデータなし

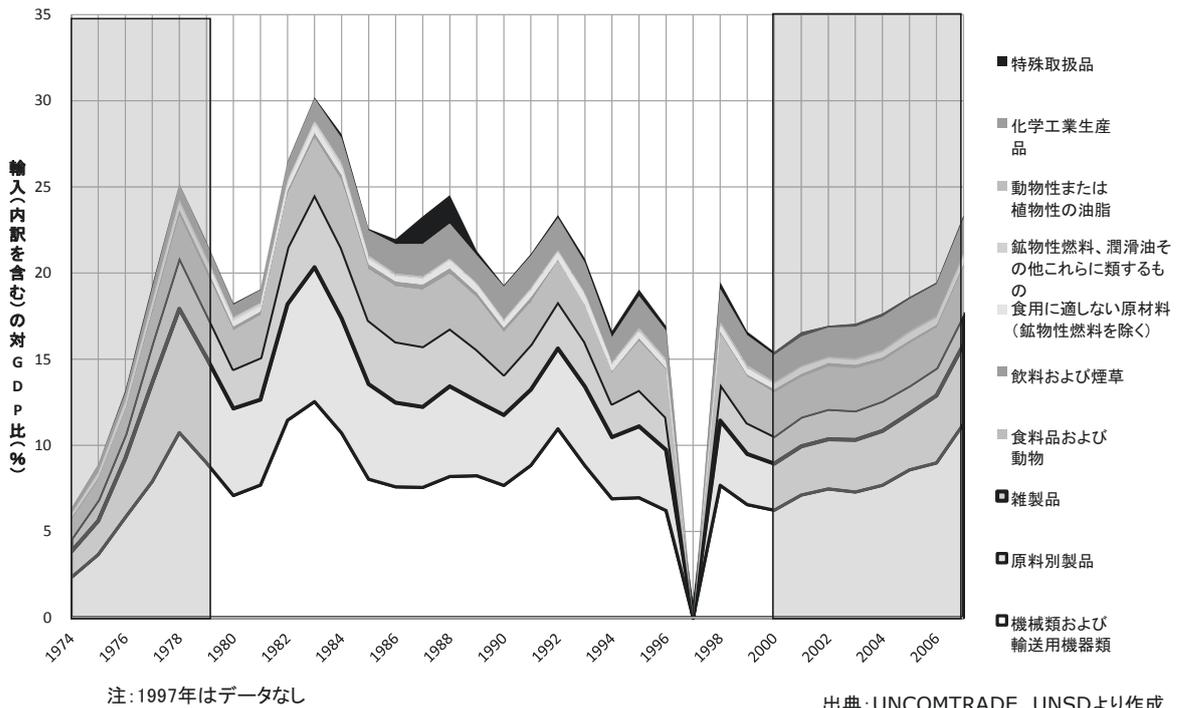
出典：UNCOMTRADE, UNSDより作成

【図6-6】には輸入の内訳（対 GDP 比）が示されており、「機械類および輸送用機器

<sup>17</sup>積み上げグラフの各項目は、下から順に「鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの」、「化学工業生産品」、「原料別製品」、「機械類および輸送用機器類」、「その他」である。

類」、「原料別製品」が大部分を占めている。特に 1970 年代にはこれらの輸入の増加が著しく、「資源ブーム」に起因するこれら工業製品に対する需要増の一定部分が輸入で満たされたといえる。一方、「食料品および動物」の輸入はそれほど増加しておらず、これらに対する需要増は食糧安全保障の観点から補助金等により政府が振興策を講じた国内農業生産により相当程度満たされたと考えられる。

【図 6 - 6】 サウジアラビアの輸入の内訳（対 GDP 比）<sup>18</sup>



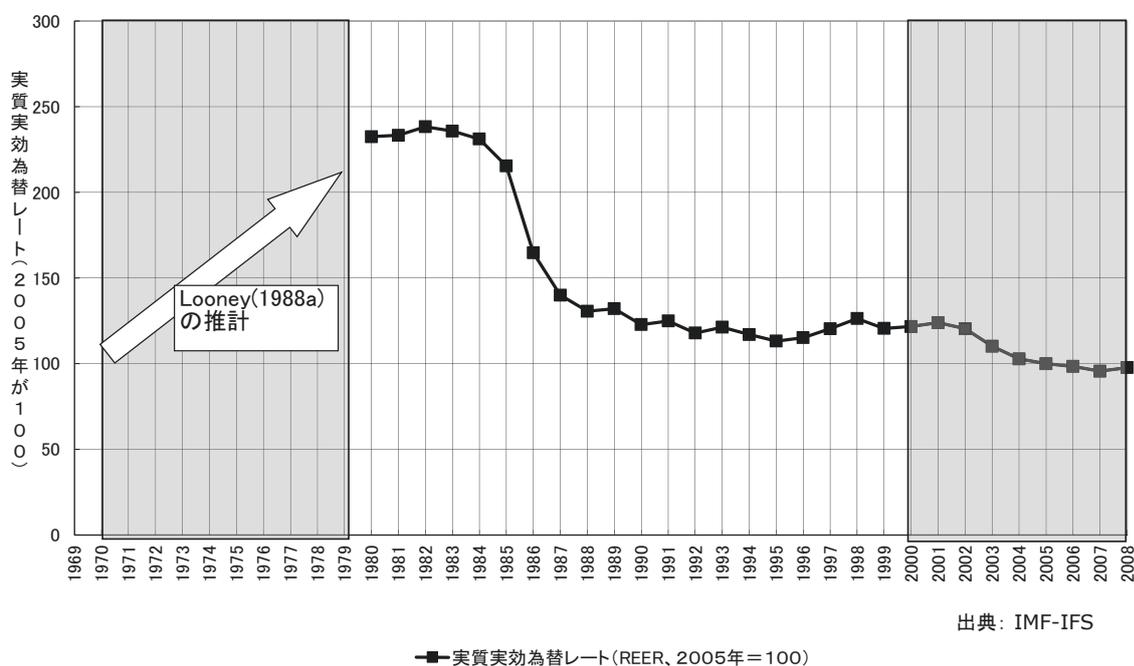
以上をまとめると、サウジアラビアでは、1970 年代には輸出の増加と同時に輸入の増加も極めて大きく、輸入増の多くが「機械類及び輸送用機器類」、「原料別製品」であったことから、「資源ブーム」に起因するこれら工業製品に対する国内の需要増の一定程度が輸入によって満たされていたといえる。一方、2000 年代には、輸入の増加はそれほど見られず、逆に「化学工業生産品」といった鉱物性燃料以外の輸出が増加しているという傾向が見られるなど、同じ「資源ブーム」であった 1970 年代とは異なった傾向が見られるようになっていっているといえる。ただし、すでに述べたように輸出可能な貿易産業はあくまでも石油化学産業などの原油派生の産業であることに留意が必要である。

<sup>18</sup> 積み上げグラフの各項目は、下から順に「機械類および輸送用機器類」、「原料別製品」、「雑製品」、「食料品および動物」、「飲料および煙草」、「食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く）」、「鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの」、「動物性または植物性の油脂」、「化学工業生産品」、「特殊取扱品」である。

### 3. 実質実効為替レート

サウジアラビアの実質実効為替レートについては（【図6-7】）、1970年代には一貫して増価し（Looney(1988a)）、その後、1980年代を通じて減価し、その後は横ばいの水準が続いている。2000年代に入り、再び「資源ブーム」となった後も増価することはなく、ほぼ横ばいの状態が続いている。したがって、1970年代の「資源ブーム」の際には、オランダ病のもっとも顕著な兆候である為替レートの増価という現象が観察されたが、2000年代の「資源ブーム」の際にはそのような兆候は見られていないといえる。

【図6-7】 サウジアラビアの実質実効為替レートの推移



## 第4節 考察と結論

### 1. 考察

以上のデータを用いた検討から、1970年代と2000年代という二つの時期はいずれも油価が上昇し、石油の貢献により輸出収入及び政府収入が増加した「資源ブーム」の時期であり、高い経済成長率が達成され、特に1970年代の経済成長率は極めて高いものであった。しかし、1970年代は、鉱業部門、非貿易財部門が主導する経済成長で、貿易財部門は停滞したのに対し、2000年代は貿易財部門の一定の成長も見られ、相対的にバランスの取れた経済成長であった。また、1970年代は、実質実効為替レートが増価し、鉱物性燃料以外の貿易財の輸出は停滞、工業製品を中心とした輸入が急増という現象が見られたが、2000年代には為替レートは増価せず、輸入もそれほど増加しなかった。

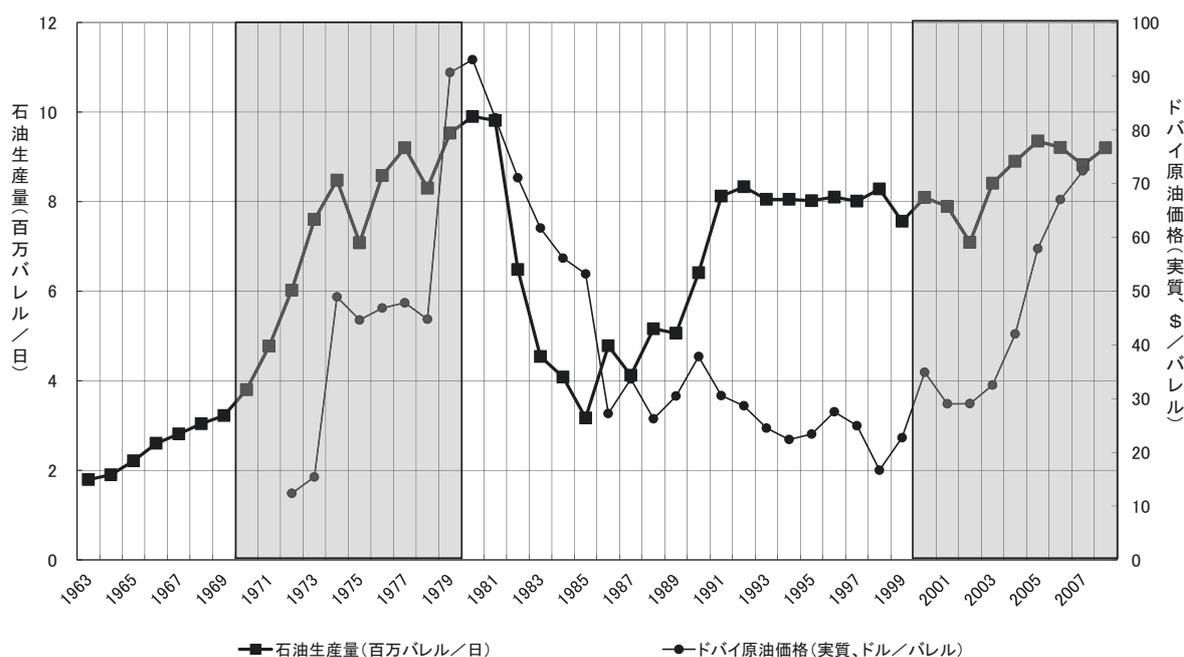
## 2. 1970年代と2000年代の二つの「ブーム期」の違い

以上のような二つの「資源ブーム」の時期の経済パフォーマンスの相違が生じた理由について、第五章のエジプトのケースと同様に、以下では①石油収入の増加の理由の違い、②政府の財政政策の違い、③海外直接投資を含む民間部門の役割の違いという三つの点に着目しながら検討していく。

### (1) 石油収入の増加の理由の違い

1970年代も2000年代も油価の上昇（前者は実質価格で10倍程度、後者は3倍程度）という現象は共通しているが、石油の生産量の変化という点で相違が見られる。すなわち、1970年代には400万バレル/日から1000万バレル/日へ2倍以上の石油生産量の増加が見られたが、2000年代の生産量は約800万バレル/日ではほぼ一定である（【図6-8】）。このように1970年代の石油収入の増加は油価の上昇と生産量の増加の双方によるものであったが、2000年代については専ら油価の上昇によるものであったといえる。

【図6-8】 サウジアラビアの石油生産量と油価（実質、ドバイ原油）の推移

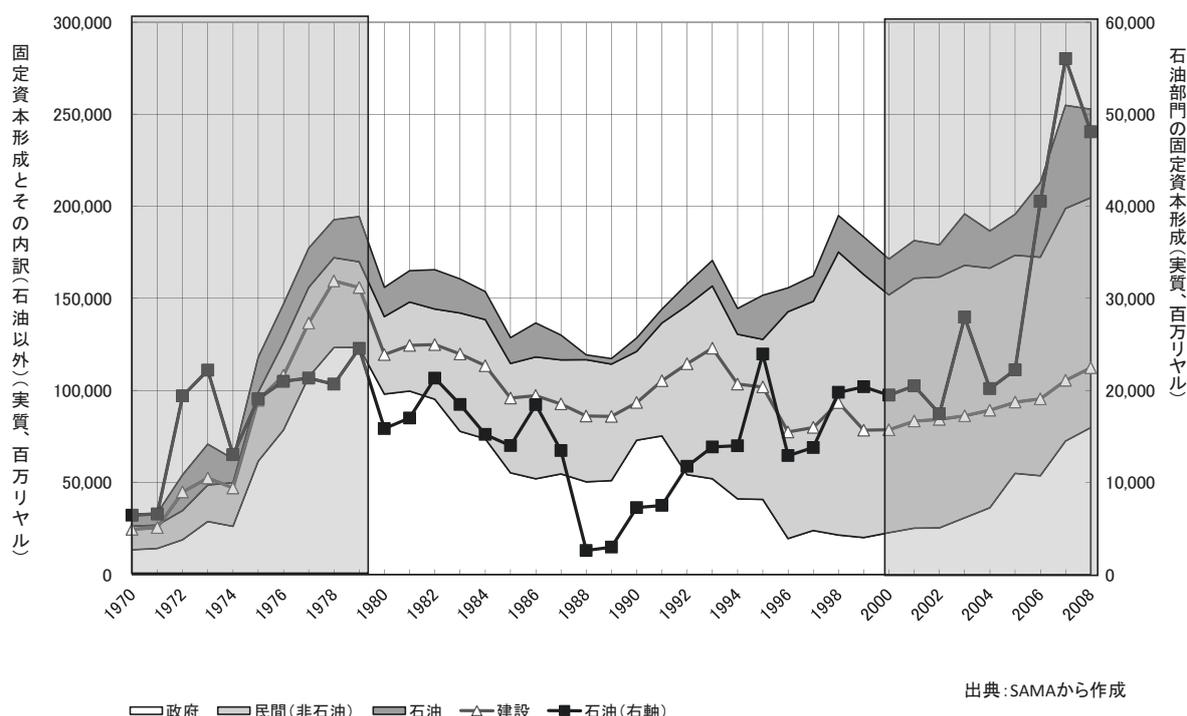


出典: BP, SAMAから作成

石油採掘産業は資本集約的な産業であるため、オランダ病モデルを前提にした場合、石油の生産量が増加すると、資本を中心とした投入要素が石油採掘産業に移動し、それ以外の産業への投入が減少するという効果が生じる（資源移転効果）。サウジアラビアの石油分野の固定資本形成の推移を見ると（【図6-9】）、1970年代前半に急上昇し、1970年代を通じて高い水準で推移した。また、1970年代前半については固定資本形成全体に占める石油部門のシェアの高さも注目される。2000年代については、前半は1990年代後半の水準

で推移しており、2006年以降に将来の更なる増産に向けた投資と考えられる上昇があるが、全体としてみるとその水準・比率は1970年代ほど高かったとはいえない。すなわち、石油分野の固定資本形成の急増がその他分野の固定資本形成にマイナスの影響を与えた度合いは1970年代の方がより大きかったといえる。したがって、1970年代には、「資源移転効果」が貿易財産業の生産に悪影響を与えており<sup>19</sup>、一方、2000年代にはそのような悪影響は比較的小さかったと考えることができる。

【図6-9】 サウジアラビアの固定資本形成の内訳（実質価格）



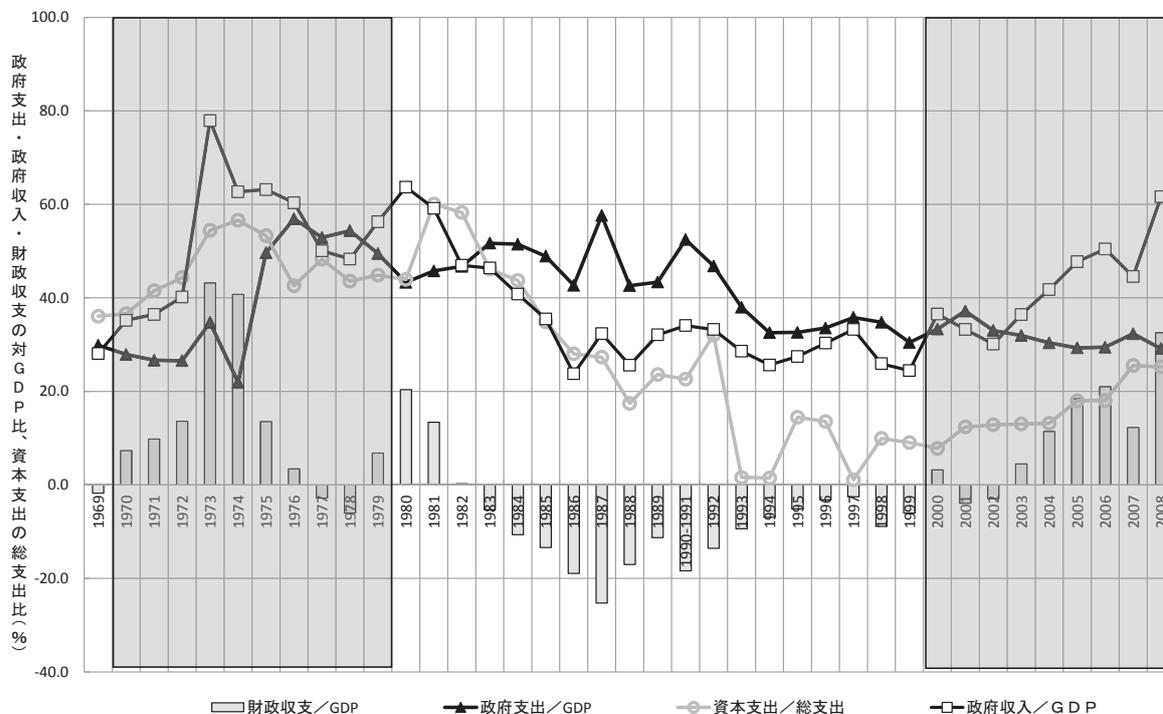
## (2) 政府の財政の違い

サウジアラビアの政府収入の対GDP比は、1970年代には40%から80%の間、2000年代には40%から60%の間と、その中間の時期が20%程度と低落していた時期もあることに鑑みると、いずれの時期も大きくなっている（【図6-10】）。一方、政府支出の対GDP比は1970年代には60%近くまで上昇したこともあるが、2000年代は40%前後でほぼ一定である。その結果、1970年代には財政黒字の対GDP比は急速に減少し、赤字を計上した時期もあるが、2000年代には着実に増加を続けている。また、資本支出の政府支出に占める比率も1970年代には40%から60%であったのに対し、2000年代は増加はしているものの20%程度である。1970年代には政府支出の規模も大きかったことも勘案すると、

<sup>19</sup> 本来は非貿易財産業の生産にも悪影響を与えうるが、サウジアラビアの場合には、【図6-9】に示されているように建設部門への固定資本形成はおそらくは政府支出の増加によって逆に増加しているなど、政府の資源配分によって非貿易財産業への投資は行われていたと考えられる。

1970年代の資本支出額は2000年代に比べてはるかに大きかったといえる。

【図6-10】サウジアラビアの政府支出・政府収入・財政収支の対GDP比、投資支出が政府支出に占める割合



出典：SAMAから作成

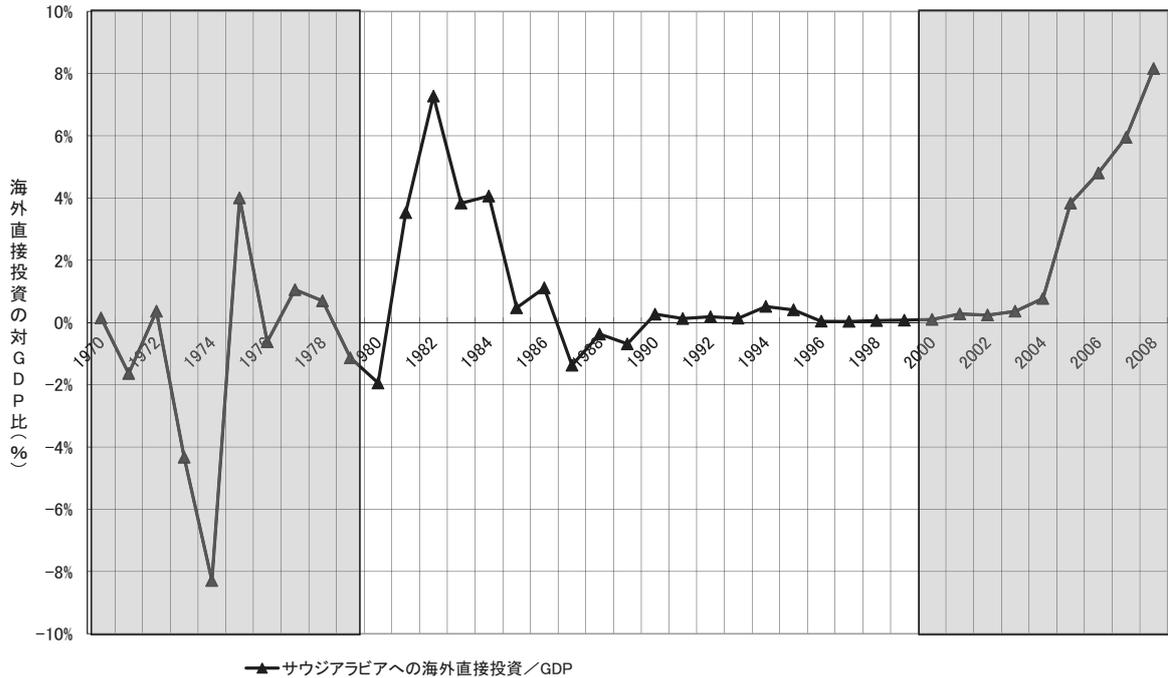
したがって、サウジアラビアでは、1970年代の方が政府支出の経済に占める割合が大きく、政府による資本投資が極めて大きかったといえる。一方、2000年代には、政府収入の増加は見られたものの、支出増加はほとんど見られず、政府支出が経済に占める割合は相対的に小さかったものといえる。

### (3) 海外直接投資を含む民間部門の役割

サウジアラビアの投資（固定資本形成）についてみると（【図6-9】）、1970年代は急増しているが極めて政府投資の割合が高くなっている。また建設投資が極めて大きいことが特徴的である。2000年代に入ると再び急増しているが、民間投資のシェアが極めて大きくなっているとともに、建設以外の固定資本形成が大きく増加していることが分かる。

海外からの直接投資を対GDP比で見ると（【図6-11】）、サウジアラビアについては、1970年代にはほとんど増加せず、1980年代に入って一旦増加したが、その後は再び減少している。2000年代には、政府の外資導入促進政策もあり、2004年以降急速に増加し、過去の水準を超えるにいたっている。

【図6-11】 サウジアラビアに対する海外直接投資の対GDP比



以上により、1970年代には固定資本形成の主要な役割は政府によって果たされており、その主な分野も建設部門、石油部門であり、貿易財部門への投資は重視されていたとはいえない。しかし、2000年代は、外資を含む民間部門の役割が非常に大きく、建設部門や石油部門以外にも投資が行われるようになり、特に石油化学部門等の貿易財部門にも大規模な投資が行われるようになり、非石油製造業の成長も促進された。

### 3. まとめ

サウジアラビアの場合、1970年代には石油増産の必要もあったと考えられるため、石油分野により多くの資本が投入されるのは自然なことであったと考えられる。また、1970年代から近代国家の建設が始まったことから、インフラ建設に資源を配分せざるを得ず、それが建設部門への過剰な資本の投入、建設部門を含む非貿易財部門の重視につながり、その裏返しとして貿易財部門の軽視による同部門の衰退、結果として、実質実効為替レートの増価という結果につながったと考えられる。貿易財部門については、農業製品は政府の政策によって国内で生産が行われたが、工業製品については、輸入の増加によって需要が賄われることとなった。

しかしながら、1980年代、1990年代を経て、大きな政府としての役割を維持することが不可能であることが理解されたこと、インフラ整備が一段落したことから建設部門への重点的な投資がなくなったことから、2000年代に入ってから油価の上昇に際しては、政府の役割を過剰に拡大することなく、また、外資を導入することにより、石油化学産業を

はじめとする各種の貿易財産業を育成することが可能となった。それが、非貿易財産業に過度に依存することのない、一定程度バランスの取れた経済成長につながり、実質実効為替レートが増価や輸入の急増というような現象が発生せず、すなわち、「オランダ病」の兆候も見られなくなったと考えられる。

## 第七章 第二部の結論

### 1. 検討の枠組み

第二部では、石油・天然ガスといった鉱物性燃料の輸出をはじめとする「外的な要因に左右される不安定な対外収入」に大きく依存していること、経済における国家の役割が大きいことという二つの特徴を持つ中東経済につき、「レンティア経済（国家）」という概念もふまえて検討を行った。

「オランダ病」と「レンティア経済」の概念については、「オランダ病」をもたらす要因を、資源の輸出収入のみならず、援助、観光、労働者送金を通じた収入も含めて検討すれば、ほぼ同様の概念であると考えられる。

国家の役割は、開発途上国全般について、政府の構造とその開発政策という重要な分析要素として議論されるものである。そして、中東諸国でも多くの開発途上国と同様に輸入代替工業化政策を採用した例があるなど、中東諸国のみを取り上げて議論する必要はないとも考えられる。一方、中東諸国については、上述の「レンティア国家」という概念に象徴されるように、政府による分配の役割をより強調する議論が存在する。

また、レンティア経済の概念は、石油収入が出稼ぎ労働者の送金や観光収入といった形で移動することを通じた「レンティア経済の産油国から非産油国への輸出あるいは移転(柏木(2010))」といった現象により中東地域全体の経済にブームをもたらすという示唆も与えている。これは、石油及びそれ以外のレント収入ーパイプライン、スエズ運河収入、資金援助ーが湾岸産油国の周辺に集中しており、アラブ世界全体が湾岸産油国を中心に、徐々にレンティア国家化しているといいかえることもできる(松尾(2010))。

### 2. ケーススタディー

以上を踏まえ、第一部で得られた鉱物性燃料に依存する国々について得られた結論をさらに膨らませ、多様性を有する中東経済における何らかの共通要素を抽出することを目的として、輸出収入・政府収入に関してほぼ全面的に石油・天然ガスに依存している湾岸産油国の代表的例としてサウジアラビア、石油・天然ガスに加えて(主に湾岸諸国からの)観光収入や出稼ぎ労働者送金などにも依存している国の代表例としてエジプトのケーススタディーを行った。エジプトは産油・産ガス国であるが、それ以外の外貨収入も極めて大きいことから、ヨルダン等の非産油国の代表例と考えることができる。第一部で得られた結論も含め、ケーススタディーの結果はエジプトとサウジアラビアを比較する形で【表7-1】に纏められている。第一部では、実質実効為替レート、非貿易財部門シェア、政府の財政の関係についてのみ分析したが、第二部のケーススタディーでは、輸出入と貿易収支、貿易財部門である農業部門と製造業部門、賃金、価格水準、石油収入の増加の理由、海外直接投資と固定資本形成、「外的な要因に左右される不安定な対外収入」の分配についても検討を行った。

エジプトは、石油輸出収入以外に、労働者送金、スエズ運河通行料収入、観光収入からなる4大外貨収入源に依存する経済で、その総外貨収入は比較的油価に連動している。そして、最初のブーム期である1974年から1987年はそれ以前の統制経済体制から転換した「門戸開放期」に重なり、経済成長率は極めて高かったものの、実質実効為替レートは増価し、概ね輸出にとって不利、輸入にとって有利な状況であった。そして、製造業・農業といった鉱物性燃料以外の貿易財の輸出は停滞し、一方でそれらの輸入は大きく増加した。そして、農業部門では明らかに成長率が低下した一方、製造業については、国内の需要増加や生産に必要な中間財の輸入拡大や外国資金・技術の導入促進などを通じ、国内向けの生産を中心に一定程度の成長率の上昇は見られた。一方、もう一つのブーム期である2000年代には高い経済成長率が達成される中で、最初のブーム期であった「門戸開放期」とは異なり、製造業、農業も比較的成長し、それら貿易財の輸出の増加傾向も見られるなど各部門のバランスがとれた成長であったといえる。また、実質実効為替レートも増価せず、貿易財の輸入も大きくは増加しなかった。

サウジアラビアは輸出収入のほとんど、政府収入の大部分を石油に依存する経済であり、最初のブーム期である1970年代には油価の急上昇、石油生産の急増により、石油からの輸出収入・政府収入が大幅に増加し、高い経済成長率が達成された。そして、政府は近代国家を建設する目的から、石油収入を活用してそれまで遅れていたインフラ整備を急速に進めた。その結果、資源配分において、鉱業部門に加え、建設部門を含む非貿易財部門が重視され、農業、製造業からなる貿易財部門は衰退・停滞した。また、実質実効為替レートが増価し、鉱物性燃料以外の貿易財の輸出は停滞し、工業製品を中心とした輸入が急増するといった現象が見られた。一方、2000年代には、石油価格の上昇によりもう一つのブーム期を迎え、高い経済成長率を達成した。しかし、最初のブーム期とは異なり、実質実効為替レートは増価せず、石油派生産業ではあるものの石油化学産業等を通じて貿易財の輸出が増加した一方、貿易財の輸入はそれほど増加せず、全体として見れば各部門のバランスのとれた経済成長であった。ただし、その背景には、最初のブーム期後の1980年代、1990年代における政府による補助金等の投入を通じた石油化学産業・農業の振興政策もあった。

以上のエジプト、サウジアラビア両国に関するケーススタディーから得られる共通の要素として、第一に、両国には1970年代（エジプトは門戸開放期）、2000年代に二度のブーム期があり、いずれも高い成長率が達成されたが、前者の時期は貿易財部門の成長がそれほど見られなかったのに対し、後者の時期は比較的各部門のバランスのとれた成長であった。そして、実質実効為替レートについて、前者の時期には増価する傾向が見られたのに対し、後者の時期にはそのような傾向は見られなかった。

このように二度のブーム期の状況は異なるが、その原因として考えられるのは以下のようない点であった。第一に、1970年代には石油生産の増加と油価の上昇という二つの要因によって石油収入の増加が見られた。1970年代には油価は実質価格で10倍程度に上昇し、

原油（エジプトは天然ガスも含む）の生産量もエジプトで 5 倍程度、サウジアラビアで 2 倍以上増加した。一方、2000 年代には油価は 3 倍程度上昇したが、生産量については両国ともほとんど増加していなかった。石油・天然ガス産業は資本集約的であるため、労働という生産要素の移動にはそれほど大きな影響は与えていないが、資本という生産要素の移動には大きな影響を与えると考えられ、実際、エジプトでは門戸開放期に石油業への投資が急増しており、サウジアラビアでも 1970 年代に同様の傾向が見られる。

政府の財政については、1970 年代（エジプトは門戸開放期）は、エジプトの対 GDP 比で計った政府収入は大きくなっていったが、支出の方が更に大きく、財政赤字も極めて大きい状況であった。サウジアラビアについても、同様に政府支出が増加したが、やはり政府支出の増加の方がはるかに大きく、財政黒字は急速に減少した。以上のことから、1970 年代については、両国とも、政府支出の急速な拡大を通じて財政収支が悪化したといえる。一方、2000 年代については、エジプトでは、政府支出の増加は政府収入の増加に見合ったもので、財政収支はほぼ均衡しており、サウジアラビアにおいても政府支出の対 GDP 比はほぼ一定であったのに対し、政府収入が増加したことで、財政黒字を着実に積み上げた。以上のことから、2000 年代については、財政収支は改善した（少なくとも悪化はしていない）といえ、その結果、1970 年代には政府の経済における役割が拡大したが、2000 年代はそれほどでもなかったと結論づけることができた。

さらに、海外直接投資を含む民間部門の役割について 1970 年代と 2000 年代を比較すると、両国とも 2000 年代には民間部門の役割が大きくなっており、製造業や農業といった非貿易財部門への投資も急速に増加しているという傾向を看取することができた。

【表7-1】 エジプトとサウジアラビアのケーススタディーの結果概要

		エジプト		サウジアラビア	
		【第一部】の結論			
収入源		石油	石油	石油	石油
ブーム期		1973年～1980年	1974年～1987年 (門戸開放期)	1970年～1979年	1970年～2008年
オランダ病の兆候		あり	なし	あり	なし
GDP成長率	-	1980年代前半は特に高い、全体的に高く、1970年代後半からは低い。	1980年代前半は特に高い、全体的に高く、1970年代後半からは低い。	非常に高く、特に前半は平均約20%の成長。	上昇傾向。
各部門成長率	-	貿易部門の成長率が最も高い。製造業部門の成長率は比較的高かったが、農業部門の成長率は低かった。非貿易部門の成長率はGDP成長率を上回った。	貿易部門の成長率が最も高い。製造業部門の成長率は比較的高かったが、農業部門の成長率は低かった。非貿易部門の成長率はGDP成長率を上回った。	貿易部門、非貿易部門が主導し、貿易部門の貢献度は低かった。製造業の貢献が大きい。	非貿易部門の貢献が大きい。製造業を中心に貿易部門の貢献度も大きかった。相対的にバランスの取れた経済成長。
非貿易部門シェア	上昇	1970年代を通じて上昇を続け、高い水準にとどまる。	1970年代を通じて上昇を続け、高い水準にとどまる。	90%を超える高い水準。	80%程度の水準。
輸出入総額及び貿易黒字・赤字	-	急激な輸入の増加。輸出は増加傾向にあるもののベースは遅い。その結果、貿易赤字の対GDP比はほぼ一貫して増加。	急激な輸入の増加。輸出は増加傾向にあるもののベースは遅い。その結果、貿易赤字の対GDP比はほぼ一貫して増加。	輸出の増加と同時に輸入の増加も極めて大きく、貿易黒字の対GDP比は必ずしも増加傾向にあるとはいえない。	輸入の増加はそれほど見られず、貿易黒字は着実な増加傾向。
実質実効為替レート	必ずしも有意な結果なし	増値し、概ね輸出に不利、輸入に有利な状況。1984年以降は大幅に減価。	増値し、概ね輸出に不利、輸入に有利な状況。1984年以降は大幅に減価。	一貫して増価。	増値することはなく、ほぼ横ばい。
賃金	-	製造業部門の上昇率が最も高く、次いで非貿易財。貿易財の順。特に農業の賃金上昇のペースが相対的に遅い。	製造業部門の上昇率が最も高く、次いで非貿易財。貿易財の順。特に農業の賃金上昇のペースが相対的に遅い。	-	-
価格水準	-	サービスマーケットに代表される非貿易財の価格上昇率の方が食料・飲料、被服といった貿易財の価格上昇率よりも大きい。	サービスマーケットに代表される非貿易財の価格上昇率の方が食料・飲料、被服といった貿易財の価格上昇率よりも大きい。	-	-
農業部門	-	成長率はほぼ横ばい。「食料品および動物」の輸入は1980年代を中心に大幅に増加。綿花等の輸出は漸減。	成長率は上昇。輸入は2008年を除き漸増。綿花等の輸出は増加傾向。	1970年代以前には一定のGDPに占めるシェアを有していたが、1970年代にそのシェアは大きく低下。	徐々にGDPに占めるシェアは低下。
製造業部門	-	1970年代は成長率上昇。輸入額は「機械類および輸送用機器類」や綿糸・絹織物を中心に1980年代前半まで増加傾向。綿糸・絹織物等の輸出は低調。	成長率は上昇傾向。綿糸・絹織物等の輸出が着実に増加。輸入の極端な上昇傾向は見られない。	GDPに占めるシェアは横ばい。「機械類および輸送用機器」「原料別製品」の輸入の増加が著しい。	GDPに占めるシェアは上昇を続けている。「化学工業生産品」の輸出が着実に増加。
石油収入の増加の理由	-	油価の上昇(実質価格で1.0倍)に加え、石油生産量の増加(5倍)	油価の上昇(実質価格で3倍)のみ	油価の上昇(実質価格で1.0倍)に加え、2倍以上の石油生産量の増加。	油価の上昇(実質価格で3倍)のみ。
政府の財政	財政収支が悪化、あるいは、政府支出が増加	政府収入の対GDP比が大きくなったが、支出の方が更に大きくなり、財政赤字の対GDP比も極めて大きくなった。資本支出も大きかった。	政府の支出の増加は収入の増加に合わせたもので、財政収支はほぼ均衡。	政府収入の対GDP比が大きくなったが、支出の対GDP比は1970年代には60%近くまで上昇したこともあり、財政赤字の対GDP比は急速に減少。資本支出も大きかった。	政府支出の対GDP比は2000年代は40%前後でほぼ一定で、財政赤字の対GDP比は着実に増加。
海外直接投資・投資(固定資本形成)	-	海外直接投資のGDP比は、後半の時期に増加。投資はサービスマーケット中心の「その他」を上回っており、農業投資は極めて低い状況。	海外直接投資のGDP比は、門戸開放期以上に増加。投資は「製造業」がサービスマーケット中心の「その他」を上回り、農業投資も急激に増加。	海外直接投資の対GDP比はほとんど増加せず。投資は主に政府が行っており、主な分野は建設部門、石油部門で、貿易部門への投資は重視されていなかった。	海外直接投資の対GDP比は2004年以降急速に増加。民間投資のシェアが極めて大きくなり、建設部門や石油部門以外への投資も増加。
「外的要因に左右される不特定な対外収入」(レント)の分配	-	公務員に加え、補助金を通じた一般国民、資本支出を通じた公共事業にも重点的に分配。	公務員に対する分配は維持されたことにより一般国民への分配は減少。	「経済資源開発」や「インフラ整備」を重視。補助金という形で政府の分配も大きい。	「人的資源開発」や「社会保健事業」を重視。補助金は減少したが、社会保障関係補助金は着実に増加。

### 3. まとめ

序章でも述べたように中東経済は多様性を有しており、その中には産油国も非産油国も存在し、人口等の国の規模も様々である。しかし、本論文のケーススタディーから得られた非産油国の例としてのエジプト、産油国の例としてのサウジアラビアに共通の要素は、その他の中東経済に共通のものであると考えられる。

まず、石油生産の増加に伴う投資の増加については、中東の多くの国ですでに十分な石油産業への投資が行われているところが多く、資本という生産要素の移動については、今後1970年代のように激しく発生する状況は稀になるといえるかもしれない。ただ、戦争・内乱後の復興が必要なイラク、シリア、リビアのような産油国では、限られた生産要素を石油産業とそれ以外にどのようにバランスよく分配し、貿易財産業、非貿易財産業の均衡がとれた開発を達成するかといった問題は今後も生じる可能性がある<sup>1</sup>。

政府の財政の問題については、第一部で資源の輸出国一般について得られた結論と同様に、中東経済の二つの特徴のうち、経済における国家の役割が大きいことの方が、鉱物性燃料（「外的な要因に左右される不安定な対外収入」の代表例）の輸出が大きいことよりも「オランダ病」もしくは「資源の呪い」の発現に直接的な影響を持つという結論が導かれた。そして、鉱物性燃料の輸出をはじめとする「外的な要因に左右される不安定な対外収入」に依存する国々が多い中東経済についても、その他の資源の輸出等に依存する国々と同様に、資源等が存在することを過大評価するのではなく、その国の政府の役割の大きさや政策に着目して考えていくことが適切であるといえることができる。特に、中東諸国を代表とする資源依存国の場合には資源輸出収入や「不安定な対外収入」の大部分が国家収入となるため、なおさらである。

その上で、資源等の不安定な対外収入に依存する国家が経済成長できるかどうかは、政府がその収入をどのように活用するかが重要であり、波及効果を持たないインフラ整備や国民に対する過度な補助金支給のような政策を実施した場合、特に、借入れ等を通じて財政収支を悪化させるようなレベルまで実施した場合には、否定的な結果をもたらすといえる。逆に、民間部門の役割の拡大が見られる場合には、資源等の不安定な対外収入に依存している中東諸国の経済でも、バランスの取れた経済成長を達成していることも明らかになった。

### 4. 若干の政治的考察と今後の検討課題

最後に、中東諸国についての経済的な分析結果を踏まえ、政治的な観点からの若干の分析を行った上で、今後の検討課題について述べることにしたい。

第4章で述べたように、中東諸国については、「アラブ世界全体が湾岸産油国を中心に、

---

<sup>1</sup> また、中東以外に視点を移せば、カザフスタンやアゼルバイジャン等、1990年代に独立し、それ以降に石油生産を本格化させている国については、1970年代の中東と同様にオランダ病の兆候が観察される（第2章【図2-21】、【図2-22】を参照）。

徐々にレンティア国家化している」現象あるいは「レンティア経済の産油国から非産油国への輸出あるいは移転」という現象が見られる。今回のケーススタディーで取り上げたエジプトとサウジアラビアの間では、エジプト人労働者がサウジアラビアに出稼ぎに行き、エジプトに送金を行ったり、サウジアラビアの人々がエジプトに観光で訪れるといった現象が見られるが、これらは、イスラム教やアラビア語を通じて一体感が存在している中東のその他の産油国と非産油国の間でも発生しており、中東一般に当てはまることである。

その結果、1970年代や2000年代には中東では産油国・非産油国の双方において、程度の差はあったがブームが発生した。しかし、政府の開発政策はそれぞれの時期で異なり、1980年代前半までは政府主導の経済開発政策が推進された一方、2000年代には民間部門の拡大に向けた取り組みが行われている（土屋（2013））。

そのような政府の開発政策の違いの結果、本論文で述べたとおり、少なくともエジプトやサウジアラビアでは、1970年代には「オランダ病」もしくは「資源の呪い」により、非貿易財部門の拡大、貿易財部門の縮小といった現象が見られた一方、2000年代には貿易財部門も含めた各部門のバランスの取れた経済成長を達成した。

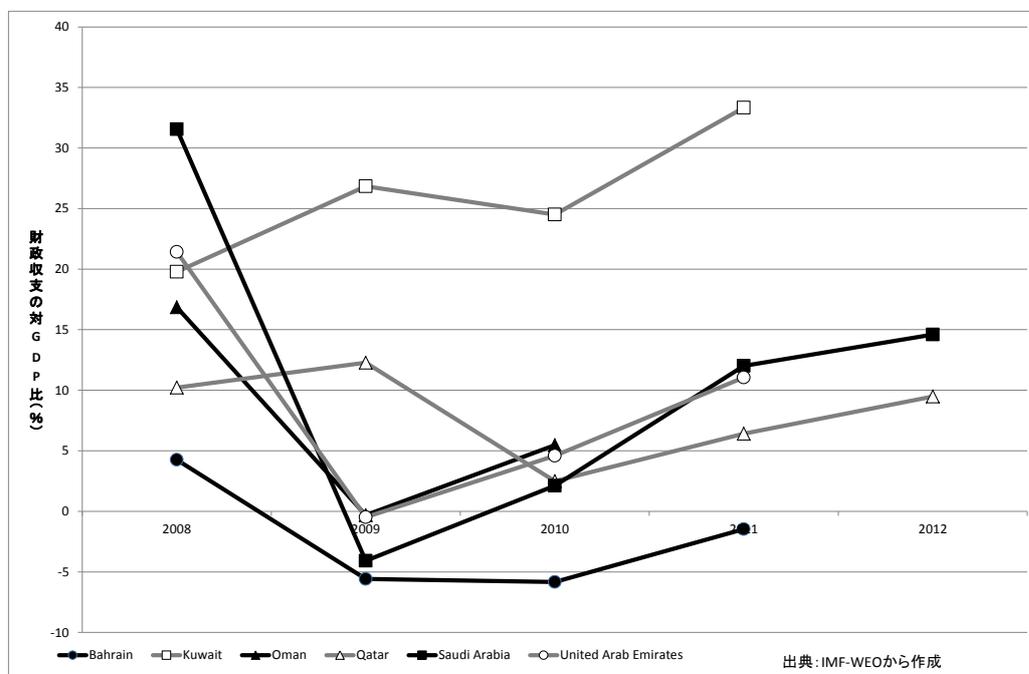
ここで、1979年のイラン革命が事例とされる、レンティア国家仮説の第二の「レント収入に依存する政府は、体制変動に対して脆弱になる」（松尾(2010:19)）に着目するならば、ブームの前から貿易財産業が存在したエジプトでは、1970年代から80年代前半の門戸開放政策の期間に、1977年のパン暴動、1981年のサダト大統領暗殺といった政治的な事件は生じたものの、革命が発生したイランとは異なり「オランダ病」ないしは「資源の呪い」を通じた体制変動までは発生しなかった。一方、2000年代には、「オランダ病」ないしは「資源の呪い」は観察されなかったにもかかわらず、「アラブの春」の流れの中で、2011年にムバラク政権の崩壊という体制変動が発生した。すなわち、レンティア国家仮説の第二についてはエジプトには当てはまらなかったといえ、本論文では第二の仮説の妥当性を裏付ける材料は見いだせなかったといえる。

サウジアラビアについては、ブーム前には有力な貿易財産業は存在していなかったため、レンティア国家仮説の第二の側面は当てはまらないと考えられる。一方で、選挙によって議員が選ばれる中央レベルの議会が存在しない等、サウジアラビア政府は非民主的な政府であるといえる。そこで、レンティア国家仮説の第一の「レント収入に依存している国家においては非民主的な政府が維持される」の裏返しとして、非民主的な政府（民主主義が存在しないこと）を維持するための対価として、国民の期待に対応するため、資源収入を原資とする補助金・社会福祉サービスの提供が必要であったり、逆に短期的には成果が期待しにくい将来に備えた投資に対する国民の理解を得ることが困難であると考えられる。実際、サウジアラビアは、2010年12月以降の「アラブの春」の中で政治的安定を維持する観点から、政府による国民に対する恩恵的な支出を増加させ、それを通じて「非民主的な政府を維持する」ことに現時点では成功しているように見受けられる。その観点からは、レンティア国家仮説の第一については本論文でも裏付けられたといえる。【図7-1】に示

すように、2008年まで着実に財政黒字を増加させていたサウジアラビアは、2009年の油価の一時的な急落により財政赤字を計上した後、2010年以降は再び油価が上昇し、石油収入も増加したにもかかわらず、財政黒字の水準は十分に回復していない。

その他の湾岸産油国についても【図7-1】に示すように、サウジアラビアと同様の傾向が見られる国もあり、特に2011年に政権が不安定化したバーレーンについては、2009年以降財政赤字を計上し続けている。他方で、クウェートのように2010年以降も石油輸出から得られた政府収入を政府系ファンドのような形で別途管理し、対外投資を通じて運用し活用するといったことを通じて、国内アブソープションを増やさない形で政府収入を賢明に使用していると推測される国も存在する。

【図7-1】GCC（湾岸協力会議）諸国の2008年以降の財政収支の対GDP比（出典：IMF・WEOから作成）



中東全体について考えれば、2000年代に同じようなブームを経験しつつも、「アラブの春」の中で、政変もしくは政治的混乱を経験した国々と、そうでない国々が存在する。例えば、2010年12月の「アラブの春」の発端となり、当時の政権が崩壊したチュニジアは石油生産量が小さく、非産油国に近いといえるが、完全な非産油国であるヨルダンでは必ずしも政権が不安定化しているとまでいえない。一方、産油国でもリビアのように政変が起こり、政権が崩壊したケースもある。このような違いが生じている理由については、レンティア国家仮説だけでは説明ができない。

今後の研究課題としては、経済面では、単に資源等が存在するか否かだけでなく、それぞれの国の政府が資源等からの収入をどのように活用し、現在の政治的・社会的安定を維持しつつ、中長期的視点も視野に入れて国家運営を行っているのかを個別・具体的に検

討していくことが必要であると考えている。そして、レンティア国家仮説も加味しつつ、それらが中東諸国の政治的安定性にどのような影響を与えているのかまで考察していくことが中東の現状・将来を分析・理解する上で重要であろうと考える。そして、中東の産油国、非産油国それぞれのグループの中で、「アラブの春」の過程で政治的に不安定化したケースとそうでないケースが存在していることをどうすれば説明できるのかという問いに対しての答えまで見出すことができると考える。

<参考文献>

- 伊藤治夫・清水学・野口勝明 2003. 『中東政治経済論』 国際書院.
- 伊能武次 2001. 『エジプト：転換期の国家と社会』 朔北社.
- ウサマ・アハメド・ウスマーン 2008. 「サウジアラビアの為替相場政策の選択肢」『中東協力センターニュース』 33(1): 76-91.
- 大坪滋編 2009. 『グローバリゼーションと開発』 勁草書房.
- 大野幸一 1989. 「輸出促進政策と産業構造の変化」『アジア経済』 30(1): 26-34.
- 岡田靖・浜田宏一 2009. 「実質為替レートと失われた 10 年」『季刊政策分析』 4(1・2): 5-23.
- 柏木健一 2009. 「中東諸国における経済発展と技術進歩」 土屋一樹編『中東における民間企業の成長と課題』 調査研究報告書 アジア経済研究所.
- 2010. 「エジプト労働市場における民間部門の発展と構造的課題」 土屋一樹編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』 研究双書 No.590 アジア経済研究所.
- 加藤博・岩崎えり奈 2013. 『現代アラブ社会 「アラブの春」とエジプト革命』 東洋経済新報社.
- カールシェナース、マスード 2000. 「革命以降のイランにおける石油と経済発展」 原隆一・岩崎葉子編『イラン国民経済のダイナミズム』 研究双書 No.503 アジア経済研究所.
- 黒宮貴義 2011. 「門戸開放期のエジプト経済における資源・海外労働に対する依存：「オランダ病」、「レンティア経済」概念を用いて」『日本中東学会年報』 27(1): 89-114.
- 経済産業省 2007. 『通商白書 2007』 .
- 清水学 1984. 「エジプト経済：『インフターフ』と『ドル化』の進展」『アジア・トレンド』 (27): 88-105.
- 清水学 1990. 「「経済体制」の転換を迫られるエジプト」『中東レビュー1990年版』 アジア経済研究所.

——1993. 「エジプトの経済改革—直面する課題と展望—」『現代の中東』(14): 29-40.

白井早由里 2005. 『マクロ開発経済学』有斐閣.

鈴木弘明 1983. 「エジプト工業の構造的問題点—輸入代替における難問—」『アジア経済』24(4): 35-45.

——1992. 「エジプトにおける工業化の現状と問題点—輸入代替過程の進展—」『現代の中東』(13): 2-20.

鈴木弘明編 1991. 『門戸開放政策下のエジプト経済』アジア経済研究所.

鈴木晋 2008. 「援助等の資金流入が途上国の実質為替レートに与える影響：パネル・データによる実証分析」『開発金融研究所報』(37): 215-244.

関根英一 1983. 「エジプトの工業化と経済成長」『アジア経済』24(4): 2-18.

高木保興 1992. 『開発経済学』有斐閣.

武石礼司 2007. 『国際開発論：地域主義からの再構築』幸書房.

谷浦妙子 1989. 「石油ブームがメキシコの経済構造に与えた影響—オランダ病理論による実証分析—」『アジア経済』30(7): 57-76.

土屋一樹 2003. 「エジプトの農業開発政策と農業生産の推移」『現代の中東』(34): 19-41.

——2004. 「変革期を迎えたエジプトの小麦流通—小麦流通構造と食糧補助金制度の変遷—」『現代の中東』(14): 36-53.

——2006. 「エジプトにおける最近の経済改革—ナズィーフ内閣の1年—」『現代の中東』(40): 2-10.

——2008. 「アラブ諸国におけるマイクロデータの蓄積と経済実証分析の現状：エジプトの家計・企業データを中心に」『アラブ諸国におけるマイクロデータの蓄積と経済実証分析の現状』調査研究報告書 アジア経済研究所.

- 2010. 「エジプトにおける外生的レント収入と財政運営」 柏原千英編『開発途上国と財政—歳入出、債務、ガバナンスにおける諸課題』研究双書 No.583 アジア経済研究所.
- 2011. 「エジプトにおける海外直接投資と企業の海外進出」 土屋一樹編『中東企業の国際事業展開』調査研究報告書 アジア経済研究所.
- 2012. 「政府と企業 —1990年代から1.25革命まで—」伊能武次・土屋一樹編『エジプト動乱：1.25革命の背景』アジア経済研究所.
- 2013. 「中東アラブ諸国における経済開発政策の変遷」 土屋一樹編『中東アラブ企業の海外進出』岩波書店
- 長沢栄治 1998. 「中東の開発体制—エジプトにおけるエタティズムの形成」 東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会.
- 中村玲子 1991. 「財政・金融と経済構造改革」 鈴木弘明編『門戸開放政策下のエジプト経済』アジア経済研究所.
- 富田広士 1983. 「サダト政権の国内「自由化」政策—1974～1978年—」『国際政治』(73): 119-134.
- 長田満江 1986. 「エジプトの経済改革」『現代の中東』(1): 37-42.
- 中邑豊朗 1983. 「エジプトの門戸開放政策（インフィターフ）の評価—国際収支を中心として—」『アジア経済』24(4): 19-34.
- 畑中美樹 1992. 「労働者送り出しの実態と政策—中東—」『アジアの国際労働移動』研究双書 No.425 アジア経済研究所.
- 浜渦哲雄 1994. 『増補 国際石油産業—中東石油の市場と価格』日本経済評論社.
- 浜中新吾 2007. 「中東諸国における非民主体制の持続要因—レンティア国家論の計量分析—」『国際政治』(148): 43-58.

——2008.「中東諸国におけるグローバリゼーションと政治体制の頑健性」『山形大学紀要 (社会科学)』39(1): 63-82.

速水佑次郎 1995.『開発経済学』創文社.

ヒル、エニード 1996.「資本主義の復活と社会の転換—1970年代から90年代におけるエジプトの構造変化と発展：法制と政策に関する考察—」『現代の中東』(21): 70-97.

笛木琢治・川本卓司 2009.「近年の原油価格の変動要因について—構造VARによる試算—」日銀レビュー (09-J-3)  
[https://www.boj.or.jp/research/wps\\_rev/rev\\_2009/rev09j03.htm/](https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2009/rev09j03.htm/) (2015年5月10日閲覧).

福田安志 2003.「サウジアラビアにおける非石油分野の工業化—製造業の発展とその障害—」『現代の中東』(35): 2-20.

——2011.「サウジアラビアにおける製造業の発展と国際展開—SABICとSavola」土屋一樹編『中東企業の国際事業展開』調査研究報告書 アジア経済研究所.

福富満久 2008.「新生リビアの実像—レンティア国家論に基づく—考察」『日本中東学会年報』24(1): 167-189.

細井長 2005.『中東の経済開発戦略』ミネルヴァ書房.

マラサート、M. 1985.『エネルギーの政治経済学』村岡俊三・佐藤秀夫訳 有斐閣.  
(Massarrat, M. 1980. *Weltenergieproduktion und Neuordnung der Weltwirtschaft: die Weltarbeitsteilung und die Neuverteilung des Reichtums in der Welt*. Frankfurt am Main; New York: Campus.)

松井謙一郎 2009.「中南米地域の郷里送金とオランダ病」『国際金融』(1198): 46-56.

松井謙一郎 2012.「新興国の産業連関分析③ (インド・フィリピン) —郷里送金のオランダ病の視点から—」『国際金融』(1236): 46-54.

松尾昌樹 2004.「レンティア国家論と湾岸諸国の「民主化」」『現代の中東』(37): 19-31.

——2010. 『湾岸産油国：レンティア国家のゆくえ』 講談社.

水島多喜男 2008. 「変容するレンティア国家：湾岸アラビア諸国における民主化の理解をめぐって」 福田安志編『湾岸、アラビア地域における社会変容と政治システム—GCC諸国、イラン、イエメン』 アジア経済研究所.

武藤幸治 1996. 「エジプト輸出産業の実態調査について」 『現代の中東』 (21): 98-108.

——1998. 「市場経済移行下のエジプト製造業」 『現代の中東』 (25): 49-62.

山田俊一 1990. 「外生ショックと途上国の政策反応—エジプト及びトルコの比較—」 堀内昭義編『国際経済環境と経済調整』 研究双書 No.395 アジア経済研究所.

——1996. 「エジプトの民営化における政治経済論争」 『現代の中東』 (21): 2-22.

——1997. 「エジプトの金融制度と自由化」 堀内昭義・山田俊一編『発展途上国の金融制度と自由化』 研究双書 No.475 アジア経済研究所.

——2003. 「エジプトの為替レート制度」 三尾寿幸編『金融政策レジームと通貨危機—開発途上国の経験と課題—』 アジア経済研究所.

——2007. 「エジプトの開発戦略と貿易政策」 山田俊一編『エジプトの開発戦略と FTA政策』 研究双書 No.542 アジア経済研究所.

山本恭久 2010. 「中東アラブ諸国における民間部門の発展へのマクロ経済的課題」 土屋一樹編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』 研究双書 No.590 アジア経済研究所.

横山久 1987. 「輸出主導工業化論と『オランダ病』」 『アジア経済』 28(10): 30-39.

Abdel-Khalek, Gouda. 2002. “Structural Reform of Dutch Disease? On the Macroeconomic Effects of ERSAP.” *L’Egypte Contemporaine*, (93): 5-53.

Acosta, Pablo A., Emmanuel K. K. Lartey, and Federico S. Mandelman. 2009. “Remittances and the Dutch Disease.” *Journal of International Economics*, (79): 102-116.

- Algieri, Bernardina. 2011. "The Dutch Disease: Evidences from Russia." *Economic Change and Restructuring*, (44): 243-277.
- Amin, G. 1987. "Adjustment and Development: the Case of Egypt." In *Adjustment Policies and Development Strategy in the Arab World*, ed. S. EL-Naggar, 92-116. Washington: International Monetary Fund.
- 1995. *Egypt's Economic Predicament: a Study in the Interaction of External Pressure, Political Folly, and Social Tension in Egypt, 1960-1990*. Leiden; New York: E.J. Brill.
- Amuedo-Dorantes, Catalina and Susan Pozo. 2004. "Workers' Remittances and the Real Exchange Rate: A Paradox of Gifts." *World Development*, 32(8): 1407-1417.
- Amuzegar, Jahangir. 1998. *Managing the Oil Wealth: OPEC's Windfalls and Pitfalls*. London: I. B. Tauris
- Auty, Richard M. 1990. *Resource-Based Industrialization: Sowing the Oil in Eight Developing Countries*. New York: Oxford University Press.
- Auty, Richard M. 1994. "Industrial Policy Reform in Six Large Newly Industrializing Countries: The Resoucee Curse Thesis." *World Development*, 22 (1): 11-26.
- Auty, Richard M. 2001. "The Political State and the Management of Mineral Rents in Capital-Surplus Economies: Botswana and Saudi Arabia." *Resources Policy*, (27): 77-86.
- Auty, Richard M. 2007. "Natural Resources, Capital Accumulation and the Resource Curse." *Ecological Economics*, (61): 627-634.
- Auty, R. and A. Warhurst. 1993. "Sustainable Development in Mineral Exporting Economies." *Resources Policy*, (19): 14-29.
- Auty, R. and A. Gelb. 1986. "Oil Windfalls in a Small Parliamentary Democracy: Their Impact on Trinidad and Tobago." *World Development*, 14(9): 1161-1175.

- Auty, Richard M. and Alan H. Gelb. 2000. "Political Economy of Resource Abundant States." Paper prepared for the Annual Bank Conference on Development Economics, Paris, June 2000.
- Ayubi, Nazih. 1997. "Etatisme Versus Privatization: The Changing Economic Role of the State in Nine Arab Countries." In *Economic Transition in the Middle East: Global Challenges and Adjustment Strategies*, ed. Heba Handoussa. 125-166. Cairo: the American University in Cairo Press.
- Bayangos, Veronica and Karel Jansen. 2011. "Remittances and Competitiveness: The Case of the Philippines." *World Development*, 39(19): 1834-1846.
- Beblawi, Hazem and Giacomo Luciani, eds. 1987. *The Rentier State*. London; New York: Croom Helm.
- Beblawi, Hazem. 1987. "The Rentier State in the Arab World." In *The Rentier State*, eds. Beblawi, Hazem and Giacomo Luciani. 49-62. London; New York: Croom Helm.
- Benjamin, Nancy C. 1990. "Investment, the Real Exchange Rate, and Dutch Disease: A Two-Period General Equilibrium Model of Cameroon." *Journal of Policy Modeling*, 12(1): 77-92.
- Benjamin, Nancy C., Shantayanan Devarajan, and Robert J. Weiner. 1989. "The 'Dutch' Disease in a Developing Country: Oil Reserves in Cameroon." *Journal of Development Economics*, (30): 71-92.
- Benjamin, N.C., S. Devarajan, and R. J. Weiner. 1986. "Oil Revenues and the 'Dutch Disease' in a Developing Country: Cameroon." *OPEC Review*, (10): 143-163.
- BIS. *BIS Effective Exchange Rate Indices*. <http://www.bis.org/statistics/eer/> Geneva: Bank for International Settlements
- Borensztein, E, J. De Gregorio, and J-W. Lee. 1998. "How does Foreign Direct Investment Affect Economic Growth?" *Journal of International Economics*, (45): 115-135.

- BP. *Statistical Review of World Energy 2014*. London: BP
- Bruckner, Markus. 2010. "Natural Resource Dependence, Non-Tradables, and Economic Growth." *Journal of Comparative Economics*, (38): 461-471.
- Central Agency for Public Mobilization and Statistics (CAPMAS), Arab Republic of Egypt. Various issues, *The Statistical Yearbook*. Cairo: Central Agency for Public Mobilization and Statistics.
- CBE (Central Bank of Egypt). Various issues. *Annual Report*. Cairo: Central Bank of Egypt.
- Chao, C.-C., B. R. Hazari, J. P. Laffargue, P. M. Sgro, and E. S. H. Yu. 2006. "Tourism, Dutch Disease and Welfare in an Open Dynamic Economy." *The Japanese Economic Review*, 57(4): 501-515.
- Choudhury, Masudul Alam. 1988. "Labor Migration to the Arab Gulf Region in the Nineteen-Eighties." In *Essays on the Economic History of the Middle East*, eds. Kedourie, Elie and Sylvia G. Haim. 157-176. London: F. Cass.
- Copeland, B. 1991. "Tourism, Welfare and De-industrialization in a Small Open Economy." *Economica*, (58): 515-529.
- Corden, W. M. 1984. "Booming Sector and Dutch Disease Economics: Survey and Consolidation." *Oxford Economic Papers*, (36): 359-380.
- Corden, W. M. and Neary, P. J. 1982. "Booming Sector and Deindustrialization in a Small Open Economy." *The Economic Journal*, (92): 825-848.
- Cordesman, Anthony H. 2003. *Saudi Arabia Enters the Twenty-First Century: The Political, Foreign Policy, Economic, and Energy Dimensions*. Westport, Conn.: Praeger.
- Darrat, Ali. F. 1984. "The Money Demand Relationship in Saudi Arabia: An Empirical Investigation." *Journal of Economic Studies*, 11(3): 43-50.

- Darrat, Ali. F. 1985. "Inflation in Saudi Arabia: An Econometric Investigation." *Journal of Economic Studies*, 12(4): 41-51.
- Darrat, Ali. F. 1985. "The Money Demand Relationship in Saudi Arabia: An Empirical Investigation: Reply." *Journal of Economic Studies*, 12(5): 65-70.
- Darrat, Ali F. and M. Osman Suliman. 1990. "Impact of External Price Shocks on the Oil-Based Developing Economies." *Journal of Economic Studies*, 17(6): 36-49.
- Davis, Graham A. 1995. "Learning to Love the Dutch Disease: Evidence from the Mineral Economies." *World Development*, 23(19): 1765-1779.
- de Macedo, J. B. 1982. "Currency Diversification and Export Competitiveness: A Model of the Dutch Disease in Egypt." *Journal of Development Economics*, (11): 287-306.
- Dibooglu, Sel and Eisa Aleisa. 2004. "Oil Prices, Terms of Trade Shocks, and Macroeconomic Fluctuations in Saudi Arabia." *Contemporary Economic Policy*, 22(1): 50-62.
- Dissou, Yazid. 2010. "Oil Price Shocks: Sectoral and Dynamic Adjustments in a Small-open Developed and Oil-Exporting Economy." *Energy Policy*, (38): 562-572.
- Dobrynskaya, Victoria and Edouard Turkisch. 2010. "Economic Diversification and Dutch Disease in Russia." *Post-Communist Economies*, (22): 283-302.
- Dülgera, Fikret, Kenan Lopçub, Almıla Burgaç, and Esra Ballıa. 2013. "Is Russia Suffering from Dutch Disease? Cointegration with Structural Break." *Resources Policy*, (38): 605-612.
- Eastwood, R. K. and A. J. Venables. 1982. "The Macroeconomic Implications of a Resource Discovery in an Open Economy." *Economic Journal*, (92): 285-299.
- Echevarria, Cristina. 1997. "Changes in Sectoral Composition Associated with Economic Growth." *International Economic Review*, 38(2): 431-452.

- Egert, Balazs. 2005. "Equilibrium Exchange Rates in South Eastern Europe, Russia, Ukraine and Turkey: Healthy or (Dutch) Diseased?" *Economic Systems*, (29): 205-241.
- Egert, Balazs and Carol S. Leonard. 2008. "Dutch Disease Scare in Kazakhstan: Is it real?" *Open Economies Review*, (19): 147-165.
- Espinoza, Raphael and Abdelhak Senhadji. 2011. "How Strong are Fiscal Multipliers in the GCC? An Empirical Investigation." *IMF Working Paper*.
- Fardmanesh, Mohsen. 1991. "Dutch Disease Economics and the Oil Syndrome: An Empirical Study." *World Development*, 19(6): 711-717.
- Fardmanesh, Mohsen. 1991. "Terms of Trade Shocks and Structural Adjustment in a Small Open Economy: Dutch Disease and Oil Price Increases." *Journal of Development Economics*, (34): 339-353.
- Gelb, Alan. 1986. "Adjustment to Windfall Gains: a Comparative Analysis of Oil-exporting Countries." In *Natural Resources and the Macroeconomy*, eds. Neary, J. Peter and Sweder van Wijnbergen. 54-93. Oxford: Basil Blackwell
- Gelb, Alan. 1988. *Oil Windfalls: Blessing or Curse?* Washington: World Bank.
- Ghali, Khalifa H. 1997. "Government Spending and Economic Growth in Saudi Arabia." *Journal of Economic Development*, 22(2): 165-172.
- Ghamdi, Ahmad M. A. 1989. "Interest Rate and the Money Demand Function in Developing Countries: The Case of Saudi Arabia." *Pakistan Journal of Applied Economics*, 8(2): 167-177.
- GoldmanSachs. 2007. *The N-11: More Than an Acronym*.  
<http://www.goldmansachs.com/our-thinking/archive/archive-pdfs/brics-book/brics-c-hap-11.pdf> (2015年5月10日閲覧) .
- Gregory, R. G. 1976. "Some Implications of the Growth of the Mineral Sector." *Australian Journal of Agricultural Economics*, 20(2): 71-91.

- Hansen, Bent. 1991. *The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth, Egypt and Turkey*. New York: Oxford University Press.
- Harberger, Arnold C. 1983. "Dutch Disease – How much Sickness, how much Boon?" *Resources and Energy*, (5): 1-20.
- Handoussa, Heba, Mieko Nishimizu, and John M. Page, Jr. 1986. "Productivity Change in Egyptian Public Sector Industries after 'the Opening,' 1973-1979." *Journal of Development Economics*, (20): 53-73.
- Hasan, Maher and Hesham Alogeel. 2008. "Understanding the Inflationary Process in the GCC Region: The Case of Saudi Arabia and Kuwait." *IMF Working Paper*.
- Hasanova, Fakhri. 2013. "Dutch Disease and the Azerbaijan Economy." *Communist and Post-Communist Studies*, (46): 463-480.
- Harik, Iliya. 1992. "Subsidization Policies in Egypt: Neither Economic Growth Nor Distribution." *International Journal of Middle East Studies*, 24(3): 481-499.
- Harik, Iliya. 1997. *Economic Policy Reform in Egypt*. Gainesville: University Press of Florida.
- Hjort, Jonas. 2006. "Citizen Funds and Dutch Disease in Developing Countries." *Resources Policy*, (31): 183-191.
- Holzner, Mario. 2011. "Tourism and Economic Development: The Beach Disease?" *Tourism Management*, (32): 922-933.
- Ibarra, Carlos A. 2011. "Capital Flows and Real Exchange Rate Appreciation in Mexico." *World Development*, 39(12): 2080-2090.
- Ikram, Khalid. 1980. *Egypt: Economic Management in a Period of Transition*. Baltimore; London: Johns Hopkins University Press.
- . 2006. *The Egyptian Economy, 1952-2000: Performance, Policies, Issues*. London: Routledge.

- IMF 2009. *IMF Executive Board Concludes 2009 Article IV Consultation with Saudi Arabia*. Public Information Notice (PIN) No. 09/109. <https://www.imf.org/external/np/sec/pn/2009/pn09109.htm> (2015年5月10日閲覧) .
- IMF-GFS. Various issues, *Government Financial Statistics*. Washington: International Monetary Fund.
- IMF-IFS. Various issues, *International Financial Statistics*. Washington: International Monetary Fund.
- IMF-WEO. *World Economic Outlook Database*. <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx> Washington: International Monetary Fund.
- Jazayeri, Ahmad 1986. "Prices and Output in Two Oil-Based Economies: The Dutch Disease in Iran and Nigeria." *IDS Bulletin*, 17(4):14-21.
- Johany, Ali D., Michele Berne and J. Wilson Mixon Jr. 1986. *The Saudi Arabian Economy*. Surrey Hills: Croom Helm.
- Jones, Ronald W. 1965. "The Structure of Simple General Equilibrium Models." *Journal of Political Economy*, (73): 557-572.
- Kamas, Linda. 1986. "Dutch Disease Economics and the Colombian Export Boom." *World Development*, 14(9): 1177-1198.
- Kamin, Steve B. and John H. Rogers. 2000. "Output and the Real Exchange Rate in Developing Countries: an Application to Mexico." *Journal of Development Economics*, (61): 85-109.
- Khan, Mohsin S. and Carmen M. Reinhart. 1990. "Private Investment and Economic Growth in Developing Countries." *World Development*, 18(1): 19-27.
- Kilian, Lutz. 2008. "The Economic Effects of Energy Price Shocks." *Journal of Economic Literature*, 46(4): 871-909.

- Kutan, Ali M. and Wyzan, Michael L. 2005. "Explaining the Real Exchange Rate in Kazakhstan, 1996-2003: Is Kazakhstan Vulnerable to the Dutch Disease?" *Economic Systems*, (29): 242-255.
- Lartey, E. K. K., F. S. Mandelman and P. A. Asosta. 2008. "Remittances, Exchange Rate Regimes, and the Dutch Disease: A Panel Data Analysis." *Federal Reserve Bank of Atlanta, Working Paper*, 2008-12.
- LABORSTA. <http://laborsta.ilo.org/> Geneva: International Labour Organization.
- Lederman, Daniel and William F. Malony eds. 2007. *Natural Resources, Neither Curse nor Destiny*. Washington: World Bank
- Looney, Robert E. 1988a. "Oil Revenues and Viable Development." *American – Arab Affairs*, (27): 29-35.
- Looney, Robert E. 1988b. "Viability of Saudi Arabian Agriculture." *Food Policy*, (August 1988): 240-244.
- Looney, Robert E. 1988c. "Saudi Arabia's Fiscal Options: 1986-1992." *Socio-Economic Planning Sciences*, 22(3): 109-123.
- Looney, Robert E. 1989. "Saudi Arabia's Development Strategy: Comparative Advantage vs. Sustainable Growth." *Orient*, (30): 75-96.
- Looney, Robert E. 1991. "Diversification in a Small Oil Exporting Economy: The Impact of the Dutch Disease on Kuwait's Industrialization." *Resources Policy*, (17): 31-41.
- Looney, Robert E. 1992. "Real or Illusory Growth in an Oil-Based Economy: Government Expenditures and Private Sector Investment in Saudi Arabia." *World Development*, 20(9): 1367-1375.
- Luciani, Giacomo. 1995. "Resources, Revenues, and Authoritarianism in the Arab World: Beyond the Rentier State?" In *Political Liberalization and Democratization in the Arab World*, Brynen, eds. R., B. Khorany and P. Noble. 211-227. Boulder: Lynne Rienner Publishers.

- Mabro, Robert and Patrick O'Brien. 1970. "Structural Changes in the Egyptian Economy, 1937-1965." In *Studies in the Economic History of the Middle East: from the Rise of Islam to the Present Day*, ed. Cook, M. A. 412-427. London: Oxford University Press.
- Mahdavy, H. 1970. "The Patterns and Problems of Economic Development in Rentier States: The Case of Iran." In *Studies in the Economic History of the Middle East: From the Rise of Islam to the Present Day*, ed. Cook, M. A. 428-467. London: Oxford University Press.
- Mainguy, Claire. 2011. "Natural Resources and Development: The Gold Sector in Mali." *Resources Policy*, (36): 123-131.
- Majd, M. G. 1991. "The Oil Boom and Structural Transformation in the Sugar Industry of Iran." *Journal of Rural Studies*, 7(4): 397-409.
- McCormick, Barry and Jackline Wahba. 2000. "Overseas Employment and Remittances to a Dual Economy." *Economic Journal*, (110): 509-534.
- Mehrara, Mohsen and Kamran Niki Oskoui. 2007. "The Sources of Macroeconomic Fluctuations in Oil Exporting Countries: A Comparative Study." *Economic Modelling*, (24): 365-379.
- Mehrara, Mohsen. 2009. "Reconsidering the Resource Course in Oil-Exporting Countries." *Energy Policy*, (37): 1165-1169.
- Metwally, M. M. and A. M. M. Abdel Rahman. 1990. "The Demand for Money in the Economy of Saudi Arabia." *The Indian Economic Journal*, 38(1): 89-102.
- Ministry of Economy and Planning, Kingdom of Saudi Arabia. Various issues. *Development Plan*. Riyadh: Ministry of Economy and Planning.
- Ministry of Economy and Planning, Kingdom of Saudi Arabia. Various issues. *Plan Achievements*. Riyadh: Ministry of Economy and Planning.

- Mikesell, Raymond F. 1997. "Explaining the Resource Curse, with Special Reference to Mineral-Exporting Countries." *Resources Policy*, 23(4): 191-199.
- Murphy, Kevin M., Andrei Shleifer, and Robert W. Vishny. 2001. "Industrialization and the Big Push." *Journal of Political Economy*, 97(5): 1003-1026.
- NBE(National Bank of Egypt). Various issues, *Economic Bulletin*. Cairo: National Bank of Egypt.
- Neary, J. Peter. 1982. "Intersectoral Capital Mobility, Wage Stickiness, and the Case for Adjustment Assistance." In *Import Competition and Response*, ed. Bhagwati, Jagdish N. 39-71. Chicago: University of Chicago Press.
- Neary, J. Peter. 1985. "Real and Monetary Aspects of the 'Dutch Disease.'" In *Structural Adjustment in Developed Open Economies*, eds. Jungenfelt, Karl and Douglas Hague. 357-380. Basingstoke: Macmillan.
- Neary, J. Peter and Sweder van Wijnbergen, eds. 1986. *Natural Resources and the Macroeconomy*. Oxford: Basil Blackwell.
- Niblock, Tim. 2007. *The Political Economy of Saudi Arabia*. New York: Routledge.
- Nyoni, Timothy S. 1998. "Foreign Aid and Economic Performance in Tanzania." *World Development*, 26(7): 1235-1240.
- OECD. 2010. *Perspectives on Global Development 2010: Shifting wealth*. Paris: OECD
- Olusi, J. O. and M. A. Olagunju. 2005. "The Primary Sectors of the Economy and the Dutch Disease in Nigeria." *The Pakistan Development Review*, 44(2): 159-175.
- Oomes, Nienke and Katerina Kalcheva. 2007. "Diagnosing Dutch Disease: Does Russia Have the Symptoms?" *IMF Working Paper*.
- Pegg, Scott. 2010. "Is there a Dutch Disease in Botswana?" *Resources Policy*, (35): 14-19.

- Poghosyan, Tigran. 2010. "Determinants of the Foreign Exchange Risk Premium in the Gulf Cooperation Council Countries." *IMF Working Paper*.
- Ramady, Mohamed A. 2005. *The Saudi Arabian Economy: Policies, Achievements, and Challenges*. New York: Springer.
- Raju, Sudhakar S. and Alberto Melo. 2003. "Money, Real Output, and Deficit Effects of Coffee Booms in Colombia." *Journal of Policy Modeling*, (25): 963-983.
- Raphaeli, Nimrod. 2003. "Saudi Arabia: A Brief Guide to its Politics and Problems." *Middle East Review of International Affairs*, 7(3): 21-33.
- Richards, Alan and John Waterbury. 2008. *A Political Economy of the Middle East, 3<sup>rd</sup> ed.* Boulder, Colo.: Westview Press.
- Roemer, Michael. 1985. "Dutch Disease in Developing Countries: Swallowing Bitter Medicine." In *The Primary Sector in Economic Development*, ed. Mats Lundahl. 234-252. London: Croom Helm.
- Roland, Gérard. 2006. "The Russian Economy in the Year 2005." *Post-Soviet Affairs*, (22): 90-98.
- SAMA (Saudi Arabia Monetary Agency). 2010. *46th Annual Report*. Riyadh: Saudi Arabia Monetary Agency.
- Saadi-Sedik, Tahsin and Martin Petri. 2006. "To Smooth or Not to Smooth – The Impact of Grants and Remittances on the Equilibrium Real Exchange Rate in Jordan." *IMF Working Paper*.
- Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner. 1997. "Natural Resource Abundance and Economic Growth." *Harvard Institute of Economic Research Discussion Paper*, No. 517.
- Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner. 1999. "The Big Push, Natural Resource Booms and Growth." *Journal of Development Economics*, (59): 43-76.

- Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner. 2001. "Natural Resources and Economic Development The Curse of Natural Resources." *European Economic Review*, (45): 827-838.
- Scherr, Sara J. 1989. "Agriculture in an Export Boom Economy: A Comparative Analysis of Policy and Performance in Indonesia, Mexico and Nigeria." *World Development*, 17(4): 543-560.
- Shafaeddin, Mehdi. 1988. "Agricultural Price Policies and the Oil Boom: Wheat and Meat in Iran, 1962-78." *Food policy*, 13(2): 185-198.
- Shafik, Nemat. 1999. "Multiple Trade Shocks and Partial Liberalization: Dutch Disease and the Egyptian Economy." In *Trade Shocks in Developing Countries Volume 1: Africa*, eds. Collier, Paul and Jan Gunning. 448-484. New York: Oxford University Press.
- Sheng, Li. 2011. "Taxing Tourism and Subsidizing Non-Tourism: A Welfare-Enhancing Solution to 'Dutch Disease'?" *Tourism Management*, (32): 1223-1228.
- Struthers, John J. 1990. "Nigerian Oil and Exchange Rates: Indicators of 'Dutch Disease.'" *Development and Change*, (21): 309-341.
- Tripp, Charles and Roger Owen, eds. 1989. *Egypt Under Mubarak*. London: Routledge.
- Torvik, Ragnar. 2001. "Learning by Doing and the Dutch Disease." *European Economic Review*, (45): 285-306.
- Usui, Norio. 1995. "Policy Adjustments in Indonesia during the Oil Export Boom: A Few Puzzles in its Fiscal and Monetary Policies." *The Technical Bulletin of Faculty of Horticulture, Chiba University*, (49): 223-231.
- Usui, Norio. 1996. "Policy Adjustments to the Oil Boom and their Evaluation: The Dutch Disease in Indonesia." *World Development*, 24(5): 887-900.
- Usui, Norio. 1997. "Dutch Disease and Policy Adjustments to the Oil Boom: A Comparative Study of Indonesia and Mexico." *Resource Policy*, 23(4): 151-162.

- UNCOMTRADE (*Commodity Trade Statistics Database*). <http://comtrade.un.org/> New York: United Nations.
- UNSD (United Nations Statistics Division). *National Accounts Main Aggregates Database*. <http://unstats.un.org/unsd/snaama/Introduction.asp> New York: United Nations.
- van Wijnbergen, Sweder. 1984a. "The Dutch Disease: A Disease After All?" *Economic Journal*, (94): 41-55.
- van Wijnbergen, Sweder. 1984b. "Inflation, Employment, and the Dutch Disease in Oil-Exporting Countries: a Short-Run Disequilibrium Analysis." *Quarterly Journal of Economics*, (99): 233-250.
- Wahba, Mourad. 1994. *The Role of the State in the Egyptian Economy, 1945-1981*. Reading: Ithaca Press.
- Waterbury, John. 1983. *The Egypt of Nasser and Sadat: the Political Economy of Two Regimes*. Princeton: Princeton University Press.
- Waterbury, John. 1990. "The Political Context of Public Sector Reform and Privatization in Egypt, India, Mexico, and Turkey." In *The Political Economy of Public Sector Reform and Privatization*, eds. Suleiman, Ezra N. and John Waterbury. 293-318. Boulder: Westview Press.
- Wilson, Rodney. 1979. "Egypt: the Ghost of Malthus Lingers on." In *The Economies of the Middle East*, ed. Wilson, Rodney. 20-39. London: the Macmillan Press Ltd.
- Wilson, Rodney. 1979. "Saudi Arabia: Enigmas of a Rentier Economy." In *The Economies of the Middle East*, ed. Wilson, Rodney. 40-53. London: the Macmillan Press Ltd.
- Wilson, Rodney J. A. 1985. "Egypt's Exports: Supply Constraints and Marketing Problems." *British Society for Middle Eastern Studies*, 12(2): 135-156.
- Wilson, Rodney. 2004. *Economic Development in Saudi Arabia*, New York: Routledge Curzon.

Yates, Douglas A. 1996. *The Rentier State in Africa: Oil Rent Dependency and Neocolonialism in the Republic of Gabon*. Trenton, NJ: Africa World Press.